

# 公共図書館の選書業務における選書ツールの研究

筑波大学  
図書館情報メディア研究科  
2019年2月

木下 朋美



# 概要

## 公共図書館の選書業務における選書ツールの研究

図書館の業務の1つに選書業務がある。公共図書館の選書業務においては直接選択と間接選択が主に用いられている。直接選択とは実物の資料を手にとって選択する方法であり、間接選択とは出版物リストや書評などの各種のツールをもとに選択する方法である。

日本の公共図書館においては間接選択の情報源として書評誌、新聞の書評欄、出版社の新刊情報や取次などが作成する週刊の新刊リストなどがある。週刊の新刊リストの例として、日本出版販売株式会社『ウィークリー出版情報』や図書館専門の書籍流通業者である株式会社図書館流通センター（略称：TRC）『週刊新刊全点案内』が挙げられる。

本研究の目的は日本の公共図書館における選書ツールの役割を明らかにすることである。前述したように選書業務の選択方法には直接選択と間接選択の2つの方法があり、両方を合わせて選書業務を行うことが望ましいと指摘されている。しかし多くの日本の公共図書館は、主に間接選択で選書業務を行っている。本研究では間接選択の中核をなす選書ツールの1つである株式会社図書館流通センター『週刊新刊全点案内』を取り上げ、『週刊新刊全点案内』の作成過程や掲載されている情報の網羅性と傾向、図書館員が『週刊新刊全点案内』をはじめとした選書ツールをどのように使用して選書業務を行っているかを検討し、日本の公共図書館の選書業務における選書ツールの役割を明らかにする。

公共図書館の選書業務をめぐっては、理論としての選書研究や図書館職員による選書の実践報告は現在まで多く発表されてきた。しかし間接選択に使われる選書ツールの具体的な内容や作成過程、選書ツールの位置づけについて論じた学術的研究はなかった。本研究では公共図書館の選書業務における選書ツールの役割を明らかにするために、5つの研究課題を設定した。

研究課題1：図書館情報学分野の文献調査によって、選書の歴史的展開を明らかにする。

研究課題2：選書ツール作成会社が選書ツールを作成する過程を明らかにする。

研究課題 3：選書ツールに掲載されている情報の網羅性および掲載の傾向を明らかにする。

研究課題 4：公共図書館が実践として行っている選書業務の実態を明らかにする。

研究課題 5：公共図書館の選書業務における選書ツールの位置づけを明らかにする。

研究課題 1 では選書ツールについて検討するための基盤として、アメリカと日本における選書の歴史的展開を文献調査によって確認した。研究課題 2 では選書ツール作成会社として株式会社図書館流通センターを研究対象とし、インタビュー調査によって TRC MARC や『週刊新刊全点案内』が作成される過程を調査した。研究課題 3 では『週刊新刊全点案内』と Amazon のデータベースとの比較調査によって『週刊新刊全点案内』に掲載された新刊情報の網羅性と掲載の傾向を検討した。研究課題 4 では関東の X 県の 37 館の公共図書館を対象としたインタビュー調査によって、公共図書館の選書業務の実態を調査した。研究課題 5 では研究課題 4 と同じ X 県の公共図書館から 6 館の図書館を対象としてインタビュー調査を実施した。この 6 館は『週刊新刊点案内』を主な選書ツールとして使用している。調査から公共図書館の選書業務における『週刊新刊全点案内』の位置づけを分析した。以上の 5 つの研究課題を明らかにすることによって、公共図書館における選書ツールの役割を検討した。

第 1 章では研究背景と目的、先行研究、研究課題と意義、研究方法について述べた。

第 2 章ではアメリカと日本における選書の歴史的展開を文献調査によって調査した。アメリカにおける選書は自然向上論から始まった。フィクション論争を経て台頭した要求論が 1950 年代に衰退してからは目的論が主流となり、現在では両者のバランスが必要だとする意見が多い傾向にあった。日本における選書についてみると、戦前の公共図書館は思想善導に基づく「良書」を中心に選書していたという考え方が一般的だった。しかし太平洋戦争開戦までは資料の価値を重視する論考ばかりではなく、利用者の要求を重視する論考や価値と要求の折り合いを追求した論考も存在していた。

戦後、1963 年に刊行された『中小都市における公共図書館の運営』で貸出を重視する選書が主張された。その後 1970 年の『市民の図書館』で市民の要求に応える選書が提唱された。1980 年代から 1990 年代にかけて価値と要求の統一の試み、目的論の提唱、利用者の要求に応える選書の主張、「制限的要求論」と「絶対的要求論」の区分による主張などが展開された。2000 年代には新たな学術的な理論はなかった。

第3章では株式会社図書館流通センターのインタビュー調査から、TRC MARC および『週刊新刊全点案内』の作成過程を明らかにした。また『週刊新刊全点案内』と Amazon のデータベースの比較調査から、『週刊新刊全点案内』に掲載されている情報の網羅性と掲載の傾向を分析した。インタビュー調査の結果、株式会社図書館流通センターは原則として出版物全点の MARC を作成していた。そして過去の図書館の購入状況などから図書館が購入する書籍を予想して確実に図書館に届ける仕組みを構築していた。Amazon データベースとの比較調査の結果『週刊新刊全点案内』における新刊書籍の掲載割合は 60.2%であった。しかしサンプル全体の 39.8%を占める「掲載されていない書籍」には株式会社図書館流通センターが掲載しないと明示しているものや、掲載されていない合理的な理由がわかるもの、調査で用いたデータベースの仕様によるノイズの混入などが含まれていた。そのためサンプルとして抽出した書籍 485 件のうち、96.7%の書籍について掲載・非掲載の整合性を確認できた。この結果から『週刊新刊全点案内』は「図書館に特化した新刊情報」という点からみると、網羅性が高く偏りが少ない選書ツールであった。

第4章では公共図書館の選書業務の実態を、関東の X 県の公共図書館 37 館を対象としたインタビュー調査から明らかにした。調査の結果、以下の点が明らかになった。まず 37 館中 18 館で収集方針・選択基準が作成されており、10 館では明文化はされていないが慣習的な方針を持っていた。次に 33 館が日常的な選書にカタログを主に使用すると回答し、33 館中 30 館の図書館が『週刊新刊全点案内』を使用すると回答した。そして予算内での図書の選択・購入と利用者の要求の高い図書の選択は選書会議の有無とは関係なく重視されていた。そしてリクエストは購入で応えることよりも図書館間相互貸借によって資料を提供することが重視され、購入による資料提供は資料が「高額である」ことを理由に応えられない傾向が強かった。最後に、選書会議を行なう図書館では全員でカタログを回覧して選書することが多かった。そして選書会議を行っていない図書館では選書業務が選書担当者に任される傾向が強かった。

第5章では第4章と同じく X 県において『週刊新刊全点案内』を選書業務に使用している 6 館の公共図書館を対象としたインタビュー調査を実施した。インタビューから公共図書館が『週刊新刊全点案内』などの選書ツールをどのように位置づけて選書業務を行っているか検討した。調査の結果、図書館の規模に関わらず公共図書館は『週

刊新刊全点案内』を最も重要な選書ツールと認識していた。しかしどの図書館においても『週刊新刊全点案内』以外のツールを補助的に使用して多角的に情報を集めて選書に取り組んでいた。また『週刊新刊全点案内』や株式会社図書館流通センターのサービスは、選書、発注、納品という３点において公共図書館にとって有益な存在であった。また、予算の減少や人員不足が選書業務の課題として挙げられている中で、公共図書館は『週刊新刊全点案内』や株式会社図書館流通センターのツールを使用することで少ない労力で選書業務が可能となっていた。大規模館では多くの資料を購入しなければいけない状況のなかで、選書から発注、納品まで行える株式会社図書館流通センターのサービスが業務効率化に役立っていた。そして小規模館は限られた職員数や、書店が無く情報が少ない中で選書しなければいけない状況があった。しかしその状況を『週刊新刊全点案内』に掲載されている多彩な情報や、他業務の合間に選ぶことができる間接選択の長所を活用して補っていた。

第６章では５つの研究課題を検討し、株式会社図書館流通センター『週刊新刊全点案内』を例に日本の公共図書館の選書業務における選書ツールの役割を検討した。結論として言えることは次の４点である。

1. 選書ツールおよび選書ツールから発注した図書が MARC とともに装備済みで納品されるシステムは、選書業務において最も重要視される選書業務の中核的な情報源の役割を担っていた。このことは株式会社図書館流通センターの『週刊新刊全点案内』を選書業務に使用している図書館に対する調査から導かれた。
2. 公共図書館は特定の選書ツールを中核的な情報源としていたが、多様な選書ツールおよび情報源を使用して多角的な視点から情報を集めていた。このことは本研究の調査対象である X 県の公共図書館の選書実践調査から導かれた。
3. 選書ツールは、選書ツールと納品システムを通して、選書から発注、納品までの図書館の選書業務と組織化業務の一部としての役割を担っていた。このことは株式会社図書館流通センターの『週刊新刊全点案内』を選書業務に使用している図書館に対する調査から導かれた。
4. 選書ツールは図書館の規模にかかわらず、職員のサポートシステムとしての役割を担っていた。予算減少や人員不足が課題として挙げられているなかで、公共図書館は

選書ツールを使用することで少ない労力で選書業務が可能となっていた。このことは『週刊新刊全点案内』を選書に使用している図書館への調査から導かれた。

本研究は日本の公共図書館の選書業務における選書ツールの役割を実証的に解明した。本研究において間接選択で使用する選書ツールの実態と選書業務における役割を実証的に明らかにしたことで、今後は間接選択を前提とした新たな視点から選書研究の遂行が可能となる。

# Abstract

## Research on the Selection Tools used by Public Libraries in their Book Selection Practices

The selection of books is one of the most important tasks that libraries undertake. Public libraries tend to use two methods: direct selection and indirect selection. Direct selection is obtaining books by direct inspection and purchase, whereas indirect selection is selecting books using tools such as publication lists and book reviews.

As sources for indirect selection, public libraries in Japan use review magazines, book review columns in newspapers, newly published information provided by publishers, and weekly lists of new publications prepared by wholesale booksellers. Examples of weekly lists of new publications include *Weekly Publication Information* from NIPPON SHUPPAN HANBAI INC. and *SHUKAN SHINKAN ZENTEN ANNAI* (*Weekly All New Books Guidance*, hereinafter referred to as SSZA) provided by the TRC Library Service Inc. (TRC).

The purpose of this research is to clarify the role of selection tools in Japanese public libraries. It has been claimed that conducting selection by combination of direct and indirect selection is preferable. However, in reality, public libraries in Japan tend to use indirect selection exclusively. This close examination of the SSZA, a core tool for indirect selection, revealed editing processes and the comprehensiveness of its coverage and trends, and elucidates roles of selection tools as used by Japanese public libraries.

Some researchers and librarians have published theoretical studies and practical reports on selection tasks in public libraries. However, there has been so far no academic research investigating the actual nature of the tools employed for indirect selection, the editing process, or the positioning of the selection tool.



Therefore, in this study, I set five Research Questions for identifying the roles of selection tools in the selections made by public libraries.

Research Question 1: To clarify the historical development of selection via a survey of the library and information science literature.

Research Question 2: To clarify the process of how companies create selection tools.

Research Question 3: To clarify the completeness of the information available in selection tools and trends in their publication.

Research Question 4: To clarify how public libraries conduct selection in practice.

Research Question 5: To clarify the positioning of the tools used in the selection process at public libraries.

For Research Question 1, for obtaining examination basis, I investigated the historical developments in book selection in the United States and Japan by means of a literature research. For Research Question 2, I examined the process of making TRC's MARC (MACHine-Readable Catalogs) and SSZA by interviewing TRC, a selection tool creation company.

In Research Question 3, I evaluated the comprehensiveness of new publication information and the tendency of the SSZA by comparing them with Amazon's database. For Research Question 4, I investigated 37 public libraries in X Prefecture in the Kanto Area by means of interviews. In Research Question 5, I conducted interviews with six public libraries in the same area that use SSZA as their main selection tool. I then analyzed the position of the SSZA in book selections made by public libraries.

Chapter 1 explains the background and purpose of the research, previous studies, the subject and significance of the research, and the research method.

Chapter 2 investigates the historical developments of book selection in the United States and Japan via a literature survey. Selection in the United States began with the natural improvement theory, but the demand theory has become

the mainstream, and the current consensus is that a balance between the two is necessary. Regarding selection in Japan, it is often believed that prewar public libraries' selections consisted of ideologically correct "approved books." However, until the start of the Pacific War, a balance existed between what the people and the government wanted.

After the Pacific War, *Management of Public Libraries in Medium and Small Cities*, published in 1963, argued for selection focusing on readers' wishes. Subsequently, *The Citizens' Library*, published in 1970, proposed that selection should respond to citizens' needs. From the 1980s to the 1990s, several discussions developed. There were attempts to unify value and demand, the advocacy of objective theory, arguments about selections responding to user's requests, and claims made based on the classifications of "restrictive requirement theory" and "absolute requirement theory." On the other hand, in the 2000s, there was no academic theory of these subjects.

In Chapter 3, I elucidate the process of making MARC versions of the TRC and the SSZA through interviews with TRC. I analyze the comprehensiveness and publication trends of the information posted by the SSZA based on a comparative survey of Amazon's Database and the SSZA. The interviews revealed that TRC makes MARC versions of all publications in principle, and that they have constructed a mechanism for reliably delivering books based on purchase histories acquired by libraries.

The comparative survey showed newly published books posted on SSZA to be only 60.2% of Amazon's database. The "missing" books (39.8% of the sample) were types that TRC clearly states that they do not, items with rational reasons for not being posted and others in foreign languages. Therefore, using 485 samples, I confirmed that the SSZA was 96.7% consistent in its postings of books. This result suggests that SSZA is a selection tool with high comprehensiveness and little bias in its information provided to libraries.

Chapter 4 clarifies the actual state of book selection in public libraries from interviews at 37 public libraries in X Prefecture in Kanto. The results of the survey revealed the following. Firstly, 18 of 37 libraries had their own collection policies and selection criteria, and 10 had no explicit arrangement conducted under a set policy.

Secondly, 33 libraries responded that they mainly used catalogs for everyday selections, and 30 libraries picked the SSZA as their tool. Thirdly, selection and purchase within the budget and on the insistence of users were mostly respected in and out of the selection meetings. Fourthly, requests from users were preferably taken care by inter-library loans rather than by purchases. When libraries cannot respond to users' requests, the reason given is that of budgetary restrictions. Finally, at libraries that hold selection meetings, all the staff members frequently pass the catalogs around before selecting books, whereas at libraries that do not hold such meetings, the person in charge almost always takes responsibility for making the selections.

In Chapter 5, I conducted interviews, as in Chapter 4, at six public libraries that use the SSZA or similar publications for selection, and examined how public libraries use their selection tools. The results showed that, regardless of the size of the library, they viewed the SSZA as their most important selection tool. However, every library also adopted a wide range of supplementary tools and collected other information to help them make their selections. The SSZA and the services provided by TRC were useful for public libraries in the three areas of selection, ordering and delivery. With the aid of the SSZA and TRC, the task of selection was made easier, despite current budget cuts and personnel shortages. When larger libraries need to buy a greater number of materials, the TRC's services assisted with conducting the selection, ordering, and delivery. On the other hand, in small libraries with limited staff numbers and little access to bookstores and information for selection, the wide and diverse information provided by the SSZA

eases the pressure on the staff. The chief advantage of indirect selection is that it allows staff to carry out selection quickly and easily.

Chapter 6 reviews the five research questions, and taking the SSZA as an example, I examined the role of selection tools at Japanese public libraries.

My conclusions center on the following four points.

1. Both the selection tool and the system by which books ordered through the selection tool are delivered equipped with MARC, and which act as core information sources, are regarded as the most important for selection. This conclusion was derived from a survey of libraries that use the TRC's SSZA for book selection.

2. Public libraries use specific selection tools as core information sources, but still complement them from multilateral perspectives with a range of other information sources. This was derived from my investigation of book selection at public libraries in X Prefecture.

3. The selection tools take care of the selection task, which is part of the process that extends from order to delivery. This information was acquired from surveys of libraries that use the SSZA.

4. Regardless of the size of the library, the selection tools ease pressure on the staff. At public libraries that face problems such as budget cuts and personnel shortages, book selection tools make it possible to perform this task with much less effort. This information was obtained from a survey of libraries that use the SSZA to make their selections.

In this study I empirically clarified the actual situation and the role of book selection tools at Japanese public libraries. This empirical elucidation paves the way to embarking on a study of selection from the new viewpoint of presuming mainly indirect selection in the future.

# 目次

概要 .....	i
Abstract.....	vi
第 1 章 序論 .....	1
1.1 研究背景と目的 .....	1
1.1.1 公共図書館と選書業務.....	1
1.1.2 日本における公共図書館の選書を取り巻く構図 .....	2
1.1.3 選書業務の実際 .....	3
1.1.4 研究対象 .....	12
1.1.5 研究目的 .....	16
1.2 用語規定 .....	17
1.2.1 選書 .....	17
1.2.2 選書論.....	17
1.2.3 選書ツール .....	18
1.3 先行研究 .....	19
1.3.1 日本の公共図書館における選書に関する先行研究 .....	19
1.3.2 出版流通と図書館に関する先行研究 .....	20
1.3.3 公共図書館の選書実践の実態分析に関する先行研究 .....	22
1.3.4 直接選択と間接選択の選書方法に関する先行研究 .....	22
1.4 研究課題と意義 .....	23
1.4.1 本研究の課題 .....	23
1.4.2 本研究の意義 .....	24
1.5 研究方法 .....	25
1.6 論文の構成と概要 .....	26
第 2 章 選書の歴史的展開 .....	34
2.1 本章の目的 .....	34
2.2 研究対象と方法 .....	34

2.3	選書の歴史的展開：アメリカの場合 .....	37
2.3.1	選書論の起源と要求論の台頭 .....	37
2.3.2	要求論から目的論へ .....	40
2.3.3	第二次世界大戦後から近年の選書論 .....	45
2.4	選書の歴史的展開：日本の場合 .....	47
2.4.1	明治期から第二次世界大戦終結までの選書 .....	48
2.4.2	戦後以降の選書 .....	55
2.5	第2章まとめ .....	67
第3章	選書ツール作成会社に対する調査 .....	76
3.1	本章の対象と目的 .....	76
3.2	『週刊新刊全点案内』 .....	76
3.2.1	「新刊急行ベル」 .....	77
3.2.2	「ストック・ブックス」と「新継続」 .....	79
3.2.3	『週刊新刊全点案内』に対する本研究での視点 .....	79
3.3	インタビュー方法と対象 .....	80
3.4	質問項目 .....	80
3.5	『週刊新刊全点案内』を用いたデータ調査の概要 .....	82
3.5.1	調査概要と方法 .....	82
3.5.2	調査手順 .....	83
3.6	インタビュー調査結果 .....	83
3.6.1	TRC MARC と『週刊新刊全点案内』の関係 .....	84
3.6.2	『週刊新刊全点案内』に書誌情報が載る過程 .....	85
3.6.3	「新刊急行ベル」のグループ分けおよび掲載される書籍の選定方法 .....	86
3.6.4	「ストック・ブックス」掲載書籍の判断基準および方法 .....	91
3.6.5	採用と求める人材 .....	96
3.6.6	他社との交流 .....	97
3.6.7	学校図書館事業 .....	100
3.7	データ比較調査結果 .....	100
3.7.1	単純集計結果 .....	100

3.7.2	掲載されていなかった書籍 .....	101
3.7.3	出版社による掲載状況 .....	103
3.8	考察 .....	104
3.8.1	インタビュー調査のまとめ .....	104
3.8.2	新刊書の『週刊新刊全点案内』への掲載状況 .....	108
3.9	第3章まとめ .....	115
第4章	公共図書館の選書実践調査 .....	120
4.1	本章の目的 .....	120
4.2	インタビューの方法と対象 .....	120
4.3	質問項目 .....	120
4.4	調査結果 .....	122
4.4.1	職員数と予算規模 .....	123
4.4.2	資料収集方針の有無とその内容 .....	124
4.4.3	日常的な選書業務の過程 .....	128
4.4.4	利用者からのリクエスト .....	137
4.4.5	資料の除籍 .....	140
4.5	各質問項目における考察 .....	142
4.5.1	調査対象館の規模 .....	142
4.5.2	収集方針と選書基準 .....	143
4.5.3	日常的に行っている選書業務 .....	144
4.5.4	リクエスト件数とその対応 .....	147
4.5.5	除籍のプロセスと選択基準 .....	148
4.6	第4章まとめ .....	149
第5章	選書ツールを用いた公共図書館の選書実践調査 .....	151
5.1	本章の目的 .....	151
5.2	インタビュー方法と対象 .....	152
5.3	質問項目 .....	153
5.4	調査結果 .....	155
5.4.1	予算規模および職員数 .....	155

5.4.2 司書および図書館員の経験年数や勤務継続可能性 .....	158
5.4.3 図書館の周辺環境や周辺地域の住民構成と利用者の世代構成 .....	160
5.4.4 選書方法・選書体制 .....	164
5.4.5 『週刊新刊全点案内』の位置づけ .....	174
5.4.6 選書業務への課題とその対応 .....	175
5.5 考察 .....	177
5.5.1 各質問項目における全体的な考察 .....	177
5.5.2 選書ツールの選書業務への影響 .....	182
5.6 第5章まとめ .....	184
第6章 結論 .....	187
6.1 本章の目的 .....	187
6.2 研究の総括 .....	187
6.2.1 選書の歴史的展開 .....	188
6.2.2 選書ツールの作成過程と選書ツールに掲載されている情報の実態 .....	189
6.2.3 公共図書館の選書実践の実態 .....	191
6.2.4 選書ツールを通じた公共図書館の選書業務の実態 .....	192
6.3 日本の公共図書館の選書業務における選書ツールの検討 .....	193
6.4 本研究の限界と今後の課題 .....	196
引用・参考文献一覧 .....	200
謝辞 .....	216
全研究業績のリスト .....	217
付録1 選書ツール作成会社に対する調査質問票 .....	218
付録2 公共図書館の選書実践調査質問票 .....	220
付録3 選書ツールを用いた公共図書館の選書実践調査質問票 .....	223



## 図表目次

図 1-1. 出版流通経路図 .....	2
図 1-2. 書誌の種類と本研究の対象 .....	19
図 1-3. 本研究の構図 .....	26
図 3-1. 項目別掲載状況 .....	101
表 1-1. 出版社の出版案内誌の一例 .....	5
表 1-2. 主要な選書ツール .....	13
表 2-1. 本章の研究対象文献一覧 .....	35
表 3-1. 「新刊急行ベル」のカテゴリとグループ分け .....	78
表 3-2. 株式会社図書館流通センターへの調査における質問項目 .....	81
表 3-3. 株式会社図書館流通センターが掲載しないと明示するカテゴリに該当する書籍の例 .....	101
表 3-4. 掲載されていなかった書籍のカテゴリ分け .....	103
表 3-5. 「新刊急行ベル」A グループ出版社の掲載割合 .....	104
表 3-6. 整合性が明確に確認できない書籍（一部） .....	110
表 3-7. 「非掲載理由不明」にカテゴリ分けした書籍名および出版社 .....	112
表 4-1. X 県の公共図書館に対する質問項目 .....	121
表 4-2. 収集しないと明記されていた資料と館数 .....	125
表 4-3. 選書業務への収集方針の運用についての回答 .....	128
表 4-4. 選書に携わる職員の組み合わせと館数 .....	130
表 4-5. 選書に携わる職員の雇用形態と図書館の規模 .....	131
表 4-6. 選書の際のチェックポイント .....	132
表 4-7. 利用者からのリクエストに応えられなかった事例 .....	139
表 5-1. 調査対象と調査日の概要 .....	153
表 5-2. 質問項目 .....	154
表 5-3. 予算規模および職員数 .....	178
表 5-4. 司書および図書館員の異動と地域・利用者層の特色 .....	179

## 第1章 序論

### 1.1 研究背景と目的

#### 1.1.1 公共図書館と選書業務

図書館の業務の1つに選書業務がある。選書とは“不特定多数の利用者を想定し、一定の蔵書構成を実現するために収集すべき個別の資料を選択すること”<sup>1</sup>と定義されている。この選書に関しては今まで多くの論者たちの間で研究<sup>2</sup>が進められてきた。

近年における選書論については理論としての選書と現場の選書の実態との乖離が指摘できる。理論としての選書と現場の選書の実態との乖離とは、選書を巡る研究と図書館における実際の選書が乖離する傾向を意味する。根本彰が指摘するように、選書を巡る研究者の議論と現場の図書館員の議論との間には根本的な齟齬が生じて来ている<sup>3</sup>。図書館では各々の運営方針に基づいて各館の裁量で選書は行われるため、選書を巡る研究の理論的な一般化が難しくなっており、結果として理論と現場の乖離が起きていると指摘できる。

選書論は現在では大きく分けると「価値論」と「要求論」の2つの枠組みが存在すると多くの司書資格課程の教科書で言及されている<sup>4</sup>。河井弘志によると、この2つの枠組みはヘレン・E・ヘインズ(Helen E. Haines)が1935年に著書 *Living with Books* において“既存の図書選択論を、読者やその要求の側から考える立場と、図書の価値評価を中心に論ずる立場に二分”<sup>5</sup>したことから始まったとされている。現在のように「価値論」、「要求論」という用語で論じられるようになったのは、1936年にレオン・カーノフスキー(Leon Carnovsky)が“シカゴ大学で開催された図書館研修会でヘインズの図書・読者二元論に類するアプローチを価値論(value theory), 要求論(demand theory)の対立関係として説明しようとした”<sup>6</sup>ためであると河井は述べている。河井は“カーノフスキーのこの指摘以来、図書選択論を『要求論』と『価値論』に分類し、対比的に説明しようとする例が多く”<sup>7</sup>なったと説明している。

河井によると、カーノフスキーが主張する「価値論」とは“文献が図書館に受入れられるものとなるために充足しなければならない一連の文献的基準(literary standards)あるいは価値(values)というもの”<sup>8</sup>とする立場であり、「要求論」とは“選択の真の基準は住民要求(public demand)である。人々が図書館のために金を払っている

のだから、彼らは自分達の金で何を購入すべきかを命令する権利があるのだという主張”<sup>9</sup>する立場であるとしている。また現在の日本における司書資格課程の教科書の多くでは「価値論」とは“図書自体の価値を基準とし価値の高い図書を選択していこうとする考え方”<sup>10</sup>、「要求論」とは“利用者の要求を基準とし要求の高い図書を選択していこうとする考え方”<sup>11</sup>と解説されている。

### 1.1.2 日本における公共図書館の選書を取り巻く構図

馬場俊明は書籍や雑誌などの出版物が読者の手に届くまでに辿る流通経路の総体を指す日本の出版流通システムには（１）書店ルート、（２）取次会社、（３）委託販売、定価販売の３つの特徴があると述べている<sup>12 13</sup>。（１）書店ルートとは“出版物の流通経路の大半が書店ルートであること”<sup>14</sup>を指す。（２）取次会社とは“出版物の物流機能等をもつ取次会社の存在”<sup>15</sup>を指す。（３）委託販売、定価販売とは“出版物を小売店に委託して、売れ残り商品を返品できる販売制度”<sup>16</sup>を指す。馬場は“それぞれ出版流通システムにおいて独自の役割を担っており、日本の読書文化を支え出版文化を育ててきている”<sup>17</sup>と述べている。図 1-1 は日本の出版物の流通経路を図示したものである。

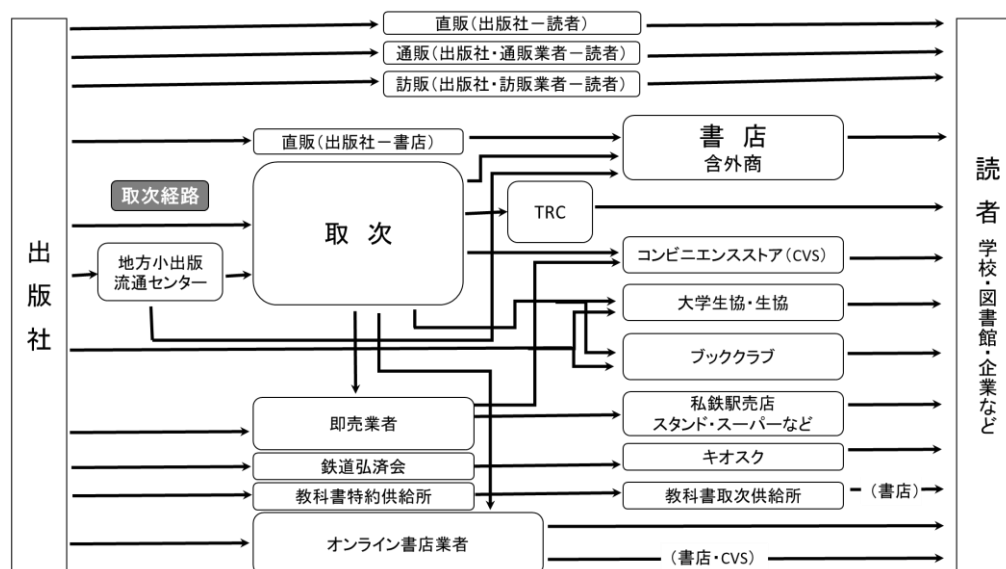


図 1-1. 出版流通経路図

矢印は出版物（書籍・雑誌）の流れである。オンデマンド出版とオンライン出版の経路はこの図では省略している。馬場俊明「UNIT25 出版流通経路」馬場俊明編著『図書館情報資源概論』（JLA 図書館情報学テキストシリーズⅢ8），日本図書館協会，2012，p. 132. を基に筆者作成。

図 1-1 からわかるように非常に多種多様なルートが存在する。馬場は“そのなかで圧倒的なシェアを占めるのが取次経路といわれる。なかでも代表的なのは<中略>書店ルート<中略>である”<sup>18</sup>と説明している。

### 1.1.3 選書業務の実際

本項では、選書業務の実際について述べる。本項（1）から（6）にかけて選書業務の具体的な方法である直接選択と間接選択、選書業務で使用される情報源、選択者の要件、選書の体系、収集方針、予約・リクエストについて説明する。

#### （1）直接選択と間接選択

選書業務においては直接選択と間接選択の 2 つの方法が主に用いられている。直接選択とは、実物の資料を手にとって選択する方法である。直接選択は“書店や取次が図書館内へ持ち込んだ資料のなかから図書館員が選択する場合”と“書店や取次へ図書館員がでかけて行って選択する場合”とさらに 2 つに分類される<sup>19</sup>。前者は見計らいと呼ばれる。なお、『図書館情報学用語辞典 第 4 版』によると、見計らいとは“出版情報などをチェックしてから発注するという手間を省くため、収書方針などに照らして、あらかじめ書店に一定の範囲を示し、納品された資料をチェックして採否を決定する資料購入方法”<sup>20</sup>と定義されている。

間接選択とは、出版物リストやパンフレット、書評などの各種のツールをもとに選択する方法である。つまり印刷メディアや電子メディアなどによる近刊案内、書評誌、新聞や雑誌の書評欄、出版目録、古書目録などから選択・購入する方法を指す。

#### （2）間接選択の情報源

1.1.3 項（1）でも述べた通り、選書における選択の方法は大きく分けると直接選択と間接選択に分けられる。日本の図書館においては選書業務における間接選択のツールとして書評誌、新聞の書評欄、出版社の新刊情報や“取次が作成する週刊版の新刊書全点リスト”<sup>21</sup>といった媒体が利用されることが多い<sup>22</sup>。このことは数多くの図書館

情報資源概論の教科書で言及されており、例えば JLA 図書館情報学シリーズの『図書館情報資源概論』<sup>23</sup>や宮沢厚雄の『図書館情報資源概論』<sup>24</sup>で述べられている。

取次が作成する新刊書全点リストの例として、日本出版販売株式会社が発行する『ウィークリー出版情報』や株式会社トーハンの『週刊新刊情報』が挙げられる。また、出版取次ではないが、図書館専門の（書籍）流通業者である株式会社図書館流通センター（略称：TRC）が発行する『週刊新刊全点案内』などが挙げられる。『週刊新刊全点案内』は日本全国の公共図書館に毎週約 3,000 部の送付実績<sup>25</sup>を持ち、日本で最も高いシェアを占めている。

また山本昭和は、現在は取次から MARC<sup>26</sup>を基にした新刊書全点リストが提供され、図書館はそのリストから選書を行い、発注して納品されるという流れで選書業務を行っている場合が多いと指摘し、図書館が新刊本を購入する場合について次のように述べている。

それぞれの取次はリストに対応する MARC を作成している。たいていの図書館は、インターネットを使ってそれを利用する。MARC データが業務に必要な図書館は、どれか一つのリストを使って本を選び、その本とともに対応する MARC とをセットで購入することになる<sup>27</sup>。

山本が指摘するように、現在では取次や民間会社によって MARC が作成され、契約した図書館が選択した資料を発注することで、装備済みの資料が MARC とともに併せて納品されるシステムが多くの図書館で導入されている<sup>28</sup>。このシステムを最初に行ったのは出版取次会社の大阪屋である<sup>29</sup>。

村上篤太郎は間接的な選択方法において、図書に関する情報源として（1）各出版社からの出版案内、（2）出版情報誌（速報性の高いもの）、（3）新聞、雑誌の広告、（4）書評、（5）全国書誌、販売書誌などの書誌、目録類を挙げている<sup>30</sup>。他の司書資格課程の教科書においても様々な情報源の区分が挙げられているが、村上の挙げた区分が最も細かく分けられていたことから村上の区分を基にして（a）各出版社からの出版案内、（b）出版情報誌、（c）新聞雑誌の広告や書評、（d）書評紙、書評誌の 4 つの区分を設けた。次項からはこの区分に沿って各情報源について述べていく。

### (a) 各出版社からの出版案内

村上は“各出版社から出される出版案内や PR 誌は、近刊・新刊情報を入手するのに便利”<sup>31</sup>であるとし、主なものを紹介している。また“出版情報は各出版社のホームページから閲覧できる”<sup>32</sup>と述べている。村上が紹介していたものも含め、主な出版社からの出版案内を表 1-1 に示す。

表 1-1. 出版社の出版案内誌の一例

誌名	出版社	創刊（年）
ちくま	筑摩書房	1969
学燈	丸善	1897
図書	岩波書店	1938
春秋	春秋社	1959
書齋の窓	有斐閣	1953
UP	東京大学出版会	1972
創文	創文社	1962
本	講談社	1976
波	新潮社	1967
みすず	みすず書房	1959
本の窓	小学館	1978
青春と読書	集英社	1966

村上篤太郎「資料選択のプロセス」高山正也・平野英俊編『図書館情報資源概論』（現代図書館情報学シリーズ 8）樹村房, 2012, p. 104.の表を基に筆者作成。

また、山本は出版社の他にも取次やオンライン書店などがインターネット上で新刊案内情報を出していることに触れ、そういった情報も選書の参考になると述べている<sup>33</sup>。

### (b) 出版情報誌

村上は出版情報誌の主なものとして、日本出版販売株式会社のグループ会社である株式会社日販図書館サービスが刊行していた『ウィークリー出版情報』, 株式会社トーハンが刊行する『トーハン週報』, 株式会社図書館流通センターが刊行する『週刊新刊全点案内』, 日本書籍出版協会が刊行する『これから出る本』を挙げている<sup>34</sup>。なお, 1.1.3 (2) で述べている「新刊書全点リスト」とここで述べる「出版情報誌」は 1.2.3 項で規定する「選書ツール」と同義である。

### (c) 新聞や雑誌の広告や書評

新聞や雑誌などには新刊書籍の書誌情報や書評などが広告で掲載されていることがある。また、日曜日の新聞紙上には書評欄が独立して設けられ様々な書籍が紹介されている。新聞社のウェブサイトでは書評欄で紹介した本をまとめて書誌情報などを紹介しているところもある<sup>35</sup>。村上は“新聞は多くの人々の目にふれることから、これによって利用者の興味が喚起され、図書館に要求がもたらされることも少なくない”<sup>36</sup>と述べている。

### (d) 書評紙、書評誌

村上は書評について“通常、その主題に関する専門家が、図書の内容や構成を紹介し批評を加えているので、資料選択にとっては有用な情報源である”<sup>37</sup>と説明している。多くの新聞や雑誌には定期的に書評欄が設けられていることは1.1.3項(2)(c)で述べたが、それに加えて各出版社のウェブサイトでも新刊書籍の書評が紹介されていたり、ウェブサイトで書評者を公開して書評を掲載したりしている書店も存在する。

その他に書評専門新聞である『図書新聞』や『週刊読書人』が挙げられる。『図書新聞』は1949年に株式会社図書新聞から創刊され、2017年に武久出版株式会社が発行元となっている。『週刊読書人』は1949年に『全国出版新聞』として創刊され、1954年に『読書タイムズ』に改題し、1958年に日本書籍出版協会の機関紙として創刊発行されている。また、1964年に社団法人日本書籍出版協会から独立した株式会社読書人が刊行することとなった。

## (3) 選択者の要件

都築によると“選択者は大量の資料の中から、資料のコアとなる資料(core collection)か、サブ(sub)となる資料か、それともレア(rare)となる資料か、を判断して選択をする”<sup>38</sup>必要があるとされている。また、都築は“資料選択の指針となる基本は、収集方針や資料選択基準であるが、これらの指針だけを知っていても、具体的な収集活動はできない”<sup>39</sup>と述べている。そうした上で都築は“選択者には①資料および情報についての知識、②利用者および利用に関わる知識、③資料構成に関わる知識、④主題領域に関わる知識、⑤出版流通に関わる知識、⑥外国語の能力、⑦情報機器利用

のスキル，⑧ヒューマン・ネットワークの形成，を始めとする図書館職員としての幅広い素養と力量が要求”<sup>40</sup>されると指摘している。

松本進も図書選択者に求められる要件を挙げている。松本はまず選択者の要件として“読書が好きであること”<sup>41</sup>と“その図書がどのような種類のもので，どのような人びとに適切であるかを感じとることができること”<sup>42</sup>を挙げている。そして選択者に求められる資質や能力において必要とされる条件として“①思想，信条，学問などの公平性，②言語（外国語）能力，③歴史的・文化的・社会的環境の今日的課題に対する理解，認識を持つこと，④資料の生産，流通についての知識，⑤選書ツールを駆使する技術”<sup>43</sup>を挙げている。

選書業務にあたる図書館員は必ずしも司書有資格者というわけではない。非常勤職員であったり，司書有資格者であっても専門的な訓練を受けていなかったりする場合も少なくない。そうではあっても図書館で働く職員は「図書館員の倫理綱領」において“個人的な関心や好みによる資料の収集・提供をしてはならない。図書館員は，私的報酬や個人的利益を求めて，資料の収集・提供を行ってはならない”<sup>44</sup>と定められている。

#### （4）選書の体系

効果的で効率的な選書業務を行う為には体制・組織づくりが重要となる。通常，選書業務は収集業務と同じ位置に置かれているが，規模の大きな図書館では独立した課として置かれる場合もあり，逆に小規模の図書館では他の業務と一緒にまとめられる傾向にある<sup>45</sup>。

選書の体系は個人で選書業務を行う場合と委員会方式で選書業務を行う場合に大分されている。前者は中小規模の図書館では，館長あるいは館長から委託された図書館員が単独で選書を行う場合が多い。経験に富んだ図書館員ならば能率的だが，経験の浅い図書館員の場合，広くニーズや要求を捉えたりすることが難しいという欠点もある。後者は中規模以上の図書館では集団組織による委員会方式を取る場合が多く，通常は「選書委員会」「選定委員会」といった名称で2～3人からなる小委員会や7～8人の委員会を設置する場合が多い<sup>46</sup>。



大規模な公共図書館では選書課や収集係といったように独立して選書を行う組織が設けられているケースもあるが、たいていの公共図書館では図書館員全員がカウンターや移動図書館を担当している所が多く、全員が利用者と接し利用者の要求を把握する機会を持っている。公共図書館としての役割を重視し、利用者のニーズを反映させる為にはそのような職員が全員選書に関わる機会が必要となってくる。

## (5) 収集方針

『図書館情報学用語辞典 第4版』の定義によると、収集方針とは“図書館が資料を収集する際の基本的な方針”<sup>47</sup>であり、選択基準とは“収集方針に基づいた、個々の資料を選定する際のよりどころとなる細則”<sup>48</sup>である。

塩見昇は収集方針を“図書館サービスの方法を資料の面で表現したもので、どのような蔵書を構成するかの基本的な考えを集約したものであり、日常の資料選択・収集業務に対する指針となるとともに、住民の図書館資料への期待の拠り所となるものである”<sup>49</sup>と定義した。

蔵書構成は図書館の運営と密接に関連しているため、住民には収集方針に対して意見を述べる権利があり、当然住民に対して公開されていなければならない<sup>50</sup>。しかし、1995年に日本図書館協会が全国の公立図書館に対して行ったアンケート調査によると、「明文化された収集方針があり、住民にも公開されている」と回答した図書館は回答を寄せた 965 館中 150 館だけであった<sup>51</sup>。

塩見らは収集方針の内容に関しては、収集方針には以下の 2 つのタイプがあると主張している。

既存の収集方針は大別すると二つの対照的な役割を果しているように思われる。利用者の資料要求との関係において、あえて類型化すれば「抑制型」と「拡張型」とでもいえよう。

ここで「抑制型」というのは、資料収集の範囲を設定し、それにてらして利用者の要求を抑制することに結果として役立っているとみられるもので、「……なので……の資料は収集しない」という表現が特徴的である。

<中略>一方、「拡張型」とよぶのは、その図書館がどのようなサービス活動

を展開するために、どういう資料収集を行なうかを示すことで利用者にサービスの拡がりを感じしめ、資料への要求を積極的に喚起しようとするものである<sup>52</sup>。

塩見らは、拡張型の収集方針の方が望ましいとし、収集方針を成文化する際に盛り込むべき内容として次の6点を提唱している。

1. その図書館の奉仕対象とサービス活動が基本的にめざすところ

図書館がだれの、どのように利用に応えようとしているか、サービスの現状に照らしてどのような課題をもっているか（サービスの拡張計画）を明らかにすることが、資料収集の基本を示すうえで欠かせない。

2. 図書館資料と知的自由との関連

図書館が備える資料の量とひろがり、蔵書の連環は住民の図書館利用の意欲と関心を決定的に左右する。資料収集が住民の知的自由、知る権利の保証と深く関わっていることを明示し、「図書館の自由に関する宣言」を支持し、その理念に則ってなされることをうたうことが望ましい。

3. 収集・選択の機構と決定にあたる責任の所在

資料収集を館内のどのような組織機構によって行うのかの大綱を述べ、最終決定の責任が図書館長にあることを明示する。選択の機構としては、利用者に対する資料提供に直接あたる職員が実質的に責任を負い、専門職員の合議を尊重して館長が最終決定をするというのが最も望ましい形態であろう。

4. 収集する資料の範囲

図書館活動の様態に応じて（利用対象、中央館・地域館の別、主題別など諸室をもつ場合はその別等）収集する資料の範囲、選択において特に留意する事項について大綱を述べる。図書以外の各種メディアについてもふれる。

5. 利用者からの要求（リクエスト）と蔵書に対する批判への対処の方法

未所蔵資料への住民からのリクエストが、蔵書構成への住民参加であるという認識を基本にもち、リクエスト要求は尊重し、収集に生かすことを明示する。図書館に備え、利用に供している資料に対し、住民等から批判が寄せられることがある。それに対しては、ただちに収集への干渉であるといった受け止め方をするのではなく、図書館サービスのありよう、図書館づくり（蔵書の構成）への住民意志の発動とまずは受け止め、基本的にそうした参加を歓迎するという立場を鮮明にすべきである。

<中略>

#### 6. 蔵書からの除去・廃棄についての基本的な考え方

蔵書をより魅力あるものへと発展させるためには、新たに何かを加えるだけではなく、不要なものを積極的に除去することも重要である。除去も大事な（新たに加えること以上に難しい）選択であり、その基本的なありかたも広い意味で収集方針の一項に加えておくのがよい<sup>53</sup>。

以上のような内容を盛り込んだ収集方針を作成し、選書業務に活かすことが望ましいとされている。

#### （6）予約・リクエスト

図書館は利用者の求める資料が書架に無い場合、利用者の出した予約・リクエストに応じてその資料を原則として提供するサービスを行っている。予約・リクエストとひとくちに言っても、図書館の対応によっておおむね3種類から4種類に分けられる。

利用者の求める資料が貸出中であった場合、返却待ちと複本購入の2種類の対応が挙げられ、利用者の求める資料が図書館で未所蔵だった場合、購入と他館からの借用の2種類の対応が挙げられる<sup>54</sup>。

このうち、購入と他館からの借用が選書と直接関わりを持つ。つまり、蔵書に含まれていない図書がリクエストされた場合、その図書を購入するかどうかの判断をどの基準でおこなうかが争点になっている<sup>55</sup>。

『市民の図書館』では購入と他館からの借用の判断は“その図書の利用を予測し、購入すればある程度利用される図書は購入する。利用がほとんど期待できない図書と入手不可能な図書を他館から借用する”<sup>56</sup>という基準が用いられている。

河井はリクエストに対して利用者が図書館に示す積極的な要求の1つとして一定の評価を与えているが、全てのリクエストに応える要求充足主義の立場というわけではなく要求充足主義について以下の問題点を指摘している。

1. リクエスト図書の購入で予算が無くなる。
2. 一部の人がばかりリクエストする。
3. リクエストがあるのは収集が遅れているためだ。
4. 潜在要求を軽視する傾向が出る。
5. 蔵書が雑書ばかりになる。
6. リクエスト図書が最適の図書とは限らない<sup>57</sup>。

この河井の指摘に対し、伊藤らは“現場を知らないことから来る思い込み”<sup>58</sup>と批判している。また、根本は図書館にリクエストが多く寄せられても、それを選択するかどうかを決定するためにはいくつかの要因を考慮する必要がある、コレクション形成のための方針が必要であるとしている<sup>59</sup>。根本の特徴はリクエストにおける返却待ち、他館からの借用、購入の違いを論じた上で、「資料提供」と「資料収集」の区別まで踏み込んで問題を提起した点であると安井は指摘している<sup>60</sup>。根本は“有限な資源しかもちえない個々の館の蔵書をどうするかという議論と、理念的には無限に近い資源を供給しうるネットワークを通じての資料提供をどうするかという議論は、そもそも別のものである”<sup>61</sup>と指摘し、資料収集と資料提供を分けて論じている。

リクエストに対する対応には購入によって対応する場合と相互貸借によって対応する場合とがある。利用者のリクエストがあった資料を購入によって収集し、利用者が資料を受け取る場合と、相互貸借によって利用者が資料を受け取る場合とでは、選書との関係の有無が異なる。資料購入による資料提供は該当書を図書館で選択し購入するという点で選書と直接的に関係するのに対し、相互貸借による資料提供は、利用者からのリクエストに対して相互貸借によって他館から資料を取り寄せて利用者に提供

するため選書とは直接的に関係しない。根本が指摘するように、リクエストを受けて最終的に利用者が資料を受け取るという結果は同じものであっても、購入で資料を収集し、利用者が資料を受け取る場合と、相互貸借によって利用者が資料を受け取る場合とで選書との関係の有無が異なる。それぞれの対応と選書との関係の有無を分けて論じる必要がある。

#### 1.1.4 研究対象

本研究の研究対象は「選書業務で購入する図書を選択するために使用する紙媒体の出版情報誌」である。1.2.3 項で詳述するが、本研究では「選書業務で購入する図書を選択するために使用する紙媒体の出版情報誌」を「選書ツール」と規定する。

選書ツールは間接選択で主に使用され、選書業務で重要視されている情報源である。日本では2017年には年間75,412点の間接選択で主に使用され新刊書籍が刊行され<sup>62</sup>、その全ての書籍に目を通して選書することは困難である。よって、1.1.3 (2) でも述べたように各種の情報源や選書ツールを使用した間接選択が選書の主な方法となり、選書ツールが選書業務において重要視されている。1.3.3 項で詳述するが、鈴木佳子が図書館問題研究会の各種メーリングリストを利用して実施した調査では、新刊書リストを中心とした選書ツールによる間接選択が選書業務の方法として多く採られていることが明らかになっている。

選書ツールは間接選択で主に使用される情報源であるが、直接選択においても使用されることがある。山本は“例えば新刊書の選択では、見計らいとして持ち込まれた図書と、週刊版の出版物全点リストの両方を見ながら行うことが多い”<sup>63</sup>と述べている。このように選書ツールは間接選択以外の業務においても使うことが可能である。

公共図書館で使用されることの多い選書ツールを表 1-2 に示す。近年まで選書の情報源として使用され、現在では刊行が終了している選書ツールも含めている。

表 1-2. 主要な選書ツール

誌名	発行元	創刊年	備考
ウィークリー出版情報	株式会社日販図書館サービス	1976 年	・創刊当時は『月刊出版情報』, 1982 年からは『ウィークリー出版情報』と改題
トーハン週報	株式会社トーハン	1979 年	
週刊新刊情報	株式会社トーハン	1981 年	
週刊新刊全点案内	株式会社図書館流通センター	1976 年	・創刊当初は日本図書館協会が刊行し, 1979 年から株式会社図書館流通センターが刊行
これから出る本	日本書籍出版協会	1976 年	
出版ニュース	出版ニュース社	1949 年	
選定図書速報	日本図書館協会	1949 年	・日本図書館協会の選定図書事業の終了にともない, 2016 年 3 月で刊行が終了

『ウィークリー出版情報』について解説する。『ウィークリー出版情報』について村上是“日販図書館サービスが商品調達できる, 国内の出版社（地方出版社を含む）が刊行する新刊書籍や政府刊行物等の案内誌”<sup>64</sup>と説明している。1976 年 3 月に, シャープ HAYAC5000 トータルシステムを導入し, 同年 6 月に日本出版販売株式会社が日本で初めて IBM3790 周辺システムを導入<sup>65</sup>した。これによってシステムへの入力画面入力となり, 電算化が進展した。電算化の進展は日本出版販売株式会社の図書館業務にも影響を与え, 従来手作業で作成していた図書館の印刷カードをコンピュータ処理で自動作成するシステムの開発によって図書館の業務量が大幅に軽減された。日本出版販売株式会社は 1976 年 3 月に『月刊出版情報』を創刊し, 印刷基本カード用に入力したデータを公開した<sup>66</sup>。より速報性を望む図書館側の要請によって『月刊出版情報』は同年 10 月からは週刊となり, 1982 年からは『ウィークリー出版情報』と名称が変更されている<sup>67</sup>。1976 年 10 月には図書館センターが発足し, 情報システム, 物流システム, 図書整理システムを一本化して図書館の需要に即応できる体制が整えられ<sup>68</sup>, 1981 年には図書館を対象とした「NIPPAN MARC」の販売が始まった<sup>69</sup>。なお, 株式会社日販図書館サービスは日本出版販売株式会社の事業整理に伴い 2017 年 3 月で事業を終了しており, 『ウィークリー出版情報』も 2017 年 3 月で刊行終了となっている<sup>70</sup>。

株式会社トーハンが提供する『トーハン週報』および『週刊新刊情報』について解説する。村上は『トーハン週報』について“新刊情報、販売情報などを全取引書店に無料配布している情報誌”<sup>71</sup>と説明している。株式会社トーハンのウェブサイトの説明を見ると書店には無料配布されているが図書館や一般には有料で販売されている<sup>72</sup>。株式会社トーハンが図書館に向けて刊行している出版情報誌は『トーハン週報』の他に『週刊新刊情報』が存在する。『週刊新刊情報』は株式会社トーハンから書店経由で図書館へ配布される経路を採っており、株式会社トーハンと取引のある書店が出入りしている図書館が必要部数を書店へ連絡し、書店が株式会社トーハンに連絡するという流通経路である<sup>73</sup>。株式会社トーハンは、昭和 30 年代後半以降の図書館行財政の活発化によって取次業界の中で図書館市場の将来性が着目され、図書館を対象としたサービスが次々と提供されるようになった背景から、1976 年 12 月に書籍調整課に「図書館係」を新設し、図書館市場の拡大にあたった<sup>74</sup>。そして検討の末に独自の図書館流通システムを開発し、1977 年 4 月に流通システムのスタートを切った<sup>75</sup>。当初の流通システムは、(1) 現品を見て図書購入が出来る「新刊見計らいシステム」、(2) 出版情報を週刊で刊行する「新刊情報」、(3) 新刊全点について標準基本項目を印刷した「基本カード」の無料提供の 3 つの柱から構成されていた<sup>76</sup>。

株式会社図書館流通センターが刊行する『週刊新刊全点案内』について解説する。『週刊新刊全点案内』は新刊図書の情報を発売と同時に掲載する図書館向けに特化した書誌情報誌<sup>77</sup>である。『週刊新刊全点案内』の第 1 号は 1976 年に日本図書館協会から発行され、1979 年から株式会社図書館流通センターが書誌データ作成と共に発行を引き継ぎ現在に至っている<sup>78</sup>。毎週平均 1,330 点の新刊図書を掲載し、うち 6 割には表紙の写真も併せて掲載している<sup>79</sup>。「新刊急行ベル」「ストック・ブックス」「新継続」「紙芝居」などのシステムがあり、『週刊新刊全点案内』上でもこのシステムが項目として分かれて掲載されている。本研究において『週刊新刊全点案内』は第 3 章と第 5 章で研究対象にするため、具体的な説明は該当箇所で行う。

日本書籍出版協会が刊行する『これから出る本』について解説する。『これから出る本』は、日本書籍出版協会の会員となっている出版社が今後出版する予定の図書の情報が掲載されている近刊図書情報誌<sup>80</sup>である。創刊は 1976 年<sup>81</sup>である。月に 2 度発行され、書店で無料配布されている。収録書籍は 33 部門に分けられ、書名の 50 音順に

配列されている<sup>82</sup>。書誌事項に加えて、内容の短い説明文と対象読者層が明記されている。

また媒体は異なるものの、累積されて販売書誌や全国書誌として活用されるものとして『出版ニュース』や国立国会図書館書誌提供サービス（NDL-Bib）が挙げられる。『出版ニュース』は戦前に存在していた日本出版配給株式会社の役員を中心に創立された出版ニュース社が発行する旬刊の新刊情報であり、出版界の動きや書評、新刊案内などが掲載されている。創刊は1949年である。『出版ニュース』に掲載された新刊情報が、同じく出版ニュース社が刊行する『出版年鑑』の中核となっている。

国立国会図書館は法定納本制度に基づいた納本と、納本以外の方法で収集した国内の出版物と海外で発行された日本語出版物について書誌情報を国内外に速報するために書誌を作成している<sup>83</sup>。国立国会図書館が作成した書誌は、1948年に創刊した『納本月報』から始まり、その後1949年に『国内出版物目録』、1955年に『納本週報』、1981年に『日本全国書誌 週刊版』、1988年に『日本全国書誌』と改題され、冊子体で提供されてきた。2002年以降はウェブサイト上での提供も開始された。冊子体の『日本全国書誌』は2007年6月に刊行終了となり、ウェブサイト版のみの提供だったが、2012年1月からウェブサイト版も終了し、新たにNDL-OPACの書誌情報提供サービスが開始されている。

また、選択書誌の速報版も出版情報誌の一種と捉えられることがある。選択書誌の代表的なものとして日本図書館協会が発行していた『選定図書速報』が挙げられる。

『選定図書速報』は、日本図書館協会の図書選定事業として、公共図書館・学校図書館・公民館図書室などの読書施設に図書情報を提供することを目的に、選定委員約50名が実際の書籍に必ず目を通し選択した、週刊の刊行物である<sup>84</sup>。日本図書館協会の図書選定事業は戦後すぐに着手された活動である。図書の斡旋自体は戦前から行われていた<sup>85</sup>が、太平洋戦争の敗戦によって図書不足は一層深刻になっていた。戦前は国家統制のルートに乗せて図書の斡旋事業を行えたが、戦後は日本図書館協会が独自で出版社と話し合い、図書を確保して図書館に届ける事業として、図書館のために図書と印刷カードと図書の周辺情報を送る「八千円文庫」活動を行っていた<sup>86</sup> <sup>87</sup>。その後徐々に出版事情も正常化し、1948年度には「八千円文庫」活動は「良書の推薦と斡旋配給」に変化していたとされている<sup>88</sup>。1949年に「図書選定事業」が開始された。



『選定図書速報』は選定委員によって選ばれ刊行されていたものであり、書誌事項に加えて読者対象、NDCによる分類記号が掲載されていた。過去5年分の選定図書を収録し、解説を付けたものが『選定図書総目録』である。日本図書館協会の図書選定事業は“選書の参考となる情報の提供状況が変化し、現在では本事業は図書館において新刊書の選定にはあまり利用されていない状況が明らかに”<sup>89</sup>なったことから2015年度（2016年3月）をもって終了している。これにともない『選定図書速報』は2016年3月で刊行が終了し、CD-ROM版となった『選定図書総目録』は2016年版をもって発行が終了した。

また、児童書に限定した選定図書目録として日本図書館協会が刊行した「図書館でそろえたいこどもの本」シリーズ<sup>90 91 92</sup>や東京子ども図書館が刊行しているブック・リスト<sup>93</sup>が挙げられる。

#### 1.1.5 研究目的

本研究の目的は日本の公共図書館の選書業務における選書ツールの役割を明らかにすることである。1.1.3（1）で述べたように選書業務の選択方法には直接選択と間接選択の2つの方法があり、両方を合わせて選書業務を行うことが望ましいと多くの司書課程の教科書で指摘されている。しかし多くの日本の公共図書館では間接選択が主となって選書業務が行われている。

公共図書館の選書業務を巡っては、理論としての選書に関する研究や図書館職員による選書の実践報告は現在まで多く発表されてきた。しかし間接選択に用いられる選書ツールの具体的な内容や作成過程、選書ツールに掲載されている情報が決定される過程、選書ツールが選書業務でどのような役割をもって使用されているかについてはこれまでほとんど具体的な研究が行われていなかった。

1.1.3（2）で述べたように間接選択の情報源には様々なものが挙げられる。株式会社図書館流通センターが刊行する『週刊新刊全点案内』が最も高いシェアを占めているが『週刊新刊全点案内』が間接選択の情報源の全てではなく、これまで述べてきたように様々な情報源が存在する。図書館員は多様な情報源から情報を収集し、選書業務に取り組んでいる。また、1.1.3（3）で述べたように選書を行う図書館員は選書ツ

ールに依拠して選書するのではなく、資料についての知識を中心とした多様なスキルが求められる。

本研究では、間接選択の中核をなす選書ツールの1つである株式会社図書館流通センター刊行の『週刊新刊全点案内』を取り上げ、『週刊新刊全点案内』がどのように作成されているか、図書館員が『週刊新刊全点案内』をはじめとした選書ツールをどのように使用して選書業務を行っているか、実態を明らかにすることによって日本の公共図書館の選書業務における選書ツールの役割を検討する。

## 1.2 用語規定

### 1.2.1 選書

1.1.1 で述べたように選書とは“不特定多数の利用者を想定し、一定の蔵書構成を実現するために収集すべき個別の資料を選択すること”<sup>94</sup>と定義されている。本研究における「選書」もこの定義を採用する。

選書の同義語として「図書選択」がある。『最新図書館用語大辞典』では「選書」は「図書選択」と“概念内容は同じと考えてよいが、一般的には選択業務・選択機構など実務的な面で使用される傾向があり、理論的考察の対象となることも多い図書選択の方がやや広い概念領域を持つともいえる”<sup>95</sup>と述べられている。本研究では実務的な面での図書の選択も視野に入れて論じるため「選書」の語を使用する。なお例外として、第4章の調査票においては「図書資料選択」を使用している箇所も存在する。

### 1.2.2 選書論

同義語として「図書選択論」、「図書選択理論」、「資料選択論」がある。「図書選択理論」は“図書館が図書選択を行う際のよりどころを示す理論”<sup>96</sup>と定義されている。本研究では「選書論」の語を使用する。なお、第2章において「選書」と「選書論」の双方が使用されている箇所が存在する。これは、特に日本の場合実務における選書の言説と学術的な選書の言説が混在しているためである。このような規定の混乱を避けるため、第2章は「選書の歴史的展開」と広く規定し、文中に「選書論」の歴史的展開についても言及している。

### 1.2.3 選書ツール

選書ツールとは“図書館が資料選択を行う際に参考にされる各種の資料”<sup>97</sup>と定義されている。1.1.3 (2) で述べたように、現在では取次や民間会社によって MARC が作成され、契約した図書館が選択した資料を発注することで、装備済みの資料が MARC とともに併せて納品されるシステムが多くの図書館で導入され<sup>98</sup>、作成された MARC をもとに選書ツールが作成されている。

本研究において選書ツールは「選書業務で購入する図書を選択するために使用する紙媒体の出版情報誌」と規定する。作成元が選書ツールを MARC と連動させて発注から納品まで請け負うものも存在するが、本研究における選書ツールはあくまで「紙媒体の出版情報誌」である。

「紙媒体の出版情報誌」について、図書館情報学の用語では「販売書誌」の用語が存在する。書誌とは“何らかの基準で選ばれた図書、論文、記事などの資料一点一点の特徴を分析して、その特徴を一定の記述規則に基づき書誌データ（図書ならば、著者名、タイトル、出版地、出版者、出版年、ページ数など）に表現し、これらのデータを探索しやすいように排列したリスト”<sup>99</sup>と定義されている。書誌は一次書誌、二次書誌、三次書誌に分けられ、一次書誌には全国書誌、販売書誌がある。全国書誌は“ある一国で刊行されたすべての出版物を網羅的、包括的に収録した書誌”<sup>100</sup>、販売書誌は“国内で出版し販売されている図書などの資料を包括的に収録した書誌”<sup>101</sup>と定義されている。

二次書誌には選択書誌、主題書誌、個人書誌がある。選択書誌は“利用対象や著作の水準などの観点から一定の採択基準を設け、収録資料を選択して作成した書誌”<sup>102</sup>、主題書誌は“利用対象や著作の水準などの観点から一定の採択基準を設け、収録資料を選択して作成した書誌”<sup>103</sup>、個人書誌は“ある特定の個人の著作やその人物に関する第三者による著作など、1人の人物にかかわる文献を網羅的に収録した書誌”<sup>104</sup>と定義されている。さらに書誌を探すためのツールである書誌の書誌がある。書誌の書誌は三次書誌である。

本研究で研究対象とする選書ツールは一次書誌である販売書誌を指す。販売書誌はさらに新刊書を収録した書誌と既刊書を収録したものに分けられる<sup>105</sup>。書誌の分類を図 1-2 に示す。

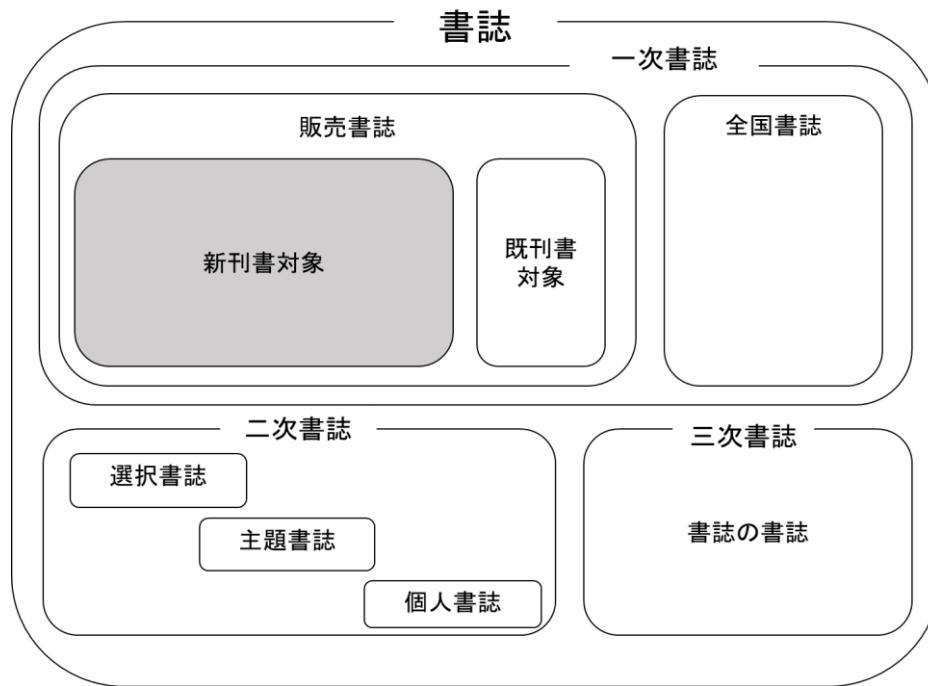


図 1-2. 書誌の種類と本研究の対象

本研究では新刊書を収録した販売書誌を選書ツールとして規定する。図中で色が塗られている書誌が本研究の研究対象である選書ツールである。

### 1.3 先行研究

#### 1.3.1 日本の公共図書館における選書に関する先行研究

公共図書館の選書について理論的に論じた研究は多くの研究者や図書館関係者により議論されており，近年もこのテーマに関する研究が発表されている。2000年代以降の選書論の動向をとらえたレビュー論文として，山本<sup>106</sup>，安井一徳<sup>107</sup>の論文がある。また，新藤透は明治期から昭和初期にかけて，いわゆる戦前における選書論を歴史的背景も踏まえて子細に検討している<sup>108 109 110</sup>。

また，岡部晋典ら<sup>111</sup>は公共図書館において科学的合理性に著しく反する図書，いわゆる“「疑似科学」の書籍”<sup>112</sup>を図書館がどう扱っているかについて，聞き取り調査をもとに明らかにした論文の一部で選書論に関する先行研究を素描している。岡部らはアメリカおよび2012年以降の日本における選書論のレビュー論文や，2004年から数年間にかけて行われた『図書館界』誌上での討論を紹介した上で，“図書館がいかに

して本を選択するかという議論は膨大かつ様々な見方が存在するために理論の「正史」を描くことはきわめて難しいということが言える”<sup>113</sup>と述べている。

さらに大場博幸<sup>114</sup>は“特定の資料が複数の公立図書館に所蔵される確率を検討することで、所蔵に影響する諸要素を取り出すことを試み”<sup>115</sup>るため、日本の市町村立図書館における新聞と雑誌の所蔵状況を調査している。大場はこの論文の第Ⅱ章において、1990年前後の選書論争についてまとめている。

また大場<sup>116</sup>は公立図書館の目的と資料選択について、資料の質の高さに基づいて書籍を選ぶべきだという価値論と利用者の求める資料を優先するべきだという要求論は“よく指摘されることであるが、両者は厳密には両立しないものではない”<sup>117</sup>としつつも“図書館の目的に対して図書館員と利用者の間に合意がないとき、二つは両立しない。こうした条件は公立図書館において顕著である”<sup>118</sup>と述べている。そして公立図書館は図書館の目的が曖昧だとして、図書館法の文言をもとに公立図書館の目的を検討した上で“公立図書館の目的だけを考えても資料の範囲を十分絞り込むことはできない”<sup>119</sup>と述べている。

また安井<sup>120</sup>は資料選択についての長年の議論を 1.どのような基準で選択するか、2. 資料をどこまで選択できるのか、の 2 点に絞って紹介している。その上で“2 点は主に選択の「枠組み」に関わる問題であるが、それらを踏まえてどのような資料を選ぶべきかという問題について、一般的に論じることは難しい”<sup>121</sup>とまとめている。

以上のように選書を通史的に捉えることの難しさは多くの研究者から指摘されている。しかし選書ツールの役割を含む実践としての選書を検討するためには、理念としての選書を基盤として史的に俯瞰しておく必要がある。本研究では公共図書館の選書実践を検討するための基盤として、選書の歴史的展開を明らかにする。

### 1.3.2 出版流通と図書館に関する先行研究

出版業界と図書館の関わりについてはこれまでも様々な議論が行われてきた。例えば出版流通業界と図書館の関わりが顕在化した議論の一つとして、いわゆる「無料貸本屋」論争<sup>122</sup>がある。これは図書館がサービスの中心を貸出に置き、より多く貸出される蔵書を求める結果、複本が必要以上に所蔵されベストセラー本など特定の資料購入に偏重することで生じる問題である。図書館の貸出サービスの充実が書籍の売上

を阻害し、筆者や出版社に経済的損害を与えているとの議論がなされてきた<sup>123</sup>。この議論の背景には選書論が関与している。図書館側の選書の仕方とその結果を関連づけて議論することは出版流通業界と図書館双方にとって意義を持つ。

日本の出版流通市場において、書籍実売総金額に対して公共図書館の図書購入費が占める割合は2014年度においては3.5%<sup>124</sup>であり数値としては小さい。しかし田井は公共図書館だけでなく大学図書館など他の館種も含めると、書籍の販売市場における図書館の割合はかなり高くなり、図書館による資料購入自体が出版社に利益を与えていると述べている<sup>125</sup>。また根本は図書館による書籍の購入が出版市場への貢献となり、とりわけ刷り部数の少ない本については貸し出しが本の市場の侵害に結びつくわけではなく、むしろ図書館と出版流通が相乗的に読者を生み出す面もあると述べている<sup>126</sup>。これらから図書館の存在が出版流通界に利益を与えているとする意見の存在がうかがえる。また、金額のみでなく出版社の規模や出版物の内容でみた場合にも図書館の位置づけが変わる可能性がある。

出版流通業と図書館はその関係を一枚岩では捉えられない複雑な利害関係にある。しかしこの問題を図書館側からみた場合、図書館の蔵書が出版流通にどのような影響を与えるのかの議論につながり、蔵書がどのように構成されているかが問題になる。すなわち出版され流通している書籍から図書館の蔵書をどう選ぶかという、選書論の問題を避けて通ることはできない。出版社と図書館双方の利害関係を調和させるために選書の議論を行うことは双方にとって意義がある。

図書館と出版流通の関係については多くの先行研究がある。湯浅俊彦はこれまで行われてきた多くの研究をレビューし、図書館と出版流通の関係を整理し評価した<sup>127</sup>。また蔡星慧は株式会社図書館流通センターと中小取次に着目し、株式会社図書館流通センターに出版社・書店と図書館の媒介的役割を期待すると述べている<sup>128</sup>。

出版流通業界と図書館の関係を論じる先行研究は図書館を書籍の販売対象と位置づけて論じることが多いと持谷寿夫<sup>129</sup>は指摘している。出版流通業界から販売対象として図書館にアプローチする方法は各種あるが、尾下千秋は選書ツールの存在が大きいと指摘している<sup>130</sup>。蔡も前述の論文において株式会社図書館流通センターの選書ツールである『週刊新刊全点案内』に触れており、選書ツールの重要性は現在も大きいことがわかる。

他方選書ツールの実態に関する研究はこれまで十分に行われてこなかった。特に出版点数と紙幅の兼ね合い、選書ツールの対象者などが原因となって、選書ツール作成時には明示的、暗黙的を問わず、どのような資料を選書ツールに掲載するか、しないかという「選定」が行われる可能性があるが、これは先行研究でほとんど議論されていない。本研究では、先行研究において重要性が指摘されている選書ツールに着目し、その実態を明らかにしていく点で図書館と出版流通の関係に新たな知見を見出すものであり、出版学や図書館情報学において一定の意義を持つ。

### 1.3.3 公共図書館の選書実践の実態分析に関する先行研究

公共図書館が実際にどう選書業務を行っているか、実践的な視点から選書を論じたものはわずかしかな行われていない。例えば鈴木による調査報告<sup>131</sup>がある。この調査報告で鈴木は図書館問題研究会の各種メーリングリストを利用して、28人の図書館員に選書についてアンケート調査を実施している。図書館での選書状況や、回答者が選書を行うにあたって情報収集をする方法等がその調査内容である。

この調査では回答した図書館員の96%である28人中27人が何らかの形で選書に携わっていた。調査の結果鈴木は、図書館ではカタログ<sup>132</sup>に依拠して選書が行われる傾向が強いという実態を明らかにしている<sup>133</sup>。しかし鈴木は選書業務にカタログが多く使用されているという実態は明らかにしたものの、カタログが選書業務にどのように使用されているかまでは踏み込んでいない。そこで本研究では鈴木の調査結果を足がかりに、選書業務に選書ツールがどのように活用されているかを調査によって明らかにする。

### 1.3.4 直接選択と間接選択の選書方法に関する先行研究

1.1.3 項（2）で述べたように選書業務では実物の資料を手にとって選択する直接選択と選書ツールやパンフレット、書評などの各種のツールをもとに選択する間接選択の2つの方法が主に用いられている。司書資格課程で使用される「図書館資料論」および「図書館情報資源概論」の教科書においては直接選択と間接選択の長所や短所について解説されている。

都築堃雄は直接選択の長所を“現物を手にとって検討できるため、判定が比較的正確にできることと、新刊書を短期間に受け入れできる”<sup>134</sup>と述べている。また直接選択の短所を“書店側による一次選択が行われている点や、すべての出版物を見計らいできるわけではないので、網羅性に欠ける”<sup>135</sup>としている。

さらに都築は間接選択の長所を“判定は短時間ですみ、広範囲にわたり主題分野を選択できる”<sup>136</sup>と述べたうえで、間接選択の短所を“判定が不正確になりやすく、受入までに時間のかかることや、品切れ・絶版になる”<sup>137</sup>としている。

山本は直接選択の長所を“必要な資料かどうかを、実物を手に取って総合的に判断できること”<sup>138</sup>であり、“実物がすでに確保できているので、あらためて発注する必要がなく、その本がすぐに納入される”<sup>139</sup>と述べている。また直接選択の短所を“網羅性のないことである。つまり、取次や書店にそのときあった資料や、図書館に持ち込まれた資料だけが選択の対象となってしまうこと”<sup>140</sup>だとしている。

さらに山本は間接選択の長所を“選択用リストに網羅性をもとめることが可能なこと、特定の主題だけに絞った選択が可能なこと、時間や場所の制約が少ないこと”<sup>141</sup>を挙げたうえで、間接選択の短所を“資料の形態的特徴が把握しにくいこと、選択から納品までの時間が長くなる場合があること、選択した本が品切れなどで納入されない可能性があること”<sup>142</sup>と述べている。また山本は“直接選択と間接選択は、どちらかだけでなく、両方を組み合わせておこなうことが望ましい”<sup>143</sup>としている。

以上のように直接選択と間接選択のそれぞれの長所と短所については言及されているが、直接選択と間接選択それぞれの方法を用いた選書業務への影響について論じられた研究は行われていない。本研究では間接選択に着目し、間接選択で用いられる出版情報誌が選書業務においてどのような位置づけにあるか調査によって明らかにする。

## 1.4 研究課題と意義

### 1.4.1 本研究の課題

本研究では、研究目的である「日本の公共図書館の選書業務における選書ツールの役割を明らかにする」に基づき、5つの研究課題を設定する。



研究課題 1：図書館情報学分野の文献調査によって選書の歴史的展開を明らかにする

研究課題 2：選書ツール作成会社が選書ツールを作成する過程を明らかにする

研究課題 3：選書ツールに掲載されている情報の網羅性および掲載の傾向を明らかにする

研究課題 4：公共図書館が実践として行っている選書業務の実態を明らかにする

研究課題 5：公共図書館の選書業務における選書ツールの位置づけを明らかにする

研究課題 1 では、選書の歴史的展開を明らかにするために、選書がこれまでどのように図書館情報学分野の図書や雑誌記事に記述されてきたか調査する。

研究課題 2 では、選書ツールの作成過程および作成意図を明らかにするために、選書ツール作成会社に対する調査を行う。

研究課題 3 では、選書ツールに掲載されている情報の網羅性と傾向を明らかにするために、選書ツールを使用した調査を行う。

研究課題 4 では、1.3.3 項で述べたように、公共図書館が実践的な視点から選書を論じた先行研究が少ないことから、公共図書館が日常的に行っている選書実践の実態を調査する。

研究課題 5 では、公共図書館が選書業務において選書ツールをどのように利用しているか、どのような認識で選書業務に用いているか、実態を調査する。

以上が本研究の研究課題である。これらの研究課題を明らかにするために行う具体的には調査方法については 1.5 節で詳述する。

#### 1.4.2 本研究の意義

本研究の意義は次の通りである。まず研究課題 1「図書館情報学分野の文献調査によって選書の歴史的展開を明らかにする」ことでこれまで通史的な把握が困難だとされていた選書論史研究に新たな視座を提供する。

次に研究課題 2「選書ツール作成会社が選書ツールを作成する過程を明らかにする」および研究課題 3「選書ツールに掲載されている情報の網羅性および掲載の傾向を明らかにする」ことによって、公共図書館が選書業務において使用している選書ツールの作成過程や掲載される情報の網羅性を把握する機会を提供する。

次に研究課題 4「公共図書館が実践として行っている選書業務の実態を明らかにする」ことによって、これまでほとんど先行研究が存在しなかった日本の公共図書館の選書実践の実態を知る一助となる。

そして研究課題 5「公共図書館の選書業務における選書ツールの位置づけを明らかにする」ことによって、公共図書館が選書業務に選書ツールをどのように活用しているか、どのような認識を持っているか知る機会を提供し、選書ツール作成会社の今後の選書ツール作成の一助となる。

最後に研究課題 1 から 5 の検討を通して、株式会社図書館流通センターの『週刊新刊全点案内』を例に日本の公共図書館の選書業務における選書ツールの役割を明らかにする。このことによって、今後の選書研究において間接選択を前提とした新たな視点からの選書研究の可能性を示す。

## 1.5 研究方法

本節では本研究の 5 つの研究課題を明らかにするために行う具体的な調査について概要を説明する。

研究課題 1 を明らかにするために本研究では文献調査を採用する。まずアメリカと日本の選書の歴史的展開を、図書館情報学や選書に関する図書、雑誌記事、司書課程の教科書の選書論の歴史的展開に関する箇所を取り上げて検討する。

研究課題 2 を明らかにするために本研究ではインタビュー調査を採用する。研究対象とする選書ツール作成会社として、本研究では株式会社図書館流通センターを採用し、選書ツールとして同じく株式会社図書館流通センターの『週刊新刊全点案内』を採用する。本研究では株式会社図書館流通センターが『週刊新刊全点案内』を作成する過程を、株式会社図書館流通センター社員に対するインタビュー調査から明らかにする。

研究課題 3 を明らかにするために本研究ではデータ比較調査を採用する。一定期間の『週刊新刊全点案内』に掲載されている書誌データと、Amazon.co.jp のデータベースを比較し『週刊新刊全点案内』の新刊書籍の掲載状況および掲載されていない書籍の傾向を把握する。

研究課題 4 を明らかにするために本研究では公共図書館職員に対するインタビュー調査を採用する。関東の X 県の公共図書館 37 館に対するインタビュー調査を通して、公共図書館の選書業務の実態を明らかにする。

研究課題 5 を明らかにするために本研究では公共図書館職員に対するインタビュー調査を採用する。研究課題 4 と同じ関東 X 県の公共図書館のうち、株式会社図書館流通センター『週刊新刊全点案内』を主な選書ツールとして使用している図書館 6 館に対してインタビューを行い、選書業務の中で選書ツールがどのような位置づけにあるのかを明らかにする。以上が本研究で採用した研究方法である。インタビューの手順等、具体的な手法については各章で詳述する。

## 1.6 論文の構成と概要

本研究は 6 章構成である。本研究の構図を示したものを図 1-3 に示す。

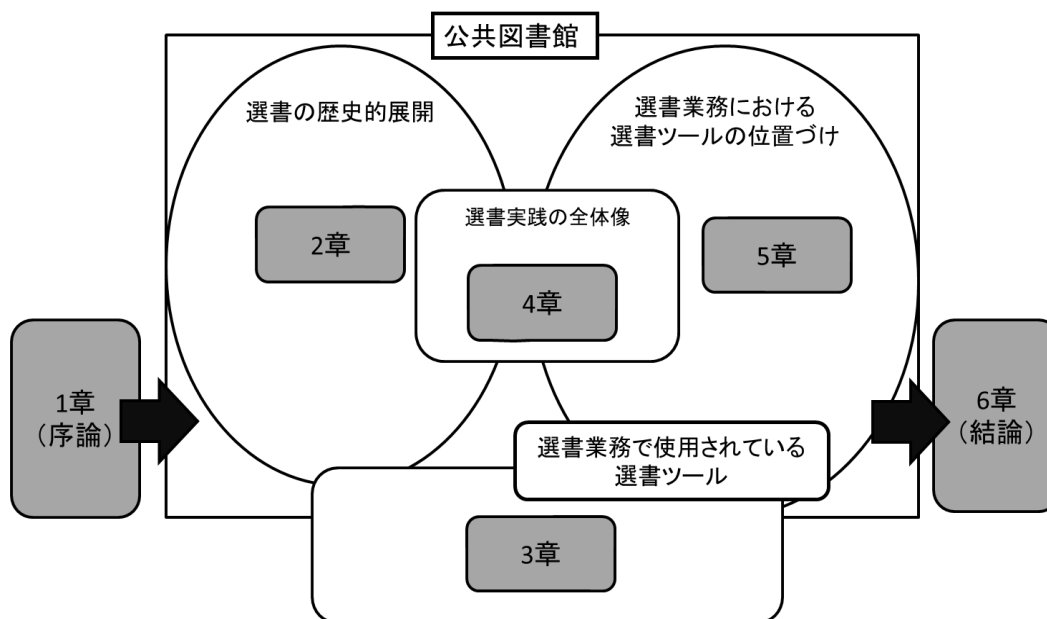


図 1-3. 本研究の構図

各章の概要は次のとおりである。

「第1章 序論」では、研究背景と目的、先行研究、研究課題と意義、研究方法について述べた。

「第2章 選書論の歴史的展開」では選書業務の背景を見るため、アメリカと日本における選書の歴史的展開を確認し、時代を追ってどのような選書に関する主張が行われてきたかを確認する。

「第3章 選書ツール作成会社に対する調査」では選書ツールがどのように作成されているか、選書ツールに掲載されている情報がどのように選定されているのか、インタビュー調査とデータ比較調査によって把握する。

「第4章 公共図書館の選書実践調査」では公共図書館が実践としてどのように選書業務を行っているのか、インタビュー調査によって実態把握をする。

「第5章 選書ツールを用いた公共図書館の選書実践調査」では選書ツールが選書業務の中でどのように位置づけられているか、公共図書館は選書ツールをどのように使用して選書業務を行っているのか、インタビュー調査によって実態把握をする。

「第6章 結論」では第2章から第5章までの研究を通して明らかになった、日本の公共図書館における選書の理論と実践、公共図書館の選書実践の実態、選書ツールを通した公共図書館の選書業務の実態、選書ツールの作成過程と選書ツールに掲載されている情報の実態を示した。各章の結果を踏まえて、日本の公共図書館における選書ツールの役割を考察する。ここから、新たな視点からの選書研究の可能性を示す。

## 注・引用文献

- 
- <sup>1</sup> 日本図書館情報学会用語辞典編集委員会編『図書館情報学用語辞典 第4版』丸善出版, 2013, p. 121.
  - <sup>2</sup> 蔵書構成に関して2010年までに発表された研究の動向については、以下の文献に詳しく述べられている。安井一徳「蔵書構成」『カレントアウェアネス』no. 306, 2010, CA1734, p. 16-22.
  - <sup>3</sup> 「現代の図書選択理論」『図書館学会年報』vol. 36, no. 1, 1990, p. 36.
  - <sup>4</sup> 代表的な司書課程の教科書として馬場俊明編著『図書館情報資源概論』（JLA 図書館情報学テキストシリーズⅢ8）、日本図書館協会, 2012, 270p.や藤田岳久編著『図書館情報資源概論』（ベーシック司書講座・図書館の基礎と展望 8）学文社, 2016, 123pが挙げられる。
  - <sup>5</sup> 河井弘志『アメリカにおける図書選択論の学説史的研究』日本図書館協会, 1987, p. 1-2.

- <sup>6</sup> 前掲 5, p. 2.
- <sup>7</sup> 前掲 5, p. 1.
- <sup>8</sup> 前掲 5, p. 216.
- <sup>9</sup> 前掲 5, p. 216.
- <sup>10</sup> 山本昭和「UNIT36 選書論」馬場俊明編著『図書館情報資源概論』（JLA 図書館情報学テキストシリーズⅢ8），日本図書館協会，2012, p. 189.
- <sup>11</sup> 前掲 10, p. 189.
- <sup>12</sup> 馬場俊明「UNIT25 出版流通経路」馬場俊明編著『図書館情報資源概論』（JLA 図書館情報学テキストシリーズⅢ8），日本図書館協会，2012, p. 128.
- <sup>13</sup> 一般社団法人日本出版取次協会によると，取次とは“出版社と小売書店の中間にあって，書籍・雑誌などの出版物を出版社から仕入れ，小売書店に卸売りする販売会社のこと”と説明されている。参照：日本出版取次協会．“日本出版取次協会 | 取協概況 | 創立の経緯”．日本出版取次協会，<http://www.torikyo.jp/gaiyo/souritu.html>，（accessed 2018-11-30）．
- <sup>14</sup> 前掲 12, p. 128.
- <sup>15</sup> 前掲 12, p. 128.
- <sup>16</sup> 前掲 12, p. 128.
- <sup>17</sup> 前掲 12, p. 128.
- <sup>18</sup> 前掲 12, p. 128.
- <sup>19</sup> 山本昭和「UNIT37 選書の方法」馬場俊明編著『図書館情報資源概論』，日本図書館協会，2012, p. 195.
- <sup>20</sup> 前掲 1, p. 235.
- <sup>21</sup> 山本昭和「UNIT38 選書のための情報源」馬場俊明編著『図書館情報資源概論』，日本図書館協会，2012, p. 199.
- <sup>22</sup> アメリカでも *Publishers' Weekly* や *BOOKlist* といった新刊情報誌や書評誌が選書業務において使用されている。*Publishers' Weekly* は 1872 年に創刊された新刊情報誌である。毎週発行される新しい図書の共通のリストを作成するための情報を蓄積し，書店や図書館員に今後の図書についての情報を提供することを目的とし，書籍業界に関する特集記事やニュース，様々なカテゴリーのベストセラーリスト，業界統計などを提供しているが，最もよく知られているサービスは出版前の書籍レビューである。参照：PWxyz LLC. “About us”．Book Reviews, Bestselling Books & Publishing Business News | Publishers Weekly, <https://www.publishersweekly.com/pw/corp/aboutus.html>，（accessed 2018-11-30）．  
 そしてもうひとつ，アメリカでよく知られている書評誌として *BOOKlist* および，オンライン版である *BOOKlist online* が挙げられる。*BOOKlist* はアメリカ図書館協会の公立図書館員と学校図書館員のための書籍レビュー誌であり，*BOOKlist online* は *BOOKlist* のウェブ版である。*Booklist online* には，当日の特集記事のレビュー，*Booklist online* 専用の追加のレビューと非購読者への無料コンテンツが提供され，購読料を支払うと *Booklist* のデジタル版と *Booklist online* データベース全体にアクセスすることが可能となる。参照：the American Library Association. “Booklist Online: The best book reviews for public libraries and school libraries, and the best books to read for your book club, brought to you by the ALA”．*BOOKlist ONLINE*, <https://www.booklistonline.com/faq>，（accessed 2018-11-30）．
- <sup>23</sup> 馬場俊明『図書館情報資源概論』（JLA 図書館情報学シリーズⅢ8），日本図書館協会，2012, 270p.
- <sup>24</sup> 宮沢厚雄『図書館情報資源概論』全訂 3 版，理想社，2015, 281p.

- <sup>25</sup> 図書館流通センター. “株式会社図書館流通センター (TRC) ||選書と物流 (図書館ツール)” . 図書館流通センター, <https://www.trc.co.jp/solution/logistics.html>, (accessed 2018-11-30) .
- <sup>26</sup> MARC : machine readable catalog (機械可読目録) とは, “書誌記述, 標目, 所在記号などの目録記入に記載される情報を, 一定のフォーマットにより, コンピュータで処理できるような媒体に記録すること, または記録したもの。” である。参照: 日本図書館協会目録委員会「付録 6 用語解説」日本図書館協会目録委員会編『日本目録規則 1987 年版改訂 3 版』日本図書館協会, 2006, p. 403-424.
- <sup>27</sup> 前掲 21, p. 199.
- <sup>28</sup> 柳与志夫・田村俊作編『公共図書館の冒険: 未来につながるヒストリー』みすず書房, 2018, p. 134.
- <sup>29</sup> 前掲 28, p. 127.
- <sup>30</sup> 村上篤太郎「2.資料選択のプロセス」高山正也・平野英俊編『図書館情報資源概論』(現代図書館情報学シリーズ 8) 樹村房, 2012, p. 103. 村上は出版情報誌のデータが蓄積されて全国書誌, 販売書誌が編纂される場合があることは認めつつ, 別のものとして分けて解説している。
- <sup>31</sup> 前掲 30, p. 104.
- <sup>32</sup> 前掲 30, p. 104.
- <sup>33</sup> 前掲 21, p. 199.
- <sup>34</sup> 前掲 30, p. 104-105.
- <sup>35</sup> 例えば朝日新聞社はウェブサイト「好書好日」において, 書評欄に掲載した図書について, 書誌情報や評者, ジャンルなどを紹介している。参照: 朝日新聞社. “書評 | 好書好日” . 好書好日, <https://book.asahi.com/reviews/>, (accessed 2018-11-30) .
- <sup>36</sup> 前掲 30, p. 106.
- <sup>37</sup> 前掲 30, p. 106-107.
- <sup>38</sup> 都築埴雅「第 4 章第 5 節 選択者」小黒浩司編著『新訂図書館資料論』(新現代図書館学講座 8) 東京書籍, 2008, p. 90.
- <sup>39</sup> 前掲 38, p. 90.
- <sup>40</sup> 前掲 38, p. 90.
- <sup>41</sup> 松本進「収集・選択の組織」河井弘志編『蔵書構成と図書選択』(図書館員選書 4) 新版, 日本図書館協会, 1992, p. 253.
- <sup>42</sup> 前掲 41, p. 253.
- <sup>43</sup> 前掲 41, p. 253.
- <sup>44</sup> 日本図書館協会. “図書館員の倫理綱領” . 日本図書館協会, <http://www.jla.or.jp/library/gudeline/tabid/233/Default.aspx>, (accessed 2018-11-30) .
- <sup>45</sup> 都築埴雅「第 4 章第 3 節 収集方針と収集機構」, 小黒浩司編『新訂図書館資料論』東京書籍, 2008, p. 87.
- <sup>46</sup> 前掲 45, p. 87.
- <sup>47</sup> 前掲 1, p. 121.
- <sup>48</sup> 前掲 1, p. 121.
- <sup>49</sup> 塩見昇「収集方針の成文化・公開の意義と図書館の自由」日本図書館協会図書館の自由に関する調査委員会編『収集方針と図書館の自由』(図書館と自由第 10 集) 日本図書館協会, 1989, p. 21.
- <sup>50</sup> 山本昭和「UNIT32 収集方針」馬場俊明編著『図書館情報資源概論』日本図書館協会, 2012, p. 167.

- 51 野瀬里久子「収集方針 収集方針とは何か」河井弘志編『蔵書構成と図書選択』, 日本図書館協会, 1998, p. 35.
- 52 塩見昇ほか「収集方針の意義と作成: 事例研究をふまえて」『図書館界』vo.31, no.1, 1979, p. 10.
- 53 日本図書館協会図書館の自由に関する調査委員会編『収集方針と図書館の自由』日本図書館協会, 1989, p. 24-26.
- 54 金沢みどり「第4章 資料提供に関するサービス」金沢みどり『図書館サービス概論』第2版, 学文社, 2016, p. 81-82.
- 55 安井一徳『図書館は本をどう選ぶか』勁草書房, 2006, p. 42.
- 56 日本図書館協会編『市民の図書館』増補版, 日本図書館協会, 1976, p. 66.
- 57 河井弘志ほか編『蔵書構成と図書選択』(図書館員選書4) 日本図書館協会, 1983, p. 113-117 をもとに筆者作成。
- 58 伊藤昭治・山本昭和「1970年以降の公立図書館図書選択論」日本図書館学会研究委員会編『現代の図書選択理論』(論集・図書館学研究の歩み 第9集) 日外アソシエーツ, 1989, p. 48.
- 59 三浦逸雄・根本彰『コレクションの形成と管理』(講座図書館の理論と実際 2) 雄山閣出版, 1993, p. 155.
- 60 前掲 55, p. 45.
- 61 根本彰『情報基盤としての図書館 続』勁草書房, 2004, p. 63.
- 62 出版年鑑編集部編『出版年鑑 2018』出版ニュース社, 2018, p. 276.
- 63 前掲 19, p. 196.
- 64 前掲 30, p. 104.
- 65 日本出版販売株式会社社史編集委員会編『日販 50 年のあゆみ: 第3の創業へ』日本出版販売株式会社, 2000, p. 88.
- 66 前掲 65, p. 88.
- 67 前掲 65, p. 88.
- 68 前掲 65, p. 88.
- 69 前掲 65, p. 245.
- 70 刊行終了について, 公式な情報は見つけられなかったが, NDL OPAC での検索結果では 2017 年 3 月 4 週号で刊行終了となっている。
- 71 前掲 30, p. 104.
- 72 トーハン. “トーハン週報 WEB 入稿システム”. トーハン, <https://www.tohanshuho.com/ths/top.html>, (accessed 2018-11-30).
- 73 2018 年 5 月 14 日に株式会社トーハンに問い合わせ, 5 月 15 日に返答を受けたものである。
- 74 創立 50 年史編纂委員会社史編集室編『飛翔: トーハン 50 年の軌跡』トーハン, 2000, p. 126-127.
- 75 前掲 74, p. 127.
- 76 前掲 74, p. 127.
- 77 前掲 30, p. 105.
- 78 図書館流通センター. “株式会社図書館流通センター (TRC) || お知らせ:『週刊新刊全点案内』が 2017 年 2 月 14 日号にて 2000 号を達成しました”. 図書館流通センター, [https://www.trc.co.jp/information/170214\\_zenten.html](https://www.trc.co.jp/information/170214_zenten.html), (accessed 2018-11-30).
- 79 前掲 78.

- <sup>80</sup> 瀬島健二郎「第 10 章第 4 節 出版流通情報の実例」河井弘志編著『新図書館資料論』（現代図書館学講座 2）東京書籍, 1993, p. 222.
- <sup>81</sup> 前掲 80, p. 216.
- <sup>82</sup> 日本書籍出版協会. “『これから出る本』掲載要領（出版社様用）”. 一般社団法人日本書籍出版協会, <http://www.jbpa.or.jp/pdf/database/manual.pdf>, (accessed 2018-11-30) .
- <sup>83</sup> 前掲 30, p. 105.
- <sup>84</sup> 日本図書館協会. “図書の選定事業について”. 日本図書館協会, <http://www.jla.or.jp/activities/sentei/tabid/207/default.aspx>, (accessed 2018-11-30) .
- <sup>85</sup> 日本図書館協会編『近代日本図書館の歩み 本篇：日本図書館協会創立百年記念』日本図書館協会, 1993, p. 133.
- <sup>86</sup> 前掲 85, p. 133.
- <sup>87</sup> 前掲 28, p. 116.
- <sup>88</sup> 前掲 85, p. 134.
- <sup>89</sup> 前掲 84.
- <sup>90</sup> 日本図書館協会児童青少年委員会児童基本蔵書目録小委員会編『図書館でそろえたいこどもの本・えほん』日本図書館協会, 1990, 85p.
- <sup>91</sup> 日本図書館協会児童青少年委員会児童基本蔵書目録小委員会編『図書館でそろえたいこどもの本 2（文学）』日本図書館協会, 1994, 222p.
- <sup>92</sup> 日本図書館協会児童青少年委員会児童基本蔵書目録小委員会編『図書館でそろえたいこどもの本 3（ノンフィクション）』日本図書館協会, 1997, 188p.
- <sup>93</sup> 例えば東京子ども図書館編『私たちの選んだ子どもの本』改訂新版, 東京子ども図書館, 2012, 251p.や東京子ども図書館編『絵本の庭へ』（児童図書館基本蔵書目録 1）東京子ども図書館, 2012, 397p.や東京子ども図書館編『物語の森へ』（児童図書館基本蔵書目録 2）東京子ども図書館, 2017, 400p.などが挙げられる。
- <sup>94</sup> 前掲 1, p. 121.
- <sup>95</sup> 図書館用語辞典編集委員会編『最新図書館用語大辞典』柏書房, 2004, p. 279.
- <sup>96</sup> 前掲 95, p.429-430.
- <sup>97</sup> 前掲 95, p. 279-280.
- <sup>98</sup> 前掲 28, p. 134.
- <sup>99</sup> 前掲 1, p. 113-114.
- <sup>100</sup> 前掲 1, p. 132-133.
- <sup>101</sup> 前掲 1, p. 202-203.
- <sup>102</sup> 前掲 1, p. 134.
- <sup>103</sup> 前掲 1, p. 101.
- <sup>104</sup> 前掲 1, p. 76.
- <sup>105</sup> 前掲 1, p. 202-203.
- <sup>106</sup> 山本昭和「図書館資料の収集と選択：公立図書館蔵書構成論の理論的発展」『図書館界』vol. 61, no. 5, 2010, p. 512-518.
- <sup>107</sup> 前掲 2.
- <sup>108</sup> 新藤透「明治期に於ける「選書論」の検討」『日本図書館情報学会誌』vol. 59, no. 1, 2013, p. 1-16.
- <sup>109</sup> 新藤透「大正期刊行の図書館学専門書にみられる選書論について」『米沢国語国文』no. 38, 2009, p. 99-75.
- <sup>110</sup> 新藤透「昭和初期刊行の図書館学専門書にみられる選書論について」『山形県立米沢女子短期大学紀要』no. 45, 2009, p. 27-48.



- 111 岡部晋典・中林幸子「科学的合理性に著しく反する図書を図書館はどう取り扱っているのか：聞き取り調査を手がかりに」 *Library and Information Science*, no. 68, 2012, p. 85-116.
- 112 前掲 111, p. 86.
- 113 前掲 111, p. 90.
- 114 大場博幸「暗黙の選択基準：市町村立図書館における新聞・雑誌所蔵」 *Library and Information Science*, no. 52, 2004, p. 43-84.
- 115 前掲 114, p. 44.
- 116 大場博幸「第 4 章 蔵書の評価と資料選択」日本図書館情報学会研究委員会編『情報の評価とコレクション形成』勉誠出版, 2015, p. 71-86.
- 117 前掲 116, p. 75.
- 118 前掲 116, p. 76.
- 119 前掲 116, p. 76.
- 120 安井一徳「第 1 章 コレクションとは」日本図書館情報学会研究委員会編『情報の評価とコレクション形成』勉誠出版, 2015, p. 89-107.
- 121 前掲 120, p. 99.
- 122 林望「図書館は「無料貸本屋」か」『文藝春秋』2000 年 12 月号, 2000, p. 294-302.
- 123 安井一徳「「無料貸本屋」論」田村俊作・小川俊彦編『公共図書館の論点整理』勁草書房, 2008, p. 1-34.
- 124 出版ニュース社『出版年鑑 2017』2014 年度書籍実売総金額と同じく『出版年鑑』の 2014 年度図書館資料費決算額より筆者が算出した。参照：出版年鑑編集部『出版年鑑 2017：資料・名簿編』出版ニュース社, 2017, p. 274, p. 282.
- 125 田井郁久雄「「貸出」は図書館も出版文化も発展させる」『図書館界』vol. 54, no. 6, 2003, p. 268.
- 126 根本彰『情報基盤としての図書館 続』勁草書房, 2004, p. 31.
- 127 湯浅俊彦「出版流通と図書館：21 世紀最初の 10 年間」『図書館界』vol. 62, no. 5, 2010, p. 519-527.
- 128 蔡星慧「図書館サービスと出版流通の課題：図書館流通は変わってきたのか」『現代の図書館』vol. 45, no. 1, 2007, p. 3-10.
- 129 持谷寿夫「出版社から見た図書館」『現代の図書館』vol. 39, no. 4, 2001, p. 236-241.
- 130 尾下千秋『変わる出版流通と図書館』日本エディタースクール出版部, 1998, p. 51-71. 尾下は著書の中で選書ツールを「カタログ」と表現している。
- 131 鈴木佳子「アンケートから見た公共図書館の選書の現場」『みんなの図書館』no. 350, 2006, p. 47-53.
- 132 鈴木は調査の選択肢の中でカタログの例として『週刊新刊全点案内』を挙げている。このため、鈴木は調査報告の中で用いられる「カタログ」とは『週刊新刊全点案内』のような選書ツールを指すものと考えられる。
- 133 選書にカタログを用いると回答した図書館員が全体の 64%（28 人中 18 人）と最も多く、また、選書をする際に最も役に立っているツールとしてカタログを挙げた回答が全体の 46%（28 人中 13 人。但し複数回答可）であった。
- 134 都築埴雄「第 4 章第 4 節選択機構の機能」小黒浩司編著『新訂図書館資料論』（新現代図書館学講座 8）東京書籍, 2008, p. 88.
- 135 前掲 134 p. 88-89.
- 136 前掲 134, p. 89.
- 137 前掲 134, p. 89.
- 138 前掲 19, p. 195

<sup>139</sup> 前掲 19, p. 196.

<sup>140</sup> 前掲 19, p. 196.

<sup>141</sup> 前掲 19, p. 196.

<sup>142</sup> 前掲 19, p. 196.

<sup>143</sup> 前掲 19, p. 196.

## 第2章 選書の歴史的展開

### 2.1 本章の目的

本章ではアメリカと日本における選書の動向を確認し、時代を追ってどのような選書に関わる意見が主張されてきたか確認する。

安井が“日本の図書選択理論には多分にアメリカの影響があ”<sup>1</sup>と述べているように、日本の選書に関する論考を考える前にアメリカ公共図書館の選書に関する論考の系譜を確認しておく必要性は少なくない。しかしアメリカの選書に関する論考は日本よりも長い歴史と複雑な背景を持ち、全てを網羅するのは困難である。本章では論点が拡散するのを防ぐため、アメリカの選書の歴史的展開については河井の『アメリカにおける図書選択論の学説史的研究』<sup>2</sup>を中心とした上で、様々な司書資格課程の教科書に記載されたアメリカの選書の歴史的変遷に関する文献、および『アメリカにおける図書選択論の学説史的研究』を主な手がかりとして執筆された安井の『図書館は本をどう選ぶか』<sup>3</sup>を主な研究対象文献として、概要を簡単に振り返るにとどめる。

### 2.2 研究対象と方法

本章において研究対象とするのはアメリカと日本の選書の歴史的展開についての記述がある文献である。本章では 2.3 節においてアメリカ、2.4 節において日本の選書の歴史的展開について確認する。

アメリカの選書の歴史的展開については河井の『アメリカにおける図書選択論の学説史的研究』および、『アメリカにおける図書選択論の学説史的研究』を主な手がかりとして執筆された安井の『図書館は本をどう選ぶか』を中心的な研究対象とした。また司書資格課程の「図書館情報資源概論」の教科書として使用されている資料のうち、アメリカの選書の歴史的展開について記述されている部分も研究対象としている。

日本の選書の歴史的展開については、第 2 次世界大戦以前は新藤の研究<sup>4</sup>を中心的な研究対象とし、第 2 次世界大戦終結後から 2018 年にかけては司書資格課程の「図書館情報資源概論」の教科書として扱われている資料のうち、日本の選書の歴史的展開に関する部分を研究対象としている。

本章で研究対象とした文献一覧を表 2-1 に示す。なお、図書の一部を対象とした場合は該当ページを表に示し、図書全体を対象とした場合、該当ページは示していない。

表 2-1. 本章の研究対象文献一覧

節	責任表示	タイトル	出版者	出版(年)	該当ページ	参照した箇所
選書の歴史的展開…アメリカの場合	河井弘志	『アメリカにおける図書選択論学説史的研究』	日本図書館協会	1987		
	塩見昇	『知的自由と図書館』	青木書店	1989	p. 40-72.	
	安井一徳	『図書館は本をどう選ぶか(図書館の現場 5)』	勁草書房	2006		
	小黑浩司編著	『新訂図書館資料論(新現代図書館学講座 8)』	東京書籍	2008	p. 70-80.	第3章第2節 河井弘志「米国図書選択論史」
	馬場俊明編著	『図書館情報資源概論(JLA 図書館情報学テキストシリーズⅢ 8)』	日本図書館協会	2012	p. 189-194.	山本昭和 「UNIT36 選書論」
選書の歴史的展開…日本の場合	日本図書館協会	『中小都市における公共図書館の運営: 中小公共図書館運営基準委員会報告』	日本図書館協会	1963	217p.	
	裏田武夫・小川剛	『明治・大正期公共図書館研究序説』	東京大学	1965	p. 153-189.	『東京大学教育学部紀要』 no. 8
	日本図書館協会編	『市民の図書館』	日本図書館協会	1970	151p.	
	日本図書館学会研究委員会編	『現代図書選択論の動向』(論集・図書館学研究の歩み第9集)	日外アソシエーツ	1989	p. 7-28.	河井弘志「現代の図書選択理論」
	日本図書館学会研究委員会編	『現代の図書選択理論』(論集・図書館学研究の歩み第9集)	日外アソシエーツ	1989	p. 29-59.	伊藤昭治・山本昭和「1970年以降の公立図書館図書選択論」
	日本図書館研究会『図書館界』編集委員会編	『図書館・図書館学の発展: 21世紀を拓く』	日本図書館研究会	2002	p. 177-181.	山本昭和「公立図書館図書選択論の理論的発展」

馬場俊明編 著	『図書館資料論 新訂版』(JLA 図 書館情報学テキ ストシリーズ 7)	日本図書 館協会	2008	p. 192-196.	山本昭和「資料 の収集と選択 選書論(1)」
小黒浩司編 著	『新訂図書館資 料論』(新現代図 書館学講座 8)	東京書籍	2008	p. 63-70.	第3章第1節小 黒浩司「日本の 資料選択論史」
新藤透	大正期刊行の図 書館学専門書に みられる選書論 について	山形県立 米沢女子 短期大学 国語国文 学会	2009	p. 99-75.	『米沢国語国 文』 no. 38
新藤透	昭和初期刊行の 図書館学専門書 にみられる選書 論について	山形県立 米沢女子 短期大学	2009	p. 27-48.	『山形県立米 沢女子短期大 学紀要』 no. 45
日本図書館 研究会『図書 館界』編集委 員会編	『図書館・図書 館学の発展：21 世 紀初頭の図書館』	日本図書 館研究会	2010	p. 230-236.	山本昭和「図書 館資料の収集 と選択：公立図 書館蔵書構成 論の理論的発 展」
新藤透	昭和初期刊行の 「通俗図書館用 実務手引書」に みられる選書論 について	山形県立 米沢女子 短期大学 国語国文 学会	2011	p. 200-165.	『米沢国語国 文』 no. 40
新藤透	明治期に於ける 選書論の検討	日本図書 館情報学 会	2013	p. 1-16.	『日本図書館 情報学会誌』 vol. 59, no. 1
山本昭和	コレクション構 築		2018	p. 234-244.	『図書館界』 vol. 70, no. 1

研究方法は文献調査を採用した。表 2-1 で述べた文献を研究対象としてアメリカの選書，日本の選書について言及している部分を分析し，歴史的展開を明らかにする。

## 2.3 選書の歴史的展開：アメリカの場合

### 2.3.1 選書論の起源と要求論の台頭

アメリカの選書論の起源は 1854 年のボストン公共図書館の設立と共にあると言える。安井は、ボストン公共図書館以前に存在していた図書館とボストン公共図書館以降の公共図書館の違いについて、次のように述べている。

もちろんそれ以前にも、フランクリン（Benjamin Franklin）によるフィラデルフィア図書館会社のような、一種の公共的性格を帯びた図書館は存在していたが、そうした私的団体図書館と公共図書館との間には一つの断絶がある。つまり私的団体図書館では、設置者が利用者であるという性格ゆえ、その図書選択は「個人が自己の好みや必要にしたがって選択収集する方式を拡大したもの」<sup>5</sup>になる。一方、（近代）公共図書館では、設置者と利用者が分離するため、図書選択は「自らは利用者に属さない図書館設置者が利用者に代わって行う代理行為」<sup>6</sup>になるのである<sup>7</sup>。

ボストン公共図書館設立の過程において独自の図書館構想を組み立て、互いに影響を及ぼしながらボストン公共図書館の選書論を形成していった人々が存在する。初代ボストン公共図書館理事長のエドワード・エヴェレット（Edward Everett）、ボストン公共図書館理事のジョージ・ティックナー（George Ticknor）、初代シカゴ公共図書館長のウィリアム・フレデリック・プール（William Frederick Poole）がその代表者である。

彼らの選書論は後世のアメリカ公共図書館の指導原理の役割を果たす事となった。したがって、ボストン公共図書館設立をきっかけとして展開された選書論が後のアメリカ公共図書館の選書の枠組みとなっていたと考えられる。

ボストン公共図書館の選書は「教育主義的」「自然向上論」「フィクション容認論」の 3 つの言葉にまとめることが出来る。安井によるとエヴェレットは、公共図書館を有能な大衆がエリート層へと上昇できる社会的機関と位置づけ、公共図書館の蔵書は学術的なものであるべきだと主張した<sup>8</sup>。エヴェレットの考え方は先に述べた「教育主義的」選書であると言える。

これと対照的であるのがティックナーの主張である。安井によるとティックナーは公共図書館を大衆の為の読書施設と位置づけ、通俗的な図書を積極的に貸し出すことによって大衆は自然向上する、ゆえに公共図書館の蔵書は通俗的なもので良いと主張した<sup>9</sup>。ティックナーの主張は読者が通俗的な資料を読めば自然に優れた資料を読むに至るという考えに基づいた「自然向上論」であり、この考えは第3代ボストン公共図書館長のジャスティン・ウィンザー(Justin Winsor)など多くの後継者を生み出した。河井は「自然向上論」について、ティックナー個人の思想ではなく19世紀前半のニューイングランドを席捲した自己改善運動、自己修養思潮から派生した時代思想である<sup>10</sup>と述べている。また、河井はティックナー達がユニテリアンの人間主義により民衆の自己形成能力に対する確信を持っており、民衆は一定の知的能力を身につければ彼ら自身で真の教育者と煽動家を見分け、自ら正しい道に沿って向上していく力を有しているので、彼らに良書を読ませようと思えばまず彼らの興味を持つ通俗書を与え、読書への意欲を生み出すべきだ<sup>11</sup>とティックナー等は考えた述べている。

この自然向上論から派生したものが「フィクション容認論」である。安井によると初代シカゴ公共図書館長を務めたプールは慈善的観点から利用者の要求にしたがってフィクションの購入を容認し、ワトキンソン公共図書館長を務めたウィリアム・アイザック・フレッチャー(William Isaac Fletcher)は“娯楽本位の通俗書にもより良い図書へ誘う「ステッピング・ストーン」(Stepping stone)としての意義がある”<sup>12</sup>と主張した。

以上から初期のアメリカ公共図書館における選書論には、フィクションを容認することは読者をより良い図書へとつなげる足がかりであり、読者を教育的に向上させるためにはまず読者の求める資料を与えることが重要視されるという思想的前提が見られる。こういった思想的前提を安井は“性善説に基づく教育主義的フィクション容認論”<sup>13</sup>と換言している。

安井によると性善説に基づく教育主義的フィクション容認論は19世紀末になると説得力に欠けるものとなっていった<sup>14</sup>。河井も“いざ蓋を開けてみると、利用の60%以上はフィクションに向けられ、彼らの予想した良書の利用は微々たるものでしかなかった”<sup>15</sup>と述べている。

この頃公共図書館がフィクションを購入することの是非を問う「フィクション論争」が勃発した。19世紀末になると娯楽本位のフィクションの利用は増加し、各図書館の利用の中でフィクションが占める比率が60～70%にのぼり、90%にも達する図書館も存在した<sup>16</sup>ためである。1880年にはボストン公共図書館のハッバード（James H. Hubbard）が、公共図書館が低俗なフィクションを購入していることに対する批判を *Sunday Herald* 紙に投書したことがきっかけとなり、「ハッバード論争」が勃発した<sup>17</sup>。安井は“この論争の過程で多くの公共図書館はフィクションの購入を停止し、利用が激減するとともに自然向上論も衰微していった”<sup>18</sup>と述べている。

安井は「ハッバード論争」後のアメリカの選書について、次のように述べている。

一八九〇年代に入ると、図書館界の抗議によってフィクション排除論は退潮していくが、一度衰退した自然向上論は復活しなかった。代わって現れたのがフィクションをレクリエーションという点から肯定する立場や、実用書・技術書を殖産的観点から肯定する立場である。それまで公共図書館の目的は教育のみにあると考えられてきたが、こうした立場はレクリエーションや実利をも図書館の目的に含めるものであった。利用者自身の楽しみや経済的利益が自己目的化する点で、このような現象を要求論の出現としてとらえることもできる<sup>19</sup>。

教育主義的な選書論の中から要求論が唱えられるようになったこの現象を、河井は1936年にカーノフスキーが価値論から要求論へ“図書館界の世論が重心を移動しつつある現実を指摘した”<sup>20</sup>と説明し、価値論から要求論への移行について、次のように述べている。

カーノフスキー等は価値論から要求論へと主導権が移行したと考え、ハリスも公共図書館員達が、先祖の定めた「使命を放棄して」娯楽読書と情報サービス中心の思想に転向したと解釈したが、教育機能は、従属的位置に転落したわけではないし、放棄されてしまったわけでもない。つまり、要求論時代への移行は、目的の交替の過程ではなく、目的の累加の過程なのである<sup>21</sup>。



また河井によるとこの過程はロバート・エリス・リー (Robert Ellis Lee) によって簡潔に要約された。つまり“公共図書館は、当初教育的目的(educational objectives)に導かれて活動を開始したが、フィクション論争の中で「教育的目的とレクリエーション目的の間に歴史的な抗争」が展開し、結局図書館員は、教育的目的の他にレクリエーション目的(recreational objective)を容認せざるをえなくなった”<sup>22</sup>ということである。さらに河井は、リーが“図書館員達は公共図書館がもはや“単一”機能のために存在するものではないと認識した”<sup>23</sup>と主張したと述べている。ここでいう“単一”機能の機関ではなくなったこととは、図書館の目的が新たに追加されたということである。河井によると図書館の目的が教育目的の他にレクリエーション目的が加わっただけでなく、技術書・実用書情報提供を含む情報提供機能が、レファレンス目的(reference objective)として追加された事を意味する<sup>24</sup>。そして河井は“リーのこのような歴史解釈は、＜中略＞ウェラードの選択原理の多元化という理論に一致し、価値論から要求論への重心移動説を否定する新しい歴史解釈である。事実教育主義的価値論は 20 世紀にも存続するので、われわれもカーノフスキー説ではなく、ウェラード&リー説に従わざるをえない”<sup>25</sup>と述べている。

### 2.3.2 要求論から目的論へ

選書をめぐる 19 世紀の様々な論議を母体として 20 世紀の初頭、およそ 1920 年代末までにはより体系的に選書を検討する試みが進められた<sup>26</sup>。多くの論者が選書について論じてきたが、安井はニューヨーク公共図書館長を務めたジョン・コットン・デイナ (John Cotton Dana)、イギリスのウエストミンスター図書館長を務めたアーサー・エルモア・ボストウィック (Arthur Elmore Bostwick)、リオネル・マッコルヴィン (Lionel McColvin) を取り上げ、彼らの論点を整理している。安井によると彼らの論に共通する特徴は、理論の射程が図書館や図書の内容だけでなく利用者にまで広がったという点<sup>27</sup>である。

安井によるとデイナの理論の特徴は、全ての人に対しての普遍的な良書という考え方を否定し価値の相対的性格を主張<sup>28</sup>したことと、フィクションを文学性の観点から評価した<sup>29</sup>ことである。安井はこれまでの論が教育にせよレクリエーションにせよ図書館の目的という観点からフィクションを肯定したのに対し、フィクションの中に「人

間の表現」が描かれているかを問題視していると説明している<sup>30</sup>。デイナはフィクションを完全な娯楽として肯定したのではなく、公共図書館の本来の目的である教育的機能に至るまでの手段として認めた。デイナの意見を河井は“適書論”<sup>31</sup>と呼び、安井はデイナの理論を「良書主義」の一類型<sup>32</sup>と評価しているが“フィクションの存在意義を認める点で、要求論を補強するものとも考えられる”<sup>33</sup>とも述べている。河井は、フィクションの本来の存在意義を、他のいかなる文献形式よりも人間を生きた姿に表現できるという点から、読者が人間性への豊かな認識を得る点であるとしている<sup>34</sup>。

ポストウィックの論でもっとも重要な点として、安井は要求（demand）とニーズ（needs）の峻別<sup>35</sup>と説明している。河井はポストウィックの論を“ニーズ論”<sup>36</sup>と名付けている。安井によるとポストウィックは“顕在的な「要求」を充足させることは主観的な「喜び（pleasure）」につながり、潜在的な「（合法的）ニーズ」を充足させることは客観的な「利益（profit）」につながる。最終的には「要求」と「ニーズ」が同じものになること、すなわち社会的観点から見て自らに必要なものを自覚出来る事が理想的である”<sup>37</sup>と論じた。安井は従来自明なものと捉えられていた「要求」を理念的に分析した点でポストウィックの選書論は独創的であると評価し、ニーズに応えるような本を価値のある「良書」と定義することで、対立するものと捉えられてきた「価値」と「要求」を融合させることも可能になると指摘している<sup>38</sup>。

河井によるとポストウィックは要求とニーズの相互関係について住民の要求はカウンターにおけるリクエストや予約の数量や特徴、統計の分析から知ることができ、彼らの潜在的なニーズは住民やその環境に関する個人的知識、図書館員の直感力によって汲み取られねばならないと整理している<sup>39</sup>。

また河井によるとポストウィックは利用者であるコミュニティが何を欲しているか（wants）と何を必要としているか（needs）を区別することを、選書を行う者に求め、図書館員には何がニーズであるかを確定してこれを充足させる仕事だけではなく、ニーズに対する読者の健全な自覚を呼び起こす仕事<sup>40</sup>も課せられていると主張した。河井はポストウィックのニーズ論を一段と深い次元での教育的機能論に戻ってきた<sup>41</sup>と評価している。

さらにポストウィックの理論は図書の価値の理論構成に貴重な手掛りを提供していたものの、彼の良書論が価値理論へと一般化されることはついになく、そのため後続

図書選択論者によってニーズをもとにした価値理論が構成されることもなかったことから<sup>42</sup>、河井はポストウィックの理論を“忘れられた図書選択理論”<sup>43</sup>と呼んでいる。

同じくイギリスのマッコルヴィンについて安井は“「要求を充足させるための図書館サービス」という前提から出発し、要求の発見と測定および充足に関する理論を構築した”<sup>44</sup>と説明している。河井によるとマッコルヴィンは要求を顕示要求(**expressed demand**)と潜在要求(**unexpressed demand**)に二分し、図書館は潜在要求まで掘り下げて要求量を測定すべきであると主張した<sup>45</sup>。河井はマッコルヴィンの理論について、次のように述べている。

潜在要求にはポストウィックのいうニーズも含まれるが、規定概念がポストウィックのように厳密ではないので、顕示要求中心となる傾向は否めない。いいかえれば、そうした限界を調整するために価値の概念を導入したともいえる<sup>46</sup>。

マッコルヴィンの理論はイギリスのみでなくアメリカの公共図書館にも大きな影響を与えた。

河井によるとヘインズは“豊富な書評体験に基づいて、図書の世界を啓発の書、知識の書、娯楽の書に三分し、人生の発展充実(**development and enrichment of life**)を価値の規準として、個々の資料を丁寧に評価し、資料選択を行う”<sup>47</sup>方法を示した。

また、河井はヘインズの論について、次のように述べている。

彼女は主題分野別に代表的著作を例示しながら評価の要点をつぎのように説明した。評価のポイントは主題、著者、質、物的特徴、読者に対する価値の諸点にあり、詳細なチェックリストによってこれらの要素別評価を測定し、その合計を資料の価値とするのである。《質》は資料自体の良さを評価する概念であるのに対して、《読者に対する価値》は価値を読者との関係において測ろうとする側面を意味する<sup>48</sup>。

次に河井はヘインズの検定要素について“フィクションの検定要素には、ノンフィクションのそれをほぼそのまま適用した上で、フィクション特有の要素が加味される”<sup>49</sup>と述べている。河井によるとヘインズが挙げたフィクション特有の要素とは“生活にとって真実であるか。煽動性、誇張、歪曲。人物描写の生命力、首尾一貫性。心理、人間性への洞察。プロットの独創性。劇的興味性。刺激性。思想喚起。充足性、啓発性。面白味”<sup>50</sup>である。このように20世紀初頭には要求論の誕生とともに要求論と利用者の関係とを視野に入れた選書論を唱える論者が現れた。

安井によると“マッコルヴィンやドルァリー（Francis K.W.Drury）等を代表論者とする要求論は、アメリカの図書館員に広く受け入れられたが、1930年代に入ると批判的な論調も現れ始めた”<sup>51</sup>。当時現れていた批判的な論調を主張していたのが、カーノフスキーをはじめとするシカゴ学派<sup>52</sup>の論者達である。ウェイブルズを中心とするシカゴ学派の論者達は社会学的な読書研究を推進することを通じ、潜在的な読書興味を引き出そうとした。安井は“彼らの中心概念は「興味（interest）」であり、これは潜在的かつ受動的な点で、顕在的かつ積極的な「要求」とは区別される”<sup>53</sup>ものであると説明している。シカゴ学派の論者達の中で比較的高い業績を収めたダグラス・ウェイブルズ（Douglas Waples）とカーノフスキーの理論を紹介する。

安井によるとウェイブルズは市民に対して様々なアンケート調査を行い、その結果、読書行動と読書興味は必ずしも同一ではないということと、読書行動を引き起こす要因には、その主題に対する興味だけでなく、図書の読みやすさ（readability）と手に入りやすさ（accessibility）も含まれ、市民の興味が満たされるためには、「図書の読みやすさ」と「手に入りやすさ」を重視した選書が不可欠であることを明らかにした<sup>54</sup>。

河井によるとウェイブルズはこの結果をもとに（1）主題興味（subject interest）（2）読書資料の性質（nature of reading material）（3）読書資料が読者の手に入りやすい条件（accessibility）を読書行動が発生するための3条件と定義づけた<sup>55</sup>。ウェイブルズの調査はポストウィックの「ニーズ」やマッコルヴィンの「潜在的な要求」に実質的根拠を与え、高く評価されていく。

河井によるとウェイブルズは同時にバーナード・ベレルソン（Bernard Berelson）やフランクリン・R・ブラドショウ（Franklyn R.Bradshaw）らと、読書が読者にどのような影響を及ぼすかを対象に絞った共同研究を行った。これは内容分析論と呼ば

れている<sup>56</sup>。内容分析とは図書のみを外界の諸条件から遮断して分析するのではなく、読者との関係を追求し、意味づけを与える方法である<sup>57</sup>。

また河井によるとカーノフスキーはウェイブルズの理論に修正を加え、読書興味研究に一層の前進をもたらした<sup>58</sup>。具体的にはカーノフスキーはウェイブルズの示した読書行動の3要因に **advertising**（広報）と **authenticity**（信憑性）を加えて<sup>59</sup>5 要因とし、各因子は対等の関係にありそれぞれが作用し合って読書行動が発生し、このうちのいずれかが不十分もしくは欠落していることがあっても、読書行動は生じうるとした<sup>60</sup>。

次に安井によるとカーノフスキーの業績で最も有名なのは、「価値論」と「要求論」を対立的に定義づけ、1890年代に前者から後者への推移が起こったと指摘したことである<sup>61</sup>。また安井は“注意すべき点は、彼の定義する「要求論」はマッコルヴィンのそれとは違い、顕在的な要求の量のみを基準とするものであること”<sup>62</sup>と述べている。

安井によるとシカゴ学派の影響を強く受けたイギリスのジェームズ・ハワード・ウェラード（**James Howard Wellard**）は選書を「図書館の社会的目的」という観点から理論化し「読者（および地域社会）」と「図書」を対等の関係におき、両者を「図書館の目的」という第三の要素で統合する「三部構想」を提唱し、選書もその構図のもとに行なわれるべきとした<sup>63</sup>。

ウェラード以前にも図書館の目的を選書の基本要素とした例が無かったわけではないが、明確な位置づけは必ずしもなされていなかった<sup>64</sup>と安井は指摘している。また安井はウェラードの目的論について、ウェラードは全面的な要求論には批判的で、教育と情報提供を組み合わせた「功利主義原理」と、娯楽を価値的に限定した「人文主義原理」に基づいて選書が行われるべきとしたと説明している<sup>65</sup>。他にもウェラードの理論の特徴として類縁機関との関係の中に図書館の機能を捉えた点や、各分野の蔵書比率・利用比率・興味比率が一致するのが理想の蔵書構成であると三重比較法を提示した点、価値には本質的な側面と付随的な側面があるとした点を挙げている。

ウェラードの社会的目的からの選書論と、ウェイブルズやベレルソンらの内容分析論とを統合した新しい選書論を提唱したのは20世紀中盤に活躍したハーバート・ゴールドホア（**Herbert Goldhor**）である。河井によるとゴールドホアは1942年に発表した

小論の中で、読者の読書行動をめぐる理論的分析を、図書館の資料選択の理論に応用した<sup>66</sup>。河井はゴールドホアの理論を次のように説明している。

個人がいかなる読書資料を読むかは、読書興味ではなく、読書において実現しようとする目標(goal),つまり読書によって得られる結果(効果)(effect),読者の性向(predisposition)あるいは特性と、読書資料の特徴(characteristics)によって決定される。したがって図書館が読者のために資料を選択するときも、利用者の性向、資料の特徴、および図書館の機関目的(objectives of the institution)を選択基準とすべきであるという理論である<sup>67</sup>。

河井はゴールドホアの目的論について、全ての読者が追求する多様極まりない効果を図書館が全て実現することが可能かどうかという問題も残されるが、多様な効果を相互調整することによって図書館の目的を適切に限定することが可能になれば選書論としては整合性の高い理論だと評価し、その後のアメリカ図書館界では、目的主導型の選書論が主流を占めていることを言及している<sup>68</sup>。

### 2.3.3 第二次世界大戦後から近年の選書論

第2次世界大戦後、1950年代のマッカーシー旋風<sup>69</sup>によって図書館は外部からの圧力に脅かされた。河井によると1955年の米国図書館協会の会議では周囲からの顕在的・潜在的圧力が「荒れ狂う知的風土」と呼ばれ、攻撃的になった住民要求に対する自衛が求められたとされている<sup>70</sup>。

このような事態を受けてコロンビア大学のマジョリー・フィスク(Marjorie Fiske)による実態調査が行われた。調査の結果として図書館職員自身が予想される攻撃に備えて問題の資料を事前に書架から取り下げ、購入から除いている現実が明らかになった<sup>71</sup>。

河井によるとこの調査の後に開催された“図書館の風土(climate of the institution)”<sup>72</sup>と題するシンポジウムでは、社会学者タルコット・パーソンズ(Talcott Parsons)が図書館職員は専門職として「客が自ら欲しいものを入手できるように援助すること以上の何事かをなす」信託責任を負い、客の要求のままに資料を提供する

理論はこの責任と矛盾するとして、専門職の立場から住民要求に対抗することを勧告したとされる。しかし河井はパーソンズの勧告に対し、利用者の読書の自由に反すると反論している<sup>73</sup>。

また 1971 年に再び開催された「図書館の風土」に関するシンポジウムでは、唯一の基準で選書を語ることの困難さが指摘された<sup>74</sup>。この背景にはベトナム戦争や学生運動の激化などを一因とするアメリカ社会の価値観の多様化が見られる。この当時の図書館員が共有していた選書の基本原理は「相対主義」であり、河井はあらゆる時代に妥当する普遍的な選書論は不可能になったことを指摘している<sup>75</sup>。

河井によるとシンポジウムに先立つ 1950 年代末から 1960 年代初頭にはアメリカで資料構成論 (collection building) のアプローチが出現し、1970 年代には資料発展 (collection development) の概念も登場した<sup>76</sup>。安井は個々の「図書」からなる「蔵書」という全体的視点のもとで、歴史的変動や価値観を把握しようという試みだと評価している<sup>77</sup>。

河井によると 1970 年代に G・エドワード・エヴァンス (G. Edward Evans) は資料構成を一方的な業務ではなくコミュニティ分析→資料方針→選択→受入→廃棄→資料評価→コミュニティ分析と、循環する無限の円環運動の過程であるとみなし、収集方針や資料評価の意義<sup>78</sup>に注目した。安井はエヴァンスの論について「蔵書構成」という静態的な見方から、「蔵書発展」という能動的な見方に移行したと指摘している<sup>79</sup>。

また山本は近年のアメリカの選書論では両者のバランスが必要だとする穏当な意見が多いことを指摘している<sup>80</sup>。山本はエヴァンスの論を引用し、エヴァンスは「質の高さ (quality) を重視すべきか、利用されるかどうか (potential use) を重視すべきか」が選書における中心的な問題であるとした上で、2つの考え方を調和させるためにはどうすればよいのかという問題を提起しているとまとめた。そして山本は蔵書構成に対してマーケティングを導入する必要があるとの意見が強くなってもいることを指摘し、マーケティングを導入する場合は要求論が支持されるとした上で、ウェイン・ディッシャー (Wayne Disher) の論を紹介し、ディッシャーは要求に応えることに敏感でない蔵書は地域社会から無視されると主張していること、そして「論争は終わった。望みの本を提供しよう (Give 'em what they want !)」と叫ぶ蔵書構成担当者がこれから増えていくだろうと結論づけていることを説明している<sup>81</sup>。

## 2.4 選書の歴史的展開：日本の場合

安井は日本の選書論の歴史に関して“衆目の一致するような「正史」を描くことは難しい”<sup>82</sup>と述べ、その理由として論者によつての選書の趨勢についての見解の不一致が見られることを挙げている。

また安井はこの端的な例として根本、小黒、山本の主張に言及している。1989年に日本図書館学会研究委員会が『現代の図書選択理論』<sup>83</sup>を編集し、これを討議資料として同名のシンポジウムが開かれた。そのシンポジウムの記録において、根本は“「現場関係者」と「研究者」との間に大きな断絶が存在するように見える”<sup>84</sup>と述べている。小黒は根本のこの言及を引用した上で“その争点は、選択に際して“要求”を絶対視するか相対視するかに集約されうる”<sup>85</sup>と述べている。それに対し山本は“1980年代の図書選択論は、前川の理論と（伊藤らの：筆者補足）読書調査研究グループの理論を基礎としながら発展していった”<sup>86</sup>と『図書館情報資源概論』の教科書で述べている。安井は彼らの主張について、要求論の内実をめぐる意見の対立には触れていない<sup>87</sup>ことを指摘している。

また1.3.1項でも述べたように岡部ら、大場などの研究者が選書論を正史として検討することの困難さを指摘している。新藤は戦前の選書に関する言及はいずれも「選書論」を主題にしたものではないことを指摘し、その理由として『図書館ハンドブック』における選書論の記述の変遷を辿りながら“（1977年発行の第4版まで『図書館ハンドブック』における選書論の項目を一貫して担当した：筆者補足）弥吉は学説としての選書論と、図書館業務の選書を分けて考えていたと思われる。そして前者は日本人学者によるものは存在しないと認識していたことが窺われる”<sup>88</sup>ことを挙げている。安井は『図書館は本をどう選ぶか』において、日本の選書論を1970年を境にして、それ以前は通史的な図書選択論の動向を探り、1970年以降は各論者の立場と主張とに分けて概観するという扱いをしている。

しかし近年の選書論を歴史的な観点から見た研究として1.3.1項で述べたように新藤が明治期から昭和初期にかけて詳細な検討を加えており、さらに近年では選書論のレビュー文献が多く発表されている。選書業務における選書ツールの位置づけを検討するためには、背景として選書論の歴史的展開を確認しておくことは必要である。そこで本節では近年までに発表された選書論に関する文献を基に、時代に沿って選書の



展開を把握する。本節では第 2 次世界大戦を変換点として、1945 年以前と 1945 年以降の 2 つの時代区分を用いて、選書の展開と動向を確認する。

#### 2.4.1 明治期から第二次世界大戦終結までの選書

従来の図書館学史の研究では、明治初期に library が欧米からもたらされると同時に、図書館学の研究もドイツ、アメリカなどから輸入された。小黑は明治期に刊行された図書館経営書で、選書について十分に論じているものは多くないことを指摘している<sup>89</sup>。

1.3.1 項で述べた通り、新藤は当時の時代背景や、数は少ないながらも当時刊行された図書館学書、政府の年報などを分析して明治から昭和初期にかけて選書論の詳細な検討を行っている。本項では新藤の論考を中心に、戦前の選書についてまとめる。

明治時代は日本が近代国家を目指して出発し、憲法や議会を持ち、国としての体裁を整えた時代である。図書館史からの観点で見ると、近代図書館が欧米から輸入され図書館が定着し始めた時代であり、図書館の草創期と言える。またそれと同時に図書館学も日本に持ち込まれた時代であった。

日本に図書館が初めて紹介されたのは福澤諭吉『西洋事情初編』<sup>90</sup>においてである。福澤によって伝えられた図書館は日本特有の精神的風土によって変化しながら、各種印刷物の共同閲覧施設として文明開化の風潮に乗って全国に普及していった。

明治初期の日本における図書館の整備は、江戸時代の図書館の蔵書を広く一般公開することから始まった。1872 年に 6 月に書籍館が開館し、書籍館の借用規則には入館には身分が問われないこと、利用者別に図書が配架されていたことが記されていた。明治時代初期の図書館は、幕府の研究機関の書籍の一般公開や利用者の性別や身分に捉われずに書籍の閲覧を可能にすることを目的としており、自由な雰囲気のもとに構想されていた。

そして 1877 年以降田中不二麿らによって新しくアメリカの公共図書館についての知識が伝えられた。1877 年前後から明治初期の簡易閲覧施設とは異なった、内容的にも充実した公立書籍館が設けられるようになり、各府県で書籍館の設置が増加していった。

この当時、1877年に西南戦争の戦費調達による財政難から東京書籍館は文部省の管轄から東京府に移され、東京府書籍館となった。納本制度も発足して日本の中央図書館の性格を帯び始めた頃であった。東京府書籍館は東京府の施設であり中央図書館ではなかったため、田中不二麿が同年に文部省第四年報中に「公立書籍館ノ設置ヲ要ス」を記し早期に中央図書館を設置するよう訴えた。新藤によると田中は「公立図書館ノ設置ヲ要ス」において、書籍は「人民の志好」に応じて収集しなければならないこと、価値の高い図書ではなく、実用的に役立つ図書を中心に購入し、広く社会全体の文化を振興する必要があると述べられており、国民の利用を考慮していた<sup>91</sup>と指摘している。

新藤は明治初期の図書館の選書について「人民ノ志好」は外せない視点であり、そのような流れは明治初期の文部官僚にみられた自由主義的な風潮にその理由を求められると分析している<sup>92</sup>。

しかしその後自由民権運動が起こると運動の高揚に伴う政府の危機意識から、江戸期の復古的な儒教的教育観に取って代わられてしまい、図書館の選書認識にも変化が現れた。山本によると1882年に文部卿代理の九鬼隆一が府県の学務課長・学校長を召集して訓示を行い、この訓示をまとめた「示諭事項」（以下、「示諭」）によると図書館の選書は「善良」なる図書を選ぶことが必要であるとされていた<sup>93</sup>。新藤もこの「示諭」の特色は、図書を全て「良」・「不良」に分けている点<sup>94</sup>だとしている。

新藤は永末十四雄が「示諭」に対して示した評価を紹介し、永末は自由民権運動の影響から図書館を国家統制の下に置こうとしたものと評価し、特に選書では庶民が好んでいた通俗小説類、自由民権思想を鼓舞する図書の排除を謳ったものであり「示諭」を否定的に評価している<sup>95</sup>と述べている。しかし新藤は、「示諭」には通俗的な書籍も所蔵すべき旨が書かれていることから、「示諭」は庶民に読書習慣を身に付けさせるために、庶民に好まれるような図書の所蔵が意識されていると分析している<sup>96</sup>。

その上で、新藤は「示諭」に流れる2つの思想を指摘している。1つは明治初期以来の利用者への視点として、庶民が読んで理解できるやさしい図書を収集する思想、もう1つは図書館の蔵書を「良」と「不良」とに分け、「良」の図書のみ所蔵すべきだという、永末の指摘するような図書館の蔵書を政府の統制下に置こうとする思想である。このような矛盾する政府の選書認識が「示諭」で初めて見られた<sup>97</sup>。

新藤によると同時代の法令においては直接的に選書に関する言及は見られないが、1890年の小学校令の改正を受けて翌1891年に定められた文部省令「幼稚園図書館盲啞学校其他小学校二類スル各種学校及私立小学校等二関スル規則」<sup>98</sup>に附帯された「説明」に選書について触れられている部分がある。新藤はこの「説明」で述べられている選書に関する箇所については、市町村立図書館に所蔵されるべき図書はやさしいものであり、かつ有益でなければならないが、教育上、風俗上有害な図書は排除しなければならないと記されていることを指摘し、ここには田中が主張したような“人民ノ志好”という視点は見られないと分析している<sup>99</sup>。

1892年には西村竹間が『図書館管理法』<sup>100</sup>を刊行した。新藤は当該図書を日本初の図書館学の専門書と位置付けている<sup>101</sup>。新藤は当該図書の第3章に選書の項目がある点に着目し、西村の選書論を“図書館の種類によって選書しなければならないという、極めて実務的な内容”<sup>102</sup>と評価している。

1910年に当時の文部大臣小松原英太郎がいわゆる「小松原訓令」を各地方長官宛に発した。新藤は「小松原訓令」の内容について、「示諭」と同じく選書への干渉と利用者への考慮という二律背反する内容となっていることを指摘している<sup>103</sup>。

また新藤は「小松原訓令」は特に青少年に対して選書を厳しくすべきとの認識が窺えること、「小松原訓令」が悪書と捉えた図書として、反政府的な思想の図書だけではなく小説も含まれていたことを指摘している<sup>104</sup>。

また同年には当時の文部省が主に公共図書館の職員を対象に編纂した『図書館管理法 全』<sup>105</sup>が刊行された。当該図書は文部省編とあるが、実質は帝国図書館館長であった田中稲城によって執筆されたものである<sup>106</sup>。新藤は田中を“明治期を代表する図書館学者”<sup>107</sup>と評価している。

『図書館管理法 全』が出版された時代背景は次のようなものである。1896年に帝国大学文科大学教授であり貴族院議員の外山正一が貴族院に「帝国図書館ヲ設立スルノ建議」を提出し、採択された。その後文部省が1897年4月に帝国図書館官制（勅令第110号）を公布し、帝国図書館が設立された。帝国図書館が設立されたことによって全国各地に公共図書館や学校図書館の設立が広まっていった。1899年11月に図書館令が公布された。

以上のような時代背景のもとで『図書館管理法 全』が刊行された。『図書館管理法 全』においては、「七 書籍の選択」として選書に関する項目が含まれている。

新藤によると『図書館管理法 全』で述べられている田中の選書論は一見図書館が決定した「良書」を中心に利用者に提供すべきだという価値論に立脚したものだとの印象を持ちやすいが、詳細に見ると利用されるような図書を選書しなければならないという意図が読み取れる<sup>108</sup>。

1912年には渡邊徳太郎が「図書選択の標準」<sup>109</sup>を発表した。当該論文は日本で最初に発表された選書に関する論文とされている。新藤は渡邊の選書論について渡邊の論文を引用しつつ、次のように述べている。

渡邊は選書について“現今の公共図書館として選択すべき図書は、各部門に於ける古典に加ふるに、最良図書、及び最も通俗なる図書を選択せざるべからず”と述べている。また“直に最良の図書のみを選択すべきか、又は閲覧最も多き図書のみを選択すべきかの問題は、之を其の一方に偏せしめず、最も通俗なる図書と併せて最良の図書を得るを以て穏当に解決することを得べし”と主張している<sup>110</sup>。

新藤は渡邊が「最良の図書」と示しているものは文学的、もしくは学術的に優れた図書であると予想し、そのような図書では一般利用者は見向きもしない可能性が高いが、閲覧数が多い図書ばかりでは図書館として立ちゆかないので両者の配分を考慮して選書し、この問題を穏やかに解決しなければならないことを指摘している<sup>111</sup>。その一方で渡邊の示す「閲覧最も多き図書」は“一事の流行であるので、それが過ぎ去れば利用者も減少するので廃棄処分が適切であるというのであろう”<sup>112</sup>と新藤は解釈している。そして“渡邊の「選書論」は文部省の選書認識とは異なり、利用者をだいたい意識したものとなっている。徒に流行小説を「不良」書だと決めつけていない”<sup>113</sup>とまとめている。

1912年5月には、1900年に刊行された『図書館管理法 全』<sup>114</sup>の改訂版が刊行された。当該図書では第8章に「書籍ノ選択」として1章が設けられている。新藤によると、内容については次のような要旨の文章が付け加えられたとされている。

選書については“社会ノ希望ト必要”とを考慮しなければならないとし、それに適っていかなければ“読者ハ之ヲ閲覧スル者ナク”，しかしそれに盲従すれば図書館としての質を低下したとの批判を免れないとしている。図書館は利用者に“最大多数ニ最大幸福ヲ与”えなければならないと結んでいる<sup>115</sup>。

新藤は田中の選書論について個々の利用者の要求を充足させるのではなく、全体的に利用者の興味を引くような図書を選書すべきというのが、彼の主張であると述べている<sup>116</sup>。

新藤によると、明治期においては図書館関係者の言説には政府や文部省の影響が見受けられる一方で、比較的用户視点での選書を心がける記述が目立っていた<sup>117</sup>。しかし新藤はユーザー視点での選書と言っても個々の利用者の欲求を充足させるものではなく、「最大多数」の「最大幸福」を与えるものだとしており、このような曖昧な考えでは実際の選書の現場では無難な図書しか購入しなくなり、“公衆ノ要スル書籍”を揃えるという当初の目的を達成できなくなるという危険もはらんでいたことも指摘している<sup>118</sup>。一方で通俗教育書における言説では“ユーザーを意識したサービス展開という記述も確認されるが、基本的に図書館は「良書」を中心に揃えるべきであり、特に青少年に対しては流行小説などの「不良」書を読ませるべきではないという論調が目立った”<sup>119</sup>と新藤は述べている。

明治の図書館草創期を経て大正期は図書館が日本でも発展していった時代である。1921年に文部省図書館職員教習所（現在の筑波大学情報学群知識情報・図書館学類，大学院図書館情報メディア研究科）が開学し，図書館司書の養成施設が立ち上がった時代であった。

1915年に『図書館小識』が刊行された。当該図書は1915年11月に京都で行われた大正天皇御大典に合わせて，和田万吉をはじめとする当時の代表的な図書館学者によって編集され，日本図書館協会が出版したものである。

当該図書で述べられている選書論は，当該図書の第11章に「図書の選択」として1章が独立して割り当てられている。新藤は「大正期刊行の図書館学専門書にみられる選書論について」<sup>120</sup>において，当該図書は“決して価値論一辺倒ではなく，如何に要

求論と融合させて選書を行うべきかが書かれており、現代においても通用する議論を行っている”<sup>121</sup>と指摘している。

同じく 1915 年には『山口県立図書館報告』<sup>122</sup>が発表された。新藤は当該報告書に掲載された佐野友三郎「通俗図書館の経営」で佐野が述べている選書論を紹介している。新藤によると佐野は大衆を「理想的図書」に接近させるように図書館は努力しなければいけないという選書思想を持ち、価値論の視点に立脚していた<sup>123</sup>。そして文学や思想に関する図書で、青年を惑わすような図書の類は利用者からの需要が多い図書であっても受け入れるべきではないとしつつ、利用者からの要望も考えながらも本当にニーズがある部分を察知して図書館長は選書しなければならないと述べていた<sup>124</sup>。

1918 年から東京帝国大学において、国文学者であり図書館学者でもあった和田万吉が講義を行った。この講義のノートは弥吉光長が編集し 1984 年に『図書館学大綱』<sup>125</sup>として刊行されている。当該図書においては、第 2 部第 7 章に「図書の選択及び受入」として独立した 1 章に和田の選書論が記述されている。

新藤は和田の選書論を“市民を全く無視してのものではなく、図書館長が市民の意向を汲み取って選書を行わなければならないというものであったが、その一方で図書館長は「風紀及社会の秩序を紊す」図書は容赦なく排除しなければならないと述べている”<sup>126</sup>と説明している。

1920 年に、市毛金太郎が『師範学校教程図書館学要綱』<sup>127</sup>を著した。当該図書は師範学校で司書を養成するための教科書として作成されたものである。著者の市毛金太郎は刊行当時に山口県室積女子師範学校附属小学校の主事であり、日本図書館協会の会員であった。新藤によると、当該図書のなかで市毛は第 7 章「図書の選択」の「三 選択の基準」で利用者の望まない本ばかり入れてはいけないこと、リクエスト方式も取り入れてみるのも良いことを述べている<sup>128</sup>。また、市毛は選択上注意すべき点として 6 点の注意点を挙げ、その中に“「閲覧人」＝利用者の意見を聞くべきという意見を繰り返している”<sup>129</sup>と新藤は指摘している。

1925 年には大正、昭和初期に活躍した図書館司書である林靖一が『図書の整理と利用法』<sup>130</sup>を著した。当該図書において林は「二 図書の選択法」と、独立した 1 章として選書論を述べている。新藤は当該図書を図書館学の研究書ではなく、図書館員が日常生活業務の際に参考になる書物である<sup>131</sup>と解説している。

当該図書では、限りある予算の中から「良書」を揃える必要があると価値論に傾倒した選書論が展開されている<sup>132</sup>。当該図書が刊行された1925年当時は、1893年に制定された出版法によって検閲が行われていたが、林の著書では検閲について、内務省と文部省の検閲には検閲目的が若干異なるため齟齬を来している<sup>133</sup>と批判し、行政での検閲で漏れたものでも図書館員がチェックを施して蔵書に悪書を入れないようにさせるべきである<sup>134</sup>としている。以上のように、新藤は、林が価値論の論者であったことを指摘し、林の選書論について、図書館は無目的に図書を貸し出しているわけではなく社会教育機関であるからという林の持論と直結している<sup>135</sup>と指摘している。

大正期の選書論について、新藤は分析を通して、戦前の公共図書館における選書は利用者の意見を無視したものだと思いがちではあるが、現場の実態は措くとして理論的には決して利用者の意向を無視して良いとは考えていなかったこと<sup>136</sup>、価値論と要求論を如何に折衷させるかを図書館側が苦慮していたことを指摘している<sup>137</sup>。

昭和期に入ると図書館の数はますます増加し、1935年前後にピークを迎えた。しかし1931年に満州事変、1937年に日中戦争、1941年に第2次世界大戦が勃発し、次第に日本国内において思想が制限されていく時代であった。また1929年には世界恐慌が起こり、社会的にも混乱していた時代であった。

図書館を取り巻く観点から見ると1933年には図書館令が改正され、道府県において中央図書館を指定して管轄下の図書館の指導を担当させ、社会教育において付帯事業の実施が可能となった。図書館令改正によって、全国の図書館は所轄官庁である文部省の管理がより強化された。

1930年には、大正から昭和初期の図書館司書であり図書館学者である竹林熊彦が『図書館雑誌』に上、中、下の3号に渡って「圖書選擇の理論序説」<sup>138 139 140</sup>を発表した。当該論文は、マッコルヴィンの *The Theory of Book Selection for Public Libraries*<sup>141</sup>の緒論と第1章を訳したものである。また、竹林は1932年に「圖書の選擇と社会研究」<sup>142 143</sup>を発表し、マッコルヴィンを基礎にしてそれまでの良書論とは一線を隠した選書の理論化、体系化を試みており、小黒は竹林の選書論を戦前期選書論の頂点に立つものであると評価している<sup>144</sup>。

1939年東洋図書から乙部泉三郎著『図書館の實際的經營』<sup>145</sup>が刊行された。乙部は南満州鉄道株式会社奉天図書館の司書と南満州鉄道株式会社撫順図書館長を務めた

後に日本に戻り、県立長野図書館の創設に携わった人物である。当該図書においては「第八章 図書の選定」と独立した 1 章として選書についての章が設けられている。

乙部の選書論について、新藤は、図書館人の趣味嗜好で選書してはいけないが、利用者の希望図書を徒に購入してもいけないという極めて常識的なものであり、要求論を重視しつつもその基本は価値論に立脚していた<sup>146</sup>と分析している。

満州国では、弥吉が『図書の選択と整理法』<sup>147</sup>を 1940 年に著した。当該図書は、選書について日本語で書かれた初めての単行本とされている。当該図書において弥吉は良書とは文化価値のあるものであると規定し、日本の植民地支配に貢献する選書こそが真の選書であると論じている<sup>148</sup>。

日中戦争が開戦して以降、通俗図書館用の実務手引書には戦時色が色濃く反映されたものが多く見られるようになり、特に 1941 年 12 月の太平洋戦争開戦以降は図書館も国家のために役立つ図書を積極的に収集して、市町村民に利用されなければならないといった論調が全国的に展開されていた<sup>149</sup>。1939 年に刊行された『町村図書館の新経営：長野県下図書館の為の』<sup>150</sup>において、通俗図書館の役割が「民衆教化機関」であることが全面的に主張された<sup>151</sup>。1941 年に刊行された『県下町村図書館ト其指導』<sup>152</sup>においては、時局柄、不急の図書を除去することを強く意識することが主張された<sup>153</sup>。また、1942 年に『町村図書館の経営方法』<sup>154</sup>が刊行され、当該図書では 1939 年に文部省が図書推薦事業を積極的に行うようになり、政府によって「良書」が設定されたことや、1942 年 1 月から更に拡充強化され、町村図書館にも「良書」が広まり、「良書」の普及機関として図書館が機能していたことが述べられている<sup>155</sup>。

#### 2.4.2 戦後以降の選書

1945 年 8 月にポツダム宣言を受諾して太平洋戦争が終結した。太平洋戦争終結の 4 年後である 1949 年に木寺清一が著した『図書館経営実務入門』<sup>156</sup>が刊行された。当該図書において、図書館が従来まで流行っている図書を中心に収集していたことが批判されている。また、当該図書では、図書館は民衆に対して教化的、指導的な立場を取り、利用者を「良書」に誘導しなければならないと主張され、新藤は当該図書で述べられている木寺の選書論は戦前の選書論と大差がないことを指摘している<sup>157</sup>。



同じく 1949 年には毛利宮彦が著した『圖書館學綜説：圖書の整理と運用の研究』<sup>158</sup> が刊行された。当該図書で述べられている毛利の選書論について、新藤は、市民が利用しない図書は受け入れるべきではないことを基本原則としつつも、図書館の目的は“知識の指導と、実用の利便と趣味品性の向上を、それぞれ誘導実現する”<sup>159</sup> ことであり、市民の読みたがる図書のみを受け入れるのも問題であるという認識であったことを指摘している<sup>160</sup>。

翌 1950 年には今沢慈海が『改訂増補版 図書館経営の理論及実際』<sup>161</sup>を執筆している。当該図書は、1926 年に叢文閣から刊行された『図書館経営の理論及実際』の改訂増補版である。当該図書において、「第七章 図書の選択」として選書に関する項目が独立した 1 章として設けられている。新藤は、当該図書における今沢の選書論について、図書館は市民の需要の盲従者でも随伴者でもなく、指導者として努めるようにしなければならないと主張されており、価値論と要求論の折衷を主張していると指摘している<sup>162</sup>。

同じく 1950 年に、弥吉が『図書の選択』<sup>163</sup>を著した。当該図書では、ウェイブルズやウェラードの選書論が紹介されていることに加えて、図書を形態と構成という形式的要素と表現と内容という内容的要素によって分析し、良書の条件を示している<sup>164</sup>。

1955 年には竹林が著した『図書の選択：理論と実際』<sup>165</sup>が刊行された。当該図書において主張されていることは、図書館員は利用者のニーズを知り、それに沿って予算等も勘案しながら選書を行うべきであると、要求論が前提となっていることに加えて、小説も価値を持つ図書であり、進んで受け入れるべきであるということである<sup>166</sup>。

当該図書では良書の概念規定を試み、「最も良い読みもの」(the best reading)と「良書」(good books)は別であることを論じ、図書の評価に力点を置く従来の選書論に対して、「図書選択者のパーソナリティー」を重視して、個別資料の選書にとどまらない体系的な選書論の構築を試みている<sup>167</sup>。小黒は竹林の当該図書は 1950 年に刊行された弥吉の『図書の選択』に対する具体的な反証の書籍であると評価し、竹林の選書論が、日本の選書史を塗り替える画期的なものだと述べつつも、図書館界においてその価値を認め、導入を図る動きはなかったと解説している<sup>168</sup>。

新藤は 1926 年から 1955 年までの昭和初期の選書論について、“図書館は「良書」を市民に押しつけていたというイメージが一般にあるが、図書館の実態は別として、図書館学書にはそのように主張しているものは皆無”<sup>169</sup>であると指摘している。

新藤が指摘するように、戦前の図書館は図書の価値を重視して選書を行っていたと言及は司書課程科目「図書館情報資源概論」に使用される教科書などで多くなされている。例えば山本は戦前の選書論について次のように述べている。

価値論・要求論というタイプ分けで考えるなら、戦前は価値論一辺倒の時代であったといえる。ただし、ここでいう「価値」とは、本のもっている正確さや質といった価値ではなく、国の政策にとってプラスかマイナスかという点からみた価値である。戦前の図書館は、そういう「価値」をもった図書を収集するだけでなく、それらを何とかして住民に読ませようとした。むしろ、これとは違った選択論を主張する図書館員はいたが、図書館全体の潮流を変えることはできなかった<sup>170</sup>。

このように、戦前は価値重視の選書を行っていたことが通説だったが、新藤は図書館学書を分析し、この通説を否定している。

1961 に弥吉は『図書の選択』を大幅に改稿した『新稿・図書の選択』<sup>171</sup>を刊行した。当該図書は、1955 年の竹林の選書論や海外の成果を幅広く含んだ、この時代を代表する選書論であると小黒は評価している<sup>172</sup>。当該図書において、ジークムント・フロイト（Sigmund Freud）の精神分析論を応用した読書趣味の分析が行われている。この分析によって小説は「悪書」と位置づけられている。小黒は、弥吉にとって小説は「読書大衆を図書館に誘うよい餌」であり、図書館資料は良書の集積でなければならなかったため、弥吉は両者の整合性を求めて、フロイトを用いて理論化を図ったと指摘している<sup>173</sup>。

弥吉や竹林の研究が刺激となり、1960 年代に入ると選書論にも新たな動向が見え始める。1963 年に日本図書館協会公共図書館整理部門が「蔵書計画の策定について」をテーマに検討を行い、1966 年には河井が「市立図書館の蔵書構成」<sup>174</sup>で名古屋市立の 4 図書館の資料構成について調査・分析を行った<sup>175</sup>。

また、1963年に日本図書館協会が『中小都市における公共図書館の運営：中小公共図書館運営基準委員会報告』<sup>176</sup>（以下、『中小レポート』）を刊行した。『中小レポート』では、「31 収集と選択」の原則において、収集の原則として、全ての資料を公平に、偏見を持つことなく収集する原則が説かれ、選択にあたってもあらゆる思想や立場で書かれている資料を万遍なく収集することが重要であることが述べられている<sup>177</sup>。加えて“中小図書館こそ公共図書館である”<sup>178</sup>として、第一線の図書館では小説・読物など、利用者が親しみやすい資料を中心とした蔵書構成が望ましいとされた<sup>179</sup>。

『中小レポート』で提言された選書論を実践する過程で、利用者の要求に対応した選書を行うことが、図書館の利用を伸ばす原動力になることが明らかになった。ここから、日本でも要求論が新しい選書論として注目されるようになる。

1967年には弥吉が『図書の選択』<sup>180</sup>を執筆した。伊藤昭治らは弥吉の当該図書を“当時の図書選択論の一つの到達点”<sup>181</sup>と評価している。伊藤らによると、当該図書は1961年に弥吉の著書『新稿・図書の選択』において行われたイギリス・アメリカの選書論の4つの区分が現場の図書館へ反映されることを意図したととれる文献であり、選書はどうあるべきかについて、詳細に記述されている<sup>182</sup>。小黒は弥吉の当該図書について、『中小レポート』の影響を受けて利用者本位の選書を説くものであると説明している<sup>183</sup>。しかし伊藤らは、当該図書に展開されている選書論は、利用者の要求への配慮が極端に少なく、図書館の利用実態や、具体的な資料要求への対処の仕方についての記述が見られない一方で、図書そのものへの評価に力点が置かれていると指摘し、このような選書論は古いタイプの選書論であると述べている<sup>184</sup>。

安井は1970年の『市民の図書館』の刊行によって日本の選書論は大きく変化したと述べている。安井が1970年を転換点としたのは、『市民の図書館』が刊行されたことによって個人的要求の重視という傾向が生まれ、日本の図書館論が大きく変化すると捉えるからである<sup>185</sup>。しかし河井や小黒は『中小レポート』の発表も日本の図書選択論の変化の兆しだったと言及している。河井は“70年代以降の図書選択論のもっとも顕著な特徴は、『中小レポート』で提起された要求論的傾向である”<sup>186</sup>と述べ、小黒は“『中小レポート』で導かれた要求論は『市民の図書館』で一定の具体化”<sup>187</sup>がみられたと述べている。

河井は日本における要求論には 2 つの系譜があることを指摘している<sup>188</sup>。1 つ目の系譜は利用者の要求通りに資料を集めるという“要求充足主義”であり、小黑によるとこの考えは一時期大きな勢いをもち、要求論と同義的に捉えられる傾向があった<sup>189</sup>。

要求充足主義の全盛期、欧米の選書論史を価値論と要求論の二元的に見る研究を援用して両者を対立的に捉えようとする見方が強まっていた。この構図は価値論と要求論の双方の理解が不十分なまま形成された二極対立の構図であると小黑は指摘している<sup>190</sup>。天満隆之輔はこうした風潮を批判し、価値論と要求論の相関性を論じている<sup>191</sup>。

また、河井は、要求を「興味」、「要求」などの複合体とするヘルムート・ゲーラー（Helmut Göhler）の研究などによって要求論を検証し<sup>192</sup>、選書における価値を再検討している<sup>193</sup>。

2 つ目の系譜は、利用者の要求を予測した選書によって新しい要求を喚起するという、選書と利用者の要求の有機的相互作用を要求論と呼ぶ立場である。小黑は『中小レポート』を経て『市民の図書館』で一定の具体化をみた選書論は“前川恒雄に受け継がれた”と述べ、前川の選書論を「ラセン型要求論」と呼んでいる<sup>194</sup>。小黑は、ラセン型要求論の要点は、どれだけ正確に利用者・地域社会の要求を事前に読みとるかであり、それはまったく図書館職員の力量にかかっていると解説している<sup>195</sup>。

1969 年に『図書館雑誌』において選書の特集が組まれ、弥吉の述べたような古いタイプの選書論に対する疑問が多数表明された。塩見は“図書館の選書は新しいものを抑え、きまりきった型のものを永続させるよりはむしろ、論争を刺激し新機軸を導入する”<sup>196</sup>べきであるというレスター・E・アシェイム（Lester E. Asheim）の主張を紹介し、さらに“ここの図書の評価はそれが図書館の蔵書に加えられたことで決まるものではなく、内容の評価をするのは個々の読者であって、読者に幅広い選択の場を用意することによって、図書館は読書の自由の保障に貢献する”<sup>197</sup>と主張した。伊藤らによると、この論文はブック・リストに関するものだが、弥吉の述べた古いタイプの選書論に対する 1 つの批判となっている<sup>198</sup>。

また、中多泰子は、東京都区内 3 館の公立図書館の現状と東京都の H 市図書館とを比較して、利用者の具体的な要求に徹底的に応えるべきことを主張し、当時の選書の在り方に批判を加えている<sup>199</sup>。このように、1960 年代は、選書論が古いタイプから新しいタイプへと変化する変換期であったと伊藤らは述べている<sup>200</sup>。

1970年に日本図書館協会から『市民の図書館』<sup>201</sup>が刊行された。当該図書は、古い図書館サービスから脱却して1970年代の図書館サービスに大きな影響を与えた著書と位置づけられている。当該図書において「36 図書選択」と1項目が設けられ、貸出サービスを向上させるために、利用者の要求に合った図書を、具体的な要求がリクエストとして現れる前に選書しておくことが重要であると冒頭で述べられている<sup>202</sup>。そして、選書について、次のような主張が行われている。

図書館が、読書とはかくあるべきだという規範をもち、これに合ったものだけを選択するのではない。図書館がいくら良い本だといって購入しても、一度も利用されないのであれば意味がない。図書館の図書選択はあくまで、市民の図書費を図書館があずかり、市民のために図書を選ぶのであることを忘れないようにしよう<sup>203</sup>。

以上は、弥吉が述べたような古いタイプの選書論の批判であり、市民の要求に応えることの主張である。そして市民の読書水準は図書館側が思っているより低くはなく、図書館は市民の求めている資料を正確に把握して選書を行うことの重要性が指摘されている<sup>204</sup>。さらに、図書館員が行う選書は利用者に刺激を与え、利用者が図書を選びやすくするために行うべきであり、選書と利用者の要求は、有機的相互作用によって結ばれ、利用者の役に立つ蔵書が築かれていくと述べられている<sup>205</sup>。

『市民の図書館』が刊行されたことによって日本の図書館員たちは、図書館運営および選書についての明確な指針を持つことが出来た。1970年代にはその指針を基にした実践と、その実践から得られた刺激によって、様々な選書に関する論考が次々と提示されるようになった<sup>206</sup>。伊藤らは、1970年代前半という時代や、その時代の選書について、次のように述べている。

1970年代前半というのは、住民に密着した親しみやすい図書館をめざして図書館活動が積極的に展開された時代であり、当然図書選択論においても、それまでの利用者を念頭に置かない古いタイプの選択論では対応できなくなってきた時代であった。そのような場で生まれる図書選択論は、机上で考えら

れるような抽象論ではなく、現場で役に立つ、具体的かつ単純明解なものにならざるをえなかったのである。ここではっきりと'60年代とは違った、佐藤のような理論があらわれ、古い理論に訣別を告げるときが到来したといえる<sup>207</sup>。

このように1970年代前半はこれまでの図書館運営とは全く異なった考え方が広がった時代であり、選書についても利用者の要求が非常に重要視された時代であった。

伊藤らによると、1970年代後半になると選書における利用者の要求はさらに重視されるようになり、これは利用者の資料要求に徹底的に応えるというように図書館の方針がさらに深化したことと対応している<sup>208</sup>。

1976年に岩田雅洋が「市立図書館における図書選択の組織化」<sup>209</sup>において1つの選書論を展開している。当該論文では当時の選書は「奉仕のための選択」、「読まれるための選択」と規定し、選択方針の柱として“a.要求の多いものを十分に提供する。b.要求のないものは押しつけない。c.新しい要求をたえず掘り起こすように工夫する。d.提供が需要をつくるのであり、需要が提供をつくるのではない”<sup>210</sup>の4つが挙げられている。伊藤らは岩田の理論について“本と人が出会い、本が読まれるために、本を選択するという主張”<sup>211</sup>であると解説している。

また1979年に『図書館界』において選書の特集が組まれているが、この特集における岩田の「東村山市立図書館における図書選択の組織とその考え方」<sup>212</sup>で、新刊書に親しむことで利用者への応対がしやすくなり、選書から利用までの一連のサイクルを作り出すことができ、職員の個性の多様性が生かされることから、選書は職員全員で行うべきだと主張されている。

一方で、同じ『図書館界』の選書特集号で石塚栄二が「読書の自由のための資料収集」<sup>213</sup>を執筆している。当該論文では、岩田と異なり、職員全員で行う選書には否定的な立場が述べられている<sup>214</sup>。選書は利用者の読書要求・出版物の世界におけるユニークさ・蔵書群のなかの有機的位置づけの三要素の相関の中で行われるものであり、この三要素の全体を見渡せる立場として司書が必要であると主張されている。

一方で図書館学研究者である河井によって、1972年に「J.H.ウェラードと図書選択論 上・下」、1977年に「L.R.マッコルヴィンの図書選択理論」が発表され、ウェラ

ードやマッコルヴィンの要求に基づく選書論が紹介された。伊藤らによると河井の論考は時宜かなったものではあったが、現場でそれほど重視されたとは言いがたかった。その理由として、現場ですぐに生かせるような具体的なものではなかったことと、当時の現場での選書の多くが要求重視の立場に徹底的に立つというところまで至っていなかったことが挙げられている<sup>215</sup>。

伊藤らは、1970年代の選書について、利用者の要求が非常に重視された時代であったと述べてつつ、それは選択される図書の質の問題を疎かにしていたわけではないと述べている。しかし利用者の要求に応じて選書を行うことが、蔵書の質の問題とどのような関係があるかということにあまり考慮していなかった時代だとも指摘している<sup>216</sup>。

1980年代に入り自治体の財政状況が悪化してくると、この部分が指摘されるようになった。つまり要求に応える選書と蔵書の質を高める選書がどのような関係にあるか、しばしば指摘されるようになり、要求に応える選書は質の低い図書を選択し、質の低い蔵書を構成する可能性につながるのではないかという意見が現れるようになった<sup>217</sup>。

前川恒雄は1980年代に入って、選書についての発言を積極的に行っている。1981年には『図書館で何をすべきか：若い図書館員のために』<sup>218</sup>、1984年には「公共図書館の発展を支える理論とは」<sup>219</sup>、1987年には『われらの図書館』<sup>220</sup>などで、要求と蔵書の質の関係に対する批判に答えうるような選書論を展開していった。山本昭和によると、前川の選書論は“価値論と要求論の統一をめざす選択論”<sup>221</sup>とされている。

『われらの図書館』では図書の評価方法のみを重視する古いタイプの選書論を批判し、選書には価値選択と要求選択の2つがある<sup>222</sup>という問題点を明確に押さえ、2つの考え方の統一が目指されている。

そのために、当該図書では図書館員の選書が利用者の要求に影響を与えることが指摘されている。その上で“価値選択と要求選択の矛盾は、図書館員の選択と利用者の要求・利用がお互いに影響しあうことによって統一される。選択→利用・要求→選択という環が、利用者の知的好奇心・向上心と図書館員の質的向上への意欲によって、螺旋を描きながら上昇してゆく”<sup>223</sup>と価値と要求の統一を図っている。

1970年代後半には、利用者の要求に応えられる選書をしようと試みる姿勢が公共図書館に定着し、その理論も整えられつつあったが、応えるべき利用者の要求とは何かという問いの答えを具体的に示す資料がほとんどない状態であったと伊藤らは解説し

ている<sup>224</sup>。この時代の要請に応えたのが、伊藤を中心とする日本図書館研究会の読書調査研究グループであった。同グループは日本の公立図書館で変動する利用者の要求を正確に把握し、それを具体的な形で提示することを目的に立ち上がった。同グループは1979年には「現代学生の読書に関する考察」<sup>225</sup>において大学生、1980年には「日本の公共図書館でビジネス・ライブラリーは成り立つか」<sup>226</sup>においてビジネスマン、1982年には「中学生読書調査からみた公共図書館ヤングアダルトコーナーの問題点」<sup>227</sup>において中学生、1983年には「女子短大生読書と図書館利用」<sup>228</sup>において短大生など、様々な年齢層の図書館の利用傾向や読書傾向を調べ、対象とした人々が図書館に求めるものを明らかにした<sup>229</sup>。同グループは様々な角度からの調査や分析を通して、選書のあり方を実証的に明らかにしている。

河井は1983年に『蔵書構成と図書選択』<sup>230</sup>を著した。当該図書は「図書館員選書」シリーズの1冊であり、「図書館の仕事」シリーズの1冊であった弥吉の『図書の選択』の後継ともいえると小黒は述べている<sup>231</sup>。しかし河井の当該図書は弥吉の著書とは根本的に異なった立場からまとめられており、当該図書で述べられている選書とは、図書館があらかじめ資料構成方針や選書基準を作成して“正しい需要予測をたて、どの角度からの要求にもこたえうる適正な蔵書構成を、リクエストに先立って作っておく体制”<sup>232</sup>によって「適書」を選ぶことだとしている。小黒は同書の刊行は“日本の資料選択論が新たな段階に突入したことを象徴している”<sup>233</sup>と解説している。

河井の当該図書は河井の一連の研究成果に負って書かれている。河井は英米の選書論について研究を重ね、1983年に柿沼隆志と共著で『アメリカ図書選択論史の研究』<sup>234</sup>を刊行し、1987年には単著で『アメリカにおける図書選択論の学説史的研究』<sup>235</sup>を刊行している。当該図書はアメリカの選書論の歴史的展開を詳細にまとめたもので、「補論」として河井自身の選書論が展開されている。河井は図書館の目的、図書、読者、選択者、風土の5つを挙げ、これらを機能的に関らせながら図書選択が進行しているという状況構造を「図書選択論の場」<sup>236</sup>としている。そして“図書館における図書選択とは、究極的には、図書館の目的達成に必要な図書を選び取る行為である。図書館の目的を最高度の実現する図書選択こそ、すぐれた合目的的図書選択である”<sup>237</sup>とした。



1989年には日本図書館学会研究委員会が『現代の図書選択理論』<sup>238</sup>を編集し、当該図書を討議資料にして同名のシンポジウムが同年の研究大会で開催された。小黒は、このような図書の刊行やシンポジウムの開催は、選書が図書館界の一大関心事になったことを示していると述べつつ、選書については現場関係者と研究者との間に隔たりがあることを指摘している<sup>239</sup>。この指摘は2.4節で述べたように、根本彰も同様の指摘を行っている。

1990年代に入ると、選書に関する多くの著作が発表された。1990年には、根本が「要求論」の限界とコレクション形成の方針<sup>240</sup>を著した。当該論文では、価値の多元化した現代において住民の要求全てに対応することは不可能であることが指摘され、提供される資料にどの程度「公共性」の基盤が認められるかが選書の基準にされるべきだという主張が述べられている。その理由として根本は1994年に著した「選書について：要求論の論理を展開するために」<sup>241</sup>において、図書館は文字コミュニケーションを媒介する社会機関であり、公共図書館の選書は市場的な選別とは別のものであることを挙げた。その上で住民の要求を顕在化する「例示」機能が図書館の蔵書に特徴的な要素であることを述べ、多様化する利用者の要求の中で、図書館がそれに対応できる幅広い蔵書を持つことの必要性を主張した<sup>242</sup>。

1992年に、1983年初版の『蔵書構成と図書選択』<sup>243</sup>が全面的に改訂された新版が刊行された。また、おなじく1992年に伊藤と山本によって『本をどう選ぶか：公立図書館の蔵書構成』<sup>244</sup>が著された。当該図書は1987年刊行の前川の著書『われらの図書館』と並んで1990年代の選書論の基礎理論を提示することになった<sup>245</sup>。当該図書は日本図書館研究会読書調査研究グループのそれまでの調査結果をまとめたものであり、調査を基にした実証的な理論が展開されている。当該図書は住民の資料要求に徹底的に応える選書を提唱しているが、山本によると日本図書館研究会読書調査研究グループの研究成果のうち、選書に関しては1.利用者の資料要求を蔵書に反映させるために、コンピュータを用いて利用状況を分析する方法を提示したこと、2.選書において予約制度を高く評価したことの2点が、同グループの研究成果で重要なことだとされている<sup>246</sup>。

1993年に三浦逸雄、根本彰らが『コレクションの形成と管理』<sup>247</sup>を著した。当該図書において、1970年代以降に述べられてきた選書論は「制限的要求論」と「絶対的

要求論」に二分されている。「制限的要求論」は『市民の図書館』や前川の選書論においてみられる。根本によると、「制限的要求論」とは住民の要求に応えるコレクションづくりを原則としても、そこには公共機関として維持すべき一定の質的な基準があることを前提として論を進めるものであり、そこには踏む超えるべきではない一線があることを暗に示唆するものとされている<sup>248</sup>。また当該図書では、河井の論も「制限的要求論」に含まれるとされている。

一方で、「絶対的要求論」とは、原則として受け入れることができない図書はないという理念を基盤に据えたもの<sup>249</sup>である。図書館の目的は読書の自由を保証するという図書館の機能を完全に果たすことができたあとに、結果として達成されるものであり、抽象化した図書館の目的を設定し、そこから選書論を導こうとすると具体的な利用者の要求がおろそかになる<sup>250</sup>と、図書館の目的から選書する立場に批判を加えている。

当該図書では、「絶対的要求論」は“運動上の戦略論としてあるいはレトリックとしてとらえるべきであり、実際には制限的要求論と質的な違いはなくそれに吸収されてしまう”<sup>251</sup>と述べられている。

1995年に河井は「図書選択論の争点」<sup>252</sup>を著し、『われらの図書館』と『本をどう選ぶか：公立図書館の蔵書構成』に批判的な意見を展開した。当該文献では価値論と要求論の間に理論的な対立関係や二律背反の関係は存在しないことが主張された上で、前川の理論に対して、どのような手を施しても上昇しない要求が存在することが述べられている。

この河井の意見に対して1997年に前川が「図書館理論形成の方法：図書選択論を中心に」<sup>253</sup>において選書は平面的な観念操作で説明がつくような作業ではないと反論し、図書館や選択者によって同じ図書でも価値や要求の重さが異なり、矛盾の大きさも異なると主張した。

また、前川は『われらの図書館』を補完する形で1994年に「図書選択論の基礎」<sup>254</sup>、1995年に「図書選択の理論と実際：私の選択論」<sup>255</sup>を著した。前者の文献では図書館は何をするところかについての考えを示すことで市民が自分で購入できる図書は市民に任せるべきという考え方への反論が展開されている。後者の文献では無駄遣いをしないことと市民の幸せにつながるかどうかを選書における基本的な観点であることをが示された。

河井も、自分の意見を補完する形で 1997 年に「公共図書館における資料選択と蔵書構成」<sup>256</sup>を発表した。当該文献では、利用者本人も気が付かない場合まで含めた要求を「ニーズ」と呼び、「ニーズ」の選定に基づく蔵書構成が期待されている。また、読者がその本を読んでどのような影響があるかということまで考えながら選書を行って資料を提供することも提唱された。

2001 年に細谷洋子<sup>257</sup>による雑誌記事上の紹介をきっかけに、選書ツアー論争が起きた。また 1990 年代後半から 2000 年代初頭にかけて、ベストセラーの複本購入をめぐって、作家や出版界から公共図書館への批判がなされるようになった<sup>258</sup>。この批判に対して、日本図書館協会は 2003 年に貸出実態の調査を実施し、2004 年に報告書を刊行している<sup>259</sup>。この調査において、日本図書館協会が提供している『選定図書目録』および『選定図書速報』の利用に関する質問項目が設けられている。調査の結果、『選定図書目録』または『選定図書速報』を毎回の資料購入に使用している自治体は 19 自治体（4.4%）、時々資料購入の参考にしている自治体は 217 自治体（50.8%）、開館時の資料購入に使用した自治体は 65 自治体（15.2%）であり、まったく使用していない自治体が 104 自治体（24%）であったことが明らかになった<sup>260</sup>。

この問題を受けて 2004 年から 2008 年にかけて『図書館界』編集委員会は「誌上討論・現代社会において公立図書館の果たすべき役割は何か」を企画した。討論の課題の中に資料購入のあり方があり、田井郁久雄<sup>261</sup>や明定義人<sup>262</sup>がいくつかの主張を行っている。

2011 年には作家の樋口毅宏が新刊書『雑司が谷 R.I.P.』の奥付直前のページに、公共図書館に宛てて刊行後半年の間、貸出猶予するよう明記し、出版界や作家から、公共図書館に対して新刊図書の貸出猶予を求める意見も頻出している。2015 年には新潮社の社長が図書館に対し一年間の貸出猶予を求めるとした報道が出された。また、2017 年 10 月に開催された全国図書館大会において、文藝春秋社の松井清人社長が文庫本の図書館での貸出中止を訴えた。2000 年から 2018 年にかけては、以上のように出版界と公共図書館の関係が問われ、この問題と関係して選書においても様々な論考が発表された。2000 年代の図書館資料の収集と選択およびコレクション構築に関する文献は、山本がレビューとしてまとめている<sup>263 264</sup>。

## 2.5 第2章まとめ

本章では、アメリカと日本における選書の動向を確認し、時代を追ってどのような選書に関わる意見が主張されてきたかを文献調査によって確認した。

アメリカにおける選書は、自然向上論から始まり、フィクション論争、ハッバード論争を経て台頭した要求論が1950年代に衰退して以後、目的論が主流となり、現在では両者のバランスが必要だとする穏当な意見が多い傾向にある。

日本における選書をみると、戦前は思想善導に基づく「良書」を中心に選書していたという考え方が一般的だったが、新藤の研究から、少なくとも太平洋戦争開戦までは、価値論重視の選書論ばかりではなく、利用者の要求を重視したり、価値論と要求論の折衷に努めていたりした論考も存在していたことが明らかになった。戦後は『中小レポート』が刊行された1963年までは、図書館運動が活発でなかったためか選書に関する論考も多くはなかったが、『中小レポート』で貸出重視の選書が主張されると、利用者の要求通りに資料を集めるという「要求充足主義」や選書と利用者の要求の有機的相互作用を期待する選書論が主張されるようになった。1970年の『市民の図書館』で市民の要求に応える選書が提唱され、これに伴って1970年代は利用者の要求に応えるための選書論がより強く主張された。1980年代から1990年代にかけて前川が価値論と要求論の統一を試み、河井が図書館の目的によって選書を行う目的論を提唱し、伊藤らが利用者の要求を重視した選書を行うことを主張し、根本が要求論を「制限的要求論」と「絶対的要求論」とに二分して論じた。この時期の選書に関する主張を振り返ると、現場関係者と研究者との間に隔たりがあったと指摘されている。2000年代には、出版と図書館に関するいくつかの社会的な問題から選書に関しても論考が出された。

日本の公共図書館の選書については明治期から現代まで通史的に述べられたものはこれまで存在しない。本研究において日本の公共図書館の選書論および選書実践の歴史的展開を明治期から現代まで通史的に明らかにした。

### 注・引用文献

---

<sup>1</sup> 安井一徳『図書館は本をどう選ぶか』勁草書房, 2006, p. 5.

- <sup>2</sup> 河井弘志『アメリカにおける図書選択論の学説史的研究』日本図書館協会, 1987, 483p.
- <sup>3</sup> 前掲 1.
- <sup>4</sup> 1.3.1 項の脚注 105 から 107 を参照。
- <sup>5</sup> 前掲 2, p. 14.
- <sup>6</sup> 前掲 2, p. 14-15.
- <sup>7</sup> 前掲 1, p. 6.
- <sup>8</sup> 前掲 1, p. 6-7.
- <sup>9</sup> 前掲 1, p. 7.
- <sup>10</sup> 前掲 2, p. 29.
- <sup>11</sup> 前掲 2, p. 36.
- <sup>12</sup> 前掲 1, p. 8.
- <sup>13</sup> 前掲 1, p. 8.
- <sup>14</sup> 前掲 1, p. 8.
- <sup>15</sup> 前掲 2, p. 52.
- <sup>16</sup> 河井弘志「第 3 章第 2 節 米国図書選択論史」小黒浩司編著『図書館資料論』（新現代図書館学講座 8）東京書籍, 2008, p. 71.
- <sup>17</sup> 前掲 2, p. 61-62.
- <sup>18</sup> 前掲 1, p. 9.
- <sup>19</sup> 前掲 1, p. 9.
- <sup>20</sup> 前掲 2, p. 2.
- <sup>21</sup> 前掲 2, p. 109.
- <sup>22</sup> 前掲 2, p. 109.
- <sup>23</sup> 前掲 2, p. 109.
- <sup>24</sup> 前掲 2, p. 109.
- <sup>25</sup> 前掲 2, p. 109.
- <sup>26</sup> 前掲 1, p. 10.
- <sup>27</sup> 前掲 1, p. 10.
- <sup>28</sup> 前掲 1, p. 10.
- <sup>29</sup> 前掲 1, p. 11.
- <sup>30</sup> 前掲 1, p. 11.
- <sup>31</sup> 前掲 2, p. 133.
- <sup>32</sup> 前掲 1, p. 11.
- <sup>33</sup> 前掲 1, p. 11.
- <sup>34</sup> 前掲 2, p. 124.
- <sup>35</sup> 前掲 1, p. 11.
- <sup>36</sup> 前掲 16, p. 73.
- <sup>37</sup> 前掲 1, p. 11.
- <sup>38</sup> 前掲 1 p. 12.
- <sup>39</sup> 前掲 16, p. 73.
- <sup>40</sup> 前掲 16, p. 73-74.
- <sup>41</sup> 前掲 16, p. 74.
- <sup>42</sup> 前掲 2, p. 141.
- <sup>43</sup> 前掲 2, p. 155.
- <sup>44</sup> 前掲 1, p. 12.
- <sup>45</sup> 前掲 16, p. 75.

- <sup>46</sup> 前掲 16, p. 75.
- <sup>47</sup> 前掲 16, p. 75.
- <sup>48</sup> 前掲 16, p. 76.
- <sup>49</sup> 前掲 2, p. 236.
- <sup>50</sup> 前掲 2, p. 236.
- <sup>51</sup> 前掲 1, p. 13.
- <sup>52</sup> 河井は、シカゴ学派（Chicago School）について“マッコールヴィンがシカゴ大学大学院図書館学部（Graduate Library School）に対して用いた呼称であり，具体的にはウェイブルズやカーノフスキー等，いわゆる「図書館社会学」派のグループを言う。彼らには，シカゴ大学教育学部の読書研究者グレイという先駆者や，ウェラード，ベレルソン，ゴルボドアと続く後継者があり，ここに縦につながる図書館社会学派の系譜が形成された。彼らは読者を類型化の可能な社会的存在とみなし，調査によってタイプ別の特性を追及しようとした”と説明している。前掲 2, p. 253.
- <sup>53</sup> 前掲 1, p. 14.
- <sup>54</sup> 前掲 1, p. 15.
- <sup>55</sup> 前掲 2, p. 282
- <sup>56</sup> 前掲 2, p. 295.
- <sup>57</sup> 前掲 2, p. 296.
- <sup>58</sup> 前掲 2, p. 287.
- <sup>59</sup> 前掲 2, p. 288.
- <sup>60</sup> 前掲 2, p. 288.
- <sup>61</sup> 前掲 1, p. 13.
- <sup>62</sup> 前掲 1, p. 14.
- <sup>63</sup> 前掲 1, p. 16.
- <sup>64</sup> 前掲 1, p. 16.
- <sup>65</sup> 前掲 1, p. 16-17.
- <sup>66</sup> 前掲 16, p. 77.
- <sup>67</sup> 前掲 16, p. 77-78.
- <sup>68</sup> 前掲 16, p. 78.
- <sup>69</sup> 共産主義的内容の図書の廃棄を図書館に求める住民要求が起こった。この背景にはマッカーシズム事件がある。塩見昇『知的自由と図書館』青木書店，1989, p. 40-72.
- <sup>70</sup> 前掲 16, p. 78.
- <sup>71</sup> 前掲 16, p. 78.
- <sup>72</sup> 前掲 16, p. 78.
- <sup>73</sup> 前掲 16, p. 78.
- <sup>74</sup> 前掲 1, p. 19.
- <sup>75</sup> 前掲 16, p. 79.
- <sup>76</sup> 前掲 16, p. 79.
- <sup>77</sup> 前掲 1, p. 20.
- <sup>78</sup> 前掲 16, p. 79.
- <sup>79</sup> 前掲 1, p. 20.
- <sup>80</sup> 山本昭和「UNIT36 選書論」馬場俊明編著『図書館情報資源概論』（JLA 図書館情報学テキストシリーズⅢ8），日本図書館協会，2012, p. 190.
- <sup>81</sup> 前掲 80, p. 190.
- <sup>82</sup> 前掲 1, p. 23.

- 83 日本図書館学会研究委員会編『現代の図書選択理論』（論集・図書館学研究の歩み 第9集）日外アソシエーツ, 1989, 162p.
- 84 根本彰「「要求論」の限界とコレクション形成の方針」『図書館学会年報』vol. 36, no. 3, 1990, p. 121.
- 85 小黒浩司「第1章第1節 日本の図書選択論小史」河井弘志編著『新図書館資料論』（現代図書館学講座2）東京書籍, 1993, p. 21.
- 86 前掲80, p. 194.
- 87 前掲1, p. 23.
- 88 新藤透「明治期に於ける選書論の検討」『日本図書館情報学会誌』vol. 59, no. 1, 2013, p. 3.
- 89 小黒浩司「第3章第1節 日本の資料選択論史」小黒浩司編著『新訂図書館資料論』（新現代図書館学講座8）東京書籍, 2008, p. 63.
- 90 福澤諭吉著編纂『西洋事情初編 1』尚古堂, 1866, 56丁.
- 91 前掲88, p. 5.
- 92 前掲88, p. 5.
- 93 前掲80, p. 190.
- 94 前掲88, p. 5.
- 95 前掲88, p. 5.
- 96 前掲88, p. 5.
- 97 前掲88, p. 5.
- 98 前掲88の論文中で、新藤はこの規則を以後「規則」と表記している。
- 99 前掲88 p. 5.
- 100 西村竹間『図書館管理法』金港堂, 1892, 36p.
- 101 前掲88, p. 9.
- 102 前掲88, p. 9.
- 103 前掲88, p. 7.
- 104 前掲88, p. 7.
- 105 文部省編『図書館管理法 全』文部省, 1900, 132p. NDL OPACにおける書誌事項および国立国会図書館デジタルコレクションでの書誌事項では『図書館管理法』というタイトルで収録されている。
- 106 小川剛「文部省編纂『図書館管理法』について」文部省編『図書館管理法 全』（復刻図書館学古典資料集）日本図書館協会, 1978, 解説 p. 4.
- 107 前掲88, p. 9.
- 108 前掲88, p. 10.
- 109 渡辺徳太郎「図書選択の標準」『図書館雑誌』no. 14, 1912, p. 12-20.
- 110 前掲88, p. 9.
- 111 前掲88, p. 9.
- 112 前掲88, p. 9.
- 113 前掲88, p. 9.
- 114 文部省編『図書館管理法：全』金港堂書籍, 1912, 124p.
- 115 前掲88, p. 10.
- 116 前掲88, p. 10.
- 117 前掲88, p. 13.
- 118 前掲88, p. 13.
- 119 前掲88, p. 13.

- 120 新藤透「大正期刊行の図書館学専門書にみられる選書論について」『米沢国語国文』no. 38, 2009, p. 99-75.
- 121 前掲 120, p. 95.
- 122 山口県立山口図書館編『山口県立山口図書館報告』（第 20（通俗図書館の経営））山口県立山口図書館, 1915, 68p.
- 123 前掲 120, p. 92.
- 124 前掲 120, p. 93.
- 125 和田万吉著, 弥吉光長編『図書館学大綱』日本図書館協会, 1984, 348p.
- 126 前掲 120, p. 87.
- 127 市毛金太郎『師範学校教程図書館学要綱』市毛金太郎, 1920, 50p.
- 128 前掲 120, p. 87.
- 129 前掲 120, p. 87.
- 130 林靖一『圖書の整理と利用法：學校・會社・官廳・圖書館』大阪屋號書店, 1925, 531p, 図版.
- 131 新藤透「昭和初期刊行の図書館学専門書にみられる選書論について」『山形県立米沢女子短期大学紀要』no. 45, 2009, p. 29.
- 132 前掲 131, p. 29.
- 133 前掲 131, p. 30.
- 134 前掲 131, p. 30.
- 135 前掲 131, p. 31.
- 136 前掲 120, p. 87-86.
- 137 前掲 120, p. 78-77.
- 138 竹林熊彦「圖書選擇の理論序説（上）」『図書館雑誌』no. 204, 1930, p. 61-62.
- 139 竹林熊彦「圖書選擇の理論序説（中）」『図書館雑誌』no. 205, 1930, p. 79-81.
- 140 竹林熊彦「圖書選擇の理論序説（下）」『図書館雑誌』no. 206, 1930, p. 109-111.
- 141 Lionel Roy McColvin. *The Theory of Book Selection for Public Libraries*. Grafton. 1925, 188p.
- 142 竹林熊彦「圖書の選擇と社會研究」『図書館雑誌』no. 148, 1932, p. 71-76.
- 143 竹林熊彦「圖書の選擇と社會研究（承前）」『図書館雑誌』no. 149, 1932, p. 112-115.
- 144 前掲 89, p. 64.
- 145 乙部泉三郎『図書館の實際的經營』東洋図書, 1939, 383p.
- 146 前掲 131, p. 35.
- 147 弥吉光長『圖書の選択と整理法』[日滿文化協会], 1940, 230p.
- 148 前掲 89, p. 64.
- 149 新藤透「昭和初期刊行の「通俗図書館用実務手引書」にみられる選書論について」『米沢国語国文』no.40, 2011, p. 174-173.
- 150 乙部泉三郎『町村図書館の新經營：長野県下図書館の為の』県立長野図書館, 1939, 48p.
- 151 前掲 149, p. 173.
- 152 前橋市立図書館『県下町村図書館ト其指導』前橋市立図書館, 1941, 13p.
- 153 前掲 149, p. 171.
- 154 新潟県立図書館『町村図書館の經營方法』新潟県立図書館, 1942, 35p.
- 155 前掲 149, p. 170.
- 156 木寺清一『図書館經營実務入門』京都出版, 1949, 186p.
- 157 前掲 149, p. 168.
- 158 毛利宮彦『圖書館學綜説：圖書の整理と運用の研究』同學社, 1949, 457p.



- 159 前掲 158, p. 124.
- 160 前掲 131, p. 38.
- 161 今沢慈海『図書館経営の理論及実際 改訂増補』風間書房, 1950, 769p.
- 162 前掲 131, p. 40.
- 163 弥吉光長『図書の選択』理想社, 1950, 192p.
- 164 前掲 89, p. 165.
- 165 竹林熊彦『図書の選択：理論と実際』蘭書房, 1955, 194p.
- 166 前掲 131, p. 43.
- 167 前掲 89, p. 65.
- 168 前掲 89, p. 65.
- 169 前掲 131, p. 47.
- 170 前掲 80, p. 91.
- 171 弥吉光長『新稿・図書の選択』理想社, 1961, 232p.
- 172 前掲 89, p. 65.
- 173 前掲 89, p. 66.
- 174 河井弘志「市立図書館の蔵書構成：名古屋市立 4 館を中心として」『図書館界』vol. 18, no. 4, 1967, p. 114-121.
- 175 前掲 89, p. 66.
- 176 日本図書館協会『中小都市における公共図書館の運営：中小公共図書館運営基準委員会報告』日本図書館協会, 1963, 217p.
- 177 前掲 176, p. 132.
- 178 前掲 176, p. 22.
- 179 前掲 176, p. 134.
- 180 弥吉光長『図書の選択』日本図書館協会, 1967, 196p.
- 181 伊藤昭治・山本昭和「1970 年以降の公立図書館図書選択論」日本図書館学会研究委員会編『現代の図書選択理論』（論集・図書館学研究の歩み第 9 集）, 1989, p. 30.
- 182 前掲 181, p. 30.
- 183 前掲 89, p. 66.
- 184 前掲 181, p. 30-31.
- 185 前掲 1, p. 27.
- 186 河井弘志「現代の図書選択理論」日本図書館学会研究委員会編『現代図書選択論の動向』（論集・図書館学研究の歩み第 9 集）, 1989, p. 10.
- 187 前掲 89, p. 67.
- 188 前掲 186, p. 10-12.
- 189 前掲 89, p. 67.
- 190 前掲 89, p. 67.
- 191 天満隆之輔「図書選択について考える」『現代の図書館』vol.12, no.2, 1974, p.49-52.
- 192 河井弘志「H.ゲーラーの要求理論」『中部図書館学会誌』vol. 16, no. 3, 1975, p. 29-46.
- 193 河井弘志「図書選択における「価値」（試論）」『大学図書館問題研究会大図研論文集』vol. 7, 1981, p. 21-47.
- 194 前掲 89, p. 67.
- 195 前掲 89, p. 67.
- 196 塩見昇「ブック・リストと図書の選択」『図書館雑誌』vol. 63, no. 3, 1969, p. 18.
- 197 前掲 196, p. 18.
- 198 前掲 181, p. 32.

- 199 中多泰子「東京都区内公立図書館の収集選択の現状：事例を中心に」『図書館雑誌』vol. 63, no. 3, 1969, p. 12-15.
- 200 前掲 181, p. 33.
- 201 日本図書館協会編『市民の図書館』日本図書館協会, 1970, 151p.
- 202 前掲 201, p. 68.
- 203 前掲 201, p. 68.
- 204 前掲 201, p. 68-69.
- 205 前掲 201, p. 69-70.
- 206 山本昭和「UNIT37 選書論 (1)」馬場俊明編著『図書館資料論 新訂版』, 日本図書館協会, 2004, p. 195.
- 例えば, 小泉屯による論考「図書費がほしい：大牟田市立図書館からの報告」は図書の価値ばかりを重視する古いタイプの選択論への批判となっている。参照：小泉屯「図書費がほしい：大牟田市立図書館からの報告」『現代の図書館』, vol. 12, no. 2, 1974, p. 67-70. また, 佐藤晃二は「住民と図書の邂逅の場を広め深めるために：自動車文庫の図書選択の実践より」において, 移動図書館という限定的な事情ではあるが, 住民の要求を最重要視しながら住民と図書の邂逅の場を保障しようとした論を展開している。参照：佐藤晃二「住民と図書の邂逅の場を広め深めるために：自動車文庫の図書選択の実践より」『現代の図書館』vol. 12, no. 2, 1974, p. 78-82.
- 207 前掲 181, p. 36.
- 208 前掲 181, p. 36.
- 209 岩田雅洋「市立図書館における図書選択の組織化」『図書館評論』no. 16, 1976, p. 23-30.
- 210 前掲 208, p. 23.
- 211 前掲 181, p. 36-37.
- 212 岩田雅洋「東村山市立図書館における図書選択の組織とその考え方」『図書館界』vol. 31, no. 1, 1979, p. 51-58.
- 213 石塚栄二「読書の自由のための資料収集」『図書館界』vol. 31, no. 1, 1979, p. 3-7.
- 214 前掲 181, p. 37.
- 215 前掲 181, p. 44.
- 216 前掲 181, p. 38.
- 217 前掲 79, p. 192.
- 218 前川恒雄『図書館で何をすべきか：若い図書館員のために：図書館問題研究会大阪支部第五期図問研塾の記録』図書館問題研究会大阪支部, 1981, 156p.
- 219 前川恒雄「公共図書館の発展を支える理論とは：特に図書選択を中心に」『図書館評論』no. 25, 1984, p. 100-114.
- 220 前川恒雄『われらの図書館』筑摩書房, 1987, 246p.
- 221 前掲 80, p. 192.
- 222 前掲 220, p. 71.
- 223 前掲 220, p. 74.
- 224 前掲 181, p. 41.
- 225 伊藤昭治ほか「現代学生の読書に関する考察：フィクションを対象とする実態調査報告」『図書館界』vol. 31, no. 2, 1979, p. 215-225.
- 226 伊藤昭治ほか「日本の公共図書館でビジネス・ライブラリーは成り立つか：ビジネスマンの読書調査」『図書館界』vol. 33, no. 3, 1981, p. 146-155.
- 227 伊藤昭治ほか「中学生読書調査からみた公共図書館ヤングアダルトコーナーの問題点」『図書館界』vol. 34, no. 3, 1982, p. 242-250.

- 228 伊藤昭治ほか「女子短大生の読書と図書館利用」『図書館界』vol. 35, no. 3, 1983, p. 147-152.
- 229 前掲 181, p. 42.
- 230 河井弘志ほか『蔵書構成と図書選択』(図書館員選書 4) 日本図書館協会, 1983, 294p.
- 231 前掲 89, p. 68.
- 232 前掲 230, p. 19.
- 233 前掲 89, p. 68.
- 234 河井弘志・柿沼隆志『アメリカ図書選択論史の研究』大東文化大学図書館学講座, 1983, 196p.
- 235 前掲 2.
- 236 前掲 2, p. 467.
- 237 前掲 2, p. 467.
- 238 前掲 83.
- 239 前掲 89, p. 69.
- 240 根本彰「「要求論」の限界とコレクション形成の方針」『図書館学会年報』vol. 36, no. 3, 1990, p. 121-127.
- 241 根本彰「選書について：要求論の論理を展開するために」『ず・ぼん』no. 1, 1994, p. 120-127.
- 242 前掲 241, p. 126-127.
- 243 河井弘志編『蔵書構成と図書選択』新版, 日本図書館協会, 1992, 283p.
- 244 伊藤昭治・山本昭和『本をどう選ぶか：公立図書館の蔵書構成』日本図書館研究会, 1992, 256p.
- 245 山本昭和「公立図書館図書選択論の理論的発展」日本図書館研究会『図書館界』編集委員会編『図書館・図書館学の発展：21世紀を拓く』日本図書館研究会, 2002, p. 177.
- 246 前掲 80, p.193.
- 247 三浦逸雄・根本彰『コレクションの形成と管理』(講座図書館の理論と実際 2) 雄山閣出版, 1993, 271p.
- 248 前掲 247, p. 176.
- 249 前掲 247, p. 179.
- 250 前掲 181, p. 47.
- 251 前掲 247, p. 179.
- 252 河井弘志「図書選択理論の争点」『現代の図書館』vol. 33, no. 2, 1995, p. 91-96.
- 253 前川恒雄「図書館理論形成の方法：図書選択論を中心に」『図書館界』vol. 49, no. 1, 1997, p. 12-15.
- 254 前川恒雄「図書選択論の基礎」『図書館界』vol. 46, no. 3, 1994, p. 118-120.
- 255 前川恒雄「図書選択の理論と実際：私の選択論」日本図書館協会公共図書館部会事務局『平成7年度 全国公共図書館研究集会報告書』1995, p. 3-5.
- 256 河井弘志「公共図書館における資料選択と蔵書構成」日本図書館協会公共図書館部会事務局『平成8年度 全国公共図書館研究集会報告書』1997, p. 3-7.
- 257 細谷洋子「市民による選書ツアーを考える」『みんなの図書館』no. 288, 2001, p. 42-57.
- 258 安井はこの論争の直接的なきっかけは『文藝春秋』2000年12月号に掲載された林望「図書館は『無料貸本屋』か：ベストセラーの『ただ読み機関』では本末転倒だ」『文藝春秋』vol. 78, no. 15, 2000, p. 294-302.であるが、それ以前にも同様の議論は

繰り返し行われていたと指摘している。参照：安井一徳『『無料貸本屋』論』田村俊作・小川俊彦編『公共図書館の論点整理』（図書館の現場 7）勁草書房, 2008, p. 1-34.

<sup>259</sup> 日本図書館協会・日本書籍出版協会『公立図書館貸出実態調査報告書』日本図書館協会, 2004, 64p.

<sup>260</sup> 前掲 259, p. 30.

<sup>261</sup> 田井郁久雄『『市民の図書館』と「貸出」の討議』『図書館界』vol. 56, no. 3, 2004, p. 175-182.

<sup>262</sup> 明定義人「「貸出」を考える」『図書館界』vol. 56, no. 3, 2004, p. 183-187.

<sup>263</sup> 山本昭和「図書館資料の収集と選択：公立図書館蔵書構成論の理論的発展」日本図書館研究会『図書館界』編集委員会編『図書館・図書館学の発展：21世紀初頭の図書館』日本図書館研究会, 2010, p. 230-236.

<sup>264</sup> 山本昭和「コレクション構築」『図書館界』vol. 70, no. 1, 2018, p. 234-244.

## 第3章 選書ツール作成会社に対する調査

### 3.1 本章の対象と目的

本章では、選書ツール作成会社へインタビュー調査および選書ツールのデータ比較調査を行った。1.4 節で述べたように、本研究で調査対象とする選書ツール作成会社と選書ツールは株式会社図書館流通センターおよび『週刊新刊全点案内』である。

株式会社図書館流通センターおよび『週刊新刊全点案内』を研究対象とする理由として、日本の公共図書館における TRC MARC のシェアが非常に高いことが挙げられる。2017 年 4 月 1 日現在、日本の公共図書館は 3,292 館設置されている<sup>1</sup>。株式会社図書館流通センターによると、日本国内で TRC MARC を採用している公共図書館は 2017 年 6 月 1 日現在で 2,898 館<sup>2</sup>であり、日本の公共図書館全体の約 88%を占めている。

株式会社図書館流通センターは、1979 年に日本図書館協会の整理事業部の業務を継承する形で設立された組織である。設立当初の業務は後に MARC となる書誌データと図書館向けの装備済み<sup>3</sup>書籍の販売が主であった。現在では日本の多くの公共図書館が、株式会社図書館流通センターの提供する TRC MARC<sup>4</sup>をベースとした図書館向けウェブシステム「TOOLi」<sup>5</sup>、新刊書選書ツール『週刊新刊全点案内』、TRC ブックキャラバン<sup>6</sup>など、何らかのサービスを利用して選書業務を行っている。

本章の目的は、日本でのシェアが高い株式会社図書館流通センターの選書ツールが作成されるまでの過程と選書ツール『週刊新刊全点案内』に掲載されている情報の網羅性を明らかにすることである。

### 3.2 『週刊新刊全点案内』

高橋安澄<sup>7</sup>によると『週刊新刊全点案内』とは、株式会社図書館流通センターが公共図書館に提供する“図書館向けの選書カタログ”<sup>8</sup>であり、“前の週に MARC を作成した新刊書の情報を週 1 回冊子にまとめ”<sup>9</sup>ている。高橋によると“『週刊新刊全点案内』の特長は、まず新刊書を網羅的に掲載していること、そして TRC MARC の入力内容を反映して選書のための情報を豊富に掲載していること”<sup>10</sup>である。ただし、学習参考書、資格試験問題集、ポルノグラフィ、書き込み式等の個人使用を目的とする図書等については除かれている<sup>11</sup>。『週刊新刊全点案内』に掲載できるのは新刊書の

みであり、既刊のものは対象にしていない。ただし、既刊書の版違いにあたる増補改訂版、新訂版、新装版ならば載せることができる<sup>12</sup>。また、既刊書で「はじめて新聞書評に載った本」の情報もまとめて掲載している<sup>13</sup>。掲載されるほぼ全ての書籍に内容紹介が付いており、表紙写真も掲載されている<sup>14</sup>。『週刊新刊全点案内』は、株式会社図書館流通センターと契約した図書館に毎週送付されている。

『週刊新刊全点案内』は、「新刊急行ベル」、「ストック・ブックス」、「新継続」といった図書館専用の在庫・納品システムと連動している。次項では、これらのシステムについて説明する。

### 3.2.1 「新刊急行ベル」

「新刊急行ベル」は“ベストセラーをはじめ、発売後では入手が難しい図書も含め、図書館と利用者が必要とする図書を、出版社・取次店と協力して、いち早く・より簡単に・より確実に”<sup>15</sup>図書館に納品するシステムである。「新刊急行ベル」に指定される書籍は、公益財団法人図書館振興財団が主宰する「新刊選書委員会」からの意見をもとに選定されている<sup>16</sup>。なお、公益財団法人図書館振興財団は2012年4月1日に財団法人図書館振興財団とNPO法人図書館の学校の事業を一体化して編成された組織である。「新刊急行ベル」にはスタンダードベルとハーフベルがあり、図書館が購入を希望するジャンルによって選べる仕様になっている。スタンダードベルとハーフベルの違いは送品数であり、ハーフベルの送品数はスタンダードベルの半分である。このことは『週刊新刊全点案内』各号に挟まれている「“ハーフベル”新規申込書」に明記されている。例えば『週刊新刊全点案内』第34巻36号<sup>17</sup>に掲載されている「新刊急行ベル」の該当書籍は52冊である。このうちスタンダードベルに該当する書籍は52冊であり、ハーフベルに該当する書籍は29冊となっている。

また、「新刊急行ベル」は図書館での利用度が高いと思われる書籍を、スタンダードベルは5つのカテゴリとAからLグループまでの30のグループに、ハーフベルは9グループに分けている。日本文芸書を扱うグループにはA・HAとB・HBが存在する。毎号の『週刊新刊全点案内』に掲載されている「新刊急行ベル」の解説に基づくと、A・HAグループのみ出版社が指定されている<sup>18</sup>。A・HAグループに指定されている出版社は、岩波書店、角川書店、河出書房新社、講談社、集英社、小学館、新潮

社，中央公論新社，文藝春秋社の 9 社である。各カテゴリと各グループをまとめたものが表 3-1 である。

表 3-1. 「新刊急行ベル」のカテゴリとグループ分け

カテゴリ名	グループ名
カテゴリ1 文芸書ベル	A・HA グループ 日本文芸書 A [A] 《HA》
	B・HB グループ 日本文芸書 B [B] 《HB》
	C・HC グループ 外国文芸書 [C] 《HC》
カテゴリ2 児童書ベル	K・HK グループ 児童読み物 [K] 《HK》
	J・HJ グループ 児童ノンフィクション [J] 《HJ》
	Y・HY グループ ヤングアダルト [Y] 《HY》
カテゴリ3 生活書ベル	P・HP グループ くらしの実用書 [P] 《HP》
	W グループ ビジネス・くらしの経済 [W]
	D グループ すまいと住宅 [D]
	M グループ 健康と家庭の医学 [M]
	Q グループ 教育と福祉 [Q]
	O グループ くらしの法律 [O]
カテゴリ4 教養書ベル	I グループ 歴史と紀行 [I]
	N グループ 日本の文化 [N]
	U グループ 世界の文化 [U]
	S・HS グループ 現代社会 [S] 《HS》
	F グループ サイエンス [F]
	T グループ テクノロジー [T]
	E グループ 芸術・スポーツ [E]
カテゴリ5 図書館ベル	R・HR グループ レファレンス [R] 《HR》
	L グループ ライブラリアン [L]

スタンダードベルは [ ], ハーフベルは 《 》 でグループを示した。

B・HBグループにはA・HAグループ以外の対象出版社から発行された文芸書が振り分けられており、C・HCグループはA・B・の出版社から刊行される外国文学が対象になっている<sup>19</sup>。

### 3.2.2 「ストック・ブックス」と「新継続」

「ストック・ブックス」とは、刊行後の一定期間、一定部数を在庫として確保し、図書館からの受注に応じて即時出庫で届けるシステム<sup>20</sup>である。株式会社図書館流通センターのウェブサイトの説明では“『週刊新刊全点案内』掲載から10週間在庫しご発注に応じて装備、最短1週間でお届けします”<sup>21</sup>とある。『週刊新刊全点案内』のこの項目で紹介される書籍には、株式会社図書館流通センターによるランク付けが星なし～星3つの事実上4つのランク付けで表示される。この星は最初から付けられていたわけではなく“2003年8月5日号(1335号)から★を開始。三ツ星にしたのは、2006年から”であるという<sup>22</sup>。

「新継続」とは、あらかじめ図書館が定期購読を申し込んだ逐次刊行物・定期刊行物を刊行の都度、各図書館に自動で届けるシステムである<sup>23</sup>。「新継続」に掲載されるものは、「一般全集」「年鑑・白書」などである<sup>24</sup>。

さらに『週刊新刊全点案内』には、これらの他に「書評に載った本」「単行本・全集」「文庫」などの項目があり、各項目に新刊書籍の情報が掲載されている。また、図書館での需要の高い「紙芝居」なども紹介されている<sup>25</sup>。

### 3.2.3 『週刊新刊全点案内』に対する本研究での視点

株式会社図書館流通センターは『週刊新刊全点案内』を最も網羅的な出版情報誌だと謳っている<sup>26</sup>。しかし「最も網羅的」とは株式会社図書館流通センターの主張であり、また網羅的と言われつつも、掲載されている書籍は株式会社図書館流通センターにより選定が行われている<sup>27</sup>。

さらに図書館向けの出版情報誌という性質に合わせて、掲載しない書籍のカテゴリが明示されている。2018年4月1日現在、『週刊新刊全点案内』に掲載しない書籍として明示されているものは、「学習参考書」「資格試験問題集」「ポルノグラフィ」「書



き込み式等の個人使用を目的とするもの」(以下、「書き込み式・個人利用向け」)の4カテゴリである<sup>28</sup>。

『週刊新刊全点案内』における掲載書籍の選定という点に関連して、株式会社図書館流通センターに関わる資本関係にも言及しておく必要がある。株式会社図書館流通センターは2007年3月に大日本印刷株式会社(以下、DNP)と業務提携・資本提携を開始し、さらに2009年9月にはDNPの子会社である丸善株式会社(以下、丸善)との経営統合に合意して、2010年2月から株式会社図書館流通センターと丸善は共同持株会社「CHIグループ株式会社」を設立した。現時点で株式会社図書館流通センターは丸善CHIホールディングス株式会社の傘下企業となっている。

図書館流通業者である株式会社図書館流通センターは、『週刊新刊全点案内』やTRC MARCを通じて、公共図書館における選書に大きな影響を及ぼしている。しかし、株式会社図書館流通センターは私企業であり、同じDNP傘下にある企業に主婦の友社が存在するように、複数の出版社と資本・業務上の関連が深い。以上の事情も踏まえた上で、『週刊新刊全点案内』に掲載する書籍の選定について、その実態を明らかにする必要があると考えた。

### 3.3 インタビュー方法と対象

株式会社図書館流通センターへの調査は「株式会社図書館流通センターが図書館に書籍を送り出すまで過程の実態を明らかにする」ことを目的として、2010年6月4日に実施した。調査方法は構造化インタビューを用い、質問の枠組みを筆者が作成し、インタビュイーに回答してもらう形式をとった。調査対象者は、株式会社図書館流通センター社員である1名の社員を対象とした。筆者と調査同行者の2名で株式会社図書館流通センター本社に訪問し、インタビューを行った。質問は対面で行い、ICレコーダーおよびメモによって発話を記録した。なお、質問項目は事前に調査対象者に送付し、インタビュー時の発話の記録については事前に調査対象者に了承を得ている。

### 3.4 質問項目

主な質問項目は表3-2のとおりである。

表 3-2. 株式会社図書館流通センターへの調査における質問項目

大項目質問	小項目質問
(1) TRC MARC に関して	・TRC MARC を作成する際に用いられる「株式会社図書館流通センター独自の内規」について
(2) 『週刊新刊全点案内』に関して	・『週刊新刊全点案内』を採用している図書館数と館種別の割合
	・「新刊急行ベル」における出版社のグループ分けの方法
	・「新刊急行ベル」の A グループに指定されている出版社が 9 社である理由
	・「ストック・ブックス」掲載書籍に付いている星の意味
	・掲載書籍を選定する際に使っている情報源
	・『週刊新刊全点案内』へ掲載する書籍の選定基準
	・週刊新刊全点案内に掲載する書籍を選定する人
	・掲載書籍の選定に関する研修の有無と内容
	・掲載書籍を選定する体制と選定のプロセス
(3) 採用に関して	・採用形態と求める人材
	・採用基準の変化
	・部署による採用基準の違い
(4) 他社との交流に関して	・日本図書館協会との人的・資本的な関係の有無
	・大手取次に対する優位性の有無
(5) 学校図書館事業に関して	・全国学校図書館協議会、学校図書館ブッククラブ等との関係

質問項目は合計 5 項目の大項目を設けた。大項目は調査対象社の概要を把握するために基礎的な質問項目として (1) TRC MARC に関して、(2) 『週刊新刊全点案内』に関しての 2 項目、次に株式会社図書館流通センターの選書ツールを作成するための基盤を把握するための質問項目として (3) 採用に関して、(4) 他社との交流に関して、(5) 学校図書館事業に関しての 3 項目の計 5 項目である。そしてさらにその中で小項目の質問を設定していった。詳細な質問項目については付録 1 に記載する。

### 3.5 『週刊新刊全点案内』を用いたデータ調査の概要

#### 3.5.1 調査概要と方法

本調査の目的は『週刊新刊全点案内』と Amazon.co.jp（以下、Amazon）のデータベースを比較し、『週刊新刊全点案内』の新刊書籍の掲載状況および掲載されていない書籍の傾向を把握することである。

Amazon データベースを採用した理由は次のとおりである。調査にあたり、国内の出版情報を網羅的に収録したリストが必要であるが、日本では国内で出版された書籍の情報を完全に網羅した書誌情報誌は存在しない。納本制度をとる国立国会図書館であっても、納本率は 9 割弱程度であり、網羅的な書誌の作成が困難である<sup>29</sup>。現在日本で最も網羅的な書誌として信頼される『日本書籍総目録』にもかなりの漏れがあることが指摘されている<sup>30</sup>。そこで比較対象の書誌に代わるデータベースとして、オンライン書店の最大手といわれ、収録データ数が『日本書籍総目録』と比べても十分に大きいと考えられる Amazon を採用した。Amazon をはじめとするウェブ上のデータベースを使うことは、図書館情報学の研究などに多くみられる手法である。同様の手法を用いた先行研究の例として、木川田ら<sup>31</sup>や大場ら<sup>32</sup>の研究がある。

なお調査に用いる『週刊新刊全点案内』は一般書店では販売されていない。本調査では株式会社図書館流通センターの協力を得て、2008 年 4 月から 2009 年 3 月までの 12 ヶ月間に発行された『週刊新刊全点案内』を借りることができた。ただし新刊書籍が『週刊新刊全点案内』に掲載される時期は不定であり、筆者らが確認した限りでは Amazon 新刊登録日からおよそ 1 ヶ月後までの間に掲載されることがほとんどであった<sup>33</sup>。2009 年 3 月発行の書籍は 2009 年 4 月の『週刊新刊全点案内』に掲載される可能性があるが、今回は 2009 年 4 月の『週刊新刊全点案内』の提供を受けていないためデータ欠損を招きかねない。よって、手元の『週刊新刊全点案内』と比較可能な Amazon のデータは 2008 年 4 月 1 日から 2009 年 2 月 28 日までとすることが妥当と判断し、この 11 ヶ月間に発行された書籍を分析対象とした。また、書籍は毎週相当数の新刊が発行されるため、全てのデータを調査することはほぼ不可能である。よって本調査ではデータ収集の期間を上記の 11 ヶ月間に限定した上で、統計的に同等の結果が得られる等間隔抽出法を用いてサンプルを抽出し、標本調査を行った。

### 3.5.2 調査手順

まず Amazon データベースから、2008 年 4 月 1 日から 2009 年 2 月 28 日までの 11 ヶ月間に出版された書籍のデータを取得した。データ取得作業期間は 2010 年 12 月 3 日から 12 日の 10 日間である。Amazon データベースでは、商品がブラウズノードと呼ばれる ID を用いてカテゴリ分けされる。これには上位カテゴリとして Books, Classical, DVD などの大カテゴリがあり、さらに Books であれば「文学・評論」「雑誌」などの下位カテゴリに分けて、商品を細かくカテゴリ分けして扱えるようになっている。

今回取得したのは「Books」（和書）カテゴリの 27 下位カテゴリの中から、「雑誌」下位カテゴリを除外した 26 カテゴリである。ただしデータベースの仕様上、ISBN が割り当てられている雑誌は除外されない。ISBN が振られていない商品は比較調査が難しいため、サンプリング前にデータから除外した。このようにデータを取得した結果、全データ数は 97,115 件であった。さらにこれらのデータを等間隔抽出法により抽出間隔 200 でサンプリングした。抽出したサンプル数は 485 件であった。

最後に抽出したサンプル 485 件の書籍を『週刊新刊全点案内』で検索し、掲載されているかを 1 件ずつ確認した。掲載されていた場合は、『週刊新刊全点案内』の掲載号数と、「新刊急行ベル」、「ストック・ブックス」、「新継続」などの掲載項目を確認表に記入した。調査では『週刊新刊全点案内』の複数の索引から書名索引と出版社索引の 2 種類を使って検索し、複数回の確認作業を行った。いずれの作業も筆者と共同研究者の 2 名で行い、検索に漏れがないよう細心の注意を払った。

### 3.6 インタビュー調査結果

本節では、株式会社図書館流通センター社員へのインタビュー調査の結果について述べる。株式会社図書館流通センターへのインタビュー調査によって明らかになったことは、大きく分けて以下の点であった。

1. TRC MARC と『週刊新刊全点案内』の関係および『週刊新刊全点案内』に書誌情報が載る過程

2. 「新刊急行ベル」のグループ分けおよび「ベル」に掲載される書籍の選定方法
3. 「ストック・ブックス」掲載書籍の在庫を持つか、持たないかの判断基準・方法
4. 採用と求める人材
5. 他社との交流
6. 学校図書館事業との関係

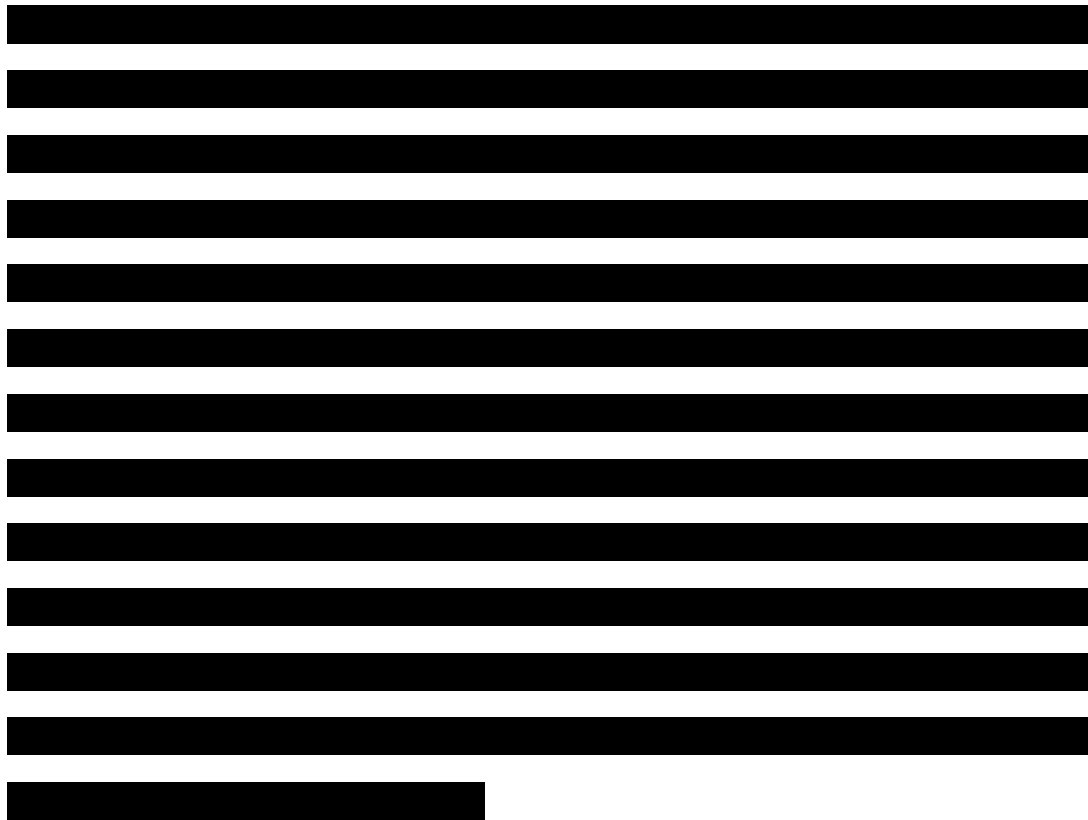
次項から、それぞれの点について詳しく述べていく。なお、本文中にテープ起こしデータを引用しているがインタビューの発言の引用にのみ適用する留意点は次のとおりである。(1) 発言者は TRC と示し、調査者は筆者の発言を R、調査同行者の発言を R2 と示す。(2) インタビューの発言を本文中に引用する場合は「」に入れ、発言者を〔〕で示す。(3) 発言中の補足は（）を用いる。(4) 発言を途中で略す場合は＜中略＞と示す。(5) インタビュー中に『新刊案内』と発言されている部分は全て『週刊新刊全点案内』, 「TRC」と発言されている部分は全て「株式会社図書館流通センター」を指す。

まずインタビューのテープ起こしから発言を引用し、インタビューから明らかになったことについて詳説していく。なお重要箇所には下線とアラビア数字で番号を振っている。

### 3.6.1 TRC MARC と『週刊新刊全点案内』の関係

まず株式会社図書館流通センターが作成、提供している TRC MARC と『週刊新刊全点案内』の関係について、次のような発言が得られた。

TRC :   
  
  
  

(株式会社図書館流通センターインタビューテープ起こしより引用)

以上の発言から、TRC MARC と『週刊新刊全点案内』が別の工程ではなく、同じ工程で作成されていることがわかる（下線 1，2 参照）。

### 3.6.2 『週刊新刊全点案内』に書誌情報が載る過程

次に、テープ起こしから、TRC MARC が作成されて『週刊新刊全点案内』に書誌情報が載るまでの過程をまとめた。『週刊新刊全点案内』に書誌情報が載るまでの過程は次の通りである。

1. 刊行されて書店に並ぶ 4 日前に取次から見本（現物）が株式会社図書館流通センターデータ部に 1 日に 2 回程度、全点送られてくる。
2. 送られてきた見本に基づいて、データ部にて MARC を作成する。目次情報や目録情報など、基本的にその書籍に書かれていることをそのまま記載する。内容紹介は株式会社図書館流通センターのスタッフが帯や紹介文、まえがきやあとがきを 100 文字程度に要約して記載。

3. MARC となった書籍の中から、あらかじめ決まっている「掲載しない書籍」を除いた全ての書籍情報を『週刊新刊全点案内』に毎週掲載し、発行している。

以上のような流れで TRC MARC および『週刊新刊全点案内』が作成される。つまり、株式会社図書館流通センターによって在庫を持つか持たないかといった選択は行われている（3.6.1 項インタビューテープ起こし下線 3 参照）ものの、基本的に出版された書籍で出版取次から見本が送られて来た書籍については、特に取捨選択されているわけではなく、全点分の MARC が作成されている（3.6.1 項インタビューテープ起こし下線 4 参照）。

ただし、調査の際に提示された資料である「TRC MARC/T タイプ作成基準」には、MARC 作成の対象とする資料の範囲が決まっていることが明記されていた<sup>34</sup>。『週刊新刊全点案内』に書誌情報が載る過程の 3 にある、「掲載しない書籍」とは、「学習参考書」、「資格試験問題集」、「楽譜（冊子体のもの）」、「ポルノグラフィー」、「書き込み式等の個人使用を目的とする図書」、「自費出版」等である<sup>35</sup>。

### 3.6.3 「新刊急行ベル」のグループ分けおよび掲載される書籍の選定方法

「新刊急行ベル」は株式会社図書館流通センターの持つ図書館専用在庫・納品システムの 1 つである。申し込みによる会員制<sup>36</sup>で、3.2.1 項で述べたように一般的に人気のある図書、つまりベストセラーであったり、利用率が高かったり、リクエストが多いと思われたりする図書を、「新刊急行ベル」に加入した図書館へ自動的に納品するシステムである。

また、3.3.1 項で述べたように、この「新刊急行ベル」は図書館での利用度が高いと思われる書籍を 5 つのカテゴリと A から L グループまでの 30 のグループに分けてあり、A グループのみ、岩波書店、角川書店、河出書房新社、講談社、集英社、小学館、新潮社、中央公論新社、文藝春秋の 9 社の出版社<sup>37</sup>が指定されている。まず、A グループのみ出版社が決められている理由について質問したところ、次のような発言が得られた。

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

---

---

---

---

---

---

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_



[REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]  
R: [REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]

(株式会社図書館流通センターインタビューテープ起こしより引用)

以上のことから、委託配本制度によって本の品切れや、図書館へ本が送れなくなってしまうことを防ぐために出来たシステムが「新刊急行ベル」であり（下線 5～10 参照）、特に品切れする可能性が高く、かつ図書館が求めるジャンルが文芸書であることが明らかになった（下線 9 参照）。また、「新刊急行ベル」が開始された 1983 年当時に文芸書を多く出していた文芸 8 社と呼ばれる角川書店、河出書房新社、講談社、集英社、小学館、新潮社、中央公論新社、文藝春秋と岩波書店を足した 9 社<sup>38</sup>が A グループとしてまとめられ（下線 11 参照）、以後 A グループは現在までこの 9 社のまま続いている（下線 12 参照）という経緯となっていることが把握できた。

また、この「新刊急行ベル」は全ての書籍から選ばれるわけではなく、「新刊急行ベル」に選ばれる対象出版社が決まっている。これは株式会社図書館流通センターの「もう 1 つ...「ベル」に参加してくれている図書館（直後に出版社と訂正）というのもあります。「ベル」の主旨に賛同して参加してくれる＜中略＞出版社がこれだけいます。現在（調査時）236 社」[TRC] という発言から、出版社が加盟する形で構成されるものであり、その会社数は調査を実施した 2010 年 6 月 4 日時点で 236 社であることが明らかになった。

テープ起こしから、「新刊急行ベル」に掲載される書籍の選定の過程をまとめたものを以下に示す。「新刊急行ベル」に掲載される書籍の選定の過程としては、次のようになっていることが確認できた。

1. 刊行の2ヶ月前、遅くとも1ヶ月前までに、「ベル」対象出版社に加盟している出版社は、著者や発行予定部数が書いてある書籍の企画書を株式会社図書館流通センター仕入部へ送る。
2. その企画書を株式会社図書館流通センター仕入部がNPO法人「図書館の学校」<sup>39</sup>の新刊情報委員会の委員へ送る。
3. 新刊情報委員がそれぞれ、「ベル」に入れた方が良いと思われる書籍に丸を打ち、丸の数が多い書籍から「ベル」に入っていく。

以上から、出版社から提供された新刊情報は全てが「新刊急行ベル」に指定されるわけではなく、「ストック・ブックス」に指定される本もあれば、どのシステムの対象にもならない本もあることがわかる。

また、3.2.1項でハーフベルの送品数はスタンダードベルの送品数の半分であると述べたが、スタンダードベルの書籍とハーフベルの書籍の違いは「ハーフ（ベル）は（新刊情報）委員の得票が多かったものから順に半分に分けています。＜中略＞ただし筆者やジャンルが偏ったりする場合は、若干調整しています」[TRC]とのことであった<sup>40</sup>。

さらに、「新刊急行ベル」を契約している図書館が全てのグループに申し込んでいるわけではないため、グループごとに図書館の申し込み数を集計して必要部数を把握している。書籍が「新刊急行ベル」に指定された段階でその本を出版した出版社に部数を伝え、出版社と取次の両社に、必要な部数を確保させて装備・発送・納品という流れとなっている。

この流れは『週刊新刊全点案内』に合わせて週単位で動いているため、新刊発売に合わせて早期の段階で納品できる<sup>41</sup>。これが「新刊急行ベル」の大きな特色であり、図書館に対する大きなメリットである。この「新刊急行ベル」について、株式会社図書館流通センター社員から以下のような発言を得られた。

R2 : [REDACTED]

[REDACTED]

< 中略 >

90

（株式会社図書館流通センターインタビューテープ起こしより引用）

近年の出版状況は初版初刷りの部数が限られていて、かつ近年は初版部数が減少している（下線 14 参照）中で、注文しても品切れとなり購入できなくなってしまう可能性が高い（下線 15, 21 参照）。それを避けるために確実に図書館が買うだろうと予想される書籍やコアな書籍（下線 16, 17 参照）をあらかじめ決め、それを自動的に納品することによって図書館側が確実に必要な書籍を買うことが出来、かつ、その本を選書する時間が短縮できる（下線 18 参照）。さらに出版社側にも、「新刊急行ベル」に選ばれれば確実に一定部数の書籍が購入される（下線 13, 22 参照）という、図書館にとっても出版社にとってもメリットの大きいシステムとなっていることが確認できた。

そして「新刊急行ベル」で図書館に確実に必要と予想される書籍を購入し、それにプラスして「ストック・ボックス」等から図書館側が選書した書籍を購入することで、図書館独自の蔵書を構築することができる（下線 19, 20 参照）。

#### 3.6.4 「ストック・ボックス」掲載書籍の判断基準および方法

「ストック・ボックス」も株式会社図書館流通センターの持つ図書館専用在庫・納品システムの 1 つであり、刊行後の一定期間、一定の部数を在庫として確保しておき、図書館からの受注に応じて発送するというシステムである。「ストック・ボックス」掲載書籍には全てではないが、3 つの星でランク付けされている書籍がある。この星の意味について、『週刊新刊全点案内』には次のように説明が書かれている。

この記号（☆）が付いた書籍は、ストック・ボックスの中でも特にお奨めの「注目の 1 冊」です。

☆☆☆（三星）：NPO「図書館の学校」新刊情報委員会より「新刊急行ベル」に推薦されながら、既存のベルグループにはないジャンルの図書が対象となります。ベルと同等の図書とお考え下さい。

☆☆（二星）：上記三星と同様に既存のベルグループにはないジャンルの図書か、選書の大枠から若干外れても、図書館にとって有用と思われる図書が対象となります。

☆（一星）：得票数は少ないものの、新刊情報委員会の推薦があった図書が対象となります<sup>42</sup>。

しかしこの説明文だけでなく、より具体的にその意味を知りたいと考え、この星の意味について質問したところ、以下のような発言が得られた。

TRC : [REDACTED]

[REDACTED]

R : [REDACTED]

[REDACTED]

TRC : [REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

（株式会社図書館流通センターインタビューテープ起こしより引用）

つまり、「ストック・ブックス」で3段階の星が付いている書籍は、「新刊急行ベル」に指定する書籍として選ばれたものの、適応するジャンルがなかったものであった（下

線 23 参照)。そして新刊情報委員の得票数が多かった順に星がつけられている（下線 24 参照）。

次に「ストック・ブックス」における選定に関して、株式会社図書館流通センター社員の「掲載自体は全点なんです。我々の仕入れた情報として全部。そのルールに基づいたら全点掲載しているのですが＜中略＞あとはストック（ブックス）」にするかどうか〔TRC〕という発言から、『週刊新刊全点案内』には出版された書籍の情報を全点掲載するが、在庫を持つか持たないかという点では選定が行われていることが把握できた。「ストック・ブックス」に掲載される書籍を選定する過程や体制については、株式会社図書館流通センター社員から以下のような発言が得られた。

TRC : [REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]

< 中略 >

TRC : [REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]

R : [REDACTED]

TRC : [REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]

[Redacted]

< 中略 >

TRC : [Redacted]

R : [Redacted]

TRC : [Redacted]

< 中略 >

TRC : [Redacted]

< 中略 >

TRC : [REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]

(株式会社図書館流通センターインタビューテープ起こしより引用)

以上の発言から、「ストック・ブックス」で在庫を持つ書籍と持たない書籍を決定する選定を行う過程は次のようになっていることが把握できた。

1. 株式会社図書館流通センター仕入部に出版社や取次から出版情報・新刊情報が入ってくる（3.6.1 項下線部 3 参照）。
2. そういった情報や過去の書籍の売り上げデータ等を基に（下線部 25 参照），仕入部のスタッフ 6 名（下線部 31 参照）が，どの書籍を何部仕入れるかを書籍 1 点につき 3 分程度の短い時間で決定する（下線部 32，33 参照）。

この選定を行う仕入部のスタッフ 6 名はそれぞれ担当のジャンルを持ち（下線部 28 参照），研修等を行われない（下線部 29 参照）。選定に必要な技術や知識は，全て実践で身につけるといふ（下線部 26，27，30，33 参照）ことが明らかになった。また，過去の売り上げデータ等や選定担当者の経験や知識を参考に（下線部 34 参照），出版社に対しては返品を極力少なくし，図書館に対しては品切れを起こさないように在庫数を決定していくこと（下線部 35 参照）が，出版社および図書館に対する信頼度を高めていく工夫であることが把握できた。



### 3.6.5 採用と求める人材

前項までは、株式会社図書館流通センターの選書ツールの作成過程や掲載されている情報を決定する過程について述べた。次に、株式会社図書館流通センターの選書ツールを作成する人材の採用について述べる。以下の発言は、インタビューのテープ起こしから、株式会社図書館流通センターの採用に関する回答をまとめたものである。

TRC : [REDACTED]

[REDACTED]

R : [REDACTED]

[REDACTED]

TRC : [REDACTED]

R : [REDACTED]

[REDACTED]

TRC : [REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

< 中略 >

TRC : [REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

(株式会社図書館流通センターインタビューテープ起こしより引用)

以上の発言から、調査時の 2010 年時点では定期的な正社員の採用はしておらず<sup>43</sup>、ほとんどが中途採用であることが明らかになった（下線部 36 参照）。また、求める人材は各部門において力を発揮できるスキルの高い人（下線部 37 参照）、スキルが高くなくても面接や話をしてみて、「一緒に働きたい」と思える人材（下線部 38 参照）であることが明らかになった。「一緒に働きたい」と思える人という部分の具体例として、前向きであり、自分で自分の能力や人間性を高められる人という点が挙げられた（下線部 39 参照）。

また、採用の基準が設立時から変化しているかという質問に対しては「いま言っていたのと変わらないでしょう。ずっと小さい会社だから変わっていません」[TRC]という回答が得られた。

さらに、部署による規準の違いについては、「スキル特殊技能を求められる職場は増えてきますね。仕事はどんどん多岐に渡っているんで、そこが増えているけども、基本的にはさっきいった人物本位で採用している、ということですね」[TRC]との回答が得られた。

加えて、雇用形態の違いについては、以下のような発言が得られた。

TRC : [REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]

（株式会社図書館流通センターインタビューテープ起こしより引用）

以上から、調査時は定期的な新卒の正規雇用者が少なかったため、非正規雇用から正規雇用になる社員も多かったことが明らかになった。

### 3.6.6 他社との交流

次に、他社や他機関との交流について尋ねたところ、次のような発言が得られた。

TRC : [REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]

(TRC インタビューテープ起こしより引用)

以上の発言から、株式会社図書館流通センターは日本図書館協会の整理事業部を引き継いで設立された会社であるため、日本図書館協会とは以前は資本関係があったが、調査時には人的関係も資本関係も無くなっていることが確認できた(下線部 40 参照)。また、大手取次との優位性を質問したところ、次のような回答が得られた。

TRC : [REDACTED]  
[REDACTED]

R : [REDACTED] ?

TRC : [REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]

R : [REDACTED]  
[REDACTED]

TRC : [REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]

[Redacted text block]

(株式会社図書館流通センターインタビューテープ起こしより引用)

以上の発言から，株式会社図書館流通センターの強みは図書館を対象にしてマーケティングを行っているため，それまでの図書の売れ行きから図書館の求めるような図書を先読みして在庫をストックし，適格に図書館の要望に応えられる点であることが明らかになった（下線部 41，42，43 参照）。また，リアルタイムに在庫を管理しているため，図書の発注状況に応じて追加で在庫を確保することができ，様々なルートを使って在庫を切らさないように努力している（下線部 44 参照）。さらに，出版社に返品率を公開して信頼関係を築いており，一般的な書店の返品率に比べると株式会社図書館流通センターの返品率は低いことが把握できた（下線部 45 参照）。

### 3.6.7 学校図書館事業

最後に、学校図書館事業に積極的に取り組んでいる全国学校図書館協議会や会員制の図書共同購入組織である学校図書館ブッククラブとの関係を質問したところ、以下のような発言が得られた。なお、インタビューでは全国学校図書館協議会を SLA、学校図書館ブッククラブを SLBC と呼んでいる。

TRC :

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

(株式会社図書館流通センターインタビューテープ起こしより引用)

全国学校図書館協議会や学校図書館ブッククラブとは同じ業界での付き合いはあるものの、特に競合関係と捉えているわけではなく、そもそも立ち位置が異なるので、株式会社図書館流通センターは差別化を図っていないということが把握できた（下線部 46, 47 参照）。

以上が株式会社図書館流通センター社員へのインタビュー調査の結果である。次節から、株式会社図書館流通センターを対象としたもう 1 つの調査であるデータ比較調査の結果について述べていく。

## 3.7 データ比較調査結果

### 3.7.1 単純集計結果

調査の結果サンプル 485 件のうち『週刊新刊全点案内』に掲載されていた書籍は 292 件であり、これはサンプル全体の 60.2%であった。一方で、掲載されていなかった書籍は 193 件であり、これはサンプル全体の 39.8%であった。掲載されていた書籍を項目別にみると、「新刊急行ベル」（図中ではベルと表記）が 9 件であり、掲載書籍全体の 3.1%, 「ストック・ブックス」（図中では SB と表記）が 127 件であり、掲載書籍全

体の 43.5%，「新継続」が 33 件であり，掲載書籍全体の 11.3%，「単行本・全集」が 98 件であり，掲載書籍全体の 33.6%，「文庫」が 23 件であり，掲載書籍全体の 7.9% であった。項目別の掲載状況をグラフにしたものが図 3-1 である。

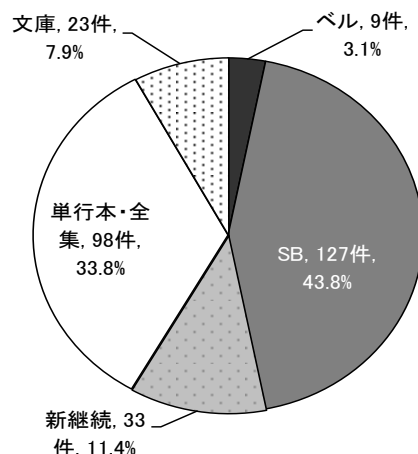


図 3-1. 項目別掲載状況

### 3.7.2 掲載されていない書籍

本調査では，掲載されていないサンプル中 193 件の書籍が，3.2.3 項で述べた株式会社図書館流通センターが掲載しないと明示するカテゴリ群のどれに属するかを確認した。株式会社図書館流通センターが掲載しないと明示している 5 カテゴリに該当した書籍を抜粋し，表 3-3 に示す。

表 3-3. 株式会社図書館流通センターが掲載しないと明示するカテゴリに該当する書籍の例

書籍名	出版社	カテゴリ
くもんの中学基礎がため 100%中 1 理科 第 2 分野編	くもん出版	学習参考書
東京都の論作文・面接 2010 年度版 (教員試験「過去問」シリーズ)	協同出版	資格試験問題集
新版 技能検定学科試験問題解説集 NO.9 仕上げ	雇用問題研究会	資格試験問題集
フルートで奏でる 12 のポピュラースタンダード	中央アート出版社	楽譜
不倫妻東京 25 時 VOL.1 (オークスムック 67)	オークス	ポルノグラフィー
きらりんレボリューションジグソーパズルブック	小学館	書き込み式・個人利用向け

これら 5 カテゴリーのいずれにも属さない書籍について、Amazon をはじめとする複数のオンライン書店で内容や形態を確認し、各書籍の特徴を文章化した。続いてその文章が似通っているものをグループ分けし、各グループの特徴によりカテゴリ名を付与した。その結果「複数巻セット販売」「雑誌・ムック」「漫画」「CD・DVD 付書籍」「洋書」「既刊書（復刊）」「非掲載理由不明」の 7 カテゴリーが生成された。これらのカテゴリには書籍の内容で分けたものと形態で分けたものが混在する。しかし株式会社図書館流通センターが非掲載と明示する 5 カテゴリーについてもすでにその混在は受けられ、条件を統一するために本調査ではあえて混在したカテゴリ分けを採用した。

「複数巻セット販売」にカテゴリ分けしたものは、教育画劇『教育画劇ノンフィクション絵本シリーズ 全 4 巻』など 3 件がある。これは全集やシリーズものの書籍で 1 冊ずつ分売されているのではなく、複数冊セットになったものを 1 冊の本であるようにみなして Amazon に登録されたものを指す。「非掲載理由不明」とはカテゴリのどれにも当てはまらないものである。

株式会社図書館流通センターが掲載しないと明示している 5 カテゴリーと、調査で生成された 7 カテゴリーの該当書籍の件数と割合は表 3-4 のとおりである。なお、複数のカテゴリに当てはまると考えられる書籍については、株式会社図書館流通センターが掲載しないと明示しているカテゴリを優先した。したがって、株式会社図書館流通センターが作成した 5 カテゴリーと排他的かつ網羅的になるよう 7 カテゴリーを筆者らで加えたため、これらの 12 カテゴリーはそれぞれ排他である。

表 3-4. 掲載されていなかった書籍のカテゴリ分け

カテゴリ	件数	非掲載中の割合	サンプル全体における割合
※学習参考書	29	15.0%	6.0%
※資格試験問題集	23	11.9%	4.7%
※楽譜	12	6.2%	2.5%
※ポルノグラフィー	9	4.7%	1.9%
※書き込み式・個人利用向け	10	5.2%	2.1%
複数巻セット販売	4	2.1%	0.8%
雑誌・ムック	19	9.8%	3.9%
漫画	56	29.0%	11.5%
CD・DVD 付書籍	9	4.7%	1.9%
洋書	5	2.6%	1.0%
既刊書（復刊）	1	0.5%	0.2%
非掲載理由不明	16	8.3%	3.3%
合計	193	100.0%	39.8%

カテゴリの※は株式会社図書館流通センターが掲載しないと明示しているものを示す

### 3.7.3 出版社による掲載状況

本調査で使用したサンプル 485 件の書籍を発行した出版社は合計 307 社である。出版社ごとの平均書籍冊数は約 1.6 件となり、非常に少ない。さらに、出版社により年間の発行冊数に差があり、結果的にサンプルに含まれる書籍数にも差が生じる。当初 307 社全ての掲載割合を検討しようとしたが、結果に誤差が生じるおそれがある。そこで、代表的な出版社として「新刊急行ベル」の A グループ 9 社の掲載割合をみると、岩波書店 66.7%，河出書房新社 100%，講談社 68.8%，集英社 23.1%，小学館 30.8%，新潮社 50.0%，中央公論新社 100%，文藝春秋 100%，角川書店<sup>44</sup>75.0%であった。この結果を表 3-5 に示す。



表 3-5. 「新刊急行ベル」A グループ出版社の掲載割合

出版社名	抽出件数	掲載あり（件）	掲載なし（件）	掲載割合
岩波書店	3	2	1	66.7%
河出書房新社	4	4	0	100.0%
講談社	16	11	5	68.8%
集英社	13	3	10	23.1%
小学館	13	4	9	30.8%
新潮社	6	3	3	50.0%
中央公論新社	1	1	0	100.0%
文藝春秋	5	5	0	100.0%
角川書店	4	3	1	75.0%

### 3.8 考察

株式会社図書館流通センターは『週刊新刊全点案内』について、新刊書籍を網羅的に掲載した出版情報誌であると謳っているため、調査目的を達成するには、掲載されている書籍よりも掲載されていない書籍の特徴を分析することに意義があると考えます。そこでまず『週刊新刊全点案内』に掲載されていない書籍が掲載されていない理由を考察する。さらに掲載状況や扱われ方が特徴的であるジャンルについて詳細な検討を加える。それらの考察をもとに出版社ごとの掲載状況を分析する。

掲載されていない個々の書籍からジャンル、そして出版社へと分析の単位を拡大することで様々なレベルから『週刊新刊全点案内』を捉え、その掲載に株式会社図書館流通センターの基準に合致する、合理的理由が存在するか確認できると考えた。この合理的理由の存在を、本稿では必要に応じて「整合性」と表現する。3.5.1 項で述べたように本調査は『週刊新刊全点案内』の網羅性の検証が目的であるため、その基準自体の価値や妥当性の評価は行わず、あくまで整合性の有無の検証に留める。

#### 3.8.1 インタビュー調査のまとめ

株式会社図書館流通センター社員に対するインタビュー調査では、まず、TRC MARC と『週刊新刊全点案内』が別の工程ではなく、同じ工程で作成されていることが明らかになった。次に『週刊新刊全点案内』を作成する過程については、基本的に出版された書籍で出版取次から見本が送られて来た書籍については、特に取捨選択がされているわけではなく、全点分の MARC が作成されている。ただし、MARC 作成の対象

とする資料の範囲はあらかじめ決められており、2010年の調査当時に「MARCを作成しないもの」とされていたものは「学習参考書」、「資格試験問題集」、「楽譜（冊子体のもの）」、「ポルノグラフィ」、 「書き込み式等の個人使用を目的とする図書」、「自費出版」等であった。

次に「新刊急行ベル」は、委託配本制度によって書籍の品切れや、図書館へ書籍が送れなくなってしまうことを防ぐために出来たシステムであることが確認できた。特に品切れする可能性が高く、かつ図書館が求めるジャンルが文芸書であることから、「新刊急行ベル」が開始された1983年当時に文芸書を多く出していた文芸8社と呼ばれる角川書店、河出書房新社、講談社、集英社、小学館、新潮社、中央公論新社、文藝春秋と岩波書店を足した9社がAグループとしてまとめられ、以後Aグループは現在までこの9社のまま続いている。また、「新刊急行ベル」は全ての書籍から選ばれるわけではなく、「新刊急行ベル」に選ばれる対象出版社が決まっている。出版社が加盟する形で構成されるものであり、その会社数は調査を実施した2010年6月4日時点では236社であった。

インタビュー調査から「新刊急行ベル」に掲載される書籍の選定の過程が明らかになったが、出版社から提供された新刊情報は全てが「新刊急行ベル」に指定されるわけではなく、「ストック・ブックス」に指定される本もあれば、どのシステムの対象にもならない本もあることも把握できた。また、スタンダードベルの書籍とハーフベルの書籍の違いは、ハーフベルは選定する委員の得票が多かったものから順に半分に分けており、筆者やジャンルによって調整されていた。

さらにグループ毎に図書館の申し込み数を集計して必要部数を把握しているため、書籍が「新刊急行ベル」に指定された段階でその本を出版した出版社に部数を伝え、出版社と取次の両社に、必要な部数を確保させて装備・発送・納品を行うという過程が明らかになった。この流れは『週刊新刊全点案内』に合わせて週単位で動いているため、新刊発売に合わせて早期の段階で納品でき、これが「新刊急行ベル」の大きな特色であり、図書館に対する大きなメリットである。

近年の出版状況は初版初刷りの部数が限られていて、かつ近年は初版部数が減少している中で、注文しても品切れとなり購入できなくなってしまう可能性が高い。それを避けるために確実に図書館が買うだろうと予想される書籍、コアな書籍をあらかじめ

め決め、それを自動的に納品することによって図書館側が確実に必要な書籍を買うことが出来、かつ、その本を選書する時間が短縮出来る。さらに出版社側にも、「ベル」に選ばれれば確実に一定部数の書籍が購入されるというシステムであった。

この「新刊急行ベル」で図書館に確実に必要と予想される書籍を購入し、それに加えて「ストック・ブックス」等から図書館側が選書した書籍を購入することで、図書館独自の蔵書を構築することができるということになる。

次に『週刊新刊全点案内』のシステムの1つである「ストック・ブックス」は、刊行後の一定期間、一定の部数を在庫として確保しておき、図書館からの受注に応じて発送するというシステムである。「ストック・ブックス」掲載書籍には全てではないが、3段階の星でランク付けされている書籍がある。この星の意味については、「新刊急行ベル」に指定する書籍として選ばれたものの、適応するジャンルがなかったものに、「ストック・ブックス」で3段階の星が付いていることが明らかになった。また、「新刊急行ベル」を選定する新刊情報委員の得票数が多かった順に星がつけられていた。また『週刊新刊全点案内』には出版された書籍の情報を全点掲載するが、在庫を持つか持たないかという点では選定が行われていることが把握できた。

インタビュー調査から「ストック・ブックス」で在庫を持つ書籍と持たない書籍を決定する選定を行う過程が明らかになったが、この選定は出版社からの情報や過去の書籍の売り上げデータ等を基に、株式会社図書館流通センターの仕入部のスタッフ6名がどの書籍を何部仕入れるかを書籍1点につき3分程度の短い時間で行っていた。

この選定を行なう仕入部スタッフ6名は、選定に必要な技術や知識は、全て実践で身に付けるとのことである。また、過去の売り上げデータ等や選定担当者の経験や知識を参考に、出版社に対しては返品を極力少なくし図書館に対しては品切れを起こさないように在庫数を決定していくことが、出版社および図書館に対する信頼度を高めていく工夫であることが把握できた。

仕入部スタッフのジャンルの担当について2018年7月23日に株式会社図書館流通センター社員にメールで問い合わせたところ、インタビュー調査で回答を受けた社員とは別の株式会社図書館流通センター社員から2018年7月25日に「仕入部のメンバーは、まず、一般書（大人向け）担当と児童書担当（1名）に分かれています。一般

書の担当は、さらに日本十進分類法（NDC）の類ごとに担当が分かれています。1人のメンバーが複数の類を担当しています」との回答を受けた。

株式会社図書館流通センターがスタッフとして求める人材像は、各部門において力を発揮できるスキルの高い人、スキルが高くなくても面接や話をしてみて、「一緒に働きたい」と思える人材であった。「一緒に働きたい」と思える人という部分の具体例として、前向きであり、自分で自分の能力や人間性を高められる人という点が挙げられた。また 2018 年 7 月 23 日に株式会社図書館流通センター社員に追加で問い合わせた際、前述の株式会社図書館流通センター社員から仕入部スタッフの持つスキルについて「仕入部のメンバーが持つスキルは、担当分野における『本』『著者』『出版社』を知り、『図書館市場』を知っているというスキル」であるという発言が得られた。

他社との交流として日本図書館協会との関係を尋ねたところ、株式会社図書館流通センターは日本図書館協会の整理事業部を引き継いで設立された会社であるため、以前は資本関係があったが、調査時には人的関係も資本関係も無くなっていることが把握できた。また、大手取次との優位性については、株式会社図書館流通センターは図書館を対象にしてマーケティングを行っているため、それまでの図書の売れ行きから図書館の求めるような図書を先読みして在庫を持ち、適格に図書館の要望に応えられるという強みがあるということが確認できた。またリアルタイムに在庫を管理しているため、図書の発注状況に応じて追加で在庫を確保することができ、様々なルートを使って在庫を切らさないように努力しているとの発言が得られた。さらに出版社に返品率を公開して信頼関係を築いており、一般的な書店の返品率に比べると株式会社図書館流通センターの返品率は低いことが明らかになった。

最後に全国学校図書館協議会や学校図書館ブッククラブとの関係を尋ねたところ、同じ業界での付き合いはあるものの、特に競合関係と捉えているわけではなく、そもそも立ち位置が異なるので差別化も図っていないという発言が得られた。

### 3.8.2 新刊書の『週刊新刊全点案内』への掲載状況

#### (1) サンプルングの妥当性

『週刊新刊全点案内』は「新刊急行ベル」、「ストック・ブックス」などに項目分けされているが、『週刊新刊全点案内』全体に占める各項目の割合と、サンプルング後の書籍における各項目の割合を比較することでサンプルングの妥当性を検討する。

2008年4月から2009年2月までの『週刊新刊全点案内』に収録された書籍を項目別にみると、「新刊急行ベル」が全体の3.4% (2,100件)、「ストック・ブックス」が全体の38.3% (23,306件)、「新継続」が全体の11.9% (7,242件)、その他(単行本・全集、文庫など)が全体の46.4% (28,279件)であった<sup>45</sup>。これは3.6.1項で確認したサンプルング後のデータの割合とほぼ同じである。以上から、本調査のデータのサンプルングは妥当といえる。

#### (2) 掲載されていなかった書籍についての考察

データ調査により『週刊新刊全点案内』に掲載されていなかった書籍193件について、その理由を分析する。まず『週刊新刊全点案内』が掲載しないと明示している書籍について確認する。3.2.3項で述べたように『週刊新刊全点案内』は「学習参考書」「資格試験問題集」「楽譜(冊子体のもの)」「ポルノグラフィー」「書き込み式・個人利用向け」を非掲載としている。本調査でこれらに該当する書籍は83件あり、掲載されていなかった書籍の43.0%である。これらは、『週刊新刊全点案内』で掲載しないことが明示されているため、掲載されていないことに整合性がある。なお「ポルノグラフィー」については3.8.2(3)でさらに検討する。

次に『週刊新刊全点案内』が掲載しない書籍として明示していないものの、調査では掲載されていなかった書籍について確認する。表3-4で※印が付いているものは株式会社図書館流通センターが『週刊新刊全点案内』には掲載しないと明示するカテゴリであるが、掲載されていない書籍の中にはそれ以外に「複数巻セット販売」「雑誌・ムック」「漫画」「CD・DVD付書籍」「洋書」「既刊書(復刊)」などが該当した。

これらについては、データ調査のサンプルング過程で生じた技術的問題を確認した上で分析を進める。本調査はAmazonデータベースを出版データとして利用したが、データベースの仕様上、取得したデータの中に雑誌やムック、洋書と思われる書籍も

多く混入していた。株式会社図書館流通センターは雑誌と洋書についても MARC は作成しているが、これらのデータは『週刊新刊全点案内』のような出版情報誌の形で提供されていない。『週刊新刊全点案内』は株式会社図書館流通センターが「新刊図書の情報を発売と同時に掲載する書誌情報誌」と謳っていることから、雑誌や ISBN の付いていないムックが非掲載となっていることには整合性がある。本調査でこれらに該当する書籍は 24 件あり、掲載されていなかった書籍の 12.4% を占めた。

また、「既刊書（復刊）」にカテゴリ分けした書籍は、Amazon データベース上は 2008 年出版となっていたが、NACSIS Webcat では 1997 年出版となっていた。この書籍について出版社に問い合わせたところ、2008 年版は 1997 年版の復刊であり、内容や ISBN は同一であるとの回答が得られた。よって『週刊新刊全点案内』では既刊本扱いとされることが考えられ、非掲載になることには整合性がある。

以上、株式会社図書館流通センターが明言しているカテゴリ、データベース仕様の問題、復刊の 3 通りの分析により、掲載されていなかった書籍の 5 割以上について整合性が確認できた。整合性が明確に確認できないものは、表 3-4 で「複数巻セット販売」「CD・DVD 付書籍」「非掲載理由不明」「漫画」に分類した書籍である。これらのうち、「複数巻セット販売」「CD・DVD 付書籍」「漫画」に分類した書籍の一部を表 3-6 に例示する。

表 3-6. 整合性が明確に確認できない書籍（一部）

カテゴリ	書名	出版社
複数巻セット販売	ドキドキ!生きもの発見 第2期 全5巻	リブリオ出版
	教育画劇ノンフィクション絵本シリーズ 全4巻	教育画劇
	スズキコージコレクション 全6巻	ブッキング
	白旗史朗の世界 全7巻一写真集	新日本出版社
CD・DVD 付書籍	グスコブドリの伝記（新潮 CD）	新潮社
	磯山さやか写真集『郡上に行ってきました。』（DVD 付）	ワニブックス
	税理士、そしてコンサルタントとしての生き方 [DVD]	東峰書房
	DVD 付き初回限定版 さよなら絶望先生 第16集（少年マガジンコミックス）	講談社
漫画	うしおととら 12（My First WIDE）	小学館
	もっとも淫靡で残酷な6人の姫君（竹書房文庫 GR 2 禁断のグリム童話）	竹書房
	ハーレムウィザードアカデミー（二次元ドリーム文庫）	キルタイムコミュニケーション
	しゅぷれーむキャンディ 王道には王道たる理由があるんです！公式ビジュアルメモリーズ	双葉社

これらは次のように考える。まず「複数巻セット販売」とは、3.7.2 項で説明したとおり、1 巻ずつ ISBN が割り振られるものと別に、複数巻の合冊として ISBN が割り振られている書籍である。Amazon のデータベースでは ISBN の違いにより、各巻と複数巻セットは別書籍として識別される。しかし実際は同じ書籍であるため、『週刊新刊全点案内』では各巻別々に掲載され、セットでの掲載を行わないと予想される。この点については、今後株式会社図書館流通センターへのインタビュー調査などにより詳細を明らかにしたい。

「漫画」については、株式会社図書館流通センターデータ部が公開している「TRC データ部ログ」に「週刊新刊全点案内では、通常コミックはご紹介していません」と記載されている<sup>46</sup>。そのため今回の分析では『週刊新刊全点案内』にコミックが掲載されていないことに整合性があるとみなす。しかし、この「通常」という概念は曖昧である。さらに、『週刊新刊全点案内』では掲載書籍に「漫画」という表現形式が設けられていて、掲載されている漫画と掲載されていない漫画があり、整合性が十分には

確認できない。また、「TRC データ部ログ」は株式会社図書館流通センターの公式ブログなので信頼できる情報と考えられるものの、『週刊新刊全点案内』の紹介文などに漫画の掲載について公式に明記されている箇所は見受けられなかった。これについては、3.8.2 (4) でさらに検討する。

掲載されていなかった「CD・DVD 付書籍」をみると「ポルノグラフィー」に類するものや写真集、アイドル DVD に類すると思われるものもあった。これらは前掲の「ポルノグラフィー」に該当すると考えれば、非掲載であることに整合性がある。しかし「ポルノグラフィー」以外のものは、オーディオブック、スポーツ教習 DVD、語学番組の教材などがあげられ、これらは『週刊新刊全点案内』に掲載されているものとされていないもの双方が混在し、掲載基準が明確でない。CD・DVD 付書籍は、図書館にとって扱いが難しい資料である。付属の CD や DVD は著作権の扱いが難しく、資料により貸出の可否が異なる。『週刊新刊全点案内』に掲載されている一部の CD・DVD 付書籍については出版社から株式会社図書館流通センターに情報が伝達され、貸出の可否が『週刊新刊全点案内』に明記されるものもあるが、実際にはその区別が出版社によって明確にされていないものも多い。さらに、一部の CD・DVD は、書籍としての実態が希薄であるのに、出版流通ルートに販路を確保するためあえて ISBN を取得している場合もある。この場合、データベース上の情報だけをみれば書籍だが、実態は書籍とはかけ離れた資料となり、図書館で「書籍」として扱うことは難しい。こうした事情から、CD・DVD 付書籍の非掲載が多いと推察される。

以上の分析から、『週刊新刊全点案内』に掲載されていない書籍のほとんどが、非掲載であることに合理的な理由があることが確認できた。最後に、表 3-7 に示した非掲載理由が不明な書籍 16 件について考える。これらが非掲載である理由として考えられることは「同人誌」「自費出版による出版物」「地方出版社による出版物」である。



表 3-7. 「非掲載理由不明」にカテゴリ分けした書籍名および出版社

書籍名	出版社
記録 9 号	Akio Nagasawa Publishing
nu 03	Ricochet
Look Now	UTRECHT
社員の心を温める会社は必ず伸びる：30 分で分かる人材経営	イマジナ
旅に出る！ ヴァガボンディング・ブック	ヴィレッジブックス
生きててよかった：膠原病とともに	エピック
学校コンサルテーションケースブック：実践事例から学ぶ（学校コンサルテーションブック）	ジアース教育新社
ブライダルフェア	ビーエービージャパン
Mac OS X Server Essentials 第 2 版： Mac OS X Server 10.5, 運用とサポートのためのガイド（アップルトレーニングシリーズ）	ボーンデジタル
南河内今昔写真帖 保存版：富田林市・河内長野市・大阪狭山市・太子町・河南町・千早赤阪村	郷土出版社
ハバリ！ ピンキー先生，女ひとりアフリカへ：ケニアでのミニストーリー体験記	文芸社
思い出のページから：誰も無意味に生まれたのではない	文芸社
幸せを運ぶスピーチ術 50 のポイント：人生がもっと楽しくなる！	文芸社
かにさんありがとう	文芸社ビジュアルアート
子どもと健康：今，イキイキとした「性教育」を	労働教育センター

まず「同人誌」である可能性について検討する。「同人誌」は出版社ではなく個人や同人サークルにより，多くの場合は趣味として製作される出版物であり，即売会や同人誌取扱店舗でのみ入手できる形態をとることがほとんどである。しかし一部の同人サークルでは流通経路確保のため ISBN を取得し，Amazon に申請することで同人誌を販売する例が見受けられる<sup>47</sup>。このような書籍は一般的な出版流通ルートをとらないため図書館が扱うことは少なく，非掲載に合理的な理由があると考えられる。本調査でサンプリングしたデータでも，ウェブ上の情報から同人誌と思われる書籍が複数件存在した。ただしこれらが同人誌である確証を書誌情報だけで得ることは困難で，データ調査をもって掲載されていないことの是非は問えない。

次に「自費出版による出版物」の可能性を検討する。自費出版は個人で出版する場合に加えて，自費出版を専門に行う出版社から出版される場合もある。表 3-6 では文

芸社から発行された書籍がみられるが、文芸社は自費出版を扱う出版社である。しかし同人誌と同様、これらが自費出版である確証は書誌情報だけでは得ることが困難で、掲載されていないことの是非は問えない。

最後に「地方出版社による出版物」について検討する。日本の出版社はその7割以上が東京に集中しており、地方所在の出版社は少数である<sup>48</sup>。表3-6中で地方出版社と考えられるのは郷土出版社（所在地：長野県）であった。『週刊新刊全点案内』の出版社別索引を確認したところ、本調査のサンプルには含まれなかったが、この出版社が発行した書籍が掲載されていることが確認できた。このことから、地方出版社であるとの理由だけで書籍が掲載されない状況はないと考えられる。

以上より、「非掲載理由不明」にカテゴリ分けした書籍16件については追調査の余地があるものの、それ以外の書籍469件（サンプル全体の96.7%）については、掲載されるかどうかの基準に対する整合性が確認できた。

### （3）ポルノグラフィーの扱い

前節では『週刊新刊全点案内』に掲載されていない書籍を分析した。本節および次節では、これらから、いくつかの種類に着目してさらに分析を行う。

まず「ポルノグラフィー」に着目する。3.7.2項で述べたように、掲載されていなかった書籍の中でこのカテゴリに分類したものは9件であった。ポルノグラフィーの辞書上の定義は“一般に、性的行為のリアルな描写を主眼とする文学、映画、写真、絵画などの総称”<sup>49</sup>であるが、ポルノグラフィーとそれ以外を分ける“絶対的な基準はない”<sup>50</sup>とされている。以上の状況を踏まえ、『週刊新刊全点案内』に掲載されていた書籍群にも「ポルノグラフィー」と認識されうる書籍があったことに注目する。

例えば『週刊新刊全点案内』に掲載されていた書籍の中には、いわゆる「ボーイズラブ（BL）」と呼ばれる種類の小説が複数存在した。ボーイズラブとは「やおい」とも呼ばれ、男性の同性愛を題材とした小説や漫画のジャンルを指す和製英語であり、性的な描写も多い。辞書上の定義で判断するならば、ボーイズラブ小説も「ポルノグラフィー」に該当すると考えられる。

しかし守如子によると、こういった男性同性愛の表現は、純粋な愛を追求するものから性行為シーンをきっちりと描くものまで内容は様々だという<sup>51</sup>。内容がハードな

ものはポルノグラフィと認識されうるが、男性向けポルノグラフィとは異なり、女性向けポルノグラフィはどれがポルノグラフィなのか、傍目にも理解するのが非常に難しい特徴を持つとされる<sup>52</sup>。つまり単純に「ボーイズラブ小説＝ポルノグラフィ」との判断はできず、結果的に『週刊新刊全点案内』に非掲載となる整合性がないと判断されたと推察される。そのような中で、2008年には大阪府の堺市立図書館で所蔵しているボーイズラブ小説に対して住民から苦情が来るという問題が発生している<sup>53</sup>。株式会社図書館流通センターによるポルノグラフィの定義の認識や今後の対応については、インタビュー調査などで把握していく必要がある。

#### (4) 漫画の扱い

次に着目したものは「漫画」である。3.7.2項で述べたように、掲載されていなかった書籍の中で「漫画」にカテゴリ分けしたものは56件であった。この56件の「漫画」をさらに分類すると、「少年チャンピオン・コミックス」「りぼんマスコットコミックス」などの漫画レーベルと、「秋田文庫」「集英社文庫コミック版」などの漫画文庫に大別された。

掲載されていなかった漫画は56件であり、掲載されていない書籍の29.0%、サンプル全体の11.5%である。このことから比較的多くの漫画が掲載されていないことがわかる。3.8.2(2)でも述べたが、「TRC データ部ログ」に「コミックは通常紹介していない」と記載されているため、漫画レーベルおよび漫画文庫をコミックと捉えるのならば、掲載されないことに整合性がある。

しかし株式会社図書館流通センターは『週刊新刊全点案内』において「漫画」を掲載しないとは明言しておらず、むしろ出版情報誌内で「漫画」という表現形式を設定している<sup>54</sup>。掲載されていた書籍の中にも、『マンガでわかる生化学』といった、漫画で表現された書籍が存在した。『週刊新刊全点案内』には明確な「漫画」の定義は記載されていない。基準は様々<sup>55</sup>だが、公共図書館の中にも漫画の収集・貸出を行う館<sup>56</sup>があり、図書館資料の中の漫画の位置づけや重要性も変化している。「漫画」をどう定義し、どういった「漫画」を掲載し、どういった「漫画」を掲載しないかについても、今後インタビュー調査などで明らかにしたい。

### (5) 出版社による掲載状況

出版社による掲載状況の結果をもとに、出版社ごとの掲載状況を分析する。ただし 3.7.3 項で述べたように出版社ごとのサンプルが非常に少ないため、今回は「新刊急行ベル」A グループの出版社 9 社を例に分析する。

まず A グループの中で掲載割合が低い集英社と小学館について確認する。この 2 社は実用書や文芸書だけでなく、漫画や幼児向け書籍も数多く手がける出版社である。本調査で掲載されていなかった 2 社の書籍を確認したところ、集英社では掲載されていなかった 10 件全てが調査において「漫画」にカテゴリ分けしたものであり、小学館では掲載されていなかった 9 件中 1 件が「書き込み式・個人利用向け」、8 件が「漫画」にカテゴリ分けしたものであった。その他の出版社についても、掲載されていない書籍は新潮社『グスコーブドリの伝記（新潮 CD）』などの「CD 付き書籍」や岩波書店『ソクラテス以前哲学者断片集〈第 2 分冊〉』などの「既刊書（復刊）」といったカテゴリに分けられ、いずれも整合性が検証された。

この結果から、出版社による掲載状況に大きな違いはないことが推察される。以上の考察から、『週刊新刊全点案内』は「図書館に特化した新刊図書」という制限はあるものの、非常に網羅性のある掲載状況となっていると考えられる。

## 3.9 第 3 章まとめ

本調査では、株式会社図書館流通センターの選書ツールが作成されるまでの過程をインタビュー調査によって明らかにし、株式会社図書館流通センター『週刊新刊全点案内』の特性の 1 つである網羅性について、新刊書籍の掲載状況を標本調査で検証した。

インタビュー調査の結果、TRC MARC や『週刊新刊全点案内』が作成される過程が明らかになった。株式会社図書館流通センターは、TRC MARC を作成しない規準や、『週刊新刊全点案内』に掲載しない規準は設けられているものの、原則として、出版された出版物全点の MARC を作成している。そして、それまでの書籍の売上や図書館の購入状況などから、図書館が購入するであろう書籍を予想し、「新刊急行ベル」で納品したり、「ストック・ボックス」で在庫を持って確実に図書館に届ける仕組みを構築したりすることによって、図書館からの信頼を得ていることが把握できた。また、

出版社側にも返品率を公開するなど、確実に書籍を売れるという信頼関係を築いていることが確認できた。

また、新刊書の入手が困難である状況や、絶版が早いといった選書と収書の問題は、1981年に発行された『図書館と出版流通に関する資料集』<sup>57</sup>で提示され、蔡が2007年に改めて指摘している<sup>58</sup>。長年指摘されていた選書と収書の問題を株式会社図書館流通センターが解決した点は、公共図書館の選書実践にとって大きなメリットである。

また Amazon データベースとの比較の結果、『週刊新刊全点案内』における新刊書籍の掲載割合は 60.2%だったが、サンプル全体の 39.8%を占める掲載されていない書籍についても、株式会社図書館流通センターが掲載しないと明示しているものや、複数巻セット販売、CD・DVD 付などの形態から掲載されていない合理的な理由がうかがえるもの、あるいは調査で用いたデータベースの仕様によるノイズの混入などが含まれていた。そのためサンプルとして抽出された書籍 485 件のうち、最終的には掲載されない理由が不明である 16 件を除いた 469 件（96.7%）について、掲載・非掲載の明示的ないしは暗黙的な基準との整合性を確認できた。この結果から『週刊新刊全点案内』は「図書館に特化した新刊情報」という点からみると、網羅性が高く偏りが少ない選書ツールであるといえる。

しかし 3.8.2 項で述べたように「ポルノグラフィー」や「漫画」の定義が明示されていない点、掲載されない理由が不明である書籍が存在する点については留意する必要がある。株式会社図書館流通センターは図書館の選書サポートを行う企業として、出版情報誌に掲載する書籍、しない書籍を明示するだけでなく、その定義も出版流通業界や図書館に示す責任があると筆者は考える。また、図書館はこうした特性を把握した上で、『週刊新刊全点案内』を選書業務に活用することが求められる。

#### 注・引用文献

---

<sup>1</sup> 日本図書館協会図書館調査事業委員会「公共図書館集計（2017 年）」日本図書館協会図書館調査事業委員会編『日本の図書館 統計と名簿 2017』日本図書館協会, 2018, p. 24-25.

<sup>2</sup> 図書館流通センター. “株式会社図書館流通センター (TRC) | TRC MARC (図書館ツール)”. 図書館流通センター, <https://www.trc.co.jp/solution/marc.html>, (accessed 2018-11-30).

<sup>3</sup> 例えばブックコートをかける、請求記号ラベルの貼付など。

- <sup>4</sup> TRC MARC については、次の文献に詳しく解説されている。高橋安澄「TRC MARC の構築：図書館と利用者のための書誌データベースを目指して」『情報管理』vol. 59, no. 11, 2017, p. 732-742.
- <sup>5</sup> TRC のウェブサイトに掲載されている説明によると、TOOLi とは TRC MARC が検索でき、発注から TRC MARC の受け取りなどの図書館の日常業務で必要になる機能を網羅した図書館向けウェブシステムである。図書館流通センター．“株式会社図書館流通センター（TRC） || TOOLi（ツールアイ）／TOOLi-S（ツールアイエス）（図書館ツール）”．図書館流通センター, <https://www.trc.co.jp/solution/tooli.html>, (accessed 2018-11-30) .
- <sup>6</sup> TRC ブックキャラバンとは、高価格図書や主題が特化した専門書、あるいは書店ではなかなか見る機会のない既刊本の現物見本を車に積み、全国の図書館を巡回するシステムである。図書館流通センター．“株式会社図書館流通センター（TRC） || 選書と物流（図書館ツール）”．図書館流通センター, <https://www.trc.co.jp/solution/logistics.html>, (accessed 2018-11-30) .
- <sup>7</sup> 前掲 4.
- <sup>8</sup> 前掲 4, p. 737.
- <sup>9</sup> 前掲 4, p. 737.
- <sup>10</sup> 前掲 4, p. 737.
- <sup>11</sup> 図書館流通センター「週刊新刊全点案内の見かた・使いかた」『週刊新刊全点案内』vol. 43, no. 2054（2018 年〔平成 30 年〕3 月 20 日号）, 2018, ページ数不明.
- <sup>12</sup> 尾下千秋『変わる出版流通と図書館』日本エディタースクール出版部, 1998, p. 60.
- <sup>13</sup> 前掲 4, p. 737.
- <sup>14</sup> 単行本・全集の項目等には表紙写真が掲載されていないものもある。
- <sup>15</sup> 前掲 6.
- <sup>16</sup> 前掲 6.
- <sup>17</sup> 図書館流通センター『週刊新刊全点案内』vol. 34, no. 1636（2009 年〔平成 21 年〕9 月 22 日号）, 2009, 247p.
- <sup>18</sup> 図書館流通センター「新刊急行ベル」『週刊新刊全点案内』vol. 43, no. 2054（2018 年〔平成 30 年〕3 月 20 日号）, 2018, ページ数不明.
- <sup>19</sup> 前掲 18.
- <sup>20</sup> 前掲 6.
- <sup>21</sup> 前掲 6.
- <sup>22</sup> ストック・ブックスの星について TRC 側に確認を取り，“ ” 内の回答を 2010 年 12 月 27 日に得ている。
- <sup>23</sup> 前掲 6.
- <sup>24</sup> 図書館流通センター「新継続のご案内」『週刊新刊全点案内』vol. 43, no. 2054（2018 年〔平成 30 年〕3 月 20 日号）, 2018, ページ数不明.
- <sup>25</sup> 図書館流通センター「紙芝居」『週刊新刊全点案内』vol. 43, no. 2054（2018 年〔平成 30 年〕3 月 20 日号）, 2018, ページ数不明.
- <sup>26</sup> 2009 年 11 月の図書館総合展におけるフォーラムでも「週刊新刊全点案内は日本で最も網羅的な出版情報」との説明がされ、さらに TRC の代表取締役の石井昭も“網羅性は非常に高いはず”と別の機会にインタビューで述べている。参照：石井昭ほか「TRC・図書館流通センターはなにを考えているのか：[インタビュー] 図書館をサポートする仕事」『ず・ぼん』no. 11, 2005, p. 16-39.
- <sup>27</sup> 『週刊新刊全点案内』内に「新刊急行ベル」へ掲載する書籍の選定は公益財団法人図書館振興財団「新刊選書委員会」の意見をもとに行っていることが明記されている。

また、2009 年 11 月の図書館総合展におけるフォーラムにおいて TRC 社員に対し『週刊新刊全点案内』へ掲載する書籍の選定方法を聞く質問があった際「分類ごとに社員でチームを組んで選んでいる」という回答を得ている。

<sup>28</sup> 前掲 11.

<sup>29</sup> 国立国会図書館. “納本される出版物とその納入率”. 国立国会図書館デジタルコレクション,

[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_999226\\_po\\_nouhon\\_slide\\_01.pdf?contentNo=1&alternativeNo=](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_999226_po_nouhon_slide_01.pdf?contentNo=1&alternativeNo=), (accessed 2018-11-30) .

<sup>30</sup> 木川田朱美・辻慶太「国立国会図書館におけるポルノグラフィの納本状況」『図書館界』vol. 61, no. 4, 2009, p. 237.

<sup>31</sup> 前掲 30, p. 234-244.

<sup>32</sup> 大場博幸ほか「図書館はどのような本を所蔵しているか：2006 年上半期総刊行書籍を対象とした包括的所蔵調査」『日本図書館情報学会誌』vol. 58, no. 3, 2012, p. 139-154.

<sup>33</sup> 予備調査として 2008 年 4 月から 6 月に出版された書籍が掲載されている『週刊新刊全点案内』の号数を確認したところ、いずれも出版後 1 ヶ月以内に掲載されていた。この結果より、本調査でも出版日からおよそ 1 ヶ月後までの間に掲載されると考えた。なお、1 ヶ月後までの『週刊新刊全点案内』に掲載されていなかった書籍は調査範囲を 3 ヶ月先まで拡大することで、調査による漏れを防止した。

<sup>34</sup> TRC MARC/T タイプとは、TRC MARC の最新バージョンであり、コード化情報や内容紹介、目次紹介、受賞情報や新聞の書評掲載情報が更新されている。前掲 2.

<sup>35</sup> この「掲載しない書籍」は調査時のものであり、また、TRC MARC を作成しない書籍を指す。3.2.3 項で述べたように 2018 年 4 月 1 日現在では「掲載しない書籍」は「学習参考書」「資格試験問題集」「ポルノグラフィ」「書き込み式等の個人使用を目的とするもの」の 4 カテゴリーに変化している。

<sup>36</sup> 前掲 12, p. 91.

<sup>37</sup> 社名は 2010 年現在のもの。

<sup>38</sup> 社名は 2010 年現在のもの。

<sup>39</sup> 2010 年に実施した調査時の名称である。

<sup>40</sup> この発言はインタビュー調査時に得たものではなく、2010 年 12 月 27 日に株式会社図書館流通センターに確認を取って得られた回答である。

<sup>41</sup> 前掲 12, p. 95.

<sup>42</sup> 図書館流通センター「ストック・ブックスのご案内」『週刊新刊全点案内』vol. 43, no. 2054 (2018 年 [平成 30 年] 3 月 20 日号), 2018, ページ数不明.

<sup>43</sup> 2018 年現在は新卒の正社員採用をしており、ウェブサイトでも採用情報が公開されている。

<sup>44</sup> 現在、角川書店の書籍は「株式会社角川書店」が発行、「株式会社角川グループパブリッシング」が発売を担っている。そのため、『週刊新刊全点案内』で出版社が「角川書店」と表記されている書籍が、Amazon のデータベースでは「角川グループパブリッシング」と表記されている。

<sup>45</sup> 『週刊新刊全点案内』1610 号に掲載された統計データより。

<sup>46</sup> TRC データ部. “コミックが出世する?”. TRC データ部ログ,

<http://datablog.trc.co.jp/2009/03/09182357.html>, (accessed 2018-11-30) .

<sup>47</sup> 「Amazon e 託販売サービス」を利用すれば、個人や同人サークルが商品を Amazon 上で販売することが可能である。Amazon.co.jp. “Amazon.co.jp : Amazon e 託販売サービス”. Amazon.co.jp,

<https://www.amazon.co.jp/gp/seller-account/mm-product-page.html?topic=200329780>, (accessed 2018-11-30) .

<sup>48</sup> 出版ニュース社『出版年鑑 2011』の「都道府県別出版社並びに小売店数」のデータより算出した。

<sup>49</sup> 加藤周一ほか編『世界大百科事典』改訂新版, 平凡社, no. 26, 2007, p. 460-461.

<sup>50</sup> 前掲 49, p. 460-461.

<sup>51</sup> 守如子『女はポルノを読む：女性の性欲とフェミニズム』青弓社, 2010, p. 74.

<sup>52</sup> 前掲 51, p. 76.

<sup>53</sup> 朝日新聞社「悩ましい「ボーイズラブ」堺の図書館, 小説 5500 冊 住民「子に悪い」【大阪】」朝日新聞, 2008 年 11 月 5 日, 朝刊, 1 社会面.

<sup>54</sup> 掲載資料の項目解説において, 漫画の部分には「漫画でかかれた図書。分類 726.1 に限らない(「まんがで～」とあっても文章主体の図書には適用しない)」と記載されている。

<sup>55</sup> 筆者が 2008 年に行ったインタビュー調査(第 4 章参照)で, 漫画の選書については“作者を限定して収集する(手塚治虫やあだち充など)”図書館がある一方で, 多彩なレーベルの漫画やコミックスを収集している図書館も存在した。

<sup>56</sup> 漫画の所蔵・貸出を行う代表的な図書館として, 滋賀県の長浜市立高月図書館(旧・高月町立図書館)があげられる。参照: 三宅正記「高月町立図書館のマンガの貸出し: 入手から選書まで」『みんなの図書館』no. 310, 2003, p. 19-28.

<sup>57</sup> 日本図書館協会出版流通対策委員会編『図書館と出版流通に関する資料集』(図書館と出版流通 / 日本図書館協会出版流通対策委員会編 第 1 集)日本図書館協会, 1981, 286p.

<sup>58</sup> 蔡星慧「図書館サービスと出版流通の課題--図書館流通は変わってきたのか(特集: 図書館サービスと出版流通の課題)」『現代の図書館』vol. 45, no. 1, 2007, p. 3-10.



## 第4章 公共図書館の選書実践調査

### 4.1 本章の目的

本章では X 県の公共図書館を対象にして、公共図書館ではどのように選書業務が行われているか、実態を明らかにすることを目的とする。

### 4.2 インタビューの方法と対象

本章で行った調査の調査対象館は、関東地方の X 県内にある県立、市町村立図書館計 38 館である。ここでいう公共図書館は、図書館法第 2 条にいう図書館であり、公民館図書室は含まない。なお、この調査の協力を得た図書館職員の個人名および図書館名は公表しない。

調査には半構造化インタビューを用い、ある程度の質問の枠組みを筆者が作成しながらも、インタビューには自由に話してもらう形式をとった。調査対象者は各公共図書館の選書担当者とした。インタビュー方法は、原則として訪問インタビュー調査（以下、インタビュー調査）を採用したが、一部の図書館については日程の都合などの理由で、調査方法を電話調査、郵送調査に変更している。この点については、方法は違うものの統一した調査票を元にした調査を行い、特に郵送調査の場合、不明な点があった場合は再度連絡を取る等して確認を取った。また、日程が合わず、電話調査も時間の都合で実施できなかった図書館が 1 館存在し、その館は調査対象から除外している。よって実際に調査を行った図書館は 37 館である。

回答方法の内訳は、インタビューによる回答が 32 館、電話による回答が 4 館、郵送による回答が 1 館である。調査期間は 2008 年 11 月 19 日水曜日から 2009 年 1 月 8 日木曜日までの期間である。筆者が 1 人で訪問し、各図書館で 1 時間 30 分から 2 時間程度の時間で調査を実施した。

### 4.3 質問項目

続いて、質問項目とその項目を設けた理由について説明する。本調査で設定した質問項目を表 4-1 に示す。

表 4-1. X 県の公共図書館に対する質問項目

大項目質問	小項目質問
(1) 図書館の職員数・規模	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員数</li> <li>・資料購入費</li> </ul>
(2) 資料収集方針の有無やその内容について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資料収集方針の有無</li> <li>・資料収集方針の内容</li> <li>・資料収集方針の作成過程</li> <li>・資料収集方針の選書業務への運用</li> </ul>
(3) 日常的に行っている選書業務について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日常的な選書業務の過程</li> <li>・選書業務に参加する職員</li> <li>・選書の際に重要視すること</li> <li>・選書会議の有無</li> <li>・選書会議の頻度</li> <li>・選書の際に困難に感じる事</li> <li>・選書に関する研修の有無</li> </ul>
(4) 利用者からのリクエストについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年間のリクエスト件数</li> <li>・リクエストに応えられる割合</li> <li>・リクエストに応えられなかった具体例</li> </ul>
(5) 資料の除籍について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資料除籍の過程</li> <li>・除籍資料の決定基準</li> <li>・除籍資料の処分方法</li> </ul>

本調査の質問項目の設定にあたっては、鈴木が実施したアンケート調査<sup>1</sup>の質問項目を参考にした。質問項目は内容と設定理由で (1) 図書館の職員数・規模, (2) 図書資料収集方針の有無やその内容について, (3) 日常的に行っている選書業務について, (4) 利用者からのリクエストについて, (5) 資料の除籍についての 5 つの大項目, さらにその中で小項目の質問を設定していった。

まず, 大項目 (1) の「図書館の職員数・規模」は, 調査対象館の概要を把握するための基礎的な項目である。次に, 大項目 (2) の「資料収集方針の有無やその内容について」は, 1979 年に採択された「図書館の自由に関する宣言」の「第 1 図書館は資料収集の自由を有する」の副文第 3 項には, “図書館は, 成文化された収集方針を公開して, 広く社会からの批判と協力を得るようにつとめる”<sup>2</sup>と明記されていることに着目して設けた項目である。

1988 年に日本図書館協会・図書館の自由に関する調査委員会・関東地区小委員会で実施した「資料収集方針に関するアンケート」調査によると, 都道府県立図書館のうち約 85% の図書館は収集方針を作成していた。しかし同時に調査した神奈川県下の市

町村立図書館では、作成している図書館は 45%に過ぎなかった<sup>3</sup>。この調査結果から、X 県内の各公共図書館では収集方針は作成されているのか、また、どのように扱われているのかを調査するために収集方針についての項目を設けた。

大項目（3）の「日常的に行っている選書業務について」は、実際に行われている選書業務の具体的な内容を尋ねた項目である。選書業務に主に用いる方法、携わる職員、選書会議の有無や頻度といった、実際の選書業務の過程を明らかにするための質問項目と、選書にあたって重視している事柄、選書業務における課題といった、図書館員の選書に対する意識を把握するための質問項目を設けている。

大項目（4）の「利用者からのリクエストについて」は、安井がリクエストに関して“蔵書に含まれていない図書がリクエストされた場合、その図書を購入するか否かの判断をどのような基準で行うかが問題となる”<sup>4</sup>と述べていることに注目したことから設定した項目である。調査対象の公共図書館に寄せられる利用者からのリクエストの年間件数、購入や他館との相互貸借によってリクエストに応えられる割合、応えられない場合の理由など、リクエストに関しての実態を把握するための質問項目を設けている。

大項目（5）の「資料の除籍について」は、多くの司書課程の教科書において、蔵書構築のサイクルの一環として資料の除籍は資料収集と表裏一体の関係として重要視されていることから設定した項目である。除籍資料の選定基準や除籍を決定する人物について、また、除籍が決定した資料の処分方法を把握するための質問項目を設けている。そしてさらにその中で小項目の質問を設定していった。詳細な質問項目については付録 2 に記載する。

#### 4.4 調査結果

本節では、前節に記載した質問項目の集計結果を載せ、考察する。なお、本節では単純集計とそれに基づく考察にとどめ、全体をまとめる考察は 4.5 節で行う。

#### 4.4.1 職員数と予算規模

##### (1) 職員数

集計の前に、本調査における正規職員と非正規職員の扱いについて説明する。まず X 県内公共図書館の職員は、正規職員と非正規職員とで区分されていて、正規職員は県及び市町村の事務職員が各図書館に配置されている。非正規職員はさらに非常勤職員、嘱託職員、臨時職員に区分されている。嘱託職員・臨時職員には勤務時間に制限があり、X 県立図書館で毎年度取っている統計では、年間実働時間合計を 1500 時間を 1 人として換算したデータを用いている。

本調査では、この設問で実際に勤務している職員の人数を質問した。集計にあたって本章では調査結果の数字と、X 県立図書館の 2007 年度の統計データの 2 種類のデータを用いて職員数の集計を行い、両方の集計結果を提示する。

また非正規職員は X 県立図書館の統計にならい、非常勤・嘱託職員と臨時職員とで区分して扱う（以下、全てをあわせて「非正規職員」と表記する）。X 県内公共図書館に勤務している職員の雇用形態別の比率をみると、まず、本調査の結果では、全職員 513 人中、正規職員は 194 人（37.8%）であり、非正規職員は合計で 319 人（62.2%）であった。次に、県立図書館の統計データを基にした結果では、全職員 497.9 人中、正規職員は 191 人（38.4%）であり、非正規職員は合計で 306.9 人（61.7%）であった。以上の結果から、X 県の公共図書館は非正規職員の割合が高いことが確認できる。

また雇用形態別の司書有資格者職員の人数と割合については、本調査の結果では、正規職員の司書有資格者が 58 人（33.1%）、非正規職員の司書有資格者が合計で 117 人（66.9%）であった。県立図書館の統計データの結果では、正規職員の司書有資格者が 60 人（35%）、非正規職員の司書有資格者が 111.4 人（65%）であった。雇用形態別にみても、非正規職員の司書有資格者の割合が高いことが確認できる。

##### (2) 資料費

鈴木は自身の調査を分析するにあたって、調査した図書館の予算規模を 2,000 万円以上と 2,000 万円未満の 2 種類で分類している<sup>5</sup>。本調査では予算規模の幅が広く分布したので、(1) 500 万円未満、(2) 500 万円以上 1,000 万円未満、(3) 1,000 万円以

上 2,000 万円未満, (4) 2,000 万円以上の 4 種類に分類した。本調査では, 調査時 (2008 年度) の前年度である 2007 年度の資料費を質問している。2007 年度資料費が (1) 500 万円未満であった図書館は 12 館, (2) 500 万円以上 1,000 万円未満の図書館は 10 館, (3) 1,000 万円以上 2,000 万円未満の図書館は 10 館, (4) 2,000 万円以上の図書館は 5 館であった。2007 年度資料費が 500 万円未満の図書館には市立図書館の中央館や県立図書館は含まれておらず, 全て町立図書館や, 市立図書館の分館<sup>6</sup>であった。反対に, 図書資料費が 2,000 万円以上の図書館は全て県立図書館と市立図書館の中央館であった。

#### 4.4.2 資料収集方針の有無とその内容

##### (1) 資料収集方針の有無

まず明文化されているか否かに関わらず, 選択基準または収集方針<sup>7</sup>を持っている図書館は 29 館, 選択基準または収集方針を持っていない図書館は 7 館であった。内訳としては明文化された方針があり, 対外的に公開していると回答した図書館は 1 館<sup>8</sup>, 明文化された方針はあるが, 対外的に公開していないと回答した図書館は 18 館, 明文化はされていないが, 慣習的に行ってきた方針はあると回答した図書館は 10 館, 選択基準や収集方針は無いと回答した図書館は 7 館であった。その他の回答として「現在収集方針を作成中」と回答した図書館が 1 館存在した。

##### (2) 資料収集方針の内容

調査対象の図書館の中で, 具体的な収集方針の内容を回答した図書館は 10 館であった<sup>9</sup>。この 10 館の回答の中で, まず共通して見られたことは, 収集方針の中に「幅広く」, 「網羅的に」, 「必要に応じて」, 「できるだけ多く」といった表現が多用されているということである。“収集対象としない<試験的に<厳選して<必要に応じて<幅広く<できるだけ<積極的に<網羅的に”と表現のレベルを表示している図書館が 1 館存在した。

また, 収集方針の構成の特徴としては, (1) 収集方針の趣旨, (2) 基本的な収集方針や全体的に行う収集の方向性, (3) 収集する図書の範囲・種類, (4) 一般図書・児童図書・郷土資料といった区分による収集基準や分類ごとの収集基準という構成に分

けられる。(1) 収集方針の趣旨については主旨・目的と表現は分かれているが、傾向はほぼ同じであった。(4) 一般図書・児童図書・郷土資料といった区分による収集基準や分類ごとの収集基準の分類については日本十進分類表に基づいたものであった。

具体的な収集方針の内容を回答した 10 館の収集方針をみると、1 から 4 の全ての項目が記載されていなくても、(3) 収集する図書の範囲・種類と (4) 一般図書・児童図書・郷土資料といった区分による収集基準や分類ごとの収集基準の項目はどの図書館の収集方針にも記載されていた。また、(4) 一般図書・児童図書・郷土資料といった区分による収集基準や分類ごとの収集基準は、日本十進分類法によって細かく分類せずに、一般図書・児童書・郷土資料・実用書といった種類ごとの収集基準にとどめている図書館が 5 館存在した。

次に特徴のある収集方針や選択基準の特徴について挙げる。“可能な限り” “網羅的に” のような表現で、必ず収集する資料の区分を収集方針に明記している図書館が 8 館存在した。また“次にあげる双書の図書はすべて収集する” と具体的な双書名を収集方針に明記している図書館が 1 館存在した。反対に収集しない資料を明記している図書館は 7 館存在した。具体的に“収集しない”あるいは“(収集を：筆者補足) 避ける”と明記されていた資料と館数を表 4-2 に示す。

表 4-2. 収集しないと明記されていた資料と館数

資料名	館数
学習参考書	5
各種試験問題集	4
極めて高度な専門書	3
学術書	2
テキスト（教科書）	2
コミック誌	2
参考書で特殊な専門分野のもの	1
漫画	1
医学上定説となっていない治療法や民間療法に関する資料	1
医師等の専門的利用を目的とした資料	1
一枚物の楽譜	1
宗教における伝導書や布教書	1
超心理学や相性・運命判断などで興味本位的なもの	1
歴史のフィクション	1
自伝的・広告的な政治家論や経営者論	1

児童図書で低俗的な図書	1
児童図書で興味本位に扱ったものや、異常な怪奇性、残虐性のあるもの	1
内容が低俗で、特に青少年に悪影響があると考えられるもの	1
内容が不健全且つ扇情的で、資料価値の低い資料	1
時流に乗った興味本位のもので、資料価値の低い資料	1
人権やプライバシーを侵害することが明らかな資料	1
わいせつ出版物であることの判断が確定している資料	1
安価で、内容は勿論、装丁や紙質も粗末な蔵書価値の低い資料	1
事実を故意にゆがめたことが明らかな資料	1

またそれぞれ別の図書館であるが“漫画・コミック誌は、参考資料として収集する場合を除いて、原則として収集しない”，“学生用の学習参考書は基本的に収集しない。但し参考資料として資料価値が高いと判断されるものについてはその限りではない”と収集方針に但し書きをしている図書館が1館ずつ存在した。

また“対立のある問題については、それぞれの観点に立つ資料を幅広く収集する”，“中立の立場で選定する”，“他からの干渉によって収集の自由を放棄したり，自己規制したりしない”，“筆者の思想的・宗教的・党派的立場にとらわれて，その著作を排除しない”，“図書館員の個人的な関心や好みによって選択しない”などのような選書の基本方針を掲げている図書館は合わせて7館であった。

さらに日本十進分類法に沿って細分化して基準を立てている場合，分野の特徴や利用傾向に基づいて収集基準を挙げている場合が2館存在した。例えば“文学（900）は市民の関心が高く，最も利用の多い分野なので，各ジャンルにわたって体系的，可能な限り幅広く収集する”，“社会科学（300）は時事性の高い分野なので，多様な観点に立つ資料を幅広く収集し，常に新鮮なものを揃えるようにする”，“自然科学（400）はその進歩と変化が著しい分野なので，最新の情報を常に提供できるように，資料の更新をはかる”などが挙げられる。

### (3) 資料収集方針の作成過程

収集方針の作成過程の傾向について分析する前に1つ指摘しておくことは，2005年から2006年にかけてX県内においても各市町村同士の合併が盛んに行われ，このことが県内の公共図書館にも様々な影響を及ぼしたことである。X県においては，2005年の平成の大合併でそれまで11市32町23村だった市町村数が11市26町17村と

なり、2006年の平成の大合併では12市16町10村と変化している。このような平成の大合併による影響として、例えば今まで町立の図書館だった図書館が市立図書館の分館となったり、町立図書館同士が合併して市立図書館となったりすること、合併によるシステム統合に合わせて収集方針も1つにまとめる図書館が増えたことなどが挙げられる。よって収集方針の作成過程に対しての回答においても、合併時に職員同士が話し合いを重ねて収集方針を新たに作成した、あるいは作成中と回答した図書館が2館、合併時に今までの収集方針と、他館の収集方針を参考にして作成したと回答した図書館が1館存在した。

また開館時に以前から慣習・内規として存在していた方針に、他館の方針や実務からのフィードバックなどを反映させて作成したと回答した図書館が2館、方法は同じだが作成したのが開館時ではない図書館が4館存在した。その他には業務委託制度によってNPO団体に委託している1館の図書館では、委託の際に両方で話し合って作成していた。

しかしいずれにしても収集方針の作成に携わったのは図書館や自治体関係者であり、利用者からの意見が取り入れられているケースは見られなかった。唯一例外としては、NPO団体に委託している図書館の収集方針は、収集方針を団体側と話し合って作成したと回答し、NPO団体の意見が取り入れられた収集方針が作成されている。

#### (4) 資料収集方針の選書業務への運用

この質問に回答したのは、収集方針に関する質問において「明文化された図書資料選択基準・方針があり、かつ対外的に公開している」および「明文化された図書資料選択基準・方針はあるが、対外的には公開していない」と回答した19館である。このうち17館の図書館が収集方針や選択基準が選書業務に充分活かされていると回答し、2館の図書館があまり活かされていないと回答した。収集方針が実際の選書業務に活かされていると回答した図書館は、その理由として表4-3のような意見を寄せた。



表 4-3. 選書業務への収集方針の運用についての回答

回答
方針を元にしないと、選書が偏ったものになってしまう
均等にニーズに応えるようにするために必要
普段は意識していないが、偏った情報を集めないように参考にする
細かい部分は書かれておらず、あくまでも大枠。その中に選択の幅がある
ベースになっているので、そこから外れたものを選ぶのは難しい
100%拘束されるわけではないが、基準に照らし合わせて決定を行う
収集の範囲が定められているのでそれを頭に入れて収集できる。また、購入すべき本が決まっているので、基準があれば職員が異動などで変わっても、変わらずに選書が出来る
基本的な部分が定められているので、それに沿って選書する。ルール of 1 つなので無視するわけにはいかない
「活かされるか」「活かされないか」ではなく、制定した規準・方針に基づき、実際の業務を行う。もし「活かされていない」のなら制定する意味も無いし、改訂すべきである
1 冊（単位の選択）のレベルがシビアであり、1 冊単位の基準というものはできない。大まかな選書方針程度のものに基づいて選書を行っている

“あくまでも大枠”という意見に代表されるように、ある程度自由度の大きい収集方針となっていることで、方針に 100%拘束されることなく、図書館員が自分の裁量で考えて選書出来るという利点があると言える。

なおあまり活かされていないと回答した図書館からは“基準ではあるが、日常的に見ているわけではない”，“広い意味で。自由に選ぶことが出来る分、充分までとはいかない”という意見が挙げられた。

#### 4.4.3 日常的な選書業務の過程

##### (1) 日常的な選書方法

この質問には、「1. 見計らい、2. 店頭に赴いて選択する、3. カタログから選択する、4. その他」の 4 つの選択肢を用意した。この質問に対しては調査対象とした 37 館のうち 89%を占める 33 館の図書館が、選書の際にカタログを主に使用すると回答した。この「カタログ」は本研究で「選書ツール」と規定したものと同義である。

使用されているカタログの内訳は、株式会社図書館流通センターの『週刊新刊全点案内』が、カタログから選択すると回答した図書館 33 館中 30 館と最も多く、他は株式会社トーハンの『週刊新刊情報』、大阪屋<sup>10</sup>の『新刊案内』と、日本図書館協会が発行していた『選定図書速報』とがそれぞれ 1 館ずつであった。

また「4. その他」と回答した図書館は 37 館中 2 館であったが、1 館は“TRC との契約に基づいて自動的に本が入ってくる”と回答し、もう 1 館は“TRC のカタログに依拠せず、7 紙の新聞の書評欄、リクエスト、各出版社の新刊情報を使用して選択する”と回答した。

## (2) 選書業務に携わる職員

この質問に対しては、「1. 正規職員全員、2. 正規職員の担当者、3. 非正規も含む職員全員、4. 非正規職員の担当者、5. 館長」の 5 つの選択肢を用意し、複数回答にした。そのため合計が 37 以上になっている。

単純集計でみると「1. 正規職員全員」を選択した図書館は 6 館、「2. 正規職員の担当者」を選択した図書館は 11 館、「3. 非正規も含む職員全員」を選択した図書館は 12 館、「4. 非正規職員の担当者」を選択した図書館は 19 館、「5. 館長」を選択した図書館は 7 館であった。選書業務には非正規職員の担当者が携わると回答した図書館が最も多かった。そして非正規職員も含む職員全員で選書に携わっていると回答した図書館が次に多かったことから、全体的には正規職員、非正規職員の区別なく選書業務に携わっているが、非正規職員が選書に携わっている機会が多いことが明らかになった。次にこの質問は複数回答であったため、組み合わせを作成して集計した。集計の結果、表 4-4 のような組み合わせと回答数となった。集計で値が 0 となった組み合わせは除外している。

表 4-4. 選書に携わる職員の組み合わせと館数

	選書に携わる職員	館数
1. 全員が選書業務に携わる場合	非正規も含む職員全員	12
2. 担当者のみが選書業務に携わる場合	正規職員の担当者	2
	非正規職員の担当者	5
	正規職員の担当者と非正規職員の担当者	3
	正規職員の担当者と非正規職員の担当者と館長	2
	非正規職員の担当者と館長	3
3. 正規職員のみが選書業務に携わる場合	正規職員全員	1
	正規職員の担当者	2
	正規職員全員と正規職員の担当者	1
	正規職員の担当者と館長	1
4. 非正規職員が参加する場合	非正規も含む職員全員	12
	非正規職員の担当者	5
	正規職員全員と非正規職員の担当者	3
	正規職員の担当者と非正規職員の担当者	3
	非正規職員の担当者と館長	3
	館長含む正規職員と非正規職員の担当者	2
5. 4のうち、非正規職員のみが参加する場合	非正規職員の担当者	5
	非正規職員の担当者と館長	3

一部でも非正規職員が携わる図書館が合計で 28 館存在することから、選書業務には多くの部分で非正規職員が携わっていることがわかる。正規職員、非正規職員を問わず選書業務には必ず 1 人以上の司書有資格者が携わっている図書館がほとんどであり、正規、非正規ともに有資格者がいない図書館や選書業務に携わらない図書館は 37 館中 3 館であった。雇用形態に関係なく、司書有資格者を選書業務に携わらせていることが確認できる。

選書に携わる職員の雇用形態を図書館の規模で分けて集計した結果を表 4-5 に示す。

表 4-5. 選書に携わる職員の雇用形態と図書館の規模

図書館の規模 職員雇用形態	市立図書館の中央館	市立図書館の分館	町立図書館
非正規も含む職員全員	3	8	1
正規職員のみ	2	0	3
非正規職員と正規職員	4	5	2
非正規職員のみ	0	3	5

表 4-5 をみると、市立図書館の分館は雇用形態を問わず職員全員で選書をする図書館と、一部であっても非正規職員が選書に携わっていることがわかる。また、町立図書館では非正規職員のみが選書に携わっている図書館の数が多いことが明らかになった。

### (3) 選書の際に重視する基本的な事柄

この質問は、選書会議を行わず担当者のみで選書業務を行う図書館に対して質問した項目である。調査回答者に「A) ベストセラー図書であること、B) 信頼できる出版社・筆者の著書であること、C) 利用者の知識・教養を高める図書であること、D) 利用者の要望があること、E) 選書基準・収集方針に見合っていること、F) 予算内で購入可能な図書であること、G) 今までに購入していない（複本でない）こと」の 7 項目について、どの程度重視するかを回答してもらった。

7 項目のうち、最も重視すると回答した館数が多かったのは「D) 利用者の要望があること」であり、21 館の図書館が重視すると回答した。また「F) 予算内で購入可能な図書であること」を重視する図書館数は 20 館であった。この項目を最も重視すると回答した図書館では“3000 円以上の図書は購入しない”“5000 円以上（の図書：筆者補足）は購入しない”と購入する図書の上限金額を決めて選書を行っている図書館が 2 館存在した。ここから選書会議を行っていない図書館では利用者からの要求が多い図書を、限られた予算の中でいかに調整して選書するかを重要視している図書館が多いことが明らかになった。

#### (4) 選書の際のチェックポイント

この質問は自由回答の質問であった。重複する回答などを整理し、表 4-6 に示す。

表 4-6. 選書の際のチェックポイント

項目	チェックポイント	回答館数
1. 利用者の興味・関心, 利用状況	カウンターでの利用者からの声, 動向	5
	利用者が借りてくれると思える本	3
	リクエストが多いものや予約の多い本	2
	利用が多いもの	2
	利用者層に見合った図書	2
	偏らない, 広い範囲で発注する事	2
	利用者層の要望が強いもの	1
	新聞・広告・ラジオなどで紹介されたもの	1
	利用者自身が活用できる本	1
	これを置いたら借りてもらえるというものが肌でわかる	1
2. 内容	話題性	5
	レファレンスに必要な本	3
	1 つの論に偏らない, 利用者が賛成, 反対両方を読んで判断できるようにする	2
	時事に合った物	1
	特定のジャンルに偏らない	1
	本来なら入れるかどうか疑問の本も, もしかしたら利用されるかもしれないので入れてみる	1
	読んでもらいたい本のなかで, 読みやすいもの	1
	一般的には買えなくて (高価で) 内容が適しているもの	1
	司書の推薦する本	1
	児童書の場合, 実際に読んでみて判断する	1
	児童書は推薦図書にされているものは積極的に取り入れる	1
	児童書を多く買う	1
	改訂版などはなるべく入れる	1
	シリーズもの (完結するもの) は入れる	1
	実用書でデータの新旧が移るもの	1
	ヤングアダルトコーナーに重点を置く	1
	子供とお母さんが読める本を重視している	1
3. 自館の蔵書との関連	他館に蔵書があるかどうか (相互貸借で済ませられるかどうか)	2
	予算との兼ね合い	1
	市の他館にある本だとしても, この図書館に必要な本ならば購入する	1

	物理的な容量	1
	図書館として基本的に必要な図書と利用者の要望とのバランス	1
4. 周辺環境	郷土資料は積極的に入れる	4
	観光に使える	1
	地域性（地域の特色）	1
5. 筆者・出版社について	著者の経歴，きちんとした知識の元に書かれた本かどうか	1
	人気のある作家の本	1
	長年選書を行っていると，良い出版社・悪い出版社が何となくわかるようになる	1
6. その他・購入しないもの	コミック版の漫画は基本的に入れない，リクエストは受け付けない	4
	『週刊新刊全点案内』で☆がついているものを参考にする	1
	製本がきちんとしている本	1
	盗難にあいそうな本は入れない（芸能人の写真集など）	1
	新鮮度	1
	書き込み式の本は入れない	1
	自費出版系はいれない	1
	視聴覚資料で著作権の問題がクリア出来ないものは入れない	1

4.4.3 (3) において，利用者の要望を重視する傾向が見られたのと同様に，現場の図書館員達は実際に配架した場合に利用される見込みがある図書を積極的に選書するという点を意識しているようである。

また，表 4-6 の「2. 内容」の中にある“話題性”という回答も，話題性のある本，つまりその時の利用者の関心がある本を重視することで，その本を読む利用者を意識して選書をしているということだとわかる。

#### (5) 選書会議の有無

選書会議を行っていると回答した図書館数は 13 館，行っていないと回答した図書館数は 24 館であった。選書会議を行っていると回答した図書館のうち，6 館が市立図書館の中央館，6 館が市立図書館の分館，1 館が県立図書館であった。選書会議を行っていないと回答した図書館のうち 3 館が市立図書館の中央館，4 館が市立図書館の分館，7 館が町立図書館であった。

選書会議を行わない理由としては“人数の余裕がない”，“会議を行っている時間がない”，“会議するほどの予算がない”などが挙げられた。しかし、「会議」という形式を採っていなくても、担当者同士の会話・意見交換を密に行ったり、選書の都度相談し、メモでやりとりをしたりするなど，“随時会議を行っている状態”にして、会議を行えなくても情報の共有や意見の統一を図っているという回答が3館の図書館で挙げられた。

この結果から、市立図書館の中央館や県立図書館といった規模の大きな図書館においては選書会議によって発注する書籍が決定される傾向が強く、市立図書館の分館や町立図書館といった規模の小さい図書館においては選書会議を開かずに選書が行われていることが明らかになった。

#### (6) 選書会議の頻度

この質問は4.4.3 (5) の質問で選書会議を行っていると回答した13館に対して行った。「1. 月に1回，2. 月2回以上，3. 週1回以上，4. 月1回未満」の4つの選択肢を設け、その中から回答してもらった。

4.4.3 (5) の質問で選書会議を行っていると回答した13館のうち12館が「毎週1回の頻度で会議を開いている」と回答した。また“特に会議の頻度は決めていない，不定期で会議を開いている”と回答した図書館が1館存在した。

#### (7) 選書会議において重視する基準

この質問は、選書会議を行うと回答した図書館に対して行ったものである。調査回答者に「A) ベストセラー図書であること，B) 信頼できる出版社・筆者の著書であること，C) 利用者の知識・教養を高める図書であること，D) 利用者の要望があること，E) 選書基準・収集方針に見合っていること，F) 予算内で購入可能な図書であること，G) 今までに購入していない（複本でない）こと」の7項目について、どの程度重視するかを回答してもらった。

7項目のうち、最も重視すると回答した館数が多かったのは「E) 選書基準・収集方針に見合っていること」と「F) 予算内で購入可能な図書であること」であり、それぞれ11館の図書館が最も重視すると回答した。

この結果と 4.4.3 (3) の結果を踏まえると、限られた予算の中で選書をしていくという姿勢は、会議の有無とは関係がないことが推察される。しかし、選書会議を通して選書を行う場合は、各図書館で設けている収集方針、選択基準に沿って選書を行うことを重視する姿勢があることも明らかになった。

また「D) 利用者の要望があること」を最も重視すると回答した図書館が 2 番目に多い 9 館の図書館で回答されていて、4.4.3 (3) と同様に、選書会議を開いて選書を行う場合にも利用者の要望が重視されていることが明らかになった。

4.4.3 (3) と本質問項目の集計を比較してみると、選書会議を開かずに選書をする時ほど顕著に現れはしないものの、選書会議を開催して選書をする場合においても、やはり利用者の要望を重視している傾向が強いということが言える。また、限られた予算の中で選書をしていくという姿勢は、会議の有無とは関係がないことがわかる。

#### (8) 選書業務のプロセス

選書会議を行っている 13 館の図書館のうち、8 館は職員全員で選書ツールを回覧したのち、選書会議で決定するという形を採用していた。その他には、1 人もしくは複数人の担当者が選書ツールから候補を選んで会議にかけるという図書館が 4 館、担当者が選書ツールから候補を選び、見計らいを経て選書会議にかけるという図書館は 1 館であった。また、担当者が候補を選んで会議にかける図書館の中には、1 次発注後に選書ツールを全職員が再度回覧して選定漏れを防ぐという方法を採用している図書館も 1 館存在した。

選書会議を行っていない 24 館の図書館においても、職員全員が選書ツールを回覧して候補を選び、担当者が決定するという形を採用していた図書館は 8 館、1 人もしくは複数人の担当者が選書ツールの中から候補を選んで決定する図書館は 13 館、担当者が選書ツール以外の方法で候補を選んで決定する図書館は 1 館であった。

また、複数人の担当で選書ツールを確認した後、担当者 1 名が他館と合同で行っている見計らいに参加し、資料の中身を見てから選書ツールの再確認を経て他館の蔵書との調整後、担当者が決定する、という形を採る図書館も 1 館存在した。



#### (9) 選書業務における問題点や困難な点

この質問には「1. 予算の不足, 2. 時間の不足, 3. 作業の繁雑さ, 膨大さ, 4. 選択基準が明確でない, 5. リクエストの数が多すぎる, 6. リクエストに偏りがあること, 7. リクエストの数が少なすぎる, 8. 専門職員の不足, 9. 専門知識の不足, 10. 選択対象の図書が少なすぎる, 11. 選択対象の図書が多すぎる, 12. その他」の12の選択肢を設け、複数回答可としている。

最も多く挙げられたのは「1. 予算の不足」であり、27館の図書館がこの選択肢を挙げた。回答の中には“予算が少ないのはもう仕方のないこと”と、予算の少なさをあえて挙げなかった図書館も1館存在したが、全体的に“もう少し予算があればもっと良い図書が購入できる”といった回答が多く聞かれた。また“年々資料費は減っている。開館当時の半分にまで減ってしまった”と回答した図書館も1館存在した。

また2番目に多く挙げられたものは「2. 時間の不足」であった。18館の図書館がこの選択肢を挙げた。回答の中には“非常勤職員、嘱託職員、臨時職員は勤務時間に制限がある。限られた勤務時間の中で仕事をしなくてはいけないので、非常に時間が少ない”, “図書館の規模の割に利用が多いので、選書をする時間が足りない”といったものがそれぞれ1館ずつ存在した。

「8. 専門職員の不足」, 「9. 専門知識の不足」をそれぞれ13館の図書館が回答した。回答の際に「8. 専門職員の不足」, 「9. 専門知識の不足」を両方とも選択する図書館が6館存在した。調査回答者の意見としては“正職員は市の職員なので転勤がある。長年いる職員がいない”, “臨時雇用職員は短期間の採用。波はあるが時代とともに司書の数が減っている”, “担当者が3人とも女性なので理系の知識や男性向けの専門図書の知識が不足している”, “専門書のレベルやこの図書館に必要なのかという判断をする知識が足りない”, “司書資格があるかどうか, ではなく本が好きかどうか。司書の専門性を活かせる職員が少ない”などが挙げられた。

その他の回答の内訳として多かったものは“カタログを使っただけの選定は、図書の詳細な内容が把握しきれない”, “図書の中身を見て選定したい”といった回答である。6館の図書館から図書の内容を把握して選書できていない現状が挙げられた。また、書架不足が3館の図書館から挙げられ、なかには“書架が詰まり気味になっており、購入したい資料があっても諦めざるを得ないことがある”という回答も存在した。

さらにそれぞれ1館ずつの図書館からしか挙げられなかった少数の声であるが、“(カタログを使った選書を行っていない図書館からの回答：筆者補足) 周囲に大きな書店が無いので図書に関する情報が少ない”，“館の特色と利用者ニーズとの兼ね合い”，“資料選定は多くの判断材料を使って行う必要があり，司書の業務の中でも難易度が高い”，“平成20年度から嘱託職員が週30時間の制限となり，シフトを組むことが大変困難となり悩んでいる”といった回答が挙げられた。

#### (10) 選書業務のための研修

この質問において選書のための研修があると回答した図書館は1館であった。しかし行われている研修は児童書のみに限定されたものであり，“ボランティア研修と同じ枠で行っている”との回答であった。36館の図書館では選書のための研修は行われていないことが明らかになった。

公共図書館における研修は，たいていの場合は県立図書館が行っている研修に参加するのだそうだが，そもそも“選書のための研修というものはほとんど無い”という発言を調査の中で得られた。

### 4.4.4 利用者からのリクエスト

#### (1) 年間リクエスト数

この質問はリクエストが年間20件に満たない図書館から年間10,000件を越える図書館まで非常に幅がある結果となった。リクエストの件数を(1)100件未満，(2)100件以上1,000件未満，(3)1,000件以上5,000件未満，(4)5,000件以上の4種類に分けた。「(1)100件未満」の図書館は9館，「(2)100件以上1,000件未満」の図書館は23館，「(3)1,000件以上5,000件未満」の図書館は4館，「(4)5,000件以上」の図書館は1館という結果となった。

最も少ない件数は15件，最も多い件数は17,772件であった。ただし，この数値は管轄する公民館図書室でのリクエスト件数も含んだ数値である。

図書館の規模の内訳をみると，リクエスト件数が「(1)100件未満」に該当する図書館は，市立図書館の分館が7館，町立図書館が2館であり，リクエスト件数が「(2)100件以上1,000件未満」に該当する図書館は，県立図書館が1館，市立図書館の中

央館が 7 館，市立図書館の分館が 7 館，町立図書館が 8 館であった。また，リクエスト件数が「(3) 1,000 件以上 5,000 件未満」に該当する図書館は市立図書館の中央館が 3 館，市立図書館の分館が 1 館であり，リクエスト件数が「(4) 5,000 件以上」に該当する図書館は市立図書館の中央館が 1 館であった。

リクエスト件数が年間 1,000 件以上の図書館は合計 5 館存在したが，市立図書館の中央館が 4 館，市立図書館の分館が 1 館という内訳であった。また，リクエスト件数が年間 100 件未満の図書館は 9 館存在したが，市立図書館の分館が 7 館，町立図書館が 2 館という内訳であった。

## (2) リクエストに応えられる割合と応えられなかった事例

この質問において，利用者からのリクエストに応えられている割合をパーセンテージで回答してもらったところ，リクエストに応えられている割合が 50%未満と回答した図書館は 2 館，50%以上 70%未満と回答した図書館は 5 館，70%以上 90%未満と回答した図書館は 4 館，90%以上と回答した図書館は 23 館，応えられている割合は不明であると回答した図書館は 3 館であった。リクエストに応えられている割合と回答館の規模には明確な差は見られなかった。

次にリクエストに応えられなかった事例を質問した。この質問は自由回答式の設問だったので，4.4.3 (4) と同様に重複する回答などを整理した。その結果，リクエストに応えられなかった理由は表 4-7 のようにまとめられる。

表 4-7. 利用者からのリクエストに応えられなかった事例

理由	館数
予算の都合	12
漫画，資格のテキストなど収集方針で収集しないとしているもの	9
専門的で利用が見込めないもの	9
どこの館にも所蔵が見つからないもの	7
絶版になっているもの	7
特定の利用者しか借りないと思われる本	6
1 人の人が何度もリクエストしてくる場合	4
選定基準にあてはまらないもの	4
書誌事項が曖昧で本が特定できないもの	4
相互貸借で済ませられるもの	3
禁帯出本	3
類書があるもの	1
一時的な流行のもの	1

最も多かった回答は、「予算の都合」で 12 館，次に多かったものは専門的で利用が見込めないもので 9 館からの回答があった。

4.4.3 (3) と 4.4.3 (7) の結果によれば，選書においては選書会議を開かない場合も選書会議を実施して選書を行う場合も，どちらにおいても「予算内で購入可能な図書であること」と「利用者の要望があること」が重視される傾向にあった。そしてこの質問においては，4.4.3 (3) と 4.4.3 (7) の回答結果とは対照的に「高額なもの」や「リクエストした人以外の利用が見込めないもの」はリクエストに応えられない傾向が強いことが明らかになった。すなわち，図書館が予算と利用者の要望を選書において重視しているため，高額な図書や多くの利用が見込めない図書のリクエストには応えられない傾向があると推察される。

しかし，全体で見ると比較的高い割合でリクエストに応えられている。さらに，リクエストを断る理由として「どこの館にも所蔵が見つからないもの」「絶版になっているもの」がそれぞれ 7 館と，比較的多くの図書館が回答している点を踏まえると，X 県の公共図書館ではリクエストに関しては，資料収集によって提供するというよりも相互貸借によって他館から取り寄せて提供することを重視していることが推察される。

とある図書館員から“草の根を分けてでも探し出して提供する，という体制を採っている”という発言があった。この発言からもそのことが伺える。つまり，利用者の

求める図書が自館の蔵書に無くても、他館の蔵書から探し出し、購入で提供できなくても相互貸借によって極力提供するということである。

表 4-7 で示したように、リクエストに応えられなかった理由として「予算の都合」が最も多かったことから、X 県の公共図書館では予算によって「資料購入でリクエストに応えられる度合い」が変化する傾向が推察される。収集方針などによって選書の理念や方針を打ち出している、現実的な問題として規定の予算内で補えないのであれば、資料購入では利用者のリクエストにすべて応えられていないことが指摘できる。

#### 4.4.5 資料の除籍

##### (1) 除籍のプロセス

この質問に対しては、「1. 各館・各部門の担当者がリストアップして、館長の決裁を経て除籍する、2. 各館・各部門の担当者がリストアップして、図書選択会議を経た後、館長の決裁を経て除籍する、3. 図書選択統括者の判断で除籍する、4. その他」の 4 つの選択肢を用意した。当初は上記 4 つの選択肢を設けて調査を行ったが、選択肢 1 に関して“館長ではなく、教育長の決裁を経て除籍する”という回答が多く見られた。そのため調査結果としては 4 を選択した図書館が多いという形になってしまった。

そこで集計にあたっては選択肢 1 の次に「2. 各館・各部門の担当者がリストアップして、教育長の決裁を経て除籍する」を新たに設け、以後の選択肢番号を 1 つずつ後らせた。以上からこの質問の選択肢は「1. 各館・各部門の担当者がリストアップして、館長の決裁を経て除籍する、2. 各館・各部門の担当者がリストアップして、教育長の決裁を経て除籍する、3. 各館・各部門の担当者がリストアップして、選書会議を経た後、館長の決裁を経て除籍する、4. 図書選択統括者の判断で除籍する、5. その他」のようにして集計を行った。

集計の結果、「1. 各館・各部門の担当者がリストアップして、館長の決裁を経て除籍する」と回答した図書館が 3 館、「2. 各館・各部門の担当者がリストアップして、教育長の決裁を経て除籍する」と回答した図書館が 7 館、「3. 各館・各部門の担当者がリストアップして、選書会議を経た後、館長の決裁を経て除籍する」と回答した図

書館が 8 館、「4. 図書選択統括者の判断で除籍する」と回答した図書館が 7 館、「5. その他」と回答した図書館が 12 館となった。

公共図書館は地方自治体によって設置されているため、公共図書館が所蔵している図書は自治体の備品という扱いになる。よって、除籍、廃棄の際は、館長はもちろんのこと、各公共図書館を所管している教育委員会の教育長まで決裁の許可を求める必要がある図書館が多かった。

「5. その他」で回答された具体的な回答としては“利用頻度によって書庫へ持っていく、その後基準に基づいて廃棄”と回答した図書館が 1 館，“リストを作成せず、現物を直接選び、館長の決裁を経て除籍”と回答した図書館が 4 館，“特に決まっていない”と回答した図書館が 1 館，“担当者がリストアップし、市の中央図書館の課長の決裁を受ける”と回答した図書館が 1 館，“担当者が除籍目標数に従って本を選出し、担当者がチェックして決定”と回答した図書館が 1 館，“（開館してまだ年数経っていないため：筆者補足）「不要本」という枠での除籍はまだ行っていない”との回答が 4 館の図書館から挙げられた。

## (2) 除籍資料の選択基準

この質問に対しては「1. 資料の古さ、2. 情報としての価値があるか、3. 利用されているか、4. 破損具合、5. その他」の 5 つの選択肢を設け、複数回答可とした。

複数回答可の質問のため、合計は 37 より多くなっている。集計の結果、最も多かったものは「4. 破損具合」で 33 館の図書館が回答した。次に多かったのは「2. 情報としての価値があるか」で 23 館の図書館が回答した。破損・汚損による除籍ではなく、不要本として除籍とされた資料に関しては、“資料そのものの古さ”よりも“情報としての価値があるかないか、という点の古さ”を重視するということが明らかになった。「5. その他」の具体的な内容としては“開館して年数経っていないため、除籍した資料がない”と回答した図書館が 4 館，“所在不明の図書”，“数量更正”，“所管替え”などがそれぞれ 1 館の図書館から挙げられた。

## (3) 除籍資料の処分方法

この質問には「1. 廃棄、2. 他図書館への譲渡、3. 他図書館と交換、4. 利用者への

譲渡，5. 利用者への売却，6. 古本業者への売却，7.その他」の7つの選択肢を設け，複数回答可とした。

「1. 廃棄」と回答した図書館は24館，「2. 他図書館への譲渡」と回答した図書館は2館，「3. 他図書館と交換」と回答した図書館は0館，「4. 利用者への譲渡」と回答した図書館は22館，「5. 利用者への売却」と回答した図書館は1館，「6. 古本業者への売却」と回答した図書館は1館，「7. その他」と回答した図書館は17館であった。

この結果から除籍が決まった資料の処分方法は，大きく分けて廃棄処分，利用者への譲渡，その他の3種類に分けられることが明らかになった。利用者への譲渡には，館内にリサイクルコーナーなどを設けて利用者に除籍した資料を無料配布する形と，市の催し物などで設けられている古本市に提供する形とが併せて20館存在した。それとは対照的に，利用者へ譲渡などは一切せず除籍資料は全て廃棄処分を行っている図書館も8館存在した。

その他の内訳としては“福祉施設（公民館図書室・小中学校・幼稚園・保育園）への譲渡”と回答した図書館が1館，“駅や病院に駅舎文庫，病院文庫を設置してそこに提供する”と回答した図書館が1館，“倉庫へ保管して，役場の職員が回収するの”で具体的な処分方法は不明”と回答した図書館が1館，“リサイクル業者（古紙回収業者）への売却”と回答した図書館が1館存在した。また，少数だが特徴のある回答としては，今年度から利用者に売却する方法を採る図書館が1館，古本業者へ売却している図書館が1館ずつ存在した。以上が調査結果である。これらの調査結果を踏まえて，次節では，X県の公共図書館における選書の実態を明らかにする。

#### 4.5 各質問項目における考察

4.4節ではX県内の公共図書館が実際に行っている選書業務の実態調査の結果について述べた。本節では質問項目の大項目に沿って，調査結果から得られたX県の選書業務の実態についてまとめる。

##### 4.5.1 調査対象館の規模

まず大項目質問（1）図書館の職員数と予算規模について考察する。4.4.1（1）において，X県の雇用形態別の職員数と割合を確認した。本調査の結果では，全職員513人中，正規職員は194人（37.8%）であり，非正規職員は合計で319人（62.2%）で

あった。また、雇用形態別の司書有資格者の割合も確認した。本調査の結果では、正規職員の司書有資格者が 58 人（33.1%）、非正規職員の司書有資格者が合計で 117 人（66.9%）ということが明らかになった。

このうち、県立図書館における正規職員の司書有資格者は正規職員 24 人中 16 人（66.7%）、非正規職員の司書有資格者は非正規職員 25 人中 13 人（52.0%）であった。そして市立図書館の中央館における正規職員の司書有資格者は正規職員 79 人中 31 人（39.2%）であった。また、市立図書館の中央館における非正規職員の司書有資格者は非正規職員 139 人中 56 人（40.3%）であった。市立図書館の分館における正規職員の司書有資格者は正規職員 34 人中 5 人（14.7%）であった。また、市立図書館の分館における非正規職員の司書有資格者は非正規職員 101 人中 30 人（29.7%）であった。町村立図書館における正規職員の司書有資格者は正規職員 23 人中 6 人（26.1%）であった。また、町村立図書館における非正規職員の司書有資格者は非正規職員 54 人中 18 人（33.3%）であった。

調査結果をみると県立図書館においては正規職員であっても非正規職員であっても司書有資格者の割合が 50%以上となっている。しかし市立図書館においては中央館、分館ともに司書有資格者の割合が正規職員、非正規職員ともに 50%以下、町村立図書館ではどちらも 30%以下となっている。このことから X 県の公共図書館においては、図書館の規模が小さくなるほど司書有資格者の割合が低くなり、一方で非正規職員の司書有資格者の割合が正規職員の司書有資格者の割合を上回る傾向になることが指摘できる。

次に予算規模について考察する。4.4.1（2）において X 県の 2007 年度の資料費を確認した。公共図書館の資料費の減少は全国的にみても指摘されていることだが、4.4.3（9）においても選書業務の問題点として「予算不足」が最も多く挙げられていることからわかるように、X 県においても同様の傾向が指摘できる。

#### 4.5.2 収集方針と選書基準

次に大項目（2）収集方針の有無やその内容について考察する。4.4.2 項において収集方針や選択基準の有無とその内容を確認した。X 県の公共図書館において明文化された方針があり、対外的に公開していると回答した図書館は 1 館、明文化された方



針はあるが、対外的に公開していないと回答した図書館は 18 館、明文化はされていないが、慣習的に行ってきた方針はあると回答した図書館は 10 館という回答があり、多くの図書館で収集方針および選択基準が対外的に公開はされていないことが明らかになった。具体的な収集方針の内容については、実際の収集方針を得られた図書館は 10 館のみであった。10 館の収集方針に共通して見られたことは、「幅広く」、「網羅的に」、「必要に応じて」、「できるだけ多く」といった表現が多用されていたことである。また 10 館中 7 館の図書館の収集方針が、日本図書館協会が 1954 年に採択し、1979 年に改訂した「図書館の自由に関する宣言」に掲載されている“対立のある問題については、それぞれの観点に立つ資料を幅広く収集する”、“中立の立場で選定する”、“他からの干渉によって収集の自由を放棄したり、自己規制したりしない”、“筆者の思想的・宗教的・党派的立場にとらわれて、その著作を排除しない”、“図書館員の個人的な関心や好みによって選択しない”といった選書の基本方針を掲げていた。

収集する資料の範囲の詳細度については、日本十進分類法に沿って細かく収集する資料の範囲と方針を規定している図書館は 2 館、一般図書・児童書・郷土資料・実用書といった種類ごとの収集基準にとどめている図書館が 5 館であった。必ず収集する資料の区分を収集方針に明記している図書館が 8 館、反対に収集しない資料を明記している図書館は 7 館存在した。必ず収集する資料は地域資料についての言及を中心に多く見られた。

以上のような収集方針は、4.4.2 (4) の結果から、収集方針を持つ図書館にとっては選書の基盤となるものであることがわかる。また、4.4.3 (7) で選書会議を行っている図書館では収集方針に沿っていることが重視されている結果が明らかになったことを踏まえると、全体的な方針として守りつつも、1 冊 1 冊ごとの選書の決定は選書を行う図書館員の判断に委ねられていることが指摘できる。

#### 4.5.3 日常的に行っている選書業務

続いて大項目 (3) 日常的に行っている選書業務について考察する。日常的な選書業務においては、調査対象とした 37 館のうち 89%を占める 33 館の図書館が、選書の際にカタログを主に使用すると回答した。この 33 館の図書館が使用するカタログの

内訳は、株式会社図書館流通センターの『週刊新刊全点案内』が 33 館中 30 館と最も多かった。

選書業務に携わる職員については、非正規職員の担当者が携わると回答した図書館が最も多く、非正規職員も含む職員全員で選書に携わっていると回答した図書館が次に多かった。ここから全体的には正規職員、非正規職員の区別なく選書業務に携っているが、非正規職員の方が選書に携わっている機会が多いことが明らかになった。

選書の際に重視する事柄については、選書会議を開かない図書館と選書会議を開いて選書を行っている図書館とに分けて重視する事柄を分析した。選書会議を開かない図書館においては利用者の要望を重視する傾向が強く、「利用者の要望があること」を 24 館中 21 館の図書館が重視すると回答していた。その一方で「予算内で購入可能な図書であること」を重視する図書館数は 24 館中 20 館であった。ここから選書会議を行っていない図書館では利用者からの要求が多い図書を、限られた予算の中でいかに調整して選書するかを重要視している図書館が多いことが明らかになった。

選書会議を開いて選書を行っている図書館において最も重視すると回答した館数が多かったのは「選書基準・収集方針に見合っていること」と「予算内で購入可能な図書であること」であり、それぞれ 11 館の図書館が最も重視すると回答した。限られた予算の中で選書をしていくという姿勢は、会議の有無とは関係がないことがわかる。しかし選書会議を開いて選書を行う場合は、各図書館で設けている収集方針、選択基準に沿って選書を行うことを重視する姿勢があることも明らかになった。

また「利用者の要望があること」を最も重視すると回答した図書館が 2 番目に多い 9 館の図書館で回答されていて、選書会議の有無に関係なく利用者の要望が重視されていることが明らかになった。

選書の際のチェックポイントについての質問では“利用者層が関心を持つ本を積極的に入れる”，“カウンターでの利用者とのやりとりから聞こえてきた声を取り入れる”，“利用者が借りてくれそうな本を選ぶ”などその図書館を利用する層の人々を意識して選書を行っているという回答が、選書会議を行わない図書館 24 館中 13 館から寄せられた。また話題性がある図書や実際に配架した場合に利用される見込みがある図書を積極的に選書するという点を意識していることも確認された。

選書会議については選書会議を行っていない図書館が 37 館中 24 館であった。市立図書館の中央館や県立図書館といった規模の大きな図書館においては選書会議によって発注する書籍が決定される傾向が強く、市立図書館の分館や町立図書館といった規模の小さい図書館においては選書会議を開かずに選書が行われている傾向が強いことが指摘できる。

選書業務のプロセスとしては、選書会議を行っている 13 館の図書館では、職員全員でカタログを回覧したのち、選書会議で決定するという形を採用している図書館が 8 館と最も多かった。選書会議を行っていない 24 館の図書館では、1 人もしくは複数人の担当者がカタログの中から候補を選んで決定する図書館が 13 館と最も多かった。選書会議を行っていない図書館では、職員全員でカタログを回覧して候補を選び、担当者が決定するという形を採っていた図書館は 8 館であった。

この結果から、選書会議を行っている図書館では選書会議の前段階として全員でカタログを回覧して各職員の候補を挙げた上で選書する形式を採ることが多く、選書会議を行っていない図書館では選書業務が 1 人もしくは複数人の選書担当者に任される傾向が強いことがうかがえた。

選書業務における問題点や困難な点として最も多く挙げられたのは予算の不足であり、27 館の図書館がこの選択肢を挙げた。“予算が少ないのはもう仕方のないこと”と、予算の少なさをあえて挙げなかった図書館も 1 館存在したが、全体的に“もう少し予算があればもっと良い図書が購入できる”といった回答が多く聞かれた。

2 番目に多く挙げられたものは時間の不足であった。18 館の図書館がこの選択肢を挙げた。専門職員の不足や専門知識の不足についてもそれぞれ 13 館の図書館から挙げられた。正規職員は定期的な異動、非正規職員は短期間雇用のために勤務継続可能性を確保することが難しく、年々司書有資格者の人数が減ってきていることや資料についての知識を得る前に異動や退職となることが回答の中で指摘された。また現在選書を担当している職員の中にも主題知識の不足があることを認識している回答が挙げられた。その他にもカタログによる選書のデメリットとして図書の内容を把握して選書できていない現状も挙げられた。

#### 4.5.4 リクエスト件数とその対応

続いて大項目（4）利用者からのリクエストについて考察する。リクエスト件数の分布ごとに図書館の規模の内訳をみると、リクエスト件数が年間「（1）100 件未満」に該当する図書館は、市立図書館の分館が 7 館、町立図書館が 2 館であり、リクエスト件数が年間「（2）100 件以上 1,000 件未満」に該当する図書館は、県立図書館が 1 館、市立図書館の中央館が 7 館、市立図書館の分館が 7 館、町立図書館が 8 館であった。また、リクエスト件数が年間「（3）1,000 件以上 5,000 件未満」に該当する図書館は市立図書館の中央館が 3 館、市立図書館の分館が 1 館であり、リクエスト件数が年間「（4）5,000 件以上」に該当する図書館は市立図書館の中央館が 1 館であった。

リクエスト件数が年間 1,000 件以上の図書館は合計 5 館存在したが、市立図書館の中央館が 4 館、市立図書館の分館が 1 館という内訳であった。また、リクエスト件数が年間 100 件未満の図書館は 9 館存在したが、市立図書館の分館が 7 館、町立図書館が 2 館という内訳であった。

そういった年間のリクエストに応えられている割合については、90% 応えられていると回答した図書館が 37 館中 23 館と最も多かった。リクエストに応えられなかった理由で最も多かった回答は、「予算の都合」で 12 館、次に多かったものは「専門的で利用が見込めないもの」で 9 館からの回答があった。

4.5.3 項で述べたように選書会議を開かない場合も選書会議を実施して選書を行う場合も、どちらにおいても「予算内で購入可能な図書であること」と「利用者の要望があること」が重視される傾向にあった。そしてこの質問においては 4.5.3 項での回答結果とは対照的に「高額なもの」や「リクエストした人以外の利用が見込めないもの」はリクエストに応えられない傾向が強いことが明らかになった。

しかし全体で見ると比較的高い割合でリクエストに応えられている。さらにリクエストを断る理由として「どこの館にも所蔵が見つからないもの」、「絶版になっているもの」をそれぞれ 7 館の図書館が回答している点を踏まえると、X 県の公共図書館ではリクエストに対しては資料収集によって提供するというよりも相互貸借によって他館から取り寄せて提供することを重視していることが推察される。

1.1.3（6）において述べたように、リクエストに対する対応を資料収集と資料提供とで分けて選書との関係の有無を見ると、資料収集は利用者からのリクエストに対し

て、該当書を図書館で選択して購入するという点で選書と関わっている。しかし、資料提供は利用者からのリクエストに対して相互貸借によって他館から資料を取り寄せて利用者に提供するため、リクエストを受けた図書館の蔵書には加わらない。そのため資料提供は選書とは直接的に関係しない。

“市の他館にある本だとしても、この図書館に必要な本ならば購入する”との発言した図書館も1館存在したが、本研究の調査対象であるX県の公共図書館においては、全体として見ればリクエストは相互貸借によって資料提供を行うことが重視されており、資料収集の点から見ると「高額である」ことを理由にリクエストに応えられないケースが多いことがわかる。

リクエストに応えられなかった理由では「予算の都合」が12館と最も多かった。ここから、X県の公共図書館では予算によって「資料購入でリクエストに応えられる度合い」が変化する傾向が推察できる。収集方針などで選書の理念や方針を打ち出しているとしても、現実的な問題として予算が不十分であれば、資料購入では利用者のリクエストにすべて応えられていないことが指摘できる。

#### 4.5.5 除籍のプロセスと選択基準

最後に大項目（5）資料の除籍について考察する。資料の除籍の過程を質問したところ、「各館・各部門の担当者がリストアップして、選書会議を経た後、館長の決裁を経て除籍する」と回答した図書館が8館と最も多く、「各館・各部門の担当者がリストアップして、教育長の決裁を経て除籍する」と回答した図書館が7館と2番目に多かった。公共図書館は地方自治体によって設置されているため、公共図書館が所蔵している図書は自治体の備品という扱いになる。よって、除籍、廃棄の際は、館長はもちろんのこと、各公共図書館を所管している教育委員会の教育長まで決裁の許可を求める必要があることが指摘できる。

除籍する資料の選択基準として最も多かったものが「破損具合」、次に多かったのは「情報としての価値」であった。不要本として除籍が決定された資料に関しては、「資料そのものの古さ」よりも「情報としての価値があるかないか、という点の古さ」を重視するということが明らかになった。

#### 4.6 第4章まとめ

本章ではX県の公共図書館を対象にして、公共図書館ではどのように選書業務が行われているか、実態を明らかにすることを目的とした。X県の公共図書館37館の選書担当者に対するインタビュー調査の結果、以下の6点が明らかになった。

1. X県内の公共図書館においては37館中18館の図書館で収集方針および選択基準が作成はされているものの、内規文書であるため対外的に公開はされておらず、37館中10館の図書館では明文化はされていないが、慣習的に行ってきた方針を持っていた
2. X県内の公共図書館において日常的に行われている選書業務では調査対象の89%を占める33館の図書館が、選書の際にカタログを主に使用すると回答し、使用するカタログの内訳は、株式会社図書館流通センターの『週刊新刊全点案内』が33館中30館と最も多かった
3. X県内の公共図書館においては37館中24館の図書館が選書会議を行っていないかった
4. X県内の公共図書館においては予算内での図書の選択、購入と利用者の要求の高い図書を選ぶことは選書会議の有無とは関係なく重視されていた
5. リクエストに対しては購入によって応えることよりも相互貸借などで資料を提供することが重視され、購入による資料提供は「高額である」ことを理由にリクエストに応えられないケースが多くある傾向が強かった。
6. X県内の公共図書館において選書会議を行っている図書館では選書会議の前段階として全員でカタログを回覧して各職員の候補を挙げた上で選書する形式を採ることが多く、選書会議を行っていない図書館では選書業務が1人もしくは複数人の選書担当者に任される傾向が強かった

また選書業務における問題点や困難な点として予算の不足、時間の不足、専門職員や専門知識の不足が挙げられた。このことは全国的な公共図書館の問題としても挙げられており、X県の公共図書館においても同様な課題があることが指摘できる。加え

てカタログによる選書のデメリットとして、図書の内容を把握して選書できていない現状も挙げられた。

1.3.3 項で述べたように、公共図書館が実際にどう選書業務を行っているか、実践的な視点から選書を論じたものはわずかである。本調査によって 1 県の全県的な選書実態を明らかにしたことで、公共図書館の選書実践の参考になることが期待できる。

#### 注・引用文献

---

<sup>1</sup> 鈴木佳子「アンケートから見た公共図書館の選書の現場」『みんなの図書館』no. 350, 2006, p. 47-63.

<sup>2</sup> 日本図書館協会 “図書館の自由に関する宣言”. 日本図書館協会, <http://www.jla.or.jp/library/gudeline/tabid/232/Default.aspx>, (accessed 2018-11-30).

<sup>3</sup> 野瀬里久子「収集方針」河井弘志編『蔵書構成と図書選択』新版, 日本図書館協会, 1992, p. 35.

<sup>4</sup> 安井一徳『図書館は本をどう選ぶか』(図書館の現場 5) 勁草書房, 2006, p. 42.

<sup>5</sup> 前掲 1, p. 51-52.

<sup>6</sup> 日本図書館協会が毎年行っている統計調査において、分館として扱うものは「図書館に関する設置条例もしくは施行規則で分館と位置付けられているもの。または次の項目を満たしているもの。(1)分館としての建物、または独立の部屋がある。(2)分館だけの仕事に従事する専任の職員がいる」とある。本調査もこの定義にならい、以上の条件を満たしているものを分館とする。参照：日本図書館協会図書館調査事業委員会編『日本の図書館 統計と名簿 2007』日本図書館協会, 2008, p. 14.

<sup>7</sup> 司書資格課程の教科書などでは、選択基準と収集方針は別のものという位置づけになっているものが多いが、実際に調査をしてみると、ほとんどの図書館が収集方針の中に選択基準を組み込んだ形をとっていた。そのため、本章ではこのような表記、扱いにしている。なお、調査票を作成した時点では、選択基準と収集方針とを区別して扱ってはいなかった。

<sup>8</sup> 調査では明文化された選択基準・方針はあるが、対外的には公開していないと回答していたが、ウェブサイト上に収集方針が公開されていたので、集計上は明文化された選択基準・方針があり、対外的に公開しているものとして扱った。

<sup>9</sup> 明文化した収集方針を持っている図書館は実際には 19 館だったが、中央館の収集方針を使用している地域館が 6 館あったので、その場合は中央館の収集方針と同じものとみなした。

<sup>10</sup> 出版取次の 1 社である大阪屋は 2016 年 4 月に同じく出版取次である栗田出版販売株式会社と合併し、株式会社大阪屋栗田 (OaK 出版流通) となっている。

## 第5章 選書ツールを用いた公共図書館の選書実践調査

### 5.1 本章の目的

第3章では選書ツールとして株式会社図書館流通センターの『週刊新刊全点案内』を例に取り、『週刊新刊全点案内』に掲載される資料が選ばれる過程や、『週刊新刊全点案内』に掲載される情報の掲載状況を把握した。『週刊新刊全点案内』に掲載されている書籍の掲載状況を調査した結果、『週刊新刊全点案内』における新刊書籍の網羅性は非常に高いものであったが、非掲載理由が明確でない書籍も散見された。第3章で行った調査結果をさらに発展させるため、公共図書館の選書実践における選書ツールの位置づけを考察する必要がある。

本章の目的はインタビュー調査によって日本の公共図書館の選書業務の中で選書ツールはどう位置づけられているかを把握することである。本章では調査対象の館種を株式会社図書館流通センター『週刊新刊全点案内』を多く採用している公共図書館に限定する。そして株式会社図書館流通センター『週刊新刊全点案内』およびTRC MARCや物流・納品サービスを例にして、公共図書館が株式会社図書館流通センター『週刊新刊全点案内』および株式会社図書館流通センターが提供しているサービスをどのように位置づけて選書業務を行っているかを、インタビュー調査を手がかりに明らかにする。

調査項目については5.2節で詳述するが、本章で行う調査では調査対象館の選書業務の背景を知るために予算規模および職員数等、概要を把握するための基礎的な質問項目と、実際の選書業務の実態を知るために選書方法・選書体制、『週刊新刊全点案内』の位置づけなど選書業務に関する質問項目を設けている。本調査において注目するのは図書館の規模の違いによって選書業務に違いが生じるかどうかである。調査では資料費の予算額、職員構成が異なる図書館を調査対象として選択した。同じ選書ツールを使用した時に、図書館の規模の違いが選書業務に影響を及ぼすのか、実態を調査する。

1.3.3項で紹介した鈴木<sup>1)</sup>の調査においても、資料費に関する質問と選書業務に携わる職員に関する質問項目が設けられている<sup>1)</sup>。鈴木は調査の中でアンケート結果を示したのみで資料費および職員数と選書業務についての具体的な考察は行っていない。しかし筆者は、資料費が潤沢であり職員数も多い大規模図書館であれば、その分選書業務



に関わる人員も増え、選書ツールのみを重要視せず、多角的な視点から選書業務を行っており、反対に資料費が潤沢とは言えず職員数も少ない小規模図書館の場合は、選書ツールを重要視して選書業務を行っていると予想する。

## 5.2 インタビュー方法と対象

本調査の目的は、「公共図書館が株式会社図書館流通センターの『週刊新刊全点案内』および株式会社図書館流通センターのサービスをどのように位置づけて選書業務を行っているか」を、インタビュー調査を手がかりに明らかにすることに設定した。調査には半構造化インタビューを用い、ある程度の質問の枠組みを筆者が作成しながらもインタビューには自由に話してもらう形式をとった。

質問は対面で行い IC レコーダーおよびメモによって発話を記録した。なおこの際の発話の記録については事前に調査対象者に了承を得ている。質問項目については 5.3 節で詳述する。調査時期および調査にかかった時間については表 5-1 のとおりである。調査は 2010 年 11 月 19 日から 11 月 30 日にかけて実施した。筆者と調査同行者の 2 名で調査対象館に訪問し、インタビューを行った。

調査対象館は、X 県にある 6 館の公共図書館である。株式会社図書館流通センターの『週刊新刊全点案内』を使用して選書業務を行っている公共図書館を第 4 章で調査した X 県の公共図書館から改めて選出し、X 県内の主要都市にある市立図書館の中央館 4 館と町立図書館 2 館の合計 6 館を選択した。以後、調査結果も含めて各公共図書館を指すにあたって、調査対象館と各館の ID および調査対象者の ID を表 5-1 に示す。

表 5-1. 調査対象と調査日の概要

設置自治体	館名 ID	調査対象者 ID	調査日	調査時間
A 市立中央図書館	A 館	A1, A2	2010 年 11 月 19 日(金)	AM10:00-12:00
B 市立中央図書館	B 館	B	2010 年 11 月 27 日(土)	PM3:30-6:00
C 市立中央図書館	C 館	C1, C2, C3	2010 年 11 月 30 日(火)	AM10:30-12:00
D 市立中央図書館	D 館	D1, D2	2010 年 11 月 30 日(火)	PM3:30-6:00
E 町立図書館	E 館	E1, E2	2010 年 11 月 19 日(金)	PM3:30-6:00
F 町立図書館	F 館	F	2010 年 11 月 25 日(木)	PM3:30-6:00

A 館, B 館, C 館は前述のとおり X 県の主要都市の中央館であることから選択した。D 館は X 県の主要都市にあることに加え, NPO 法人に業務委託をしていた点に着目した。E 館は町立図書館であるものの, 調査当時 X 県において例年貸し出し率が上位に入っていた点に着目した。F 館は事前調査の際に職員数が少なくほぼ 1 人で選書業務を行っていたという事実があった点に着目し, 調査館として選択した。また市立の中央図書館である A 館, B 館, C 館, D 館を大規模図書館と設定し, 町立図書館である E 館, F 館を小規模図書館として設定した。

調査対象者は各調査対象館の選書担当者と設定した。職員全員が何らかの形で選書に関わっている場合は, 特に中心になって選書業務を担当している職員にインタビューを行った。

### 5.3 質問項目

質問項目を表 5-2 に示す。筆者はインタビューの反応によって質問の順序を入れ替えたり, 質問の表現を変化させたりして, インタビューを実施した。

表 5-2. 質問項目

大項目質問	小項目質問
(1) 予算規模および職員数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 調査当時の年度の資料費</li> <li>・ 職員数</li> <li>・ 職員の雇用形態別人数</li> <li>・ 職員のうちの司書有資格者数</li> <li>・ 雇用形態別司書有資格者数</li> </ul>
(2) 司書および図書館員の経験年数や勤務継続可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職員の配属から異動までの期間</li> </ul>
(3) 図書館の周辺環境や周辺地域の住民構成・利用者の世代構成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域の周辺環境の特色</li> <li>・ 利用者層や利用者の利用方法の特色</li> </ul>
(4) 選書方法・選書体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 選書業務の流れ</li> <li>・ 選書方法，選書に用いるツール</li> <li>・ 選書において重視している点</li> <li>・ 郷土資料の選書</li> </ul>
(5) 株式会社図書館流通センター『週刊新刊全点案内』の位置づけ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 『週刊新刊全点案内』を使うことのメリット</li> <li>・ 『週刊新刊全点案内』を使うことのデメリット</li> <li>・ 選書において『週刊新刊全点案内』をどう捉えているか</li> </ul>
(6) 選書への課題とその対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 選書業務において課題になっている要因</li> <li>・ 要因に対する工夫</li> </ul>

質問項目は合計 6 項目の大項目を設けた。大項目は調査対象館の概要を把握するために基礎的な質問項目として (1) 予算規模および職員数，(2) 司書および図書館員の経験年数や勤務継続可能性，(3) 図書館の周辺環境や周辺地域の住民構成・利用者の世代構成の 3 項目，次に具体的な選書方法や選書に対する意識を把握するための質問項目として (4) 選書方法・選書体制，(5) 株式会社図書館流通センターの『週刊新刊全点案内』の位置づけ，(6) 選書への課題とその対応の 3 項目の計 6 項目である。そしてさらにその中で小項目の質問を設定していった。詳細な質問項目については付録 3 に記載する。

なお (2) の司書および図書館員の経験年数や勤務継続可能性は，調査対象とした図書館に勤務する図書館員全員を「図書館員」，その中でも司書有資格者を「司書」として定義し，調査の段階でも司書資格を持つ職員と持たない職員とで経験年数や勤務継続可能性を分けて質問したため，「司書および図書館員」という表記とした。また調査結果について説明していく中で，自治体の職員として正規雇用されている職員を「正規職員」，臨時職員，嘱託職員，アルバイトのような非正規雇用の職員を「嘱託職員」と表記する。

## 5.4 調査結果

本項では 5.2 節で述べた調査設計を基に実施した公共図書館へのインタビュー調査の結果について述べる。必要に応じてインタビュー어의發言を引用しながら説明する。

インタビュー어의發言の提示の部分に適用する留意点は次のとおりである。(1) 發言者は A 館が A, B 館が B というように、それぞれの館名のアルファベットで示し、調査者は筆者の發言を R, 調査同行者の發言を R2 と示す。(2) 發言者が複数名存在する場合は、A1, A2 のようにアルファベットと数字の組み合わせで示す。表 5-1 を参照。(3) その図書館が所在する市町村名や県名が出てきた場合、例えば A 館がある地域の市名が出てきた場合は A 市という形で示し、県名は X 県と示す。(4) インタビュー어의發言を本文中に引用する場合は「」に入れ、發言者を〔〕で示す。(5) 發言中の補足は（）を用いる。(6) 發言を途中で略す場合は<中略>と示す。次節から、5.3 節で述べた質問項目の中の 6 つの大項目に沿って各館の調査結果を説明していく。

### 5.4.1 予算規模および職員数

A 館は A 市の中央図書館であり、2010 年度の資料費予算額は 27,620,300 円との回答であった。これは本館のみの資料費予算額である。予算額の増減については、過去 5 年間の中で比較すると年々 10%～15% ずつ減少傾向にあるとの回答だった。

また、A 館に勤務する職員数は 2010 年 4 月 1 日時点で正規職員が 29 名、嘱託職員が 16 名であり、そのうち司書有資格者数は、正規職員が 12 名、嘱託職員が 11 名であった。その他に、土日のみ勤務するアルバイトが 2 名在籍しているとのことである。

職員の中で選書業務に関わる人数については、正規職員が 19 名、うち司書有資格者数が 11 名との回答であったが、A 館は選書会議を開いて購入資料を決定するという形を採っており、回答にある 19 名という人数は選書会議に参加する職員の人数とのことであった。選書会議の前に『週刊新刊全点案内』を各部門の嘱託職員を含む全職員に回覧して推薦図書（選書会議にて購入希望として推薦する書籍）を決定するということであったため、候補を挙げる段階では全職員が選書に関わっている。

B 館は B 市の中央図書館であり、2010 年度の資料費予算額は 20,871,000 円との回答であった。これは郷土資料購入費も含めた予算額である。予算額の増減については、

最近 5 年間の中で比較するとほとんど変化していないとの回答だった。インタビューの中で B から次のような発言が得られた。この発言から、B が資料購入費を維持したいという姿勢を抱いていることが確認できる。

B：資料費は図書館の命なので、これが少なくなるとやはり（大変）...だから<中略>今税源不足の折なんですけれども、図書購入費だけは財政課に言っ  
て、減らさないでくれと、増えることは不景気なんで難しいけれども、同  
額予算でお願いしますと（言っています）。

また、B 館に勤務する職員数は正規職員が 10 名、嘱託職員が 9 名であり、そのうち司書有資格者数は、正規職員が 2 名、嘱託職員が 8 名であった。職員の中で選書業務に関わる人数については、正規職員が 6 名、嘱託職員が 7 名であり、うち司書有資格者数が、正規職員が 2 名、嘱託職員が 7 名であった。ただし、選書会議に参加するのは館長、係長 2 名、選書担当の正規職員 1 名、分館担当 1 名、嘱託職員 1 名の計 6 名ということであった。B 館も選書会議の前に『週刊新刊全点案内』を職員全員で回覧しているため、候補を挙げる段階では全職員が選書に関わっている。

C 館は C 市の中央図書館であり、2010 年度の資料費予算額は 16,610,400 円との回答であった。これは図書費のみの予算額であり、視聴覚資料の購入費は 462,500 円であった。予算額の増減については、最近 5 年間の中で比較すると毎年 10 万円程度ずつ徐々に減少しているとの回答であった。

また、C 館に勤務する職員数は正規職員が 13 名、嘱託職員が 8 名であり、そのうち司書有資格者数は正規職員が 6 名、嘱託職員が 1 名であった。職員の中で選書業務に関わる人数については、正規職員 3 名が取りまとめを担当しているという。この職員は全員が司書有資格者である。C 館においても、『週刊新刊全点案内』が職員全員で回覧されており、候補を挙げる段階では全職員が選書に関わっている。

D 館は、D 市の中央図書館であり、NPO 法人に業務委託されている点が特徴である。2010 年度の資料費予算は図書の購入費が 19,000,000 円であり、視聴覚資料の購入費が 2,660,000 円であった。予算額の増減については、最近 5 年間の中で比較すると減少傾向にあり、直近 3 年間ではおおむね横ばいであるとのことであった。

また、D 館に勤務する職員数は正規職員が 5 名、嘱託職員が 3 名、NPO 法人職員が 39 名であり、そのうち司書有資格者数は、正規職員が 2 名、嘱託職員 0 名、NPO 法人職員が 16 名であった。職員の中で選書会議に参加する人数については、正規職員が 3 名、嘱託職員が 3 名で、司書有資格者は関わっていないとのことであった。その他、NPO 法人の選書班 5 名が選書業務に携わっているという。なお、選書会議の際は選書班 5 名に加えて他の班からも数名参加するが、メンバーは会議によって異なっているという。そのため、NPO 職員については全職員が選書会議に関わるが、毎回関わるのは 5 名であるという回答だった。

E 館は E 町の町立図書館であり、2010 年度の資料費予算額は書籍関係の購入費が 7,218,000 円、視聴覚関係の購入費が 1,618,000 円であった。予算額の増減については、最近 5 年間で 300 万円ほど減少しているものの、直近数年はおおむね同額を維持しているとのことである。

また、E 館に勤務する職員数は正規職員が 4 名、嘱託職員が 10 名であり、そのうち司書有資格者数は、正規職員が 2 名、嘱託職員が 6 名であった。職員の中で選書業務に関わる人数については、正規職員の 3 名であり、うち司書有資格者数が 2 名である。嘱託職員は選書業務に直接関わってはいない。

F 館は F 町の町立図書館であり、2010 年度の資料費予算額は 4,356,000 円との回答であった。予算額の増減などの変化については、最近 5 年間の中で比較するとほとんど変化していないという。この金額は図書のみ購入費であり、視聴覚資料については、以下のような発言があった。

R：視聴覚資料（の購入費）はないんですね。

F：ない。＜中略＞最初の 1 年目の時に、お母さんが本を選ぶ時にちっちゃい子がいるとちょっと邪魔になるかっていうので＜中略＞きかんしゃトーマスとかっていうビデオを購入して、その間＜中略＞子どもたちだけで見ていられるようになっていうので購入したことはありますけど、それ以外は、もう、図書を買うだけで手一杯ですね。

また、F 館に勤務する職員数は正規職員が 4 名、嘱託職員が 2 名であり、そのうち司書有資格者数は、嘱託職員が 2 名であった。正規職員での司書有資格者はいないということであった。職員の中で選書業務に関わる人数については、正規職員は館長と事務職員のみであるため、嘱託職員の 1 名が主に担当しているとの回答であった。ただし、雑誌の選書などについては嘱託職員 2 名で相談することもあるという。

#### 5.4.2 司書および図書館員の経験年数や勤務継続可能性

A 館の職員の異動に関しては、まず嘱託職員については「非正規職員、いわゆる嘱託員さんですね、嘱託員さんってのは<中略>3 年雇用ってことが決まっていますので、A 市の場合には。基本的には 3 年雇用で、雇用が終わりということになっています」

[A1] との回答であった。正規職員については、A 市では司書枠での職員採用が行われておらず、全職員が一般行政職での採用となるため、3 年から 5 年のサイクルで異動があるという。異動については次のような発言が得られた。

A1：正規職員の場合には色々なパターンがあります。まず司書資格を持っている方、持っていない方、というふうに分かれるんですけども、<中略>A 市は今は原則的に司書の採用をしてないんですね。<中略>一般の行政職としての採用をしています。ですから、一般の行政職の場合には異動というのは、基本的には 3 年から 5 年のサイクルで異動していきます。<中略>ただし、司書資格を持っている方については<中略>本館と、公民館の図書室もいくつもありますから、その間を<中略>5 年くらいのサイクルですすね、異動をするというケースも...でも全部が全部じゃないですね。<中略>もちろん市の行政の方あるいは<中略>教育委員会の中でとか、そういう風な異動もあります。ただ、そうですね、比較的年齢が高い人は<中略>割合と公民館図書室あるいは本館との異動が多いですが、やはり若い人は<中略>市のほうの経験を、<中略>幅を広く色々な経験を積んでいただくということで異動をしています。

異動のパターンは様々であり、司書資格を持つ職員は本館から分館を 5 年くらいのサイクルで相互に異動する例もあるが、若い職員は経験を積むために、市の行政部署や教育委員会等への異動もあるという。その一方で比較的年齢の高い職員は図書館相互の異動が多いということであった。また、個人の希望が考慮されるかについては、「あくまで人事異動を決めるのは、人事を担当している部署の仕事ですから。ただ A 市の場合、必ず意向調査、本人の希望調査はやっています。それに基づいて本人の意向と、それ以外のことを考慮した判断がされています」[A1] との回答であった。

B 館の職員の異動に関しては、正規職員は市役所の他の部局や教育委員会との間での異動が多いという。異動のサイクルは個人によって様々であり、短い人は 1 年で異動することもあるとのことであった。嘱託職員に関しては 1 年契約で毎年更新可能であり、現在のところは長期的に勤務している職員も多いという。インタビューを行った時点で 11 年連続勤務している嘱託職員も存在した。

C 館の職員の異動に関しては、正規職員については図書館以外の他部署への異動がほとんどであるとの回答を得られた。図書館間での異動がないわけではないが、数としては多くないという。異動間隔は 5 年が目安とされており、司書資格の有無に関係なく異動対象になっているとのことであった。なお、C 市では以前は司書卒の採用が行われていたが、現在ではその採用形態はなく、職員は一般行政職として採用されるそうである。嘱託職員に関しては、半年間の契約で更新可能である。勤務歴が長い職員では 10 年以上継続して勤務している嘱託職員もいるという。

D 館の職員の異動に関しては、正規職員については市の行政の一組織という取り扱いになっているため、一般事務職員の異動サイクルは平均して 3 年から 5 年程度であるとの回答だった。D 市では図書館業務に関する専門職は採用していないため、市のお他部局との異動がほとんどだという。管理職の異動は経験等もある程度考慮されるが、その他の職員は様々な部署から異動してくるそうである。嘱託職員については正規職員が入れない分の補充という形をとっているため、1 年ごとに契約を更新し、5 年から 7 年間ほど勤務している職員もいるという。

E 館の職員の異動に関しては、正規職員については町内に図書館が 1 館しかないため、異動はすなわち館外へ出ることを意味する。異動サイクルは町の判断であり、標準的な年数などはないという。町として図書館関係者の専門職採用は行われていない



が、これまでの人事異動の様子を見ると、図書館には司書資格を持つ人材を充ててもらっているという印象があるという回答だった。嘱託職員については契約満了に伴って契約を更新せずに辞めさせることはなく、退職は基本的に本人の意志によるものとのことであった。期間が長い嘱託職員もあり、調査当時までで10年以上勤務している職員も存在した。

F館の職員の異動に関しては、正規職員は図書館外の部署との間での異動が主であるという。嘱託職員については1年ごとに更新となっており、開館時から勤務している職員もいるとのことである。館長については、F市では図書館長と公民館長を兼務することが必須となっているという。その他にも、社会教育に関する役職を兼務する場合があるとの発言があった。

#### 5.4.3 図書館の周辺環境や周辺地域の住民構成と利用者の世代構成

A館が所在するA市の特色として、国府が置かれるなどして古くから栄えてきた地域であることがまず挙げられる。幕末から第二次世界大戦まで蚕糸業が盛んであり、戦後は工場を誘致して栄えてきた地域である。また、歌人や文化人を多く輩出している地域でもある。X県全体として車保有率が高く、近年はドーナツ化現象が目立ち、市街地の活性化が課題となっているという。A市の特色を選書方針や選書業務にどのように活かしているかという質問に対しては、次のような発言を得られた。

A2: どうお答えすればいいんだろうなあ、それに則ってやってるわけでは…。

A1: 必然的に郷土関係資料は充実してくるというのはありますね。意識してというよりも、X県やA市に関係がある人の本を収集していますから<中略>郷土資料関係については意識しなくても反映されてくるとは個人的には思います。

また、A館の利用者層の実態として貸出での利用者層から見ると、本館は利用者層の年齢が全体的に高く、50代、40代が中心となっている。一方で分館は比較的年齢層が低いということであった。貸出以外の館内で見られる利用者層としてみると、本館には子どもはほとんど来ないが、学習室や読書室は高校生や大学生の利用が目立ち、

分館は、平日は親子連れ、土日は一般の利用者が多く見られるという。A 市では 2010 年 4 月よりそれまで市の生涯学習課の管轄であった、市内に 13 室設置されていた公民館図書室が、A 市立図書館の分館となった。このことから分館の利用が伸び、その反面本館である A 館の利用が減っているという状況があることも明らかになった。

B 館が所在する B 市は、古くから織物産業で栄えた街である<sup>2</sup>。しかしインタビューでは、そのような地域の歴史的背景に関する言及は得られなかった。一方、B 館の所在地に関わる発言はいくつか得られた。B 館は現在、市内の主要駅からほど近い場所にあり、周囲には小・中・高等学校が多く存在する。そのため、勉強目的で来館する児童生徒が多いとのことであった。図書館の隣には公園があり、公園でイベントが開催されるときは図書館の来館者も増加する傾向だという。図書館の建物自体は昭和 50 年代に建設された県内でも比較的古いものであり、老朽化に伴う問題も発生しているという発言も得られた。B 市および B 館の実態を選書方針や選書業務にどのように活かしているかという質問に対しては、まんべんなく中央館らしい選書をしているとの回答であった。また、織物関係の資料や、地元出身の著名人関連資料のコーナーは別置で設けているとのことであった。

また、B 館の利用者層の実態としては、勉強目的の児童や生徒が目立つものの、貸し出しでの利用者層から見ると、ほとんどが 30 代から 50 代の一般利用者であり、全体の 85.4%を占めるという。また、学生は 3.8%、児童は 10.8%であるとのことであった。館内の利用者の印象としては、平日は 50 代以上の年配者が多く、週末は一般や家族連れが増えるという。

C 館が所在する C 市は地方都市であり、昔は農業や織物産業が中心の街であった。現在ではそれらは衰退し、電気関係や車の製造などが中心となっている。また、大型スーパーマーケットの進出に伴い、サービス業も盛んになりつつある。街の中心は、以前は図書館周辺にあったが現在は別の地域に移動しており、図書館周辺は比較的静かな文教地域となっている。図書館の隣には小学校があり、少し離れたところに有名な漫画家の出身小学校もある。

C 市の特色を選書方針や選書業務にどのように活かしているかという質問に対しては、「郷土資料で織物関係は入れていますね。あと（C 市出身漫画家）さんの漫画は入れていますね」[C1] という回答だった。また、C 館の利用者層の実態としては、貸出

人数でみると 22 歳以上の一般が約 76,000 人，16 から 22 歳の学生が 5,000 人弱，15 歳以下の児童が約 24,000 人とのことであった。館内の利用者層については次のような発言が得られた。

C3：＜中略＞年配の方が多いですね。

＜中略＞

R：＜中略＞40 代とか 60 代の方がすごく多いんですかね。

C1：最近なんかお年寄りが多くて。

＜中略＞

C2：毎日来ている人も…。数には入っていないけれども＜中略＞。

C1：そう，これは貸出（数）なんですけども＜中略＞新聞見たり雑誌見たりして，図書館で 1 日過ごしてるお年寄り，男の人，それが最近の傾向として＜中略＞目立ちますね。

C 館では 40 代から 60 代の利用者が多く，最近では一人で読書している男性の高齢者が多いという。中には毎日のように来館し，半日以上滞在する利用者もいるということであった。その他の特徴として，週末は親子連れが多く訪れ，父親が子どもに本の読み聞かせをしている姿や，平日は幼児を連れた若い母親の姿が目立つという。また，学生はテストおよび受験前の勉強や，長期休業中の宿題のための学習室利用が中心だということであった。

D 館が所在する D 市の特色として，工業都市であることが挙げられる。隣接する町にも大きな工場があり，D 市およびその周辺にはブラジルからの労働者が多い。D 市に居住する外国人は，研修や結婚などによって日本に定住する人が多い傾向にある。

また，D 館の利用者層の実態として 60 代以降の利用者が増加傾向にあるとの回答だった。子育て中の父母の利用も週末を中心に多く，若い父親による読み聞かせなどもよく目にするそうである。週末やテスト期間，長期休業中は中学生や高校生の利用も多いとのことである。利用者層の実態を選書業務にどのように意識しているかという質問に対しては，「利用があるかどうかってのがやっぱり一番ですかね。それで，予算的にそんなに高くないもの」[D1] という回答だった。

D 館は設立当初は県立の建物であり、のちに市に移管されたという経緯から、X 県全域からの利用登録を受け付けているという。さらに、D 市は他県の自治体と隣接しているため、県外利用者も多い傾向にある。また、D 市には自動車企業や電機メーカーの工場が多く存在し、どちらかと言うと工業都市であるという。D 市および D 館の実態を選書方針や選書業務にどのように活かしているかという質問に対しては、次のような回答であった。

D2：郷土関係の内容のものですとか、あとはまあ郷土出身の方のものですとか、そのあたりは念を入れて確認をしたりっていうことをしてます。それと＜中略＞工業都市っていうこともありますので、多少＜中略＞中小企業向けの技術的な本ですとか、そういったものも、よく利用がある図書館なので、＜中略＞普通のまあ読み物以外でっていうと、そういうところにも比較的心がけて受け入れをしている状態です。

E 館が所在する E 町は、D 市と同様に他県の自治体と接している。そのため、利用者の約 50%が町外からの利用者だという。これは E 町周辺が平坦な地形で農業中心の生活を営む人が多く、また車社会であるために、県境をまたいでの図書館利用がしやすいということが背景にある。

E 町の特色を選書方針や選書業務にどのように活かしているかという質問に対しては、農業、畜産、園芸、粉食といった町の特色ある産業に関わる資料を充実させようと努めているという。特に粉食関係資料は開館当時から別置しており、今後さらに充実させたいということであった。また、E 館の利用者層の実態として、前述した町外利用者の多さの他に、週末を中心に家族連れが多いイメージがあると発言していた。

F 館が所在する F 町の特色として、農村地域であることがまず挙げられる。地方都市の郊外というイメージを感じる地域であった。町の中心地区は古くから城下町として栄えた地区であるため歴史的建造物が多く、観光産業が発達している。また、F 館の利用者層の実態として学齢前児童を連れた母親が多く、他に 50～60 代を中心とした中高年層、小学校低学年の児童が多いとのことであった。

F 町や利用者層の実態を選書方針や選書業務にどのように活かしているかという質問に対しては、農業関係や直売所関係の資料を積極的に揃えるように工夫しているとの回答だった。また、町の中心地区をかつて治めていた一族を研究する研究者も多く利用するため、研究書などを発行した場合は寄贈してもらうよう依頼しているという。また、小さい子どもが多いので絵本の充実を図ったり、中高年からのリクエストが多い時代小説なども多く購入したりしているとのことであった。

#### 5.4.4 選書方法・選書体制

##### (1) A 館の選書方法・選書体制

A 館の選書体制については、事前に嘱託職員を含む全職員に『週刊新刊全点案内』を各部門で回覧した上で候補を出し、正規職員のみで構成され、週に 1 回開催される選書会議で購入資料を決定するというプロセスで選書業務を行っていることが明らかになった。選書会議で購入が決まったものは購入伺いを作成し、最終的な決定を受け、たうえで発注するという。

『週刊新刊全点案内』以外で選書に使用している選書ツールに関しては、郷土資料については地元の新聞の記事に出版情報が載るので、それを確認すると発言していた。また、時折地元の書店が持ってくる書籍の現物や、リクエストされる書籍に関してはインターネットの出版情報があるという。『週刊新刊全点案内』は創刊された頃から使っていると A2 は発言していた。株式会社図書館流通センターデータ部によると、『週刊新刊全点案内』が創刊されたのは株式会社図書館流通センター設立よりも古い 1976 年とされている<sup>3</sup>。そのことから、A 館は『週刊新刊全点案内』を調査当時の時点で 30 年以上使用していることになる。

A 館が選書の際に重視していることとして、利用者のニーズ、蔵書構成、予算状況が挙げられた。その中で何をどの程度重視しているかという点について、A2 の個人的な意見としてではあるが、「やっぱり利用者のニーズになるかなと思うんです」[A2] という回答であった。A1 も同様の意見を示し、次のような発言をしていた。

A1：やはり図書館というのは、利用していただいてなんぼの世界というのがあるじゃないですか、どんなにこれは素晴らしいって本を並べても利用され

なければ、見向きもされなければ図書館としてもやはり機能を果たさなくなります。だからといって＜中略＞そればかり揃えたら蔵書構成が偏っちゃったりしますよね。図書館として必要な＜中略＞利用の部分はある程度低くなるけれども、＜中略＞本屋さんじゃないわけですから＜中略＞公共の図書館としてやはりこれは必要だと（いう本は揃える）、そこがやはり難しいところですね。

そして、利用者のニーズを捉えるために、カウンターから利用者の様子を観察したり、リクエストの状況を見たりしながら、一時的に話題になるだけの本ばかりにならないように考え、今何が要求されているのかにアンテナを張り巡らせているという。また、「昔に比べてインターネットとかが発達して、（利用者が）情報を得るのが早くなっているし、情報を得られるようになってきて、市民の方で熱心な人はそういう情報（本を紹介するテレビ番組等）をよくチェックしている」[A1]、「そういう番組をみるのも情報を集める勉強なのかなと思います」[A2] という発言から、利用者がアクセスしているであろう情報をテレビ番組やラジオ等を積極的に見聞きすることによってアンテナを張り、入手することも、ニーズを捉えるために行っていることであると考えられる。

日常的な情報収集については、大手出版取次や出版社のウェブサイト、株式会社図書館流通センターのビーケーワン事業部が運営する「オンライン書店 bk1」<sup>4</sup>や株式会社トーハンのインターネット書店「e-hon」などをチェックする等、インターネットから情報を集めることが多いという。個人的に書店に行って現物を見ている職員も存在した。

選書会議の際に、「ストック・ブックス」で星が付いている本にはチェックが多く集まる傾向があるという旨の発言が得られた。この、「ストック・ブックス」の星に関して、次のような発言が得られた。「ストック・ブックス」の星は、選書を行う際のメリットでありデメリットでもあるという、相反した意識を抱いている様子が見られた。

A2：昔は（星が）付いていなかったんですよ。＜中略＞どのくらい前に付け始めたのかなあ。結構あの星があると，星にやっぱりどうしても集まっちゃうって傾向はありますよね＜中略＞逆に言うと使いやすいは使いやすい。

A1：そう。メリットではあるんだけど。メリット・デメリットが相反している，一体となっちゃっているってところがありますね。どうしても星があるともう，目が行くじゃないですか。ただ，良い本はやっぱり皆さん選びますね。＜中略＞この本はいいなって思う本はやはり多くの方が判子押して推薦しています。

続いて選書の際に出版社についてどのように意識するか質問した。A1 と A2 からは次のような発言を得られ，職員それぞれが出版社の特徴を捉えて判断材料の一つにしている様子や『週刊新刊全点案内』には書籍の表紙の写真と内容紹介しか掲載がなく実際に中身を見られるわけではないため，出版社は重視するが，重視する点は出版社の規模よりも，過去の実績や刊行物の特色であるという様子が見られた。

A1：出版社の特徴ってのがあると思うんですよ＜中略＞。だから多分司書の方はみんなそれぞれ出版社の特徴というのをみなさんご存知でですね。＜中略＞出版社の傾向ってのをみなさん掴んで，ある程度判断材料の一つにはしてるのかなってのはありますね。

A2：結局『週刊新刊全点案内』だと中身が見られないわけですから，出版社の知名度とか特徴にとられる傾向はありますよね。

R2：（出版社の知名度という発言に対し）その出版社はいわゆる，規模が大きいとか小さいとか，あるいは知名度として高い低いとかいうのも暗黙的に使われているという感じですか。

A2：私の中ではそうですね。知名度というか，実績ですかね。

A1：＜中略＞小さくてもこの出版社から出ている本はそれぞれ特徴があっていいとか，そういう単純な規模だとか知名度ではなく，特色だと思うんですよ。＜中略＞それだけにとられるのではなく，それも一つの要素として，

本を選ぶときってのは、一つのことにとらわれちゃうと多分ダメだと思います  
すんで、いろいろそういう面を判断していくのかなって思いますけども。

リクエストに寄せられた書籍で、『週刊新刊全点案内』に掲載されていない書籍があった場合については、『週刊新刊全点案内』には掲載されていなくても MARC は作成されている場合があるため、インターネットで情報を収集し、TOOLi を検索して発注をかけるという。TOOLi でも見つからない書籍はそのほとんどが新刊本であり、翌週には『週刊新刊全点案内』に掲載されて届くので、届いてから発注をかけるのとことであつた。

## (2) B 館の選書方法・選書体制

B 館の選書体制については、事前に嘱託職員を含む全職員に『週刊新刊全点案内』を 2 週間程度回覧し、館長ほか 6 名が選書会議において購入図書を決するという過程で選書業務を行っていることが明らかになった。選書の際は『週刊新刊全点案内』の回覧に加えて、各種メディアや出版社からのダイレクトメールや FAX などから所蔵したい資料を選択するという。その他、リクエストを受けた資料や、老朽化のため買い直したい資料なども選書対象に含まれるとの発言が得られた。利用する各種メディアの具体例について質問したところ「それぞれの職員が自分たちで、新聞に載っていた本だとか...それぞれが探して (いる)」[B] との回答であり、具体的なメディア名は挙げられなかった。

選書に関して重視していることは何かという質問については「まずは (書籍の) 内容ですね、あとはこの本がどのくらい利用頻度があるか、あとは最終的にお金ですよね、予算があるか」[B] との回答だった。その中で何をどの順番で重視しているかという質問については、一番に資料の利用頻度、次に資料の内容、そして予算だということであった。これらの重視項目については他の図書館員にも暗黙のルールのように共有されているように感じていると B は発言していた。

利用頻度を重視しているため、ベストセラー小説などについてはリクエスト待機人数に応じて複本を購入することも多いという。このようなベストセラー中心の蔵書に



については市議会議員などから「図書館は本屋なのか」と意見を受けることもあり、特色を打ち出しにくい中央館としては苦慮しているところでもあるとの発言があった。

『週刊新刊全点案内』の利用開始時期については明確な回答が得られなかったが、「私が来た頃はとくに...かなり前だと思うんですけどね」[B]との発言があった。BがB館に着任したのは調査時から3年前からのことであったので、少なくともそれ以前からは使っていると考えられる。

選書ツールの重要度は『週刊新刊全点案内』が最も高く、その理由は資料を探す手間を省くことができるということであった。「ストック・ブックス」の星が選書にどう影響するかについては「ある程度星が多い方が比較的好い本だということになってますので、多少は影響あるかもしれないですね」[B]との回答が得られた。実際に選書会議で候補としてあげられる資料も、星がついた本が比較的多いと発言していた。

続いて、選書の際に出版社について意識するか質問したところ「一人（の正規職員は）、本を把握してるんで、その人はそう（出版社も意識する）ですね」[B]という回答が得られた。その正規職員が意識するのは、出版社の規模よりもこれまでどのような書籍を出版してきたかといった過去の出版物の内容であるとBは発言していた。

リクエストに寄せられた書籍で、『週刊新刊全点案内』に掲載されていない書籍があった場合については、職員がAmazon.co.jp等のウェブサイトなどから情報を収集し、市内書店の組合に発注をかけるとのことであった。情報収集にはウェブサイト以外にも新聞の読書欄なども参考にするという。

### (3) C館の選書方法・選書体制

C館の選書体制については、職員全員が『週刊新刊全点案内』や株式会社図書新聞の『図書新聞』、株式会社読書人の『週刊読書人』を1週間で回覧し、選書担当の3名で週1回のペースで選書するということが明らかになった。その他、職員が各自で新聞やテレビ、雑誌等から情報を収集し、選書に活用しているという。選書ツールの重要度としては、『週刊新刊全点案内』が最も高いという。その理由として、選書ツールの中で最も情報が多い、書籍の表紙がカラー写真で確認できる、という点が挙げられた。正確な年数は把握していないが、『週刊新刊全点案内』は15～20年ほど使い続けているということが確認できた。

選書に関して重視していることは何か、その中で何をどの順番で重視しているかという質問に対しては、第一に利用が見込める資料であるかどうか、第二に予算に見合う資料であるかどうかであるという。利用状況と蔵書構成のバランスを重視しているが、バランスを取るために利用が見込めない本を買うわけではないとの発言があった。その他、分館などの他館との蔵書のバランスや、専門性が高すぎないようにすること、類書がある場合は公共図書館の資料として市民が利用しやすいものを選ぶこと、一時的な流行に過ぎないものは購入を避ける、などといった選書方針に関わる説明も得られた。なお、選書方針は基本的な部分については明文化されており、選書担当の職員はそのほとんどが頭に入っているという旨の発言が得られた。

また、「ストック・ブックス」の星について質問したところ「影響されますね」[C2]「同じような本がチェックでついていたりすると、やっぱり星がある方が。表紙は見られるけど中は見られないじゃないですか。そうすると、その星がやはり頼りの部分がありますね」[C1]との回答が得られた。書籍の内容は選書の際に直接確認できないため、星を有力な情報の一つとして利用している。しかし、類書が複数候補になった場合に星が多い方を購入する、ということはあるが、星が多いものに購入候補が集中するわけではないとの説明を受けた。図書館員が候補として挙げる書籍はかなりの確率で似通っており、それは貸出カウンターでの利用者との関わりから、利用が見込めるものを図書館員達を選んだ結果であるためという。

続いて、選書の際、出版社について意識するかを質問したところ「意識していますね」[C1]「この出版社みたいな。よく会話して（出版社のことが）出てるみたいな」[C3]との回答だった。意識のポイントとしては、出版社の規模ではなく、これまでどのような書籍を発行しているかどうかを重視するとのことであった。

購入する資料は、予算が限られているため1冊3,000円を超えると高額に感じるという。高価な資料を購入する場合は書店の見計らいやTRCブックキャラバンなど、資料の内容を直接確認できる機会を利用して中身を確認した後、利用が見込めそうならば購入すると発言していた。

リクエストに寄せられた書籍で『週刊新刊全点案内』に掲載されていない書籍があった場合については「まずはTRCのTOOLiで情報を（収集する）。で、出てこない場合は紀伊國屋さんのページ（ウェブサイト）とか本屋さんのページ（ウェブサイト）

とかで調べたりします」[C2]との回答だった。出版年が最近ではない資料は図書館間相互貸借（Inter Library Loan，以下，ILL）で対応することが多く，購入する資料は新刊書が中心になる。リクエストから購入するほとんどの資料が TOOLi でヒットするが，TOOLi でヒットしないものについては刊行直後の最新刊であることが多いため、『週刊新刊全点案内』に掲載されるのを待って発注するとの回答を受けた。

#### （4）D 館の選書方法・選書体制

D 館の選書体制については，全職員に株式会社図書館流通センターの『週刊新刊全点案内』を 1 週間程度回覧して購入希望書籍をチェックしてもらい，毎週 1 回の選書会議で選書，発注を行っていることが明らかになった。職員の誰もが『週刊新刊全点案内』をチェックできる状態を作っている。さらに D 館では，『週刊新刊全点案内』が届いたら NPO 法人の職員が分類記号ごとに所蔵冊数や利用状況，旧版の所蔵の有無等を確認し，『週刊新刊全点案内』に書き留めておいて選書の参考データとして活用していた。この作業は多大な労力を要するが，選書班でローテーションして担当し，毎週少なくとも「ストック・ブックス」については全冊チェックしていると発言していた。選書ツールとしては『週刊新刊全点案内』を中心にしつつも，『週刊読書人』を職員全員に回覧したり，出版社からのパンフレットや FAX，目録，県内の地方紙などの新聞の書評欄などを活用したりしているという回答だった。

選書方針としては，市立図書館の資料としてふさわしいものであるかどうかを考慮し，内容が難しすぎる資料などは購入しないようにしていた。複数回のリクエストを受けた資料であっても，その内容が市立図書館にふさわしくない内容であれば，リクエストをキャンセルしたり，ILL で対応したりすることもあるとのことである。

「ストック・ブックス」の星については，購入漏れがないように参考にする程度であるとの発言があった。また，出版社については各社の得意分野を意識しているものの，出版社が購入の判断の決め手になるわけではないという発言が得られた。

選書の際に重視していることに対しては，蔵書の構成と利用者のニーズのバランスであるという。また，利用者からのニーズについては，選書会議のメンバーは全員がカウンター業務も行っているため，その業務を通して利用者の声を間近で聞いて感じ取っているという発言が得られた。

## (5) E 館の選書方法・選書体制

E 館の選書方法・体制については、まず館長が株式会社図書館流通センターの『週刊新刊全点案内』を回覧して予算の範囲内で購入希望書籍にチェックを入れ、次に別の選書担当者が同様にチェックし、最後に選書取りまとめ担当職員が確認して購入する書籍を決定することが明らかになった。現行の選書体制になってから約 10 年が経過しているといい、『週刊新刊全点案内』については開館時から使い続けているとのことである。

書店で実物を見ることもあるが、町内に十分な規模の書店が存在しないため、選書に関する日常的な情報収集方法としてはテレビやラジオをはじめとする様々な媒体を活用しているという。また『週刊新刊全点案内』に掲載されていない書籍をチェックするために、株式会社トーハンの e-hon を利用しているとのことであった。『週刊新刊全点案内』を編集・発行している株式会社図書館流通センターは主な帳合<sup>5</sup>取次が日本出版販売株式会社であるため、E 館は日本の大手取次 2 社の情報を組み合わせて利用していることになる。

選書に関して重視していることは何か、その中で何をどの程度重視しているかという質問に対しては、「資料を通して人が見える」[E2] ことであるとの回答が得られた。時代にとって課題になっていることを把握し、少ない予算の中で多くの利用者に読まれる本を購入できるように留意しているという。具体的には、書店の平積み書籍から話題性を確認して自館の利用者に合うか考えたり、世間の話題になっていなくても利用者の要求に合いそうなものを選択したりするということであった。

「ストック・ブックス」の星について質問したところ、星の有無は選書の参考にするが鵜呑みにはしないとの回答を得られた。また、星がつく前と後の変化については以下のような発言があった。

R2 : (星が) つく前と後で、何かそれによって選書に影響等や、良い面も悪い面もどちらでもよろしいんですが、何かありますでしょうか。

E1 : うーん...私は特段、感じてないですけど....。

E2：まああれはね、株式会社図書館流通センターが依頼した選書委員さんの中のランキング的なところがあるんで、ある程度ぼくなんかはちょっと気にはします。全然無視しているわけじゃないです。

E2は多少気にするという発言をしていた。しかしE1は星がついている書籍は「あくまで（NPO法人「図書館の学校」<sup>6</sup>の）選書委員さんが選んだ本」[E1]という発言をしており、人によって差はあるものの、自館で選択するかどうかは別であるという意識がうかがえた。

続いて、選書の際、出版社についてどのように意識するかを質問したところ、児童書については伝統や実績のある出版社はじっくり確認するとの回答だった。しかし一般書に関しては出版社を気にしていないと発言していた。

リクエストに寄せられた書籍で、『週刊新刊全点案内』に掲載されていない書籍があった場合については、前述したe-honで書籍の情報を検索し、その情報を元に自館で購入するかどうか検討しているとの回答を得られた。なお、選書ツールの重要度としてはe-honよりも『週刊新刊全点案内』の方を重視しており、e-honは補助的に使っているということであった。

#### （6）F館の選書方法・選書体制

F館の選書体制については、嘱託職員1名が担当していることが明らかになった。選書ツールとしては株式会社図書館流通センターの『週刊新刊全点案内』を中心に、課題図書など特集が組まれた『週刊新刊全点案内』の付属冊子、新聞、大手出版社の目録を確認したり、『週刊新刊全点案内』に掲載されていないものについてはTOOLiや国立国会図書館の蔵書検索・申込システム（NDL-OPAC）<sup>7</sup>などを活用したりして情報収集をしているという。具体的には、地方紙および全国紙の新聞広告で宣伝されている売上部数を確認し、ここから来るリクエストを想定したり、TOOLiを通して他の図書館がどのような資料を購入しているのかチェックしたりしているとのことであった。

その他にF町には十分な規模の書店がないため、近隣自治体の書店に出向いて売れ筋や売上ランキングを確認しているそうである。書店で確認した書籍は記録にとって

後日株式会社図書館流通センターに発注すると発言し、その理由として株式会社図書館流通センターが装備済で納品するからという点が挙げられていた。

『週刊新刊全点案内』の利用開始時期を質問したところ、開館当初から TRC MARC を採用すると決定していたため、『週刊新刊全点案内』も開館時から使い続けているとの回答だった。選書ツールの重要度については、『週刊新刊全点案内』が一番高いという。その理由として、職員数が少なくカウンター業務と選書業務を平行して行う必要があるため、業務の合間に回覧できる冊子体のツールが重宝されるという回答だった。

さらに、「ストック・ブックス」の星の数について質問したところ「NPO 法人『図書館の学校』の職員が選択しているから、信頼や安心感がある」[F]との発言を得られた。書籍の実物を確認することが困難であるため、類書でどれを購入するのが良いか迷った場合は、星が多い方を購入するなどして活用しているという。

F 館が選書の際に重視していることとして、回答から (1) 世相を表している書籍や話題になっている書籍を先取りして購入すること、(2) 社会、医学関係などについては、話題を先取りしている書籍を率先して購入すること、(3) ハーフベル契約から漏れたものでリクエストが来ることが予測されるものを先取りして購入すること、(4) 図書館を利用する子どもに人気のシリーズものの最新版が出たとき率先して購入すること、(5) 利用者の児童生徒の学校で話題になっている書籍を重点的に購入すること、の 5 点が確認できた。上記の (4) については、隣接する自治体が学校図書館に力を入れているため、その地域の子どもに聞いたりしているという。また、発行年が過去の書籍については ILL で対応することもあるが、新刊のリクエストはほとんど購入しているとのことであった。

また出版社について F は、児童書は出版社を意識していると発言していた。子どもの利用者が気に入った本の巻末広告を見てリクエストすることもあり、そういった理由で所蔵数が多い出版社があるという。一般書については、出版社よりも誰が編集に携わっているかを意識する時があると発言していた。

#### 5.4.5 『週刊新刊全点案内』の位置づけ

A 館に選書業務に『週刊新刊全点案内』を使うことのメリットを質問したところ、1.新鮮な情報を入手できるため、早く配架できる、2.表紙の写真で書籍の情報が視覚的にわかる、情報が多彩に入手できる、の2点が挙げられた。反対に『週刊新刊全点案内』のデメリットを質問したところ、1.『週刊新刊全点案内』の情報に頼り切ってしまう傾向がある、2.情報を鵜呑みにしてしまう、の2点が挙げられた。

B 館に選書業務に『週刊新刊全点案内』を使うことのメリットを質問したところ、1.選書対象の1冊1冊を個人が探す必要がない、2.ジャンルの中から選書できる、3.装備された状態で納品されるので、配架までの手間が省ける、の3点が挙げられた。反対に『週刊新刊全点案内』のデメリットを質問したところ、1.発注してから届くまで期間が長い、2.TRCによって選ばれた本が本当に自館に合っている本なのかわからない、の2点が挙げられた。このデメリット2については、「新刊急行ベル」によって購入した資料の中にほとんど貸出されないものがあるという現状から生じた疑問であるという。ただし、気になる点として認識しているものの、大きな問題とは捉えていないとの姿勢が確認できた。

C 館に選書業務に『週刊新刊全点案内』を使うことのメリットを質問したところ、1.正確で新鮮な情報を入手できる、2.「新継続」によって、漏れなく資料を購入できる、3.入荷が早く、装備済みですぐ配架できる、の3点が挙げられた。反対に『週刊新刊全点案内』のデメリットを質問したところ「デメリットよりはメリットの方が大きい」[C1]との回答を得られた。強いて挙げるとすれば「X県内、TRCの『週刊新刊全点案内』で選んでいるところ（図書館）が結構多いですけど、そうすると、みんな同じツールで選んでいていいものかな」[C1]という疑問はあるという。そうではあっても、C館において、『週刊新刊全点案内』についてはデメリットよりもメリットのほうが大きいという認識が確認できた。

D 館に選書業務に『週刊新刊全点案内』を使うことのメリットを質問したところ、1.TOOLiとの併用で、検索がしやすい、2.「新刊急行ベル」や「新継続」を契約することで買い忘れることがなくなる、3.レファレンス資料や統計資料も、「新刊急行ベル」を契約することで選定せずに入手できる、の3点が挙げられた。反対に『週刊新刊全点案内』のデメリットを質問したところ、1.書籍付属のCDやDVDなどが、貸し出

しが可能かどうかの許諾確認が大変，2.書店などで実物の内容を確認する時間的余裕がなく，表紙写真だけで判断する必要がある，3.「ベル」，「ストック・ブックス」，「新継続」のいずれでもない書籍である単行本や全集を購入する際，在庫切れになる場合が多い，の3点が挙げられた。

E 館に選書業務に『週刊新刊全点案内』を使うことのメリットを質問したところ，情報が早いという点が挙げられた。前述のとおり E 町には十分な規模の書店が存在しないため，様々な情報が掲載されている『週刊新刊全点案内』は大変ありがたいということであった。反対に『週刊新刊全点案内』のデメリットを質問したところ，デメリットというよりは要望だが，「新刊急行ベル」などに含まれない書籍にも内容紹介や表紙写真を掲載してほしいという点が挙げられた。しかし，挙げられたのはこの点のみであり，『週刊新刊全点案内』に関してデメリットを感じたことはほとんどないとの回答を得た。

F 館に選書業務に『週刊新刊全点案内』を使うことのメリットを質問したところ，新刊情報を事前に把握できるという点が挙げられた。利用者から書籍についての質問を受けても，すぐに回答できるようになるため重宝しているという。反対に『週刊新刊全点案内』のデメリットを質問したところ，1.自館の利用者にあまり読まれない作家の作品なども自動的に入ってきてしまう，2.すでに売れている作家の作品には強いが，これから売れるであろう作家の作品については押しが弱い，3.ハーフベル契約のため，上下巻セットの上巻だけベルで納入され，下巻が来なかったりすることがある，4.毎年同じ時期に同じような書籍が入ってくることがある，の4点が挙げられた。

#### 5.4.6 選書業務への課題とその対応

A 館に選書の際の課題となっているものにはどのようなものがあるかを尋ねたところ，1.予算の制限，2.出版点数の増加によってどのように選んでいくかが難しくなっていること，3.選書業務がだんだんと事務的になっていることの3点が挙げられた。そのような課題に対しては，なるべく多くの各種出版情報を集めたり，現物を見るようにしたり，本館と分館とのネットワークを活用しているなどの対応が挙げられた。本館と分館のネットワークの具体例としては，本館と分館でまとめて書籍を購入し，本館と分館の間で相互貸借等を行うことなどが挙げられた。



B 館に選書の際の課題となっているものにはどのようなものがあるかを尋ねたところ、1.図書館施設の老朽化と書架・書庫の容量不足、2.予算の制限、3.選書の結果として、購入した資料に偏りが生じたり、資料の鮮度がすぐ落ちたりすること、の3点が挙げられた。そのような課題に対しては、こまめに書架整理を行ったり、利用頻度が低い本や老朽化した本を処分したりして対応しているとの発言が得られた。

C 館に選書の際の課題となっているものにはどのようなものがあるかを尋ねたところ、C 館では特にないという。予算に関しては年々減少しているとはいえ比較的多く確保されていると職員は認識しており、予算不足によって購入できないということはほとんどないという発言が確認できた。

D 館に選書の際の課題となっているものにはどのようなものがあるかを尋ねたところ、1.行政面で人員が削減されており、専門職もいない、その一方で出版点数は増加しているため、選書業務が困難になっていること、2.一時的な流行に追随したりするのは避けたいので未所蔵本やリクエストの偏りに対する対応が困難であること、3.ベストセラー本はリクエストが集中するため複本を購入するが、流行が落ち着くとそのうち不要になってしまうこと、4.予算と所蔵スペース、の4点が挙げられた。これらのうち、課題1については『週刊新刊全点案内』を活用することで克服しようとしている姿勢が明らかになった。また、利用者の声を把握するには数年の勤務では難しいと認識しているため、NPO 法人の協力によって長期的に選書に関われる体制を整えていることも確認できた。

E 館に選書の際の課題となっているものにはどのようなものがあるかを尋ねたところ、予算が限られているという回答が得られた。また、E 館では『週刊新刊全点案内』が届いてから発注するまでに約1ヶ月を要するため、すでに在庫切れになることもあるという。在庫切れに対してE 館では、e-hon で発注したり、書店で直接購入したりするなどして対応していると発言していた。

F 館に選書の際の課題となっているものにはどのようなものがあるかを尋ねたところ、1.1人で選書しているため、どうしても選書結果に偏りが生じてしまう、2.「新刊急行ベル」、「ストック・ブックス」、「新継続」以外の場所に載っている書籍や、TRC が取次していない出版社の書籍を見逃してしまう、3.購入する指定業者が町で決まっており、それ以外の販路から購入するのが難しい、4.図書館長が兼任で図書館だけに

携わっているわけではなく多忙であり、選書担当は嘱託職員であるため、現行のシステムを変えようと考えても実行することが難しい、の4点が挙げられた。そのような課題に対してF館では、選書の偏りを解消するためにリクエストに寄せられた情報を重視したりしているという。しかし職員体制の問題などもあり、現場の努力がなかなか伝わらないという印象もあるとのことであった。

## 5.5 考察

本節では、5.4節において述べてきた調査結果について、5.3節で述べた質問項目の6つの大項目に沿って、調査館を横断した項目別の考察を行う。

5.5.1項では質問項目の大項目1.予算規模および職員数、2.司書および図書館員の経験年数や勤務継続可能性、3.図書館の周辺環境や周辺地域の住民構成・利用者の世代構成、4.選書方法・選書体制、6.選書業務への課題とその対応についてそれぞれ考察を行う。そして大項目5.株式会社図書館流通センター『週刊新刊全点案内』の位置づけは本調査の目的に直接対応する項目のため、5.5.2項で独立して考察を行う。

### 5.5.1 各質問項目における全体的な考察

まず大項目（1）予算規模および職員数について考察する。予算額の増減については、6館全ての図書館で過去5年間と比較すると減少傾向かほぼ横ばいという回答が得られた。日本図書館協会による『日本の図書館 統計と名簿 2015』を見ると、2005年度から2010年度にかけての日本の公共図書館の資料費は、緩やかな減少傾向にある<sup>8</sup>。今回調査を行った6館も全国的な資料費の推移と似た減少傾向を辿っていることが明らかになった。

次に職員数については、C館とD館を除いて、6館中4館が正規職員よりも非正規職員の方が司書有資格者の割合が高いことが明らかになった。大項目（1）で質問した予算規模および職員数について各館の結果を表5-3に示す。

表 5-3. 予算規模および職員数

館名	2010 年度資料 費（図書費） 予算額	正規職員 数（有資 格者数）	有資 格者 の割 合	非正規職 員数 （有資 格者数）	有資格 者の割 合	NPO 法人職 員数（有資格 者数）	有資格者 の割合
A 館	27,620,300 円	29（12）	41%	18（11）	61%		
B 館	20,871,000 円	10（2）	20%	9（8）	89%		
C 館	16,610,400 円	13（6）	46%	8（1）	13%		
D 館	19,000,000 円	5（2）	40%	3（0）	0%	39（16）	41%
E 館	7,218,000 円	4（2）	50%	10（6）	60%		
F 館	4,356,000 円	4（0）	0%	2（2）	100%		

いずれも調査時点での人数

NPO 法人職員数は D 館のみ

司書有資格者の割合は小数点 2 桁で四捨五入

次に大項目（2）司書および図書館員の経験年数や勤務継続可能性について考察する。司書有資格者の正規職員については、今回調査を実施した 6 館の図書館の全てが、設置自治体で司書職の採用制度を調査時点で行っていなかったため、どの図書館でも正規職員は司書資格の有無に関わらず、一般の行政職としての採用となっていた。

また、A 館、B 館、C 館、D 館は市立の中央館であったが、A 館では司書資格を持つ年齢の高い職員は本館から分館を 5 年くらいのサイクルで相互に異動しているケースがあるものの、その他の図書館では、正規職員が図書館相互の異動になることは多くなく、ほとんどが図書館以外の部署への異動になるということが明らかになった。E 館と F 館は町に 1 つしか図書館が存在しないため、図書館からの移動は必然的に他部署への異動になるという。しかし E 館では司書有資格者の正規職員が図書館以外の部署に異動になっても代わりに司書資格を持った別の正規職員が入ってきたり、司書資格を持ったある正規職員が図書館以外の部署に異動になっても、数年後には同じ図書館に異動で戻ってきたりするケースが存在した。異動のサイクルは図書館によってまばらであったが、平均的には 5 年程度の間隔で異動になる図書館が多かった。

嘱託職員といった非正規職員については、A 館が 3 年をもって契約終了という雇用形態を採っていた。しかしその他の図書館は半年から 1 年ごとの契約更新となっており、非正規職員が比較的長期にわたって勤務を継続している図書館が多く見られた。

以上から、正規職員よりも非正規職員の方が勤務継続可能性は高く、同じ図書館に長く勤めていられることが明らかになった。

次に大項目（3）図書館の周辺環境や周辺地域の住民構成・利用者の世代構成について考察する。調査対象館全てにおいて地域の特色が語られ、全ての図書館において地域の特色を郷土資料の選書に反映させていた。B館やE館のように、地域に関係のある産業や食文化の資料を別置して収集している図書館も見られた。各図書館では、それぞれ自館が設置されている地域の特色や、フロアワークを通して利用者層の特色を把握し、選書業務に反映させていることがうかがえる。以上の大項目2および3の結果を表5-4に示す。

表 5-4. 司書および図書館員の異動と地域・利用者層の特色

	異動間隔（正規職員）および異動先	採用年数（非正規職員）	地域・利用者層の特色
A館	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3年から5年</li> <li>・他部署が多い</li> <li>・有資格の年齢の高い職員は本館から分館への異動もある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3年で雇用停止</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・古くから栄えてきた地域</li> <li>・幕末から第二次世界大戦まで蚕糸業が盛んであった</li> <li>・歌人や文化人を多く輩出</li> <li>・50代、40代が中心</li> <li>・学習室や読書室は高校生や大学生の利用が目立つ</li> </ul>
B館	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市役所の他の部局や教育委員会との間での異動が多い</li> <li>・異動間隔は個人によって様々。短い人は1年</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1年契約で毎年更新可能</li> <li>・長期的に勤務している職員も多い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・古くから織物産業で栄えた街</li> <li>・勉強目的で来館する児童生徒が多い</li> </ul>
C館	<ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館以外の他部署への異動がほとんど</li> <li>・異動間隔は5年が目安</li> <li>・司書資格の有無に関係なく異動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・半年間の契約で更新可能</li> <li>・10年以上継続して勤務している嘱託職員もいる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昔は農業や織物産業が中心の街</li> <li>・現在では電気関係や車の製造などが中心</li> <li>・サービス業が盛んである</li> <li>・図書館周辺は比較的静かな文教地域</li> <li>・40代から60代の利用者が多い</li> <li>・週末は親子連れ、平日は幼児を連れた若い母親の姿が目立つ</li> <li>・学生は学習室利用が中心</li> </ul>

D 館	<ul style="list-style-type: none"> <li>・異動間隔は平均して 3 年から 5 年程度</li> <li>・市の他部局との異動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1 年ごとに契約を更新</li> <li>・5 年から 7 年間ほど勤務している職員もいる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工業都市</li> <li>・ブラジルからの労働者が多い</li> <li>・60 代以降の利用者が増加傾向にある</li> <li>・子育て中の父母の利用も週末を中心に多い</li> <li>・週末やテスト期間、長期休業中は中学生や高校生の利用が多い</li> </ul>
E 館	<ul style="list-style-type: none"> <li>・異動は館外への異動となる</li> <li>・異動間隔には標準的な年数はない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・契約満了に伴って契約を更新せずに辞めさせることはなく、退職は基本的に本人の意志による</li> <li>・10 年以上勤務している職員もいる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工業都市</li> <li>・X 県全域からの利用登録を受け付けている</li> <li>・他県の自治体と隣接しているため県外利用者が多い傾向</li> <li>・週末を中心に家族連れが多い</li> <li>・町外利用者</li> </ul>
F 館	<ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館外の部署との間での異動が主</li> <li>・館長は図書館長と公民館長を兼務することが必須</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1 年ごとに更新</li> <li>・開館時から勤務している職員もいる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農村地域</li> <li>・町の中心地区は古くから城下町として栄えた地区</li> <li>・歴史的建造物が多い</li> <li>・観光産業が発達</li> <li>・学齢前児童を連れた母親や小学校低学年の児童が多い</li> </ul>

次に大項目（4）選書方法および選書体制について考察する。A 館、B 館、C 館、D 館の 4 館が『週刊新刊全点案内』を、嘱託職員を含む全職員に回覧して、購入したい資料にチェックを入れる体制を採っていた。しかし、4 館とも最終的な購入決定は正規職員を中心とした選書会議で行うか、もしくは複数の選書担当者が行うことになっていた。

E 館は館長と 1 名の選書担当者がそれぞれ『週刊新刊全点案内』を見て購入したい資料にチェックを入れ、最終的にもう 1 名の選書担当者が取りまとめを行う体制を採っていた。また、F 館は他の臨時職員に購入の相談をすることはあるものの、選書業務は主に嘱託職員 1 名が行っていた。

ここから、大規模図書館では、最終的な決定権は無くとも職員全員が『週刊新刊全点案内』から選書できる環境が整えられていることが明らかになった。また、小規模図書館では、限られた職員で選書を行っていることがわかる。

6 館とも『週刊新刊全点案内』は開館とほぼ同時期に使用を始めており、調査の時点で 30 年以上『週刊新刊全点案内』を選書業務に使用している図書館もあった。選書ツールの重要度としては、どの図書館も『週刊新刊全点案内』が最も高いという回答だったが、『週刊新刊全点案内』以外にも新聞の書評欄や紀伊國屋、e-hon といったウェブサイトからも情報を収集していた。

選書の際に重視していることとしては、利用者のニーズがあること（A 館）、書籍の内容、利用頻度、予算（いずれも B 館）、専門性が高すぎないようにすること、一時的な流行に過ぎないものは購入を避けること（いずれも C 館）、市立図書館の資料としてふさわしいものであること（D 館）、時代にとって課題になっていることを把握し、少ない予算の中で多くの利用者に読まれる本を購入できるように留意すること（E 館）、世相を表している本や話題になっている書籍を選択すること（F 館）といった回答が挙げられた。利用者のニーズを重視するという要求論的な選書方針と、市立図書館の資料としてふさわしいものであるかどうかという価値論的な選書方針が図書館によって異なっており、インタビューによっても重視する点が異なっていることが明らかになった。

『週刊新刊全点案内』の「ストック・ブックス」に掲載されている書籍に付いている星については、星が付いている本にはチェックが多く集まる傾向がある、影響されやすいと回答した図書館が多かった。そのような中で D 館と E 館は「購入漏れがないように参考にする程度」（D 館）であったり、「あくまで（NPO 法人「図書館の学校」の）選書委員さんが選んだ本」[E1] という発言があったりしたことから、星が付いていることと自館で選択するかどうかは別であるという見解がうかがえた。

最後に大項目（6）選書業務への課題とその対応について考察する。選書業務に関して課題となっていることに対して、多くの図書館から予算と所蔵スペースという回答が得られた。また、出版点数の増加や人員不足によって選書が困難になっていることが A 館や D 館から挙げられた。そして、選書の結果として現れる蔵書構成の偏りに対する危惧が B 館、D 館、F 館から挙げられた。

### 5.5.2 選書ツールの選書業務への影響

『週刊新刊全点案内』を選書に使うことのメリットとして、多く発言された事柄は、新刊情報が手に入る（A 館，C 館，E 館），幅広いジャンル，多彩な情報の中から選べる（A 館，B 館），迅速な配架に結びつけることができる（B 館，C 館），シリーズものなどは漏れなく購入できる（C 館，D 館），であった。「新刊情報が手に入る」については、近年は新刊本の情報を利用者が得るのが早くなり、図書館への要求にもつながってくるようになった。そのため図書館もより早く新刊を購入する必要があるため、情報が早く届けられる『週刊新刊全点案内』は選書業務へのメリットが大きいと考えられる。「幅広いジャンル，多彩な情報の中から選べる」「迅速な配架に結びつけることができる」については、図書館の予算や人員が削減され、選書のための情報収集や選書業務に費やす時間が減ってきている状態が調査から明らかになった。

『週刊新刊全点案内』は1冊の中に多彩なジャンルの書籍の情報が掲載されている。さらに TOOLi から発注をかけることで装備済みで図書館に納品される。以上から『週刊新刊全点案内』や株式会社図書館流通センターのサービスは選書，発注，納品という3点において図書館にとってメリットが大きいことが明らかになった。また，「カウンター業務の合間にチェックができる」[F] という発言から，時間の節約ができることもメリットになっていることがわかる。

反対に『週刊新刊全点案内』や株式会社図書館流通センターのサービスのデメリットとして「TRC の情報に頼り切ってしまう傾向がある」（A 館），「TRC によって選ばれた本が本当に自館に合っているのかわからない」（B 館），「表紙の写真だけで判断しなければならない」（D 館），「あまり読まれない作家の作品まで自動的に入ってきてしまう」（F 館）といった発言が得られた。また，デメリットではないが要望として「全ての書籍に表紙写真や内容紹介を付けてほしい」（E 館）という発言も得られた。

どの調査対象館も『週刊新刊全点案内』や株式会社図書館流通センターのサービスに対してデメリットや改善して欲しい点を挙げていた。A 館のように「多彩な情報の中から選べる」というメリットを挙げる反面で「TRC の情報に頼り切ってしまう傾向がある」というデメリットを挙げるなど，相反した捉え方をしていたり，B 館や F 館のように『週刊新刊全点案内』に掲載する書籍を決定する株式会社図書館流通センタ

一に対する疑問とも捉えられる発言があったり、E館のようにデメリットはあまり感じていないが強いて言えば要望があるという捉え方をしていたりする例が存在した。

6館とも『週刊新刊全点案内』や株式会社図書館流通センターのサービスに対して感じるデメリットや要望を持ちつつも、株式会社図書館流通センター側に直接伝えることは無いと発言している点は共通していた。そうであっても、同じX県内の公共図書館の間でも各図書館によって『週刊新刊全点案内』や株式会社図書館流通センターのサービスの位置づけや活用方法が異なっていることが明らかになった。

その一方で、「デメリットよりメリットの方が大きい」[C1]、「行政面で人が減り、出版点数が多い中で、『週刊新刊全点案内』を使わないと新しい本を買えない」[D1]というそれぞれの発言から、現在の公共図書館にとって、『週刊新刊全点案内』や株式会社図書館流通センターのサービスは、デメリットよりもメリットが大きく、選書業務には欠かせないものとなっていることがわかる。また、その理由として、公共図書館の中では長年の利用で株式会社図書館流通センターに対する信頼が培われていることがある。6館全てが開館当初、もしくは『週刊新刊全点案内』ができた当初から『週刊新刊全点案内』を利用していたことからそれがうかがえる。長年の利用で培われた株式会社図書館流通センターへの信頼と、選書、発注、納品の3点において『週刊新刊全点案内』や株式会社図書館流通センターのサービスを使用するメリットがあることから、公共図書館の選書業務には株式会社図書館流通センターのサービスは欠かせない存在になっている。

ここで大規模図書館と小規模図書館それぞれに対する『週刊新刊全点案内』のメリットの違いについて考察する。本研究の調査対象館であった4館の大規模図書館では、職員全員が『週刊新刊全点案内』を回覧して購入希望図書にチェックを入れている。これにより限られた職員ではなく多くの職員の視点を取り入れて選書を行うことが可能となっている。また、大規模図書館では購入する資料の数が多く、発注から納品までスムーズに行える株式会社図書館流通センターのサービスは業務効率化という点において非常に便利である。『週刊新刊全点案内』や株式会社図書館流通センターのサービスを使用するメリットを質問した際の「入荷が早く、装備済みですぐ配架できる」[C1]、「買い忘れることがなくなる」[D2]といった回答からもこのことがうかがえる。



一方で、本調査の調査対象館であった 2 館の小規模図書館では、限られた職員で選書を行う必要があり、さらに 2 館とも町に十分な規模の書店が無い場合、情報源として『週刊新刊全点案内』の重要度が高くなっている。ほぼ 1 人で選書を行っている F 館からは「カウンターで貸出返却とかいろんな案内業務もしながら、合間で開いてチェックをするっていう形が一番いいんですよね」[F] という発言が得られた。ここから、小規模図書館では時間や人員の不足を『週刊新刊全点案内』で補っていることがわかる。

また、全ての図書館が、利用頻度は『週刊新刊全点案内』より低くはなるものの、『週刊新刊全点案内』以外のツールも使用しながら選書業務を行っていることが明らかになった。ここから、『週刊新刊全点案内』を選書のツールとして中心に据えながらも、他のツールも補助的に使用して多角的な視点から情報を集めていることがわかる。

## 5.6 第 5 章まとめ

5.2 節において、本研究における調査の目的を「公共図書館が株式会社図書館流通センターの『週刊新刊全点案内』および株式会社図書館流通センターが提供している『選書ツール』をどのように位置づけて選書業務を行っているか」をインタビュー調査によって明らかにすると設定した。

調査の結果、図書館の規模の大小に関わらず公共図書館は『週刊新刊全点案内』や TOOLi などの株式会社図書館流通センターの選書ツールと、TRC MARC と連携させたシステムを最も重要視して選書業務を行っていることが明らかになった。しかしそうではあっても、どの図書館においても『週刊新刊全点案内』以外のツールも補助的に使用して多角的な視点から情報を集めて選書に取り組んでいることも明らかになった。

『週刊新刊全点案内』や株式会社図書館流通センターのサービスは、選書、発注、納品という 3 点において公共図書館にとって有益な存在であり、公共図書館にとって信頼性の高いサービスであることがインタビューからうかがえた。だからこそ、『週刊新刊全点案内』や株式会社図書館流通センターのサービスは本研究で調査した 6 館の公共図書館のいずれでも選書業務で最も重要視されているツールとなっている。

また 5.5.1 項で述べたように、予算の減少傾向や人員不足が選書業務に関する課題として挙げられている中で『週刊新刊全点案内』や株式会社図書館流通センターのツールを使用することで少ない労力で選書業務が可能となることも本研究の調査で得られた。大規模図書館では多くの資料を購入しなければならない中で選書から発注、納品まで行える株式会社図書館流通センターのサービスが業務効率化に役立っている。そして小規模図書館では限られた職員数や、書店が無く情報が少ない中で選書しなければならない状況を『週刊新刊全点案内』に掲載されている多彩な情報や、他業務の合間に選ぶことができる間接選択の長所を活用して補っている。

本章の調査において、『週刊新刊全点案内』や株式会社図書館流通センターのサービスのデメリットとして、「TRC の情報に頼り切ってしまう傾向がある」、「TRC によって選ばれた本が本当に自館に合っているのかわからない」、「表紙の写真だけで判断しなければならない」、「あまり読まれない作家の作品まで自動的に入ってきてしまう」、「新刊急行ベルの本は毎年同じような本になってしまう」などが挙げられた。また、大多数の図書館が『週刊新刊全点案内』や株式会社図書館流通センターのサービスを使用することに対する疑問も挙げられた。これらのような選書担当者が感じている特定の選書ツールに対する課題はその図書館が設置されている自治体に見計らい業務に適した書店がなく、なかなか実物を見て直接選択を行えないこと、時間と人手の不足から間接選択に頼らざるを得ないことといった現状の選書に対する課題と関わっている。『週刊新刊全点案内』や株式会社図書館流通センターのサービスには多くのメリットが存在するものの、全くデメリットが存在しないとは言えない。特定のツールへの過度な依存から生じる問題点にも、今後注目していく必要がある。

最後に、選書業務に『週刊新刊全点案内』を使用している 6 館の公共図書館の間でも、選書業務の実態が異なっていることや各図書館とも人員や予算、所蔵スペース、選書業務の結果としての蔵書構成の偏りなど、様々な課題を抱えていることが明らかになった。そして課題に対して工夫して乗り越えようとしている姿勢がうかがえた。

#### 注・引用文献

---

<sup>1</sup> 鈴木佳子「アンケートから見た公共図書館の選書の現場」『みんなの図書館』no. 350, 2006, p. 47-53.

<sup>2</sup> B市観光協会が発行する観光パンフレットより。

<sup>3</sup> 図書館流通センターデータ部．“新刊案内の歴史 1 (TRC データ部ログ) . TRC データ部ログ, <http://datablog.trc.co.jp/2007/07/18151616.html>, (accessed 2018-11-30) .

<sup>4</sup> 調査当時の情報である。現在は大日本印刷株式会社が運営するハイブリッド型総合書店「honto」に統合されている。

<sup>5</sup> 「帳合」経営学で用いられる用語だが，出版業界でも使用されており『出版・印刷・DTP 用語事典』によると「書店が取引口座を持って商品を仕入れている取次会社のこと。あるいは，出版社が取引口座を開設して取引している取次会社のこと。」とされている。参照：「帳合い [ちょうあい]」『出版・印刷・DTP 用語事典』ピアソン・エデュケーション，2001，p. 159.

<sup>6</sup> 調査当時は公益財団法人図書館振興財団の前身の NPO 法人「図書館の学校」が選定を行っていた。

<sup>7</sup> 国立国会図書館．“NDL-ONLINE” . 国立国会図書館, <https://ndlopac.ndl.go.jp/>, (accessed 2018-11-30) .

<sup>8</sup> 「公共図書館経年変化 (1985・86, 95・96, 2000・01, 2005-15)」日本図書館協会図書館調査事業委員会編『日本の図書館 統計と名簿 2015』日本図書館協会，2016，p. 29.

## 第6章 結論

### 6.1 本章の目的

本研究の目的は公共図書館の選書業務における選書ツールの役割を明らかにすることであった。公共図書館の選書業務を巡っては、理論としての選書に関する研究や図書館職員による選書の実践報告は現在まで多く発表されてきた。しかし間接選択に用いられる選書ツールの具体的な内容や作成過程、選書ツールに掲載されている情報が決定される過程、選書ツールが選書業務でどのような役割をもって使用されているかについてはこれまでほとんど具体的な研究が行われていなかった。

本研究では公共図書館が選書業務で使用する選書ツールに着目し、株式会社図書館流通センターの『週刊新刊全点案内』を例に日本の公共図書館における選書ツールの役割を明らかにした。

本章では本研究の総括と考察を行う。第 6.2 節で各章のまとめを述べる。第 6.3 節で研究課題の検討を通して明らかになったことを述べる。第 6.4 節で本研究の限界と今後の課題を述べる。

### 6.2 研究の総括

本研究では公共図書館の選書業務における選書ツールの役割を文献調査、インタビュー調査、データ比較調査によって実証的に検討し明らかにした。この目的に対して次の研究課題を設定した。

研究課題 1：図書館情報学分野の文献調査によって選書の歴史的展開を明らかにする

研究課題 2：選書ツール作成会社が選書ツールを作成する過程を明らかにする

研究課題 3：選書ツールに掲載されている情報の網羅性および掲載の傾向を明らかにする

研究課題 4：公共図書館が実践として行っている選書業務の実態を明らかにする

## 研究課題 5：公共図書館の選書業務における選書ツールの位置づけを明らかにする

これら 5 つの研究課題を明らかにするために研究課題 1 では文献調査によって、選書の歴史的展開を調査した。研究課題 2 では選書ツール作成会社として株式会社図書館流通センターを研究対象とし、インタビュー調査によって株式会社図書館流通センターが TRC MARC や選書ツール『週刊新刊全点案内』を作成する過程を調査した。研究課題 3 では『週刊新刊全点案内』を研究対象とし、データ比較調査によって『週刊新刊全点案内』に掲載されている新刊情報の網羅性と掲載の傾向を検討した。研究課題 4 では関東の X 県の 37 館の公共図書館を対象としたインタビュー調査によって、公共図書館が実践として行っている選書業務の実態を調査した。研究課題 5 では研究課題 4 と同じ X 県の公共図書館から、株式会社図書館流通センター『週刊新刊全点案内』を主な選書ツールとして選書業務に使用している 6 館の公共図書館を対象としたインタビュー調査によって、公共図書館の選書業務における『週刊新刊全点案内』の位置づけを調査した。

以上の 5 つの研究課題を明らかにすることによって、公共図書館が選書ツールとして使用している選書ツールの選書業務における位置づけを検討した。次項以下で第 2 章から第 5 章までの研究のまとめを述べる。

### 6.2.1 選書の歴史的展開

第 2 章では選書ツールについて検討するための基盤として、日本とアメリカにおける選書の歴史的展開を検討した。具体的にはアメリカと日本における選書の動向を確認し、時代を追ってどのような選書に関わる意見が主張されてきたかを文献調査によって確認した。

調査によって明らかになったことはまず、アメリカにおける選書は自然向上論から始まり、フィクション論争、ハッバード論争を経て台頭した要求論が 1950 年代に衰退して以後、目的論が主流となり現在では両者のバランスが必要だとする穏当な意見が多い傾向にあることである。

次に日本における選書をみると戦前は思想善導に基づく「良書」を中心に選書していたという考え方が一般的だったが、少なくとも太平洋戦争開戦までは、価値論重視の選書論ばかりではなく、利用者の要求を重視したり価値論と要求論の折衷に努めていたりした論考も存在していた。戦後は『中小レポート』が刊行された1963年までは図書館運動が活発でなかったためか選書に関する論考も少なかった。しかし『中小レポート』で貸出重視の選書が主張されると、利用者の要求通りに資料を集めるという「要求充足主義」や選書と利用者の要求の有機的相互作用を期待する選書論が主張されるようになった。1970年の『市民の図書館』で市民の要求に応える選書が提唱され、これに伴って1970年代は利用者の要求に応えるための選書論がより強く主張された。

1980年代から1990年代にかけて前川による価値論と要求論の統一の試み、河井の目的論の提唱、伊藤らの利用者の要求を重視した選書の主張、根本による「制限的要求論」と「絶対的要求論」の区分による主張などが展開された。この時期の選書に関する主張は現場関係者と研究者との間に隔たりがあったと指摘されている。2000年代には出版と図書館に関するいくつかの社会的問題から選書に関しても論考が出された。

これまで日本の公共図書館の選書については通史的に述べられたものは存在しない。第2章の独創性は特に日本の公共図書館の選書論および選書実践の歴史的展開を通史的に明らかにした点である。日本の選書論については通史的な展開が困難であると安井や岡部によって指摘されていた。しかし本研究によって明治期から現代まで通史的な歴史的展開を明らかにしたことから、これまでの選書に関する言説を継続的に捉え、今後の選書研究の基盤とすることが可能となる。

#### 6.2.2 選書ツールの作成過程と選書ツールに掲載されている情報の実態

第3章では日本の公共図書館の中で高いシェアを占める株式会社図書館流通センターを研究対象としてインタビュー調査を行い、TRC MARCおよび『週刊新刊全点案内』が作成される過程を明らかにした。また『週刊新刊全点案内』とAmazonのデータベースそれぞれに掲載されているデータの比較調査を行い『週刊新刊全点案内』に掲載されている情報の網羅性と掲載を分析した。

インタビュー調査では TRC MARC や『週刊新刊全点案内』が作成される過程が明らかになった。また株式会社図書館流通センターは、TRC MARC を作成しない規準や、『週刊新刊全点案内』に掲載しない規準は設けているものの、原則として出版された出版物全点の MARC を作成している。そしてそれまでの書籍の売上や図書館の購入状況などから、図書館が購入するであろう書籍を予想し「新刊急行ベル」で納品したり「ストック・ブックス」で在庫を持って確実に図書館に届ける仕組みを構築したりすることによって図書館からの信頼を得ていた。また出版社側にも返品率を公開するなど、確実に書籍を売れるという信頼関係を築いていることも確認できた。

そして、新刊書の入手が困難である状況や、絶版が早いといった選書と収書の問題は、1981 年に発行された『図書館と出版流通に関する資料集』で提示され、蔡が 2007 年に改めて指摘している。長年指摘されていた選書と収書の問題を株式会社図書館流通センターが解決した点は、公共図書館の選書実践にとって大きなメリットであることも明らかになった。

データ比較調査では株式会社図書館流通センター『週刊新刊全点案内』の特性の 1 つである網羅性について、新刊書籍の掲載状況を標本調査で検証した。Amazon データベースとの比較の結果、『週刊新刊全点案内』における新刊書籍の掲載割合は 60.2% であった。しかしサンプル全体の 39.8% を占める掲載されていない書籍についても、株式会社図書館流通センターが掲載しないと明示しているものや複数巻セット販売、CD・DVD 付などの形態から掲載されていない合理的な理由がうかがえるもの、あるいは調査で用いたデータベースの仕様によるノイズの混入などが含まれていた。そのためサンプルとして抽出された書籍 485 件のうち、最終的には掲載されない理由が不明である 16 件を除いた 469 件（96.7%）について、掲載・非掲載の明示的ないしは暗黙的な基準との整合性を確認できた。この結果から『週刊新刊全点案内』は「図書館に特化した新刊情報」という点からみると、網羅性が高く偏りが少ない選書ツールであるといえる。

しかし「ポルノグラフィ」や「漫画」の定義が明示されていない点、掲載されない理由が不明である書籍が存在する点については留意する必要がある。株式会社図書館流通センターは図書館の選書サポートを行う企業として、選書ツールに掲載する書籍、しない書籍を明示するだけでなく、その定義も出版流通業界や図書館に示す責任

があると筆者は考える。また、図書館はこうした特性を把握した上で、『週刊新刊全点案内』を選書業務に活用することが求められる。

これまで選書ツールの作成過程や選書ツールに掲載されている情報の網羅性や傾向は学術的に明らかにされていなかった。第3章では、間接選択に使用される選書ツールの作成過程や選書ツールに掲載されている情報の網羅性および傾向を学術的かつ実証的に明らかにした。

### 6.2.3 公共図書館の選書実践の実態

第4章では公共図書館が実践として行っている選書業務の実態を、関東にあるX県の公共図書館37館を対象としたインタビュー調査によって明らかにした。これまで選書業務の具体的な過程や使用している選書ツールや情報源を明らかにした研究はほとんど見受けられなかった。本研究の調査によって以下のことが明らかになった。

まず1点目としてX県内の公共図書館においては37館中18館の図書館で収集方針および選択基準が作成はされていたものの、内規文書であるため対外的に公開はされておらず、37館中10館の図書館では明文化はされていないが、慣習的に行ってきた方針を持っていた。2点目としてX県内の公共図書館において日常的に行われていた選書業務では調査対象の89%を占める33館の図書館が、選書の際にカタログを主に使用すると回答し、使用するカタログの内訳は株式会社図書館流通センターの『週刊新刊全点案内』が33館中30館と最も多かった。3点目としてX県内の公共図書館においては37館中24館の図書館が選書会議を行っていなかった。4点目としてX県内の公共図書館においては予算内での図書の選択、購入と利用者の要求の高い図書を選ぶことは選書会議の有無とは関係なく重視されていた。そして5点目としてX県内の公共図書館において選書会議を行っている図書館では選書会議の前段階として全員でカタログを回覧して各職員の候補を挙げた上で選書する形式を採ることが多く、選書会議を行っていない図書館では選書業務が1人もしくは複数人の選書担当者に任される傾向が強かった。

また選書業務における問題点や困難な点として予算の不足、時間の不足、専門職員や専門知識の不足が挙げられた。このことは全国的な公共図書館の問題としても挙げられており、X県の公共図書館においても同様な課題があることが指摘できる。加え



てカタログによる選書のデメリットとして、図書の内容を把握して選書できていない現状も挙げられた。

これまで公共図書館の選書実践について包括的、具体的に調査した研究はほとんど存在しなかった。第4章では1県の公共図書館の選書傾向を包括的に調査し、実証的に明らかにした。

#### 6.2.4 選書ツールを通じた公共図書館の選書業務の実態

第5章では第4章と同じく関東X県の6館の公共図書館を対象としたインタビュー調査を行った。この6館は選書業務において株式会社図書館流通センター『週刊新刊全点案内』を使用している図書館である。調査から公共図書館が株式会社図書館流通センターの『週刊新刊全点案内』および株式会社図書館流通センターが提供している選書ツールをどのように位置づけて選書業務を行っているかを明らかにした。

調査の結果、図書館の規模の大小に関わらず公共図書館は『週刊新刊全点案内』やTOOLiなどの株式会社図書館流通センターの選書ツールを最も重要視して選書業務を行っていた。しかしそうではあっても、どの図書館においても『週刊新刊全点案内』以外のツールも補助的に使用して多角的な視点から情報を集めて選書に取り組んでいることも明らかになった。

次に『週刊新刊全点案内』や株式会社図書館流通センターのサービスは選書、発注、納品という3点において公共図書館にとって有益な存在であり、公共図書館にとって信頼性の高いサービスであることがインタビューからうかがえた。だからこそ『週刊新刊全点案内』や株式会社図書館流通センターのサービスは本研究で調査した6館の公共図書館のいずれでも選書業務で最も重要視されているツールとなっている。

また予算の減少傾向や人員不足が選書業務に関する課題として挙げられている中で、『週刊新刊全点案内』や株式会社図書館流通センターのツールを使用することで少ない労力で選書業務が可能となることも本研究の調査で確認できた。大規模図書館では多くの資料を購入しなければいけない中で、選書から発注、納品まで行える株式会社図書館流通センターのサービスが業務効率化に役立っている。そして、小規模図書館では限られた職員数や、書店が無く情報が少ない中で選書しなければいけない状況を、

『週刊新刊全点案内』に掲載されている多彩な情報や、他業務の合間に選ぶことができる間接選択の長所を活用して補っている。

さらに選書業務に『週刊新刊全点案内』を使用している 6 館の公共図書館の間でも、選書業務の実態が異なっていることや、各図書館とも人員や予算、所蔵スペース、選書業務の結果としての蔵書構成の偏りなど、様々な課題を抱えていることが明らかになった。そのような中で、各図書館は様々な工夫によって選書業務への課題を克服しようとする意欲を持っていることがインタビューからうかがえた。

一方で、調査において『週刊新刊全点案内』や株式会社図書館流通センターのサービスのデメリットが複数の図書館から挙げられた。選書担当者が感じていた特定の選書ツールに対する課題は現状の選書に対する課題と関わっている。『週刊新刊全点案内』や株式会社図書館流通センターのサービスには多くのメリットが存在するものの、全くデメリットが存在しないとは言えない。特定のツールへの過度な依存から生じる問題点にも今後注目する必要がある。

『週刊新刊全点案内』は日本で最もシェアを占めている選書ツールである。しかし、『週刊新刊全点案内』が選書業務においてどのような位置づけにあるか、どのように選書業務に使用されているか、学術的に明らかにされていなかった。第 5 章では選書ツールの位置づけを、日本で最も高いシェアを誇る『週刊新刊全点案内』を対象に実証的に明らかにした。

### 6.3 日本の公共図書館の選書業務における選書ツールの検討

本節では前項までで述べた各章のまとめを総括し本研究で明らかになった事項を述べる。本研究の目的は「公共図書館の選書業務における選書ツールの役割を明らかにする」ことであった。

公共図書館の選書業務を巡っては、理論としての選書に関する研究や図書館職員による選書の実践報告は現在まで多く発表されてきた。しかし間接選択に用いられる選書ツールの具体的な内容や作成過程、選書ツールに掲載されている情報が決定される過程、選書ツールが選書業務でどのような役割をもって使用されているかについてはこれまでほとんど具体的な研究が行われていなかった。

本研究では公共図書館の選書業務における選書ツールの役割を明らかにするために5つの研究課題を設定し、公共図書館における間接選択の中核をなす選書ツールの役割を検討した。

その結果、公共図書館の選書業務で使用される選書ツールについて、次の4点が明らかになった。

1. 選書ツールおよび選書ツールから発注した図書が MARC とともに装備済みで納品されるシステムは、選書業務において最重要視される選書業務の中核的な情報源の役割を担っていた。このことは本研究の研究対象である株式会社図書館流通センターの『週刊新刊全点案内』を選書業務に使用している図書館に対する調査から導かれた。
2. 公共図書館は特定の選書ツールを中核的な情報源としながらも、多様な選書ツールおよび情報源を使用して多角的な視点から情報を集めて選書に取り組んでいた。このことは本研究の調査対象である X 県の公共図書館の選書実践調査から導かれた。
3. 選書ツールは選書ツールと納品システムを通して、選書から発注、納品までの図書館の選書業務と組織化業務の一部としての役割を担っていた。このことは本研究の調査対象である株式会社図書館流通センターの『週刊新刊全点案内』を選書業務に使用している図書館に対する調査から導かれた。
4. 選書ツールは図書館の規模にかかわらず、職員のサポートシステムとしての役割を担っていた。予算の減少傾向や人員不足が選書業務に関する課題として挙げられているなかで、選書ツールを使用することで少ない労力で選書業務が可能となっていた。このことは本研究の調査対象である『週刊新刊全点案内』を選書に使用している図書館への調査から導かれた。

本研究は日本の公共図書館の選書業務における選書ツールの役割を実証的、包括的に解明した。本研究において間接選択で使用する選書ツールの実態と選書業務における役割を実証的に明らかにしたことで、今後は間接選択を前提とした新たな視点から選書研究が行える。これまで選書ツールを使用した選書に関する研究や選書ツールの作成過程や掲載される情報の網羅性を検討した研究がほとんど行われて来なかった中で、本研究はこれまでの選書研究に新たな視点を加えることができたと言える。

1.1.1項で述べたように根本が選書を巡る研究者の議論と現場の図書館員の議論との間には根本的な齟齬が生じていることを指摘している。本研究によって間接選択で主に使用される選書ツールの実態と役割を明らかにしたことによって今後は根本の主張を批判的に見ることも含めて、選書研究の議論の場を設けることができる。

また公共図書館の現場において、「選ぶ」媒体は紙媒体であっても発注や提供システムはオンラインになっていることが本研究のインタビュー調査から明らかになった。紙媒体の『週刊新刊全点案内』にはそれぞれの図書の項目にバーコードが付いており、選んだ図書のバーコードをスキャンすることで発注できるようになっていた。また、TRC MARC と連動したオンラインシステム「TOOLi」で図書を検索し、検索結果から発注できる仕組みも提供されていた。現時点においては紙媒体による選書が公共図書館の選書業務の主流となっているが、発注や提供システムはオンライン化が進んでいるため、今後は選書自体のオンライン化も進められる可能性がある。

本研究の調査において『週刊新刊全点案内』や株式会社図書館流通センターのサービスのデメリットとして、「TRC の情報に頼り切ってしまう傾向がある」、「TRC によって選ばれた本が本当に自館に合っているのかわからない」、「表紙の写真だけで判断しなければならない」、「あまり読まれない作家の作品まで自動的に入ってきてしまう」、「新刊急行ベルの本は毎年同じような本になってしまう」などが挙げられた。また大多数の図書館が『週刊新刊全点案内』や株式会社図書館流通センターのサービスを使用することに対する疑問も挙げられた。

以上のような選書担当者が感じている特定の選書ツールに対する課題は、その図書館が設置されている自治体に見計らい業務に適した書店がなく、なかなか実物を見て直接選択を行えないこと、時間と人手の不足から間接選択に頼らざるを得ないことと

いった現状の選書に対する課題と関わっている。『週刊新刊全点案内』や株式会社図書館流通センターのサービスには多くのメリットが存在するものの、全くデメリットが存在しないとは言えない。特定のツールへの過度な依存から生じる問題点にも、今後注目していく必要がある。

調査を行った図書館の中には、その図書館が設置されている自治体に書店がない場合であっても、定期的に近隣の都市部にある書店に足を運んでなるべく実物を見るようにしていると回答した図書館も存在した。このことは特定の選書ツールに頼らない選書方法であると言える。

本研究では、間接選択で使用する選書ツールの実態と選書業務における役割を実証的に明らかにした。本研究の独創性はこれまで具体的な研究が存在しなかった、間接選択の中核をなす選書ツールの実態を実証的に明らかにした点と、選書ツールを中核とした図書館に向けた流通制度のモデルを実証した点である。

#### 6.4 本研究の限界と今後の課題

第2章では文献調査によって選書の歴史的展開を明らかにした。しかし本研究で行ったのは概観であり、時代背景や当時の図書館を取り巻く社会状況まで踏み込んだ分析は行っていない。今後の課題として時代背景や当時の図書館活動の動きなどまで踏み込んだ選書に関する詳細な歴史的検討が挙げられる。

第3章ではインタビュー調査とデータ比較調査によって、TRC MARC および『週刊新刊全点案内』が作成される過程と『週刊新刊全点案内』に掲載されている新刊情報の網羅性を明らかにした。本研究の調査では株式会社図書館流通センターのみを対象とし、株式会社図書館流通センター以外が発行している出版情報誌については分析を行っていない。今後の課題としては株式会社図書館流通センター以外の、MARC を作成する民間会社が発行する出版情報誌の掲載状況や選定方法などに対する調査が挙げられる。さらなる調査を通して出版情報誌の特性や制作する側の選定の実態や意図を明らかにすることが必要である。

第4章では関東のX県に存在する37館の公共図書館を対象としたインタビュー調査によって、公共図書館の選書業務の実態を明らかにした。本研究の調査では対象館

数の多さから数値による分析が中心となった。今後の課題として回答の傾向と回答館の規模による違いの有無や傾向の分析が挙げられる。

また、1.1.3 (6) で述べたように、利用者のリクエストに対する図書館の対応として、購入によって対応する場合と相互貸借によって対応する場合とがある。利用者のリクエストがあった資料を購入によって収集し、利用者が資料を受け取る場合と、相互貸借によって利用者が資料を受け取る場合とでは、選書との関係の有無が異なる。資料購入による資料提供は選書と直接的に関係するのに対し、相互貸借による資料提供は選書とは直接的に関係しない。本研究の調査では「リクエストに応えられる割合」と「応えられなかった理由」のみ質問していたため、リクエストに応えられなかったケースが、購入希望に応えられなかったものなのか、相互貸借に応えられなかったものなのか、分けて分析することができなかった。今後は同じ「リクエスト」でもそれが購入希望なのか相互貸借なのか区別して検討を進める必要がある。

第5章では第4章と同じ関東のX県で株式会社図書館流通センター『週刊新刊全点案内』を主な選書ツールとして選書業務に使用している6館の公共図書館を対象としたインタビュー調査によって、公共図書館の選書業務における『週刊新刊全点案内』の位置づけを明らかにした。本研究における調査はあくまでもX県の6館の公共図書館という限定的な範囲での調査であるため、今回の調査結果のみで株式会社図書館流通センターの『週刊新刊全点案内』および株式会社図書館流通センターのサービスが公共図書館の選書業務に与える影響の判断を行うことは難しい。今後は自治体が運営する直営の公共図書館、もしくは指定管理者制度を採用している自治体の公共図書館など、公共図書館の運営母体の違いに注目して調査対象を限定し、それぞれの公共図書館がどのように『週刊新刊全点案内』や株式会社図書館流通センターのサービスを選書業務に取り入れているか実態を把握していくことが求められる。また、収集方針の有無および実務との関係も調査項目に含め、司書や図書館員が選書業務において重視していることが収集方針に則ったものか、個人的な信条なのかを明らかにしていくことも今後の課題としたい。

また、公共図書館以外の館種の図書館が使用する選書ツールの例として、株式会社図書館流通センターが学校図書館向けに提供している『学校図書館のためのブックカタログ』が挙げられる。本書は株式会社図書館流通センターが毎年4月に年1回、増

刊号を年 3 回刊行している選書ツールである。2018 年度は「知識と学習資料編」「読みものの編」の 2 分冊で構成され、約 250 社の出版社からシリーズ図書・単行本あわせて約 3,000 タイトル、約 10,000 冊の図書を掲載し、カタログ掲載順の「過去 5 年間購入履歴付き専用注文書」が株式会社図書館流通センターと契約した学校図書館に年 2 回届けられている<sup>1)</sup>。また『学校図書館のためのブックカタログ増刊号』は 4 月発行の『学校図書館のためのブックカタログ』以降の小・中学校向けの新刊と話題の図書を紹介している選書ツールである<sup>2)</sup>。

日本における学校図書館の設置数は公共図書館よりも多い。そのため、公共図書館よりも多様な選書の実践や選書ツールの使われ方が存在する。公共図書館以外の館種で使用される選書ツールの現状や役割についても検討していくことも今後の課題として挙げられる。

1.1.3 (2) で述べたように間接選択の情報源には様々なものが挙げられる。現在の日本の公共図書館においては『週刊新刊全点案内』が最も高いシェアを占めているが『週刊新刊全点案内』が間接選択の情報源の全てではなく、様々な情報源が存在する。図書館員は多様な情報源から情報を収集し、選書業務に取り組んでいた。また、1.1.3 (3) で述べたように選書を行う図書館員は選書ツールに依拠して選書するのではなく、資料についての知識を中心とした多様なスキルが求められる。

本研究では最もシェアを占めている『週刊新刊全点案内』を対象として検討を行ったが、実際の選書業務においては『週刊新刊全点案内』以外の情報源も参考にして選書が行われていた。1.1.3 (2) (b) で挙げた東京子ども図書館のブック・リストのように私立図書館が刊行し、情報源として重視されているものも存在する。予算の不足や人員の不足など、公共図書館の選書業務における課題は大きい、1 つの選書ツールに依拠することなく多様性を持った選書の重要性が高い。

また、本研究のインタビューを通して、以下のことが明らかになった。

1. 実物を見て選ぶことが難しく、間接選択が主な選書方法となっている中で  
は 1 週間の間に出版された新刊書籍が原則として全点収載されている『週刊新刊全点案内』の方が公共図書館にとって「主体的に選ぶ」実感が得られるツールとなっている

2.『選定図書総目録』や『学校図書館基本図書目録』は情報としては有用であったが、提供システムがオンライン化されず図書館業務の現状に沿わなくなった

このインタビューの結果は今後の課題としてさらに詳しく検証していく必要がある。

さらに本研究によって公共図書館が時間と人的資源が不足している状態で間接選択によって選書業務を行っている現状が明らかになった。このような現状を解決していくための選書研究を行うことも、今後の課題として挙げられる。

#### 注・引用文献

---

<sup>1</sup> 図書館流通センター．“株式会社図書館流通センター（TRC） || 学校図書館の資料（学校図書館サービス）”．図書館流通センター, <https://www.trc.co.jp/school/>, (accessed 2018-11-30) ．

<sup>2</sup> 前掲 1.



## 引用・参考文献一覧

本研究において引用および参考にした文献について、日本語文献は筆者名の五十音順、英語文献（英語文献の翻訳書を含む）は著者名のアルファベット順で記載する。また、無署名の記事については便宜上タイトルに基づいて配列する。

<あ>

- ・ 明石浩「小さな図書館の大きな図書館サービス：小さな図書館が図書館であるための選書哲学」『みんなの図書館』no. 388, 2009, p. 19-30.
- ・ 浅野次郎「図書選択改善のあゆみ」『図書館雑誌』vol. 64, no. 6, 1970, p. 36-37.
- ・ 朝日新聞社.“書評 | 好書好日”. 好書好日, <https://book.asahi.com/reviews/>, (accessed 2018-11-30) .
- ・ 朝日新聞社「悩ましい「ボーイズラブ」堺の図書館, 小説 5500 冊 住民「子に悪い」【大阪】」朝日新聞, 2008 年 11 月 5 日, 朝刊, 1 社会面.
- ・ 新出「選書をひらく、図書館をひらく」『みんなの図書館』no. 350, 2006, p. 17-26.
- ・ 新出「選書補助ツールの開発」『図書館評論』no. 52, 2011, p. 72-79.
- ・ Amazon.co.jp. “Amazon.co.jp : Amazon e 託販売サービス”. Amazon.co.jp, <https://www.amazon.co.jp/gp/seller-account/mm-product-page.html?topic=200329780>, (accessed 2018-11-30) .
- ・ 池沢昇「海老名市立図書館の選書リストの分析」『みんなの図書館』, no. 466, 2016, p. 26-36.
- ・ 石井昭・堀渡・沢辺均「TRC・図書館流通センターはなにを考えているのか：[インタビュー] 図書館をサポートする仕事」『ず・ぼん』no. 11, 2005, p. 16-39.
- ・ 石井敦・前川恒雄『図書館の発見：市民の新しい権利』（NHK ブックス 194）日本放送出版協会, 1973, 258p.
- ・ 石塚栄二「読書の自由のための資料収集」『図書館界』vol. 31, no. 1, 1979, p. 3-7.
- ・ 伊藤昭治「誰のための図書館か：「無料貸本屋」論に惑わされないために」『図書館雑誌』vol. 81, no. 7, 1987, p. 375-378.
- ・ 伊藤昭治「公立図書館現場サイドの図書選択論」『図書館界』vol. 45, no. 1, 1993, p. 102-109.
- ・ 伊藤昭治ほか「現代学生の読書に関する考察：フィクションを対象とする実態調査報告」『図書館界』vol. 31, no. 2, 1979, p. 215-225.
- ・ 伊藤昭治ほか「日本の公共図書館でビジネス・ライブラリー-は成り立つか：ビジネスマンの読書調査」『図書館界』vol. 33, no. 3, 1981, p. 146-155.

- ・ 伊藤昭治ほか「中学生読書調査からみた公共図書館ヤングアダルトコーナーの問題点」『図書館界』 vol. 34, no. 3, 1982, p. 242-250.
- ・ 伊藤昭治ほか「女子短大生の読書と図書館利用」『図書館界』 vol. 35, no. 3, 1983, p. 147-152.
- ・ 伊藤昭治ほか「資料選択についての公立図書館員の意識調査」『図書館界』 vol. 40, no. 2, 1988, p. 81-97.
- ・ 伊藤昭治・山本昭和『本をどう選ぶか：公立図書館の蔵書構成』日本図書館研究会, 1992, 256p.
- ・ 伊藤昭治・山本昭和編著『公立図書館の役割を考える』日本図書館協会, 2000, 251p.
- ・ 伊藤昭治古稀記念論集刊行会編『図書館人としての誇りと信念』出版ニュース社, 2004, 282p.
- ・ 伊東達也「蔵書によるコミュニケーションの可能性」『現代の図書館』 vol. 39, no. 4, 2001, p. 186-191.
- ・ 伊藤民雄『図書館情報資源概論』(ライブラリー図書館情報学8)学文社, 2012, 180p.
- ・ 市毛金太郎『師範学校教程図書館学要綱』市毛金太郎, 1920, 50p.
- ・ 井上靖代「動向レビュー：米国公共図書館における選書（資料選択）方針の現在」『カレントアウェアネス』国立国会図書館, 2013, no. 318, CA1808, p. 12-15.
- ・ 今沢慈海『図書館経営の理論及実際』改訂増補, 風間書房, 1950, 769p.
- ・ 岩田雅洋「市立図書館における図書選択の組織化」『図書館評論』 no. 16, 1976, p. 23-30.
- ・ 岩田雅洋「東村山市立図書館における図書選択の組織とその考え方」『図書館界』 vol. 31, no. 1, 1979, p. 51-58.
- ・ 岩田雅洋「ひろば 公共図書館の運営と図書選択の位置づけ：「選書ツアー」論争から学ぶもの」『みんなの図書館』 no. 309, 2003, p. 61-64.
- ・ 上田修一・倉田敬子編著『図書館情報学 = Library and Information Science』勁草書房, 2013, 292p.
- ・ 上田修一・倉田敬子編著『図書館情報学 = Library and Information Science』第2版, 勁草書房, 2017, 298p.
- ・ 裏田武夫・小川剛「明治・大正期公共図書館研究序説」『東京大学教育学部紀要』 no. 8, 1965, p. 153-189.
- ・ 大場博幸「暗黙の選択基準：市町村立図書館における新聞・雑誌所蔵」*Library and Information Science*, no. 52, 2004, p. 43-84.
- ・ 大場博幸ほか「図書館はどのような本を所蔵しているか：2006年上半期総刊行書籍を対象とした包括的所蔵調査」『日本図書館情報学会誌』 vol. 58, no. 3, 2012, p. 139-154.

- ・ 大森輝久「選書の三過程・三要素とは何か」『みんなの図書館』no. 297, 2002, p. 13-25.
- ・ 岡部晋典・中林幸子「科学的合理性に著しく反する図書を図書館はどう取り扱っているのか:聞き取り調査を手がかりに」*Library and Information Science*, no. 68, 2012, p. 85-116.
- ・ 小木曾真「瑞穂図書館における実際と若干の私見」『現代の図書館』vol. 12, no. 2, 1974, p. 74-77.
- ・ 小木曾真「名古屋市図書館における図書選択-:一分館の実際例から」『みんなの図書館』no. 129, 1988, p. 12-17.
- ・ 小黒浩司編著『図書館資料論 新訂』（新現代図書館学講座 8）東京書籍, 2008, 231p.
- ・ 小川徹「いま図書選択に求められるもの:資料選択・収集にかかわる原則をめぐって」『図書館雑誌』vol. 83, no. 11, 1989, p. 696-698.
- ・ 小川徹ほか『公共図書館サービス・運動の歴史 1』（JLA 図書館実践シリーズ 4）日本図書館協会, 2006, 266p.
- ・ 小川徹ほか『公共図書館サービス・運動の歴史 2』（JLA 図書館実践シリーズ 5）日本図書館協会, 2006, 276p.
- ・ 尾下千秋『変わる出版流通と図書館』日本エディタースクール出版部, 1998, 136p.
- ・ 小田光雄『出版状況クロニクル』論創社, 2009, 229p.
- ・ 乙部泉三郎『図書館の実際的経営』東洋図書, 1939, 383p.
- ・ 乙部泉三郎『町村図書館の新経営:長野県下図書館の為の』県立長野図書館, 1939, 48p.
- ・ 小野泰博『蔵書の構成』日本図書館協会, 1964, 252p.

#### <か>

- ・ 加藤周一ほか編『世界大百科事典』改訂新版, 平凡社, no. 26, 2007, p. 460-461.
- ・ 加藤ひろの「市民に役立つ選書のために必要なのは何か」『談論風発』no. 2, 2006, p. 4-13.
- ・ 加藤竜治「浦安市立図書館にける選書に関わる実践について」『図書館雑誌』vol. 93, no. 6, 1999, p. 448-449.
- ・ 金沢みどり『図書館サービス概論』第2版, 学文社, 2016, 233p.
- ・ 金山聖子「選書ツアーについて反対する:図書館問題研究会学習会報告」『みんなの図書館』no. 300, 2002, p. 36-40.
- ・ 河井弘志「市立図書館の蔵書構成:名古屋市立4館を中心として」『図書館界』vol. 18, no. 4, 1967, p. 114-121.

- ・ 河井弘志「図書選択機構の概観」『図書館雑誌』 vol. 63, no. 3, 1969, p. 5-8.
- ・ 河井弘志「ケルン市立図書館の図書選択機構」『図書館雑誌』 vol. 67, no. 1, 1973, p. 27-31.
- ・ 河井弘志「H.ゲーラーの要求理論」『中部図書館学会誌』 vol. 16, no. 3, 1975, p. 29-46.
- ・ 河井弘志「L.R.マッコルヴィンの図書選択理論」『図書館界』 vol. 29, no. 2, 1977, p. 35-48, p. 56.
- ・ 河井弘志「英米図書選択論史（稿）」『図書館界』 vol. 31, no. 1, 1979, p. 35-50.
- ・ 河井弘志「図書選択における「価値」（試論）」『大学図書館問題研究会大図研論文集』 vol. 7, 1981, p. 21-47.
- ・ 河井弘志ほか『蔵書構成と図書選択』（図書館員選書 4）日本図書館協会, 1983, 294p.
- ・ 河井弘志「公共図書館図書選択方針の形成-1-」『図書館界』 vol. 37, no. 5, 1986, p. 217-228.
- ・ 河井弘志「公共図書館図書選択方針の形成-2-」『図書館界』 vol. 37, no. 6, 1986, p. 263-268.
- ・ 河井弘志『アメリカにおける図書選択論の学説史的研究』日本図書館協会, 1987, 483p.
- ・ 河井弘志編『蔵書構成と図書選択』（図書館員選書 4）新版, 日本図書館協会, 1992, 283p.
- ・ 河井弘志編著『新図書館資料論』（現代図書館学講座 2）東京書籍, 1993, 291p.
- ・ 河井弘志「書評と図書館」『図書館雑誌』 vol. 88, no. 9, 1994, p. 678-680.
- ・ 河井弘志「図書選択理論の争点」『現代の図書館』 vol. 33, no. 2, 1995, p. 91-96.
- ・ 河井弘志『図書選択論の視界』日本図書館協会, 2009, 371p.
- ・ 河井弘志・柿沼隆志『アメリカ図書選択論史の研究』大東文化大学図書館学講座, 1983, 196p.
- ・ 川上賢一「地方出版の昨今」『現代の図書館』 vol. 45, no. 1, 2007, p. 27-31.
- ・ 木川田朱美・辻慶太「国立国会図書館におけるポルノグラフィの納本状況」『図書館界』 vol. 61, no. 4, 2009, p. 234-244.
- ・ 北市和彦「滋賀県立図書館における資料選定：一般資料の場合」『図書館雑誌』 vol. 83, no. 11, 1989, p. 704-705.
- ・ 木寺清一『図書館経営実務入門』京都出版, 1949, 186p.
- ・ 木村晋治「ヤングアダルトコーナーの収集と配架をめぐって」『みんなの図書館』 no. 350, 2006, p. 35-46.
- ・ 「現代の図書選択理論」『図書館学会年報』 vol. 36, no. 1, 1990, p. 28-46.

- ・ 小泉屯「図書費がほしい：大牟田市立図書館からの報告」『現代の図書館』, vol. 12, no. 2, 1974, p. 67-70.
- ・ 国立国会図書館「納本される出版物とその納入率」『国立国会図書館デジタルコレクション』  
[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_999226\\_po\\_nouhon\\_slide\\_01.pdf?contentNo=1&alternativeNo=](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_999226_po_nouhon_slide_01.pdf?contentNo=1&alternativeNo=), (accessed 2018-11-30) .
- ・ 小林一博「出版流通と図書館」『現代の図書館』 vol. 12, no. 2, 1974, p. 58-61.
- ・ 小林宏ほか「日本図書館協会の選定図書」『図書館雑誌』 vol. 63, no. 3, 1969, p. 20-24.
- ・ 今まど子・高山正也編著『現代日本の図書館構想：戦後改革とその展開』 勉誠出版, 2013, 350p.

#### <さ>

- ・ 佐藤毅彦「検閲と資料選択：アメリカ・南カリフォルニアの公共図書館における実態調査」『カレントアウェアネス』 no. 241, 1999, CA1276, p. 5-6.
- ・ 佐藤晃二「住民と図書の邂逅の場を広め深めるために：自動車文庫の図書選択の実践より」『現代の図書館』 vol. 12, no.2, 1974, p.78-82.
- ・ 佐藤涼子「いま図書選択に求められるもの：カウンターからみる利用者の変化から」『図書館雑誌』 vol. 83, no. 11, 1989, p. 699-701.
- ・ 佐野眞一『だれが「本」を殺すのか』 プレジデント社, 2001, 461p.
- ・ 塩見昇「ブック・リストと図書の選択」『図書館雑誌』 vol. 63, no. 3, 1969, p. 18.
- ・ 塩見昇ほか「収集方針の意義と作成：事例研究をふまえて」『図書館界』 vol. 31, no. 1, 1979, p. 8-19.
- ・ 塩見昇『知的自由と図書館』（青木教育叢書）青木書店, 1989, 260p.
- ・ 篠崎セウ子・宍戸寛「資料選択と蔵書構成：公共図書館を中心に考える」『図書館界』 vol. 28, no. 2・3, p. 122-126.
- ・ 柴田正美「資料と情報についての責任（座標）」『図書館界』 vol. 60, no. 6, 2009, p. 371.
- ・ 柴野京子『書棚と平台：出版流通というメディア』 弘文堂, 2009, 236p.
- ・ 嶋田学「サービスとしての選書：町の図書館から」『みんなの図書館』 no. 310, 2003, p. 11-18.
- ・ 清水英夫「日本の書評：なぜ権威がないのか」『図書館雑誌』 vol. 88, no. 9, 1994, p. 681-683.
- ・ 新藤透「大正期刊行の図書館学専門書にみられる選書論について」『米沢国語国文』 no. 38, 2009, p. 99-75.

- ・ 新藤透「昭和初期刊行の図書館学専門書にみられる選書論について」『山形県立米沢女子短期大学紀要』no. 45, 2009, p. 27-48.
- ・ 新藤透「昭和初期刊行の「通俗図書館用実務手引書」にみられる選書論について」『米沢国語国文』no. 40, 2011, p. 200-165.
- ・ 新藤透「地方改良運動が図書選択論に与えた影響について：特に井上友一に着目して」『日欧文化研究』no. 16, 2012, p. 42-67.
- ・ 新藤透「明治期に於ける「選書論」の検討」『日本図書館情報学会誌』vol. 59, no. 1, 2013, p. 1-16.
- ・ 新藤透「臨時教員会議に於ける「図書館選書」の議論について」『山形県立米沢女子短期大学附属生活文化研究所報告』no. 41, 2014, p. 1-15.
- ・ 末続義治「図書選択についての覚え書き」*Library and information science*, no. 15, 1977, p. 129-137.
- ・ 菅訓章「厚みのある蔵書構成を課題に：北海道鹿追町図書館の事例」『図書館雑誌』vol. 83, no. 11, 1989, p. 702-703.
- ・ 菅原勲「資料収集における「中立性」の研究：政党（問題）資料の場合」『図書館評論』no. 19, 1978, p. 55-60.
- ・ 菅原勲「収書方針の理論と実際：中小図書館の場合」『現代の図書館』vol. 16, no. 2, 1978, p. 77-83.
- ・ 菅原勲「図書選択と蔵書構成づくり：四大系譜再論」『図書館雑誌』vol. 80, no. 8, 1986, p. 472-475.
- ・ 鈴木佳子「アンケートから見た公共図書館の選書の現場」『みんなの図書館』no. 350, 2006, p. 47-53.
- ・ 瀬島健二郎「都立中央図書館東京室の資料収集活動」『図書館評論』no. 19, 1978, p. 61-65.
- ・ 創立三十年史編集実行委員会編『東販三十年史』東京出版販売, 1979, 619p, 図版11枚.
- ・ 創立50年史編纂委員会社史編纂室編『飛翔：トーハン50年の軌跡』株式会社トーハン, 2000, 263p.

#### <た>

- ・ 田井郁久雄「選書の現場から」『みんなの図書館』no. 163, 1990, p. 2-7.
- ・ 田井郁久雄「「貸出」は図書館も出版文化も発展させる」『図書館界』vol. 54, no. 6, 2003, p. 260-271.
- ・ 田井郁久雄「『市民の図書館』と「貸出」の討議」『図書館界』vol. 56, no. 3, 2004, p. 175-182.

- ・ 田井郁久雄「「選書ツアー」の実態と「選書ツアー論議」」『図書館界』 vol. 59, no. 5, 2008, p. 286-300.
- ・ 田井郁久雄『図書館の基本を求めて：『風』『三角点』2001～2003 より』大学教育出版, 2008, 177p.
- ・ 田井郁久雄「「貸出猶予のお願い」と図書館の自己規制、および根本彰氏の主張への反論：作家、図書館、利用者の、だれのためにもならない」『みんなの図書館』 no. 413, 2011, p. 10-29.
- ・ 田井郁久雄「根本彰氏の投稿「図書館での貸出し猶予の意味」を読んで--複本購入は、作家・出版社・図書館の発展に」『出版ニュース』 no. 2244, 2011, p. 10-14.
- ・ 高浪郁子「ベストセラーの購入状況を調べてみました・リターンズ」『みんなの図書館』 no. 297, 2002, p. 40-48.
- ・ 高橋安澄「TRC MARC の構築：図書館と利用者のための書誌データベースを目指して」『情報管理』 vol. 59, no. 11, 2017, p. 732-742.
- ・ 高松昌司「大規模市立図書館における選書の実際：町田市立図書館の場合」『図書館雑誌』 vol. 101, no. 6, 2007, p. 365-367.
- ・ 高山正也・平野英俊ほか共著『図書館情報資源概論』（現代図書館情報学シリーズ 8）樹村房, 2012, 192p.
- ・ 高山正也『歴史に見る日本の図書館：知的精華の需要と伝承』勁草書房, 2016, 221p.
- ・ 竹林熊彦「圖書選擇の理論序説（上）」『図書館雑誌』 no. 204, 1930, p. 61-62.
- ・ 竹林熊彦「圖書選擇の理論序説（中）」『図書館雑誌』 no. 205, 1930, p. 79-81.
- ・ 竹林熊彦「圖書選擇の理論序説（下）」『図書館雑誌』 no. 206, 1930, p. 109-111.
- ・ 竹林熊彦『圖書の選択：理論と実際』蘭書房, 1955, 194p.
- ・ 種村エイ子「公共図書館と地域資料」『図書館評論』 no. 19, 1978, p. 46-54.
- ・ 田村俊作・小川俊彦編『公共図書館の論点整理』（図書館の現場 7）勁草書房, 2008, 228, 37p.
- ・ 蔡星慧『出版産業の構造と書籍出版流通：日本の書籍出版産業の構造的特質』出版メディアパル, 2006, 222p.
- ・ 蔡星慧「図書館サービスと出版流通の課題：図書館流通は変わってきたのか」『現代の図書館』 vol. 45, no. 1, 2007, p. 3-10.
- ・ TRC データ部.“コミックが出世する?”. TRC データ部ログ,  
<http://datablog.trc.co.jp/2009/03/09182357.html>, (accessed 2018-11-30) .
- ・ 手嶋孝典「「図書館は『無料貸本屋』か」をめぐって」『図書館雑誌』 vol. 95, no. 6, 2001, p. 414-415.
- ・ 天満隆之輔「図書選択について考える」『現代の図書館』 vol. 12, no. 2, 1974, p. 49-52.

- ・ トーハン.“トーハン週報 WEB 入稿システム”.トーハン,  
<https://www.tohanshuho.com/thsh/top.html>, (accessed 2018-11-30) .
- ・ 図書館流通センター. “株式会社図書館流通センター (TRC) || 学校図書館の資料 (学校図書館サービス)”. 図書館流通センター, <https://www.trc.co.jp/school/>,  
(accessed 2018-11-30) .
- ・ 図書館流通センター. “株式会社図書館流通センター (TRC) || 選書と物流 (図書館ツール) ”. 図書館流通センター, <https://www.trc.co.jp/solution/logistics.html>,  
(accessed 2018-11-30) .
- ・ 図書館流通センター. “株式会社図書館流通センター (TRC) || TOOLi (ツールアイ) /TOOLi-S (ツールアイエス) (図書館ツール) ”. 図書館流通センター,  
<https://www.trc.co.jp/solution/tooli.html>, (accessed 2018-11-30) .
- ・ 図書館流通センター. “株式会社図書館流通センター (TRC) || TRC MARC (図書館ツール) ”. 図書館流通センター, <https://www.trc.co.jp/solution/marc.html>,  
(accessed 2018-11-30) .
- ・ 図書館流通センター『週刊新刊全点案内』vol. 34, no. 1636 (2009 年 [平成 21 年] 9 月 22 日号) , 2009, 247p.
- ・ 図書館流通センター『週刊新刊全点案内』vol.43, no.2054 (2018 年 [平成 30 年] 3 月 20 日号) , 2018, 255p.
- ・ 図書館用語辞典編集委員会編『最新図書館用語大辞典』 柏書房, 2004, 643p.
- ・ 轟良子「公共図書館の選書と出版流通への一考察」『現代の図書館』 vol. 29, no. 4, 1991, p. 244-251.
- ・ 豊田高広「戦略的な選書のすすめ：ビジネス支援サービスの実践から」『みんなの図書館』 no. 350, 2006, p. 27-34.
- ・ 豊田高広「「役に立つ図書館」に求められる選書とは」『みんなの図書館』 no. 388, 2009, p. 10-18.

#### < な >

- ・ 永江朗『本の現場：本はどう生まれ、だれに読まれているか』ポット出版, 2009, 223p.
- ・ 長島敏樹「JAPAN MARC と TRC MARC：比較検討と問題の整理」『大学図書館研究』 no. 26, 1985, p. 21-28.
- ・ 中多泰子「東京都区内公立図書館の収集選択の現状：事例を中心に」『図書館雑誌』 vol. 63, no. 3, 1969, p. 12-15.
- ・ 中野中「杉並区立図書館の資料選定会」『図書館雑誌』 vol. 93, no. 6, 1999, p. 452-453.
- ・ 中村克明『知る権利と図書館』 関東学院大学出版会, 2005, 240p.



- ・ 中村公政「公共図書館における図書選択についての社会理論的考察の試み」『図書館学会年報』 vol. 35, no. 1, 1989, p. 14-17.
- ・ 新潟県立図書館『町村図書館の経営方法』新潟県立図書館, 1942, 35p.
- ・ 仁上幸治「選書基準をめぐる冒険：魅力の自己組織化を演出する＜柔軟化＞戦略（試論）」『現代の図書館』 vol. 29, no. 3, 1991, p. 183-192.
- ・ 仁上幸治「選書基準をめぐる冒険-2-：柔軟化に対する反動にどう対応するか」『現代の図書館』 vol. 33, no. 2, 1995, p. 125-139.
- ・ 西河内靖泰「現場にふさわしいマニュアルづくりをめざす実践的選書論のための提起：「選書」私論」『図書館評論』 no. 36, 1995, p. 86-96.
- ・ 西河内靖泰「「集中選書」の現場から」『みんなの図書館』 no. 252, 1998, p. 13-20.
- ・ 西河内靖泰『知をひらく：「図書館の自由」を求めて』青灯社, 2011, 368p.
- ・ 西村一夫「選書することができるのは誰か：選書ツアー批判」『みんなの図書館』 no. 297, 2002, p. 26-31.
- ・ 西村竹間『図書館管理法』金港堂, 1892, 36p.
- ・ 日本出版学会編『白書出版産業 2010：データとチャートで読む出版の現在』日本出版学会, 2010, 231p.
- ・ 日本出版取次協会.“日本出版取次協会 | 取協概況 | 創立の経緯”. 一般社団法人日本出版取次協会, <http://www.torikyo.jp/gaiyo/souritu.html>, (accessed 2018-11-30) .
- ・ 日本出版販売株式会社社史編集委員会編『日販 50 年のあゆみ：第 3 の創業へ』日本出版販売株式会社, 2000, 253p.
- ・ 日本図書館学会研究委員会編『現代の図書選択理論』（論集・図書館学研究の歩み 第 9 集）日外アソシエーツ, 1989, 162p.
- ・ 日本図書館協会『中小都市における公共図書館の運営：中小公共図書館運営基準委員会報告』日本図書館協会, 1963, 217p.
- ・ 日本図書館協会編『市民の図書館』日本図書館協会, 1970, 151p.
- ・ 日本図書館協会編『市民の図書館』増補版, 日本図書館協会, 1976, 168p.
- ・ 日本図書館協会編『近代日本図書館の歩み 本篇：日本図書館協会創立百年記念』日本図書館協会, 1993, 818p.
- ・ 日本図書館協会.“図書館員の倫理綱領”. 日本図書館協会, <http://www.jla.or.jp/library/gudeline/tabid/233/Default.aspx>, (accessed 2018-11-30) .
- ・ 日本図書館協会.“図書館の自由に関する宣言”. 日本図書館協会, <http://www.jla.or.jp/library/gudeline/tabid/232/Default.aspx>, (accessed 2018-11-30) .

- ・ 日本図書館協会．“図書の選定事業について”．日本図書館協会，  
<http://www.jla.or.jp/activities/sentei/tabid/207/default.aspx>，（accessed 2018-11-30）．
- ・ 日本図書館協会．“日本の図書館統計”．日本図書館協会，  
<http://www.jla.or.jp/library/statistics/tabid/94/Default.aspx>，（accessed 2018-11-30）．
- ・ 日本図書館協会公共図書館部会事務局『平成 7 年度 全国公共図書館研究集会報告書』1995, 54p.
- ・ 日本図書館協会公共図書館部会事務局『平成 8 年度 全国公共図書館研究集会報告書』1997, 85p.
- ・ 日本図書館協会出版流通対策委員会編『図書館と出版流通に関する資料集』（図書館と出版流通 / 日本図書館協会出版流通対策委員会編 第 1 集）日本図書館協会，1981, 286p.
- ・ 日本図書館協会図書館調査事業委員会編『日本の図書館 統計と名簿 2007』日本図書館協会，2008, 610p.
- ・ 日本図書館協会図書館調査事業委員会編『日本の図書館 統計と名簿 2015』日本図書館協会，2016, 522p.
- ・ 日本図書館協会図書館調査事業委員会編『日本の図書館 統計と名簿 2017』日本図書館協会，2018, 515p.
- ・ 日本図書館協会図書館の自由に関する調査委員会編『収集方針と図書館の自由』（図書館と自由第 10 集）日本図書館協会，1989, 225p.
- ・ 日本図書館協会・日本書籍出版協会『公立図書館貸出実態調査報告書』日本図書館協会，2004, 64p.
- ・ 日本図書館協会目録委員会編『日本目録規則 1987 年版改訂 3 版』日本図書館協会，2006, 445p.
- ・ 日本図書館研究会『昭和 40 年代における図書館・図書館学の進歩』（「図書館界」第 150 号（30 周年）記念特集），日本図書館研究会，1976, 112p.
- ・ 日本図書館研究会『図書館界』編集委員会編『図書館・図書館学の発展：20 世紀から 21 世紀へ』日本図書館研究会，1993, 213p.
- ・ 日本図書館研究会『図書館界』編集委員会編『図書館・図書館学の発展：21 世紀を拓く』日本図書館研究会，2002, 267p.
- ・ 日本図書館研究会『図書館界』編集委員会編『図書館・図書館学の発展：21 世紀初頭の図書館』日本図書館研究会，2010, 337p.
- ・ 日本図書館情報学会研究委員会編『変革の時代の公共図書館：そのあり方と展望』（シリーズ図書館情報学のフロンティア 8）勉誠出版，2008, 202p.

- ・ 日本図書館協会図書館の自由に関する調査委員会編『収集方針と図書館の自由』（図書館と自由第10集）日本図書館協会, 1989, 225p.
- ・ 日本図書館情報学会用語辞典編集委員会編『図書館情報学用語辞典 第4版』丸善出版, 2013, 284p.
- ・ 根本彰「「要求論」の限界とコレクション形成の方針」『図書館学会年報』 vol. 36, no. 3, 1990, p. 121-127.
- ・ 根本彰「選書について：要求論の論理を展開するために」『ず・ぼん』 no. 1, 1994, p. 120-127.
- ・ 根本彰「ボルチモアカウンティ公共図書館のサービス戦略」『現代の図書館』vol. 32, no. 4, 1994, p. 287-293.
- ・ 根本彰「公共図書館の電子化と公共性」『情報の科学と技術』 vol. 51, no. 7, 2001, p. 375-380.
- ・ 根本彰『情報基盤としての図書館』勁草書房, 2002, 255p.
- ・ 根本彰『情報基盤としての図書館 続』勁草書房, 2004, 199p.
- ・ 根本彰ほか編『図書館情報学の地平:50のキーワード』日本図書館協会, 2005, 353p.
- ・ 根本彰「図書館の役割と選書」『地方自治職員研修』 vol. 42, no. 3, 2009, p. 37-39.
- ・ 根本彰『理想の図書館とは何か：知の公共性をめぐって』ミネルヴァ書房, 2011, 208p.
- ・ 根本彰「図書館での貸出し猶予の意味：貸出し猶予は有効なのかー」『出版ニュース』 no. 2240, 2011, p. 6-9.
- ・ 根本彰編『図書館情報学基礎』（シリーズ図書館情報学 1）東京大学出版会, 2013, 267p.
- ・ 根本彰編『情報資源の社会制度と経営』（シリーズ図書館情報学 3）東京大学出版会, 2013, 286p.
- ・ 埜上衛「公立図書館選書理論の試案」『図書館学会年報』 vol. 36, no. 3, 1990, p. 128-131.

<は>

- ・ 萩原祥三「小図書館における選書の問題」『図書館雑誌』 vol. 73, no. 11, 1979, p. 604-605.
- ・ 浜田行弘「図書館の選書・発注業務と書籍流通：ファイル共有とエクストラネット」『図書館界』 vol. 50, no. 3, 1998, p. 122-125.
- ・ 林靖一『圖書の整理と利用法：学校・會社・官廳・圖書館』大阪屋號書店, 1925, 531p, 図版.

- ・ 林望「図書館は『無料貸本屋』か：ベストセラーの『ただ読み機関』では本末転倒だ」『文藝春秋』 vol. 78, no. 15, 2000, p. 294-302.
- ・ 馬場俊明「公立図書館は出版文化の発展を支えている：「公立図書館-無料貸本屋」論批判」『出版ニュース』 no. 1911, 2001, p. 6-10.
- ・ 馬場俊明編著『図書館資料論 新訂版』（JLA 図書館情報学テキストシリーズ 7）, 日本図書館協会, 2004, 260p.
- ・ 馬場俊明編著『図書館資料論』（JLA 図書館情報学テキストシリーズ II 7）日本図書館協会, 2008, 262p.
- ・ 馬場俊明編著『図書館情報資源概論』（JLA 図書館情報学シリーズ III 8）, 日本図書館協会, 2012, 270p.
- ・ 日比野進「公共図書館における「選択」：3つの視点」『図書館雑誌』 vol. 63, no. 3, 1969, p. 9-11.
- ・ 平形ひろみ「ある司書の個人的体験による選書観」『みんなの図書館』no. 297, 2002, p. 3-12.
- ・ 平島セツ子「貫かれる「読む」側からの思想--変化を越える選定事業の歩み」『図書館雑誌』 vol. 83, no. 11, 1989, p. 691-693.
- ・ 蛭田廣一「羽ばたけ地域資料」『現代の図書館』 vol. 39, no. 4, 2001, p. 205-214.
- ・ 福澤諭吉著編纂『西洋事情初編 1』尚古堂, 1866, 56 丁.
- ・ 福田鈴子「新館準備のための選書」『みんなの図書館』 no. 129, 1988, p. 22-27.
- ・ 細谷洋子「市民による選書ツアーを考える」『みんなの図書館』 no. 288, 2001, p. 42-57.
- ・ 細谷洋子「「市民による選書ツアーを考える」その後：批判にこたえて」『みんなの図書館』 no. 297, 2002, p. 32-39.
- ・ 堀渡「「選書する私」をめぐって」『みんなの図書館』 no. 310, 2003, p. 3-10.

#### <ま>

- ・ 前川恒雄『図書館で何をすべきか：若い図書館員のために：図書館問題研究会大阪支部第五期図問研塾の記録』図書館問題研究会大阪支部, 1981, 156p.
- ・ 前川恒雄「公共図書館の発展を支える理論とは：特に図書選択を中心に」『図書館評論』 no. 25, 1984, p. 100-114.
- ・ 前川恒雄『われらの図書館』筑摩書房, 1987, 246p.
- ・ 前川恒雄「図書選択論の基礎」『図書館界』 vol. 46, no. 3, 1994, p. 118-120.
- ・ 前川恒雄「図書館理論形成の方法：図書選択論を中心に」『図書館界』 vol. 49, no. 1, 1997, p. 12-15.
- ・ 前川恒雄・石井敦『図書館の発見 新版』日本放送出版協会, 2006, 237p.

- ・ 前橋市立図書館『県下町村図書館ト其指導』前橋市立図書館, 1941, 13p.
- ・ 前村安範「人がいる。資料がある。そして図書館員は... : 資料を選ぶことの意味」『図書館雑誌』 vol. 93, no. 6, 1999, p. 438-442.
- ・ 真木重光「公共図書館における「マンガ」とは？」『図書館雑誌』 vol. 74, no. 2, 1980, p. 69-71.
- ・ 真嶋朋枝「鳥取県立図書館の選書：「知の地域づくり」を支える蔵書の構築を目指して」『図書館雑誌』 vol. 101, no. 6, 2007, p. 368-369.
- ・ 松本芳樹「ヤングアダルト資料の選書について」『みんなの図書館』 no. 276, 2000, p. 66-75.
- ・ 松本芳樹「個人貸出数減少の理由は：低資料費時代の選書から考えてみる」『みんなの図書館』 no. 442, 2014, p. 40-42.
- ・ 三浦逸雄・根本彰『コレクションの形成と管理』（講座図書館の理論と実際 2）雄山閣出版, 1993, 271p.
- ・ 薬袋秀樹「「市民の図書館」における「貸出し」の論理：「貸出冊数偏重政策」への批判をめぐって」『図書館界』 vol. 40, no. 6, 1989, p. 264-279.
- ・ 三村敦美「図書選択の現場から：雑誌の選定・図書の追跡調査」『現代の図書館』 vol. 33, no. 2, 1995, p. 115-124.
- ・ 三村敦美「武器としての蔵書」考『現代の図書館』 vol. 39, no. 4, 2001, p. 175-185.
- ・ 三宅正記「高月町立図書館のマンガの貸出し：入手から選書まで」『みんなの図書館』 no. 310, 2003, p. 19-28.
- ・ 宮沢厚雄『図書館情報資源概論』全訂3版, 理想社, 2015, 281p.
- ・ 明定義人「選書とリクエストについて」『みんなの図書館』 no. 140, 1989, p. 7-13.
- ・ 明定義人「選書をする図書館員としての私」『みんなの図書館』 no. 163, 1990, p. 30-38.
- ・ 明定義人「ネットワークに支えられての収集と選書」『図書館雑誌』 vol.93, no. 6, 1999, p. 450-451.
- ・ 明定義人「「貸出」を考える」『図書館界』 vol. 56, no. 3, 2004, p. 183-187.
- ・ 明定義人「生活圏の図書館における積極的な選書」『図書館雑誌』 vol. 101, no. 6, 2007, p. 370-371.
- ・ 明定義人「現場の選書論」『みんなの図書館』 no. 388, 2009, p. 31-38.
- ・ 三輪巴「選書のことなど」『みんなの図書館』 no. 129, 1988, p. 18-21.
- ・ みんなの図書館編集部「私の選書」『みんなの図書館』 no. 163, 1990, p. 39-51.
- ・ 毛利宮彦『図書館學綜説：圖書の整理と運用の研究』同友社, 1949, 457p.
- ・ 持谷寿夫「出版社から見た図書館」『現代の図書館』 vol. 39, no. 4, 2001, p. 236-241.
- ・ 守如子『女はポルノを読む：女性の性欲とフェミニズム』青弓社, 2010, p. 74.
- ・ 文部省編『図書館管理法 全』文部省, 1900, 132p.

- ・ 文部省編『図書館管理法：全』金港堂書籍, 1912, 124p.

<や>

- ・ 安井一徳『図書館は本をどう選ぶか』(図書館の現場 5) 勁草書房, 2006, 164p.
- ・ 安井一徳「図書選択をめぐる議論の再検討」『みんなの図書館』no. 350, 2006, p. 10-16.
- ・ 安井一徳「蔵書構成」『カレントアウェアネス』no. 306, 2010, CA1734, p. 16-22.
- ・ 柳与志夫・田村俊作編『公共図書館の冒険：未来につながるヒストリー』みすず書房, 2018, 303p
- ・ 山口県立山口図書館編『山口県立山口図書館報告』(第 20 (通俗図書館の経営)) 山口県立山口図書館, 1915, 68p.
- ・ 山重壮一「目的志向の選書論:アクセントのある選書を」『みんなの図書館』no. 388, 2009, p. 2-9.
- ・ 山本昭和「本をどう選ぶか」『図書館雑誌』vol. 93, no. 6, 1999, p. 443-445.
- ・ 山本昭和「ボルチモア郡立図書館の蔵書構成 (1): どのような問題を提起したか」『図書館界』vol. 50, no. 5, 1999, p. 204-223.
- ・ 山本昭和「ボルチモア郡立図書館の蔵書構成 (2): どのような問題を提起したか」『図書館界』vol. 50, no. 6, 1999, p. 278-299.
- ・ 山本昭和「ボルチモア郡立図書館の蔵書構成 (3): どのような問題を提起したか」『図書館界』vol. 51, no. 1, 1999, p. 18-25.
- ・ 山本昭和「公立図書館の役割と出版文化の発展」『図書館雑誌』vol. 95, no. 6, 2001, p. 412-413.
- ・ 山本昭和「複本購入の問題に関する総合的研究」『図書館界』vol. 54, no. 1, 2002, p. 2-9.
- ・ 山本昭和「図書館資料の収集と選択: 公立図書館蔵書構成論の理論的発展」『図書館界』vol. 61, no. 5, 2010, p. 512-518.
- ・ 山本昭和「コレクション構築」『図書館界』vol. 70, no. 1, 2018, p. 234-244.
- ・ 弥吉光長『図書の選択と整理法』[日満文化協会], 1940, 230p.
- ・ 弥吉光長『図書の選択』理想社, 1950, 192p.
- ・ 弥吉光長『新稿・図書の選択』理想社, 1961, 232p.
- ・ 弥吉光長『図書の選択』日本図書館協会, 1967, 196p.
- ・ 湯浅俊彦「出版流通と図書館: 21 世紀最初の 10 年間」『図書館界』vol. 62, no. 5, 2010, p. 519-527.

<ら>

- ・ レイアウトデザイン研究会編『出版・印刷・DTP用語事典』ピアソン・エデュケーション, 2001, 299p.

<わ>

- ・ 渡辺徳太郎「図書選択の標準」『図書館雑誌』no. 14, 1912, p. 12-20.
- ・ 和田万吉著, 弥吉光長編『図書館学大綱』日本図書館協会, 1984, 348p.

<A>

- ・ Agnoli, Antonella『知の広場：図書館と自由』（新装版）[*Le piazze del sapere : biblioteche e libertà*] 萱野有美訳, みすず書房, 2017, 253p.

<B>

- ・ Bascom, Elva L. *Book Selection*. rev. ed. American Library Association, 1925, 40p.
- ・ The Baltimore County Public Library's Blue Ribbon Committee『望みのものを提供する：住民のための図書館経営』[*Give'em What They Want!*] 山本昭和・井上靖代訳, 日本図書館協会, 1999, 165p.

<D>

- ・ Doris, Bass「ブルックリン公共図書館の資料選択方針」[Can this marriage be saved? : Materials selection policy of the Brooklyn Public Library] 湯川真苗訳『現代の図書館』vol. 8, no. 3, 1970, p. 136-144.

<G>

- ・ Geller, Evelyn『アメリカ公立図書館で禁じられた図書：1876-1939年、文化変容の研究』[*Forbidden books in American Public Libraries, 1876-1939*] 川崎良孝・吉田右子訳, 京都大学図書館情報学研究会, 2003, 311p.

< H >

- Haines, Helen E. *Living with Books: the Art of Book Selection*. 2nd ed. Columbia Univ. Press, 1950, 610p.

< L >

- Lewis, Alison 『図書館と中立性』[ *Questioning Liblary Neutrality : Essays from Progressive Librarian* ] 川崎良孝・久野和子・福井祐介・川崎智子訳, 京都図書館情報学研究会, 2013, 158p.

< M >

- McColvin, Lionel Roy. *The Theory of Book Selection for Public Libraries*. Grafton. 1925, 188p.

< P >

- PWxyz LLC. “About us” . Book Reviews, Bestselling Books & Publishing Business News | Publishers Weekly, <https://www.publishersweekly.com/pw/corp/aboutus.html>, (accessed 2018-11-30) .

< W >

- Wiegand, Wayne 『生活の中の図書館 : 民衆のアメリカ公立図書館史』[ *Part of Our Lives : A People's History of the American Public Library* ] 川崎良孝訳, 京都図書館情報学研究会, 2017, 429p.



## 謝辞

本研究の執筆過程で、多くの方々からご指導とお力添えをいただきました。

筑波大学大学院図書館情報メディア研究科の吉田右子教授には、指導教授として細かつ多岐に渡るご指導をいただきました。教育者、研究者としての姿勢についても多くを学ばせていただきました。平久江祐司教授と綿拔豊昭教授には、副指導教授として研究開始当初からご指導をいただき、多角的な視点から研究テーマを捉えることができました。

学位論文の審査では、平久江祐司教授、綿拔豊昭教授、逸村裕教授、白井哲哉教授、専修大学の野口武悟教授に査読の労をとっていただきました。審査の過程においていただいたコメントに対応することで論文を完成することができました。貴重なご指摘の数々は、今後の研究活動においても論文を執筆していく上での指針として活かして参ります。

そして学部時代にご指導いただきました犬塚元教授（現法政大学教授）および博士前期課程時代にご指導いただきました後藤嘉宏教授にも、この場を借りて深く感謝申し上げます。学部時代の卒業論文のテーマとして公共図書館の選書を選択したことが、本研究の出発点となりました。学部時代の卒業論文で、このテーマの魅力を実感し、博士前期課程時代の修士論文で、このテーマの難しさを痛感いたしました。

調査にご協力いただいた公共図書館の職員のみなさま、株式会社図書館流通センターの社員のみなさまにも厚く御礼申し上げます。お忙しい中、時間を取っていただき、快くインタビューに答えてくださり感謝の念に絶えません。また、本研究の執筆過程において多くのご助言とご助力をいただきました吉田教授の研究室のみなさまにも御礼申し上げます。

本研究をまとめることができたのも、ここに記した方々のご指導とご協力あってのものと思っております。本研究で培った経験を糧に、また新たな課題に向かって研究を続けて参ります。

2019年2月

木下 朋美

## 全研究業績のリスト

### 1. 査読制度のある学術誌

木下朋美「公共図書館の選書業務の実態からみた選書ツールの位置づけ：図書館員へのインタビュー調査を手がかりに」*Library Information Science*, 2017, no.78, p.1-26.

木下朋美・綿拔豊昭「『俳諧翁の友』の実態と地域資料としての位置づけ」『図書館情報メディア研究』2013, vol.11, no.1, p.1-9.

木下朋美, 中園長新「『週刊新刊全点案内』における新刊書籍の掲載状況」『出版研究』2011, no.42 p.23-45.

### 2. 著書

木下朋美「第7章 図書館業務と情報資源に関する知識」二村健監修, 藤田岳久編集『図書館情報資源概論』(ベーシック司書講座・図書館の基礎と展望 8) 学文社, 2016, p.44-49.

### 3. 学会発表

木下朋美・岡部晋典「公共図書館の選書における事前選定の実態分析 ～図書館流通センターとの関係を通して～」情報メディア学会第9回研究大会, 2010, ポスター発表.

## 付録 1 選書ツール作成会社に対する調査質問票

### 株式会社図書館流通センター（TRC）に対する質問項目票

#### 【TRC MARC に関して】

- ・ TRC MARC を作成する際に用いられる「TRC 独自の内規」について教えてください

#### 【週刊新刊全点案内に関して】

- ・ 週刊新刊全点案内を採用している図書館数と館種別の割合を教えてください。
- ・ 「新刊急行ベル」における出版社のグループ分けはどのように決定されていますか？
- ・ 「ストック・ブックス」掲載書籍に☆が 3 段階で付いていますが、この星について具体的に説明していただけないでしょうか？
- ・ 週刊新刊全点案内へ掲載する書籍の選定基準を教えてください。明文化していないものでも構いません。
- ・ 週刊新刊全点案内に掲載する書籍を選定する人材は、誰がどのように選んでいるのでしょうか？
- ・ 掲載書籍の選定に関する研修（御社が主体的に行っている研修）は行われているのでしょうか？行われている場合は具体的な内容について教えてください。
- ・ 掲載書籍を選定する体制（人数・チーム編成・選定にかかる時間・頻度）と選定の流れを教えてください。
- ・ 週刊新刊全点案内に記述されている書籍の内容情報が書かれる体制（人数・チーム編成・選定にかかる時間・頻度）を教えてください。

#### 【TRC における採用について】

- ・ 御社全体の採用形態を教えてください。
- ・ 採用基準は設立時から変わりましたか？変わったのであればどのように変わったのか教えてください。
- ・ 部署によって採用基準（正社員・パート共に）が異なるのでしょうか？異なるのであればどのように異なるのでしょうか？
- ・ パートから正社員への登用の途はどの程度開かれているのでしょうか？

**【TRC と他社との交流について】**

- ・ 現在でも日本図書館協会との人的・資本的な関係はあるのでしょうか？あるのでしたらどのような関係があるのか教えてください。
- ・ 在庫の面で、トーハンや日販に対する優位性がありますか？

**【学校図書館事業について】**

- ・ 全国学校図書館協議会，学校図書館ブッククラブ等との関係はどのようなになっていますか？

## 付録 2 公共図書館の選書実践調査質問票

### 図書選択に関する実態調査

#### 【貴図書館について】

- ・ 貴図書館の職員数を教えてください

#### ➤ 全体職員数

- ・ うち、正規（常勤）職員数
  - ・ 非常勤職員数
  - ・ 専門職員（司書資格を持つ職員）数
  - ・ 非専門職員数（司書資格を持たない職員）
- ・ 貴図書館の 2007 年度（平成 19 年度）の資料費（逐次刊行物を除く）は何万円くらいですか

#### 【貴図書館の図書資料選択基準・方針（選書基準・方針）について】

- ・ 貴図書館の図書資料選択基準・方針について、あてはまるものを選んでください。

1. 明文化された図書資料選択基準・方針があり、かつ対外的に公開している。
2. 明文化された図書資料選択基準・方針はあるが、対外的には公開していない。
3. 明文化はしていないが、慣習的に行ってきた図書資料選択基準・方針はある。
4. 図書資料選択基準・方針はない。

- ・ 貴図書館の図書資料選択基準・方針（選書基準・方針）の具体的な内容を教えてください。

- ・ 貴図書館の図書資料選択基準・方針（選書基準・方針）の具体的な作成過程を教えてください。

- ・ 貴図書館の図書資料選択基準・方針（選書基準・方針）は実際の図書資料選択の際に活かされていると感じますか。理由も含めてお答え下さい。

#### 【貴図書館の通常の図書資料選択について】

- ・ 貴図書館が日常的に行っている一番主な図書選択方法を 1 つを選んでください。

1. 見計らい
2. 店頭に出向いて選択する
3. カタログから選択する
4. その他

- ・ 図書資料選択をする（携わる）人は誰ですか

・担当者が図書選択を行う場合、重視する基準についてお聞きします。以下の各項目についてどの程度重視するか答えてください

- A) ベストセラー図書であること
- B) 信頼できる出版社・著者の著書である事
- C) 利用者の知識・教養を高める図書である事
- D) 利用者の要望がある事
- E) 図書資料選択基準（方針）に見合っている事
- F) 予算内で購入可能な図書である事
- G) 今までに購入していない（複本でない）事

・その他、図書選択を行うにあたってのチェックポイントがあれば教えてください

・貴図書館では図書資料選定会議（選書会議）はありますか

・選定会議（選書会議）がある場合、開催の頻度を教えてください

- 1. 月に1回, 2. 月2回以上, 3. 週1回以上, 4. 月1回未満

・選書会議を経て選書を行う場合、重視する基準についてお聞きします。以下の各項目についてどの程度重視するか答えてください

- A) ベストセラー図書であること
- B) 信頼できる出版社・著者の著書である事
- C) 利用者の知識・教養を高める図書である事
- D) 利用者の要望がある事
- E) 図書資料選択基準（方針）に見合っている事
- F) 予算内で購入可能な図書である事
- G) 今までに購入していない（複本でない）事

・通常の選書の流れを具体的に教えてください。

・図書資料選択の際に於ける問題点・困難な点は何ですか（複数回答可）

- 1. 予算の不足                      2. 時間の不足                      3. 作業の繁雑さ、膨大さ
- 4. 選択基準が明確でない                      5. リクエストの数が多すぎる事
- 6. リクエストに偏りがあること                      7. リクエストの数が少なすぎる事
- 8. 専門職員の不足                      9. 専門知識の不足                      10. 選択対象の図書が少なすぎる
- 11. 選択対象の図書が多すぎる                      12. その他

- ・貴図書館では、図書資料選択のための研修はありますか

【利用者からのリクエストについて】

- ・貴図書館での、利用者からのリクエストは、年間およそ何件くらいですか
- ・貴図書館において、利用者からのリクエストに応えられる割合は年間およそ何割ですか
- ・最近、利用者からのリクエストに応えられない事例がありましたら、どのような根拠で応えられなかったのか、教えてください。

【貴図書館においての資料除籍について教えてください】

- ・貴図書館における資料除籍の選定の流れを具体的に教えてください。
  - 1.各館・各部門の担当者がリストアップして、館長の決裁を経て除籍する
  - 2.各館・各部門の担当者がリストアップして、図書選択会議を経た後、館長の決裁を経て除籍する
  - 3.図書選択統括者の判断で除籍する
  - 4.その他
- ・除籍する資料の選択基準は何ですか。（複数回答可）
  - 1.資料の古さ
  - 2.情報としての価値があるか
  - 3.利用されているか
  - 4.破損具合
  - 5.その他
- ・除籍が決定した資料の処分方法にはどんなものがありますか。（複数回答可）
  - 1.廃棄
  - 2.他図書館への譲渡
  - 3.他図書館と交換
  - 4.利用者への譲渡
  - 5.利用者への売却
  - 6.古本業者への売却
  - 5.その他

### 付録 3 選書ツールを用いた公共図書館の選書実践調査質問票

#### 調査票

##### 【予算規模および職員数（司書の人数）について】

- ・ 貴館の今年度の資料費（予算）はどのくらいですか。
- ・ 貴館の職員数を教えてください。
  - 正規職員・非正規職員（非常勤・嘱託・アルバイト）
  - 正規職員のうち司書資格を持つ人数
  - 非正規職員のうち司書資格を持つ人数
- ・ 貴館の職員の中で選書業務に関係する職員数はどのくらいですか。
  - 正規職員・非正規職員の割合
  - 正規職員のうち司書資格を持つ人数
  - 非正規職員のうち司書資格を持つ人数

##### 【司書および図書館員の経験年数や勤務継続可能性について】

- ・ 貴館に勤務している職員の配属から異動までの間隔はだいたいどのくらいですか。  
正規職員と非正規職員とでそれぞれ教えてください。

##### 【図書館の周辺環境や周辺地域の住民構成・利用者の世代構成について】

- ・ 貴館の所在する地域の周辺環境にはどのような特色がありますか（歴史的な特色など）
- ・ 貴館の利用者層（世代構成）はどのような特色がありますか。

##### 【選書方法・選書体制について】

- ・ どのような流れで選書を行っていますか。
- ・ 選書に用いているツールはどのようなものがありますか。
- ・ 選書を行う際に重視していることは何ですか。
- ・ 地域資料・郷土資料に分類される資料はどのように選書・収集を行っていますか。

##### 【TRCの『新刊案内』に対する意識について】

- ・ TRCの『新刊案内』を選書に使うことにはどのようなメリットがありますか。
- ・ 反対に、『新刊案内』に対する業務へのデメリットはありますか。あるとしたらどのような点ですか。



【予算の制限等，選書に対する課題に対する意識について】

- ・ 選書の際に課題となっているものにはどんなものがありますか。
- ・ そういった選書の際に課題となっているものに対して，どのような工夫を行っていますか。